

## 29 環境省所管

### 平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 書

1. 平成 2 9 年度歳出概算要求額総表 .....	1
2. 平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表 .....	5
(組織)010 環 境 本 省 .....	5
(組織)020 地 方 環 境 事 務 所 .....	189
(組織)030 原 子 力 規 制 委 員 会 .....	216



## 平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

## 29 環 境 省 所 管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 9 年度歳出概算要求額総表	1	15	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	133
	平成 2 9 年度歳出概算要求額明細表	5		(項) 180 環境政策基盤整備費	140
	(組織) 010 環境本省	5	16	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	140
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	152
1	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		(項) 187 環境調査研修所	163
2	06-95 審議会等に必要な経費	22	⑱	01-13 環境調査研修所に必要な経費	163
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	24	19	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	170
3	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	24		(項) 188 環境調査研修所施設費	178
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	29	20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	178
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	29	21	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	179
	(項) 020 地球環境保全費	30	22	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	179
5	05-95 地球環境の保全に必要な経費	30		11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	180
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	35		(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	181
6	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	36	23	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	181
	(項) 060 廃棄物・リサイクル対策推進費	64		(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	182
7	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	65	24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	182
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	79		(項) 230 地球環境保全等試験研究費	182
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	79	25	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	182
	(項) 080 生物多様性保全等推進費	81		(項) 240 環境研究総合推進費	183
9	01-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	81	26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	183
	(項) 090 環境保全施設整備費	108		(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	183
10	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	108	27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	183
	(項) 100 自然公園等事業費	110		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	183
11	01-45 自然公園等事業に必要な経費	110	28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	183
	(項) 120 化学物質対策推進費	111		(項) 260 自然公園等事業工事諸費	184
12	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	111	29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	184
	(項) 130 環境保健対策推進費	120		(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	187
13	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	120	30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	187
	(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	132		(項) 270 自然公園等施設災害復旧事業費	188
14	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	132	31	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	188
	(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	133		(項) 300 環境調査研修所施設整備費	188

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
32	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費 (組織) 020 地方環境事務所 (項) 010 地方環境事務所共通費	188 189 189			
33	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費 (項) 020 地方環境事務所施設費	189 205			
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費 (項) 030 地方環境対策費	205 206			
35	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	206			
36	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	206			
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	208			
38	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	214			
39	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費 (組織) 030 原子力規制委員会 (項) 510 原子力規制委員会共通費	215 216 216			
④0	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	216			
41	06-95 審議会等に必要な経費 (項) 525 原子力安全確保費	225 229			
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費 (項) 530 放射能調査研究費	229 242			
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費 (項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	242 243			
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	243			

# 平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

## 29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	13,357,925	262,898,391	276,256,316	13,816,300	271,144,127	284,960,427		8,704,111	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	12,799,287	123,256	12,922,543	13,255,323	123,654	13,378,977		456,434	5
1	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	12,799,287	9,259	12,808,546	13,255,323	9,656	13,264,979		456,433	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	113,997	113,997	0	113,998	113,998		1	22
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	611,051	611,051	0	617,391	617,391		6,340	24
3	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	611,051	611,051	0	617,391	617,391		6,340	24
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	136,800,000	136,800,000	0	157,920,000	157,920,000		21,120,000	29
4	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	136,800,000	136,800,000	0	157,920,000	157,920,000		21,120,000	29
	020 地 球 環 境 保 全 費	0	2,396,852	2,396,852	0	2,440,383	2,440,383		43,531	30
5	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	2,396,852	2,396,852	0	2,440,383	2,440,383		43,531	30
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	5,759,079	5,759,079	0	4,997,169	4,997,169		761,910	35
6	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	5,759,079	5,759,079	0	4,997,169	4,997,169		761,910	36
	060 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費	0	10,132,495	10,132,495	0	7,858,047	7,858,047		2,274,448	64
7	01-95 廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	10,132,495	10,132,495	0	7,858,047	7,858,047		2,274,448	65
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	38,822,166	38,822,166	0	37,499,066	37,499,066		1,323,100	79
8	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	38,822,166	38,822,166	0	37,499,066	37,499,066		1,323,100	79
	080 生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費	0	4,933,498	4,933,498	0	4,637,989	4,637,989		295,509	81
9	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 等 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	4,933,498	4,933,498	0	4,637,989	4,637,989		295,509	81
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	199,312	199,312	0	400,672	400,672		201,360	108
10	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	199,312	199,312	0	400,672	400,672		201,360	108
	100 自 然 公 園 等 事 業 費	0	8,113,496	8,113,496	0	6,613,966	6,613,966		1,499,530	110
11	01-45 自 然 公 園 等 事 業 に 必 要 な 経 費	0	8,113,496	8,113,496	0	6,613,966	6,613,966		1,499,530	110
	120 化 学 物 質 対 策 推 進 費	0	1,547,523	1,547,523	0	2,064,654	2,064,654		517,131	111
12	05-95 化 学 物 質 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,547,523	1,547,523	0	2,064,654	2,064,654		517,131	111
	130 環 境 保 健 対 策 推 進 費	0	17,286,773	17,286,773	0	17,756,495	17,756,495		469,722	120
13	05-95 環 境 保 健 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	17,286,773	17,286,773	0	17,756,495	17,756,495		469,722	120
	135 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 費	0	7,815,000	7,815,000	0	7,616,000	7,616,000		199,000	132
14	05-95 自 動 車 重 量 税 財 源 公 害 健 康 被 害 補 償 に 必 要 な 経 費	0	7,815,000	7,815,000	0	7,616,000	7,616,000		199,000	132
	170 環 境 ・ 経 済 ・ 社 会 の 統 合 的 向 上 費	0	912,831	912,831	0	1,045,704	1,045,704		132,873	133

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 ( B - A )	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
15	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	912,831	912,831	0	1,045,704	1,045,704		132,873	133
	180 環境政策基盤整備費	0	7,031,504	7,031,504	0	2,335,421	2,335,421		4,696,083	140
16	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	2,565,585	2,565,585	0	1,064,586	1,064,586		1,500,999	140
17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	4,465,919	4,465,919	0	1,270,835	1,270,835		3,195,084	152
	187 環境調査研修所	558,638	681,989	1,240,627	560,977	780,954	1,341,931		101,304	163
⑱	01-13 環境調査研修所に必要な経費	558,638	0	558,638	560,977	0	560,977		2,339	163
19	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	681,989	681,989	0	780,954	780,954		98,965	170
	188 環境調査研修所施設費	0	128,024	128,024	0	63,938	63,938		64,086	178
20	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	128,024	128,024	0	63,938	63,938		64,086	178
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	1,763,100	1,763,100	0	4,633,606	4,633,606		2,870,506	179
21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,586,025	1,586,025	0	1,733,606	1,733,606		147,581	179
22	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	177,075	177,075	0	2,900,000	2,900,000		2,722,925	180
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	11,695,485	11,695,485	0	10,548,803	10,548,803		1,146,682	181
23	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	11,695,485	11,695,485	0	10,548,803	10,548,803		1,146,682	181
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	222,957	222,957	0	316,761	316,761		93,804	182
24	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	222,957	222,957	0	316,761	316,761		93,804	182
	230 地球環境保全等試験研究費	0	220,000	220,000	0	220,000	220,000		0	182
25	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	220,000	220,000	0	220,000	220,000		0	182
	240 環境研究総合推進費	0	5,100,000	5,100,000	0	0	0		5,100,000	183
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費	0	5,100,000	5,100,000	0	0	0		5,100,000	183
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	92,662	92,662	0	124,572	124,572		31,910	183
27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収助定へ繰入れに必要な経費	0	92,662	92,662	0	124,572	124,572		31,910	183
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,834	4,834	0	4,834	4,834		0	183
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	0	4,834	4,834	0	4,834	4,834		0	183
	260 自然公園等事業工事諸費	0	474,504	474,504	0	475,034	475,034		530	184
29	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	474,504	474,504	0	475,034	475,034		530	184
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000		0	187
30	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000		0	187
	270 自然公園等施設災害復旧事業費	0	0	0	0	10,000	10,000		10,000	188
31	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	10,000	10,000		10,000	188

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 ( B - A )	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
32	300 環境調査研修所施設整備費	0	0	0	0	9,014	9,014	9,014	188
	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	9,014	9,014	9,014	188
	組 織 計	13,357,925	262,898,391	276,256,316	13,816,300	271,144,127	284,960,427	8,704,111	
	020 地方環境事務所	3,699,372	2,058,798	5,758,170	4,083,632	2,257,292	6,340,924	582,754	189
	010 地方環境事務所共通費	3,699,372	0	3,699,372	4,083,632	0	4,083,632	384,260	189
33	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	3,699,372	0	3,699,372	4,083,632	0	4,083,632	384,260	189
	020 地方環境事務所施設費	0	71,580	71,580	0	85,027	85,027	13,447	205
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	71,580	71,580	0	85,027	85,027	13,447	205
	030 地方環境対策費	0	1,987,218	1,987,218	0	2,172,265	2,172,265	185,047	206
35	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	1,326	1,326	0	1,326	1,326	0	206
36	06-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	0	24,363	24,363	0	24,362	24,362	1	206
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	0	1,801,137	1,801,137	0	1,977,434	1,977,434	176,297	208
38	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	133,230	133,230	0	134,268	134,268	1,038	214
39	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	27,162	27,162	0	34,875	34,875	7,713	215
	組 織 計	3,699,372	2,058,798	5,758,170	4,083,632	2,257,292	6,340,924	582,754	
	030 原子力規制委員会	3,929,977	37,320,230	41,250,207	4,502,309	45,867,812	50,370,121	9,119,914	216
	510 原子力規制委員会共通費	3,929,977	24,744	3,954,721	4,502,309	30,727	4,533,036	578,315	216
④0	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	3,929,977	0	3,929,977	4,502,309	0	4,502,309	572,332	216
41	06-95 審議会等に必要な経費	0	24,744	24,744	0	30,727	30,727	5,983	225
	525 原子力安全確保費	0	3,980,245	3,980,245	0	4,279,010	4,279,010	298,765	229
42	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	3,980,245	3,980,245	0	4,279,010	4,279,010	298,765	229
	530 放射能調査研究費	0	1,515,241	1,515,241	0	1,809,100	1,809,100	293,859	242
43	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,515,241	1,515,241	0	1,809,100	1,809,100	293,859	242
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	31,800,000	31,800,000	0	39,748,975	39,748,975	7,948,975	243
44	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	31,800,000	31,800,000	0	39,748,975	39,748,975	7,948,975	243
	組 織 計	3,929,977	37,320,230	41,250,207	4,502,309	45,867,812	50,370,121	9,119,914	
	所 管 計	20,987,274	302,277,419	323,264,693	22,402,241	319,269,231	341,671,472	18,406,779	





平成 2 9 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 明 細 表

29 環 境 省 所 管

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	010 環 境 本 省	276,256,316	284,960,427		8,704,111						
	005 環 境 本 省 共 通 費	12,922,543	13,378,977		456,434		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
							予 算 額 ( 12,871,742 ) ( 10,249,324 ) ( 10,915,903 ) ( 12,317,081 ) ( 12,543,787 ) 10,702,546 10,930,616 11,179,862 12,589,488 13,143,081				
							決 算 額 11,301,497 10,366,904 10,627,570 11,592,215 11,951,718				
							翌年度繰越額 571,600 0 0 0 0				
							不 用 額 1,006,385 454,020 288,333 724,866 592,069				
1	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	12,808,546	13,264,979		456,433		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度
							予 算 額 ( 10,567,314 ) ( 10,131,785 ) ( 10,799,631 ) ( 12,193,492 ) ( 12,434,333 ) 10,577,617 10,807,327 11,062,180 12,465,899 13,028,547				
							決 算 額 9,915,927 9,843,515 10,538,171 11,475,265 11,860,704				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 659,127 288,270 261,460 718,227 573,629				
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						環 A17				
	001 人 件 費	11,401,706	11,603,306		201,600						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給	4,286,379	4,299,446		13,067						
	02-0100 職 員 俸 給	3,460,237	3,471,046		10,809						
	02-0200 扶 養 手 当	103,314	103,314		0						
	02-0300 地 域 手 当	722,828	725,086		2,258						
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	2,196,957	2,211,436		14,479						
	03-0100 管 理 職 手 当	98,132	98,132		0						
	03-0200 初 任 給 調 整 手 当	5,568	5,568		0						
	03-0300 通 勤 手 当	161,921	161,921		0						
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	1,066	1,608		542						
	03-0700 期 末 手 当	988,506	996,898		8,392						
	03-0800 勤 勉 手 当	657,481	663,000		5,519						
	03-1000 寒 冷 地 手 当	1,060	1,060		0						
	03-1100 住 居 手 当	84,324	84,324		0						
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	21,864	21,864		0						
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	696	722		26						
	03-1700 広 域 異 動 手 当	1,365	1,365		0						
	03-1800 専 門 ス タ ッ プ 職 調 整 手 当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		174,974	174,974	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		773,202	775,668	2,466	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		94,771	95,067	296	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		56,010	56,185	175	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		17,374	17,386	12	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		33,380	41,418	8,038	
	95016-2111-05-1500 退職手当		1,112,366	1,304,071	191,705	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		2,183,247	2,188,045	4,798	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		645,352	611,683	33,669	
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金		2,668	2,901	233	
003	定員合理化に伴う経費					環 A17
001	人件費	0	0	33,111	33,111	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	0	19,475	19,475	
	02-0100 職員俸給	0	0	16,229	16,229	
	02-0200 扶養手当	0	0	0	0	
	02-0300 地域手当	0	0	3,246	3,246	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	0	7,431	7,431	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	0	717	717	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0	0	0	
	03-0700 期末手当	0	0	4,220	4,220	
	03-0800 勤勉手当	0	0	2,191	2,191	
	03-1000 寒冷地手当	0	0	0	0	
	03-1100 住居手当	0	0	0	0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0	0	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0	0	0	
	03-1700 広域異動手当	0	0	0	0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0	0	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	303		303	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		0	0		0	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		0	0		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	6,205		6,205	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家公務員共済組合負担金		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費		0	136,159		136,159	環 A17
001	人件費		0	134,738		134,738	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	42,506		42,506	
	02-0100 職員俸給		0	32,376		32,376	
	02-0200 扶養手当		0	2,868		2,868	
	02-0300 地域手当		0	7,262		7,262	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	20,830		20,830	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	1,026		1,026	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	9,826		9,826	
	03-0800 勤勉手当		0	5,608		5,608	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	3,308		3,308	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	8,661		8,661	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-1500 退職手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	62,741		62,741	
	006 増員要求に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	1,421		1,421	1 職員厚生経費 1 2月 51( 0) 2 一般必要経費 1 2月 1,370( 0) 備品費 685( 0) 消耗品費 49( 0) 印刷製本費 13( 0) 通信運搬費 92( 0) 借料及び損料 152( 0) 会議費 13( 0) 雑役務費 366( 0) 計 1,421( 0)
	009 振替定員に伴う経費						環 A17
	001 人 件 費		0	134		134	
	01 自律的再配置に伴う増( 環境本省)		0	67,736		67,736	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	39,538		39,538	
	02-0100 職員俸給		0	30,920		30,920	
	02-0200 扶養手当		0	2,028		2,028	
	02-0300 地域手当		0	6,590		6,590	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	16,371		16,371	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	820		820	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	9,090		9,090	
	03-0800 勤勉手当		0	4,720		4,720	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,741		1,741	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	11,827		11,827	
06	業務改革に伴う減(環境 本省)		0	70,876		70,876	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	41,540		41,540	
	02-0100 職員俸給		0	32,588		32,588	
	02-0200 扶養手当		0	2,028		2,028	
	02-0300 地域手当		0	6,924		6,924	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	17,064		17,064	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	820		820	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	9,546		9,546	
	03-0800 勤勉手当		0	4,957		4,957	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	1,741		1,741	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	12,272		12,272	
11	その他(環境本省)		0	3,006		3,006	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,381		1,381	
	02-0100 職員俸給		0	677		677	
	02-0200 扶養手当		0	120		120	
	02-0300 地域手当		0	584		584	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	3,401		3,401	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0100 管理職手当		0	2,124		2,124	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	12		12	
	03-0800 勤勉手当		0	1,202		1,202	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	63		63	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,925		1,925	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金		0	149		149	
006	振替定員に伴う諸費						
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0		0	1 職員厚生経費 1 2月 0( 0) 2 一般必要経費 1 2月 備品費 0( 0) 消耗品費 0( 0) 印刷製本費 0( 0) 通信運搬費 0( 0) 借料及び損料 0( 0) 会議費 0( 0) 雑役務費 0( 0) 計 0( 0)
010	一般行政共通経費	567,799		687,691		119,892	
001	一般行政共通経費(秘書課)	111,651		120,939		9,288	環 A17
	95016-2111-05-0200 委員手当		17,276	17,276		0	参与 732人日 @17,700円 12,957( 12,957) 顧問 244人日 @17,700円 4,319( 4,319)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					計 17,276( 17,276)
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	4,778	4,778	0	福島中間貯蔵施設総括室長 96人日 @49,770円 4,778( 4,778)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	14,168	14,187	19	一式計上分 14,187( 14,168)
	95016-2123-09-1010 庁費	75,429	84,698	9,269	1. 備品費 98( 98)
					2. 消耗品費 2,809( 2,809)
					3. 印刷製本費 5,283( 3,283)
					4. 通信運搬費 2,781( 2,781)
					5. 借料及び損料 3,494( 3,494)
					6. 会議費 121( 121)
					7. 賃金 (14) 15人 12カ月 (292,681) @319,944円 57,590( 52,683)
					8. 保険料 5,656( 4,917)
					(1) 再任用短時間勤務職員 2,725( 3,318)
					ア 雇用保険料 122( 184)
					イ 社会保険料 2,603( 3,134)
					(2) 賃金職員 2,931( 1,599)
					9. 子ども・子育て拠出金 100( 97)
					(1) 再任用短時間勤務職員 36( 33)
					(2) 賃金職員 64( 64)
					10. 雑役務費 6,766( 5,146)
					計 84,698( 75,429)
006	一般行政共通経費(総務課)	89,620	89,620	0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,899	2,899	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,893	2,893	0	
	95016-2123-09-1010 庁費	81,260	81,260	0	1 備品費 1,854( 1,854)
					2 消耗品費 4,241( 4,241)
					3 印刷製本費 4,510( 4,510)
					4 通信運搬費 6,943( 6,943)
					5 借料及び損料 3,437( 3,437)
					6 会議費 186( 186)
					7 賃金 40,211( 40,211)
					8 保険料 3,078( 3,078)
					9 児童手当拠出金 42( 42)
					10 雑役務費 16,758( 16,758)
					計 81,260( 81,260)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		2,568	2,568		0	図書館資料購入費	2,568(	2,568)	
011	一般行政共通経費(会計 課)		366,528	477,132		110,604	(環 A17)			
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		58,020	58,020		0				
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,464	2,464		0	一式計上分	2,033(	2,033)	
							予算執行調査旅費	431(	431)	
							全国平均(6~3級)、2泊3日			
							1人 7箇所 @57,740	404(	404)	
							ブロック平均(6~3級)、1泊2日			
							1人 1箇所 @26,900	27(	27)	
							計	2,464(	2,464)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		255,013	369,037		114,024	1 備品費			
							一式	552(	552)	
							2 消耗品費			
							一式	24,604(	24,604)	
							3 印刷製本費	8,390(	8,390)	
							(1) 一般印刷物	2,875(	2,875)	
							(2) 予算関係諸資料作成費	4,846(	4,846)	
							(3) 決算関係諸資料作成費	669(	669)	
							4 通信運搬費			
							一式	8,794(	8,794)	
							5 借料及び損料	112,044(	100,167)	
							(1) タクシー代	85,672(	85,672)	
							(2) 借料一式	26,372(	14,495)	
							ア 文書保管倉庫賃借料	8,732(	8,732)	
							イ ワンボックス車	1台 12月 @34,000 1.08	441(	441)
							ウ LED照明	3月 @3,959,000	11,877(	0)
							エ その他一式	5,322(	5,322)	
							6 会議費			
							一式	6(	6)	
							7 賃金	71,527(	71,527)	
							8 保険料	2,577(	2,678)	
							(1) 健康保険料・雇用保険料	2,388(	2,388)	
							(2) 自賠責保険料	189(	290)	





要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2 一般必要経費
							1 2月
							備品費
							消耗品費
							印刷製本費
							通信運搬費
							借料及び損料
							会議費
							雑役務費
							計
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	49,927		46,398		3,529	1 借料及び損料
							(1) コピー機保守料等
							(2) コピー機賃貸借料 一式(26年度~30年度国庫債務負担行為分)
							コピー機賃貸借料国庫債務負担行為内訳
							限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度
							20,410千円 4,082千円 80千円 80千円 80千円 80千円
							2 前年度限りの経費(雑役務費)
							計
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	104		213		109	1 普通車
							2 前年度限りの経費(小型車)
							計
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000		1,000		0	
016	大臣官房一般行政費	578,444		617,093		38,649	
001	大臣官房特別事務費	432,112		387,196		44,916	(要 求 要 旨)
							近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘書課)	216,128		167,127		49,001	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	318		318		0	III 労務管理等事務処理費
							大学学長級 2人 3時間 @11,300
							大学学部長級 5人 3時間 @8,700
							大学教授級1 5人 3時間 @7,900
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,120		3,120		0	II 人事事務費

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 地方環境事務所等における人事・給与業務監査等(2泊3日、6~3G)
						8カ所 @57,740円 1人 462( 462)
						2 優秀な人材登用の促進に係る活動 2,570( 2,570)
						(1) 人事院主催の業務説明会出席(3職種、日帰り、6~3G) 1,394( 1,394)
						総合職(院卒及び大卒)(春季) 387千円
						札幌 1人 2回 @81,380 163千円
						仙台 1人 2回 @24,940 50千円
						京都 1人 3回 @28,700 86千円
						熊本 1人 1回 @88,040 88千円
						総合職(院卒及び大卒)(冬季) 511千円
						札幌 1人 2回 (81,350) @81,380 163千円
						仙台 1人 2回 @24,940 50千円
						京都 1人 3回 @28,700 86千円
						大阪 1人 3回 @29,780 89千円
						岡山 1人 1回 @35,140 35千円
						熊本 1人 1回 @88,040 88千円
						一般職(大卒及び高卒) 496千円
						札幌 1人 2回 @81,380 163千円
						仙台 1人 2回 @24,940 50千円
						名古屋 1人 2回 @23,260 47千円
						大阪 1人 2回 @29,780 60千円
						熊本 1人 2回 @88,040 176千円
						計 1,394千円
						(2) 大学等主催の業務説明会出席(日帰り、6~3G) 234( 234)
						京都 1人 4回 @28,700 115千円
						大阪 1人 4回 @29,780 119千円
						計 234千円
						(3) 環境省主催の業務説明会旅費(日帰り、6~3G) 676( 676)
						札幌 1人 5回 @81,380 407千円
						仙台 1人 5回 @24,940 125千円
						京都 1人 5回 @28,700 144千円
						計 676千円
						(4) 国家公務員試験面接官対応 266( 266)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							大阪(日帰り、10~7G) 1人 2回 @30,180 60千円 福岡(1泊2日、10~7G) 1人 2回 @103,060 206千円 計 266千円
							Ⅲ 労務管理等事務処理費 研修関係費(1泊2日、6~3G) 1人 2回 @44,140 88( 88) 計 3,120( 3,120)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	39,413	35,633			3,780	Ⅳ 在外研究員派遣費 35,633( 39,413) 1 平成27年度派遣在外研究員分 5,771( 4,510) 2 平成28年度派遣在外研究員分 21,024( 17,520) 3 平成29年度派遣在外研究員分 8,838( 17,383)
	95016-2122-08-3010 赴任旅費	80,201	80,201			0	Ⅱ 人事事務費 80,201( 80,201) 1 一般分 19,377( 16,411) 2 地方環境事務所分 56,800( 59,771) 3 海外分 4,024( 4,019)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	135	135			0	Ⅲ 労務管理等事務処理費 研修関係費 135( 135) 全国平均 2人 @31,540 63( 63) ブロック平均 5人 @12,700 64( 64) 県内平均 5人 @1,600 8( 8)
	95016-2123-09-1010 庁費	53,114	47,300			5,814	Ⅰ 任用・服務関係等事務処理費 1 印刷製本費 119( 119) Ⅱ 人事事務費 11,241( 9,629) 1 賃金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 2人 12カ月 (269,611) 319,944 7,679( 6,471) 2 保険料 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 1,172( 776) 3 子ども・子育て拠出金 障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 16( 8) 4 印刷製本費 1,564( 1,564) 5 雑役務費 810( 810) Ⅲ 労務管理等事務処理費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 雑役務費 5,991( 5,903) (1) 研修関係費 5,127( 5,039) (2) 弁護士顧問料 864( 864) IV 在外研究員派遣費 1 雑役務費(在外研究員授業料) 29,949( 37,463) 計 47,300( 53,114)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	39,407	0		39,407	II 前年度限りの経費(人事事務費) 雑役務費(人事・給与システムの稼働に向けた職員データ等移行支援業務経費) 0( 39,407)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	420	420		0	II 人事事務費 420( 420)
10	大臣官房特別事務費(会計課)	215,984	220,069		4,085	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,605	2,229		624	1 入札監視委員会(工事) 5人 2回 @17,700 177( 177) 2 入札監視委員会(役務等) 5人 2回 @17,700 177( 177) 3 行政事業レビュー推進チーム会合 6人 5回 @17,700 531( 531) 4 健康管理相談 1人 12回 @24,000 288( 288) 5 特別健康管理相談 3人 6回 @24,000 432( 432) 6 ストレスチェックに伴う面接指導 13人 2回 @24,000 624( 0) 計 2,229( 1,605)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	553	553		0	1 入札監視委員会(工事)委員出席旅費 200( 200) (1) 7級、日帰り、実績単価 3人 2回 @2,763 17( 17) (2) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @45,740 183( 183) 2 入札監視委員会(役務等)委員出席旅費 213( 213) (1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 2人 2回 @45,740 183( 183) (2) ブロック平均(6~3級)、日帰り 1人 2回 @14,900 30( 30) 3 行政事業レビュー推進チーム会合 140( 140) (1) 全国平均(6~3級)、1泊2日 1人 3回 @45,740 137( 137) (2) 日帰り、実績単価 3( 3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	10,030	13,691			3,661	計 553( 553) 1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 5,535( 5,535) (1) 財務書類作成支援 2,790( 2,790) (2) 財務書類分析支援 930( 930) (3) 法律顧問業務 1,815( 1,815) 2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 825( 825) 3 会議費 9( 9) (1) 入札監視委員会(工事) 2( 2) (2) 入札監視委員会(役務等) 2( 2) (3) 予行政事業レビュー推進チーム会合 5( 5) 4 自動車交換差金 ハイブリット車(普通) 7,322( 3,661) 計 13,691( 10,030)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	203,296	203,096			200	国民公園、国立水俣病総合研究センター及び生物多様性センター 1 国民公園 標準額 202,826( 203,017) 2 国立水俣病総合研究センター 標準額 269( 278) 3 生物多様性センター 標準額 1( 1)
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補 償費	500	500			0	職務発明等に対する補償金 500( 500)
006	環境本省事務合理化等経 費						環 A17 (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁 費	114,848	114,848			0	1 予算書等購入費 3,941( 3,941) (1) 当初予算書 2,443( 2,443) (2) 補正予算書 364( 364) (3) 決算書 1,134( 1,134) 2 運転業務委託経費 人件費等 19台 12月 @450,402 1.08 110,907( 110,907) 計 114,848( 114,848)
008	業務継続計画実施体制整 備費	21,217	104,385			83,168	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,236	1,236		0	1 備蓄用食糧等 1,236( 1,236) 非常食(調理不要食)(40袋入り) 20箱 @16,200 1.08 350( 350) サバイバルパン(24缶入り) 40箱 @9,000 1.08 389( 389) 非常用保存飲料(1.5L12本入り) 150箱 @2,000 1.08 324( 324) 毛布 130( 130) 非常用トイレ(100回分) 43( 43)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	19,981	103,149		83,168	1 消耗品 2,487( 2,487) ア コピー用紙 36箱 @1,400 1.08 55( 55) イ トナー 30本 @45,000 1.08 1,458( 1,458) ウ 光磁気ディスク 100枚 @500 1.08 54( 54) エ データカートリッジ(800GB) 120本 @7,100 1.08 920( 920)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2 ディザスタリカバリサイト(DRサイト)の整備・運用 100,662(0) DRサイト運用経費(平成30年2月~平成32年10月):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 500,079千円 30,308千円 181,847千円 181,847千円 106,077千円 通信回線運用経費(平成30年2月~平成32年10月):国庫債務負担行為 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 70,265千円 4,258千円 25,551千円 25,551千円 14,905千円 3 前年度限りの経費(緊急時メールサービス整備業務及び外部情報 保管サービス整備業務) 0(17,494) 計 103,149(19,981) (環 A17)
011	環境本省環境行動普及等 経費				
05	環境省ISO14001 維持審査等経費				
95016-2123-09-1010	庁 費	1,008	1,008	0	1 更新審査費 689(689) 2 登録維持費 59(59) 3 登録証発行料 49(49) 4 内部環境監査監査員研修費 211(211) 計 1,008(1,008) (環 A17)
031	政策評価手法検討調査費	9,259	9,656	397	(要求要旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。 1 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 584(584) 2 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 266(266) 計 850(850)
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	850	850	0	1 政策評価委員会出席謝金 11人 3回 @17,700 584(584) 2 政策評価手法検討部会出席謝金 5人 3回 @17,700 266(266) 計 850(850)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	564	848	284	1 政策評価委員会出席旅費 420(279) 3人 (2) 3回 @45,740 412千円 1人 (2) 3回 @2,700 8千円 (279) 420千円 2 政策評価手法検討部会出席旅費 428(285)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3人 (2) 3回 @45,740 (274) 412千円 2人 (2) 3回 @2,700 (11) 16千円 (285) 428千円 計 848( 564)
	95016-2123-09-1010 庁 費	3,536	3,645		109	印刷製本費 50( 50) 消耗品費 2( 2) 会 議 費 12( 12) ( 1 ) 政策評価委員会会議費 7( 7) ( 2 ) 政策評価手法検討部会会議費 5( 5) 賃金 2,893( 2,893) 保険料 466( 466) 児童手当拠出金 4( 4) 雑役務費 218( 109) 計 3,645( 3,536)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,309	4,313		4	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 4,313( 4,309)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費	260,597	253,975		6,622	
	95016-2123-09-1010 庁 費	238,043	230,583		7,460	庁舎維持管理等経費 230,583( 238,043) 1 光熱水料 64,050( 69,010) ( 1 ) 電気料 50,583( 54,661) ( 2 ) 水道料(上) 3,641( 3,503) ( 3 ) 水道料(下) 2,560( 2,443) ( 4 ) ガス料 7,266( 8,403) 2 雑役務費 161,839( 164,349) ( 1 ) 清掃料等 19,890( 17,513) ( 2 ) 各種保守料等 62,162( 59,028) ( 3 ) 機器設備運営等経費 27,012( 35,053) ( 4 ) 警備業務委託経費 51,714( 51,694) ( 5 ) 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 415( 415) ( 6 ) 来庁者受付管理サービス経費 646( 646) 庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 雑役務費(1)清掃料等、(2)各種保守料等、(3)機械設備運営等経費、(4)警備業務委託経費、(6)来庁者受付管理サービス経費  限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 411,435 137,145 137,145 137,145
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	4,973	4,974		1	3 消耗品費 3,775( 3,775) 4 賃金 918( 908) 5 職員厚生経費 1( 1) 1 入退館管理セキュリティゲート等保守 2,948( 2,947) 2 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 64( 64) 3 中央合同庁舎第5号館入退館管理システムの一部修理交換経費 1,962( 1,962) 計 4,974( 4,973)
2	06-95 審議会等に必要な経費	17,581	18,418		837	1 一般修繕費 18,418( 17,581)  2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 124,929) ( 117,539) ( 116,272) ( 123,589) ( 109,454) 124,929 123,289 117,682 123,589 114,534 決 算 額 123,564 107,346 89,400 104,387 91,014 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 1,365 10,193 26,872 19,202 18,440
	001 経常事務費	113,997	113,998		1	(要求要旨)
	006 中央環境審議会経費	111,612	111,612		0	審議会等の運営に必要な経費 (環 A17)
	95016-2111-05-0200 委員手当	49,554	49,554		0	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。 1 総会 790( 790) (1)会長 2人回 @22,700 45( 45) (2)委員 38人回 @19,600 745( 745) 2 部会 48,764( 48,764) (1)総合政策部会 4,628( 4,628) ア 委員・臨時委員 200人回 @19,600 3,920( 3,920) イ 専門委員 40人回 @17,700 708( 708) (2)循環型社会部会 8,607( 8,607) ア 委員・臨時委員 356人回 @19,600 6,978( 6,978) イ 専門委員 92人回 @17,700 1,629( 1,629)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(3)環境保健部会	7,820(	7,820)	
							ア 委員・臨時委員	231人回 @19,600	4,528(	4,528)
							イ 専門委員	186人回 @17,700	3,292(	3,292)
							(4)地球環境部会	13,227(	13,227)	
							ア 委員・臨時委員	655人回 @19,600	12,838(	12,838)
							イ 専門委員	22人回 @17,700	389(	389)
							(5)大気・騒音振動部会	2,982(	2,982)	
							ア 委員・臨時委員	107人回 @19,600	2,097(	2,097)
							イ 専門委員	50人回 @17,700	885(	885)
							(6)水環境部会	3,510(	3,510)	
							ア 委員・臨時委員	87人回 @19,600	1,705(	1,705)
							イ 専門委員	102人回 @17,700	1,805(	1,805)
							(7)土壌農業部会	2,752(	2,752)	
							ア 委員・臨時委員	79人回 @19,600	1,548(	1,548)
							イ 専門委員	68人回 @17,700	1,204(	1,204)
							(8)自然環境部会	3,866(	3,866)	
							ア 委員・臨時委員	190人回 @19,600	3,724(	3,724)
							イ 専門委員	8人回 @17,700	142(	142)
							(9)動物愛護部会			
							ア 委員・臨時委員	70人回 @19,600	1,372(	1,372)
							計	49,554(	49,554)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		546	546		0	参考人謝金	546(	546)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		31,424	31,424		0	1 総会出席旅費	284(	284)	
							2 部会出席旅費	31,140(	31,140)	
							計	31,424(	31,424)	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		451	451		0	参考人旅費	451(	451)	
	95016-2123-09-1010 庁 費		29,637	29,637		0	1 印刷製本費	6,534(	6,534)	
							2 借料及びび損料	12,348(	12,348)	
							3 会議費	1,216(	1,216)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 雑役務費 9,539( 9,539) 計 29,637( 29,637) (環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 1,821) 0 0 0 0 1,888 (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	026 研究開発に関する審議会 経費	2,385	2,386		1	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	561	561		0	審議会出席手当 561( 561) 委員長 1人 4回 @22,700 91( 91) 委員 6人 4回 @19,600 470( 470)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	252	252		0	審議会執筆謝金 7人 18頁 @2,000 252( 252)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	911	911		0	審議会出席旅費 911( 911) 4人 4回 @48,540 777( 777) 2人 4回 @15,300 122( 122) 1人 4回 @2,900 12( 12)
	95016-2123-09-1010 庁 費	661	662		1	1.印刷製本費 389( 389) 2.借料及び損料 114( 114) 3.会議費 13( 13) 4.雑役務費 146( 145) 計 662( 661)
3	017 地球温暖化対策推進費					
	01-95 地球温暖化対策の推進に 必要な経費	611,051	617,391		6,340	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 1,971,165)( 11,568,894)( 1,407,106)( 758,702)( 811,695) 1,971,165 1,418,894 1,407,106 758,702 811,695 決 算 額 2,276,829 1,773,681 4,396,218 5,658,102 728,854 翌年度繰越額 300,469 10,226,496 5,030,710 0 0 差 引 額 248,133 379,186 2,206,674 131,310 82,841
	001 気候変動枠組条約・京都 議定書拠出金					
	001 気候変動枠組条約・京都 議定書拠出金					(環 A11) (要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・京都議定書実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	179,252	179,252		0	気候変動枠組条約・京都議定書拠出金 179,252( 179,252) (1) カンクン合意等実施のための資金拠出 151,871( 151,871) (2) 国際データ管理システム整備・運用への資金拠出 27,381( 27,381)
006	地球温暖化国内対策経費	51,875	47,670		4,205	
001	地球温暖化対策推進法施行推進経費					環 A11 (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,010	11,206		196	1. 新たな政府実行計画に基づく措置の実施状況調査 5,273( 1,626) (1) 印刷製本費 117( 117) (2) 雑役務費 5,156( 1,509) 2. 新たな政府実行計画の推進及び計画の改訂に向けた調査・検討 雑役務費 5,933( 9,384) 計 11,206( 11,010)
006	事業者の取組促進経費	11,748	10,572		1,176	環 A11 (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の41業種が、低炭素社会実行計画(フェーズⅠ)の着実な実行により2020年の削減目標を達成するとともに、低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)を策定するため、また温対法の算定・報告・公表制度の対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。 1. 事業者排出削減対策促進経費 6,186( 6,186) 2. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費 4,386( 5,562) 計 10,572( 11,748)
01	事業者排出削減対策促進経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,186	6,186		0	雑役務費 6,186( 6,186)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	5,562	4,386		1,176	1. 制度運用事業 4,386( 5,562) . 報告対象ガス追加等に伴う制度改正及び報告義務遵守の徹底 1,471( 1,472) . 排出量情報の集計・公表 641( 557) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討等 1,401( 1,401) . システム等の維持管理 873( 2,132)
008	温室効果ガス排出量集計・公表システムの移行開発経費					環 A11 (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	1,168	0		1,168	前年度限りの経費(地域の温室効果ガスインベントリ構築等推進事業) 0( 1,168)
011	低炭素社会づくり推進費	68,709	73,696		4,987	
005	J-クレジットの創出事業					(環 A11) (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ-クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジットを創出する方法論の策定支援及びプロジェクト計画書等の作成支援を行うために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,122	28,773		349	1. J-クレジット制度運営事業 17,012( 17,012) 2. J-クレジット創出支援事業 11,761( 12,110) 計 28,773( 29,122)
035	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立検討費					(環 A11) (要 求 要 旨) IPCCガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証の品質管理を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の実施に向けた検討及び国際交渉等へ対応するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,712	33,076		5,364	雑役務費 33,076( 27,712)
040	低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費					(環 A11)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,875	0		11,875	前年度限りの経費(低炭素社会の実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減工程検討及びボトルネック解消等調査費) 0( 11,875)
045	パリ協定等を受けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費					(環 A11) (要 求 要 旨) パリ協定で規定された削減目標の提出・更新や地球温暖化対策計画の見直しに備え、目標達成のための対策・施策の検討・評価を行うとともに、政府全体の長期低排出発展戦略の策定につなげ、着実かつ長期的に温暖化対策を進めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	11,847		11,847	1. 我が国の約束草案の更新・提出・前進のための経費 5,851( 0) 2. 長期低排出発展戦略策定経費 5,996( 0) 計 11,847( 0)
016	地球温暖化国際対応経費	311,215	316,773		5,558	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	139,923	156,082		16,159	(環 A11) (要 求 要 旨) 2015年のCOP21において採択された「パリ協定」の実施に向けた詳細ルールの検討、将来枠組みの運用に向けた戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,003	10,256		747	委員出席旅費 10,256( 11,003) (1) COP, COP/MOPへの出席 (872,440) 4人 1回 @792,540 3,170( 3,490)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 補助機関会合への出席 3人 1回 (769,540) @792,540 2,378( 2,309)
						(3) 特別作業部会会合への出席 2人 2回 (620,440) @643,440 2,574( 2,482)
						(4) 緩和に関する専門家会合への出席 1人 2回 (599,140) @600,840 1,202( 1,198)
						(5) 資金に関する専門家会合への出席 1人 2回 (3) (508,140) @465,840 932( 1,524)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,920	145,826		16,906	雑役務費 145,826( 128,920)
						(1) 国際交渉戦略検討事業 詳細ルールに関する提案検討 20,200( 23,322) 日本のリーダーシップによる詳細ルール交渉 16,308( 18,072) パリ協定の運用に向けた戦略的対話・検討及び調査経費 26,535( 30,663)
						(2) カンクン合意等の実施事業 カンクン合意及びC O P 2 1 合意の着実な実行のための途上国支援 24,349( 27,535) 緩和の実施のために必要な国際支援 10,418( 12,902) パリ協定の実施を促進するための適応に係る途上国支援 32,639( 0)
						(3) 国際会議支援業務 15,377( 16,426)
006	二国間クレジット制度の構築等事業				0	環 A11
01	二国間クレジット制度の構築等事業	91,533	91,533		0	23年度 ( 54,950) ( 54,950) 24年度 ( 73,648) ( 73,648) 25年度 ( 70,276) ( 70,276) 26年度 ( 63,570) ( 63,570) 27年度 ( 91,533) ( 91,533)
						(要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度( J C M ) の構築を進めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	11,533	11,533		0	1 二国間クレジット制度に関するM R V実施促進事業 8,056( 8,056) 2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 3,477( 3,477) 計 11,533( 11,533)
	95051-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	80,000	80,000		0	繰越明許費 R E D D + 型 J C M プロジェクト補助事業 80,000( 80,000)
011	パリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業					環 A11 (要 求 要 旨)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	76,000	66,336		9,664	緩和・適応両政策を統合した政策を早急に実施するため、これまでに構築した気候変動に強靱な低炭素社会構築専門家世界ネットワーク(LCS-RNet)を活用し、長期的な温室効果ガス削減に資する研究を行うために必要な経費。												
016	国別登録簿運営及びグリーン投資スキーム管理費	3,759	2,822		937	<p>バリ協定等を受けた長期的温室効果ガス削減対策研究事業 66,336( 76,000)</p> <p>④環 A11</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 973,976 ) ( 973,976 )</td> <td>( 525,368 ) ( 525,368 )</td> <td>( 564,185 ) ( 564,185 )</td> <td>( 15,860 ) ( 15,860 )</td> <td>( 14,828 ) ( 14,828 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国別登録簿を適切に維持するために、運用・管理・必要な改修を行うとともに、ウクライナにおいて実施したグリーン投資スキーム(GIS)事業について、我が国としての債権が発生した場合に債権回収等業務を行うために必要な経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 973,976 ) ( 973,976 )	( 525,368 ) ( 525,368 )	( 564,185 ) ( 564,185 )	( 15,860 ) ( 15,860 )	( 14,828 ) ( 14,828 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 973,976 ) ( 973,976 )	( 525,368 ) ( 525,368 )	( 564,185 ) ( 564,185 )	( 15,860 ) ( 15,860 )	( 14,828 ) ( 14,828 )													
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,459	2,644		815	<p>国別登録簿等運営業務 2,644( 3,459)</p> <p>(1)国別登録簿システム検討調査及び運用・管理委託業務 1,994( 2,447)</p> <p>(2)国別登録簿システム改修等業務 650( 1,012)</p>												
	95016-2125-14-5493 認証排出削減量等取得委託費	300	178		122	<p>グリーン投資スキーム(GIS)管理業務</p> <p>(委託先)国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構</p> <p>認証排出削減等取得委託費</p> <p>運営管理費 178( 300)</p>												
021	気候変動影響への適応推進費																	
001	気候変動影響評価・適応推進事業					<p>④環 A11 ④科 R27</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国内の適応計画策定推進支援として、気候変動影響評価に関する情報の収集及び地方自治体の適応策の促進を行うとともに、アジア太平洋地域等の途上国の脆弱性評価、国家適応計画策定に関するガイダンスの作成及び適応技術移転に関する包括的な支援を行うために必要な経費。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	<p>雑役務費</p> <p>国内適応計画策定・実施推進支援 0( 0)</p> <p>国際連携による気候変動影響評価・適応推進支援 0( 0)</p> <p>国内適応計画策定・実施推進支援 0( 0)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	0	0		0													
019	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入																	
4	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	001 特別会計繰入経費 63051-2306-22-2605 石油石炭税財源 のエネルギー対 策特別会計へ繰 入	136,800,000	157,920,000		21,120,000	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条																														
	020 地球環境保全費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,925,585 ) 1,925,585</td> <td>( 1,857,412 ) 1,857,412</td> <td>( 1,895,716 ) 1,895,716</td> <td>( 2,149,653 ) 2,149,653</td> <td>( 2,271,977 ) 2,271,977</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,825,855</td> <td>1,787,244</td> <td>1,816,169</td> <td>2,006,370</td> <td>2,178,798</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>99,730</td> <td>70,168</td> <td>79,547</td> <td>143,283</td> <td>93,179</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 1,925,585 ) 1,925,585	( 1,857,412 ) 1,857,412	( 1,895,716 ) 1,895,716	( 2,149,653 ) 2,149,653	( 2,271,977 ) 2,271,977	決 算 額	1,825,855	1,787,244	1,816,169	2,006,370	2,178,798	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	差 引 額	99,730	70,168	79,547	143,283	93,179
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	( 1,925,585 ) 1,925,585	( 1,857,412 ) 1,857,412	( 1,895,716 ) 1,895,716	( 2,149,653 ) 2,149,653	( 2,271,977 ) 2,271,977																															
決 算 額	1,825,855	1,787,244	1,816,169	2,006,370	2,178,798																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
差 引 額	99,730	70,168	79,547	143,283	93,179																															
5	05-95 地球環境の保全に必要な 経費	2,396,852	2,440,383		43,531																															
	001 地球環境保全対策共通経 費	87,402	87,402		0	環 A11																														
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,246	8,246		0	連絡調整等旅費 8,246( 8,246)																														
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,466	2,466		0	会議出席等旅費 2,466( 2,466)																														
	95016-2123-09-1010 庁 費	76,690	76,690		0	1 備 品 費 451( 647) 2 消 耗 品 費 4,416( 5,572) 3 印刷製本費 3,265( 2,140) 4 通信運搬費 2,009( 2,378) 5 借料及び損料 744( 240) 6 賃 金 61,332( 61,332) 7 保険料 3,937( 3,937) 8 子ども・子育て拠出金 39( 39) 9 雑役務費 497( 405) 計 76,690( 76,690)																														
	003 国際会議等経費																																			
	001 国際会議等派遣等経費	264,219	253,948		10,271	環 A11																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 237,125 ) 237,125</td> <td>( 237,116 ) 237,116</td> <td>( 237,116 ) 237,116</td> <td>( 237,249 ) 237,249</td> <td>( 247,773 ) 247,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 国際会議等派遣費</td> <td>249,168(</td> <td>259,439</td> </tr> <tr> <td>2 国際会議等資料作成費</td> <td>4,780(</td> <td>4,780</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>253,948(</td> <td>264,219</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 237,125 ) 237,125	( 237,116 ) 237,116	( 237,116 ) 237,116	( 237,249 ) 237,249	( 247,773 ) 247,773	1 国際会議等派遣費	249,168(	259,439	2 国際会議等資料作成費	4,780(	4,780	計	253,948(	264,219									
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	( 237,125 ) 237,125	( 237,116 ) 237,116	( 237,116 ) 237,116	( 237,249 ) 237,249	( 247,773 ) 247,773																															
1 国際会議等派遣費	249,168(	259,439																																		
2 国際会議等資料作成費	4,780(	4,780																																		
計	253,948(	264,219																																		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	259,439	249,168		10,271	国際会議等派遣費 1. 気候変動関係 85,252( 81,491) (1) 気候変動交渉関係 59,159( 62,882) (2) J C M関係 18,878( 12,563) (3) 適応関係 7,215( 6,046) 2. 多国間政府協定及び二国間連携等(気候変動以外) 163,916( 177,948)
	95016-2123-09-1010 庁 費	4,780	4,780		0	国際会議等資料作成費 4,780( 4,780) (1) 印刷製本費 514( 514) (2) 借料及び損料 1,188( 1,188) (3) 会議費 6( 6) (4) 雑役務費 3,072( 3,072)
011	経済協力開発機構等拠出 金	1,343,960	1,530,811		186,851	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 1,180,240) ( 1,124,285) ( 1,167,958) ( 1,306,329) ( 1,369,360) 1,180,240 1,124,285 1,167,958 1,306,329 1,369,360 (要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費
001	経済協力開発機構拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	35,757	35,757		0	経済協力開発機構拠出金 35,757( 35,757)
006	気候変動に関する政府間 パネル( I P C C ) 拠出 金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	20,412	20,412		0	気候変動に関する政府間パネル( I P C C ) 拠出金 20,412( 20,412)
013	排出・吸収量世界標準算 定方式確立事業拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	138,124	150,000		11,876	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 150,000( 138,124)
016	地球環境戦略研究機関拠 出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	500,000	500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000( 500,000)
021	地球環境に関するアジア 太平洋地域共同研究・観 測事業拠出金					環 A11
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	268,446	250,446		18,000	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 250,446( 268,446)
031	国際連合環境計画拠出金					政 K 環 A11

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	181,212	181,212		0	国際連合環境計画拠出金 181,212( 181,212)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	96,000	96,000		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 96,000( 96,000)
046	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	24,984	24,984		0	国際連合気候変動枠組条約事務局拠出金 24,984( 24,984)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金					(政 K) (環 A11)
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	79,025	72,000		7,025	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 72,000( 79,025)
056	パリ協定実施に向けた途上国能力開発支援拠出金					(環 A11)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	0	200,000		200,000	パリ協定実施に向けた途上国能力開発支援拠出金 200,000( 0)
021	国際環境協力推進費	468,087	325,132		142,955	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 285,572) ( 303,104) ( 261,422) ( 281,844) ( 297,563) 285,572 303,104 261,422 281,844 297,563
001	国際連携戦略推進費	99,288	121,746		22,458	(環 A11) (要 求 要 旨) 諸外国や国際機関等に対し我が国の環境問題の現状などを紹介するための海外広報経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,973	3,321		348	持続可能な開発のための2030アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開 委員出席旅費 3,321( 2,973) (1)OECD環境政策委員会・作業部会 (1,040,140) 1人 1回 @1,117,140 1,117( 1,040) (2)OECD持続可能な開発に関する専門家会合 (1,010,440) 1人 1回 @1,087,440 1,087( 1,010) (3)持続可能な消費と生産(SCP)に関する10年取組枠組理事会 (922,740) 1人 1回 @1,116,740 1,117( 923)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	96,315	118,425		22,110	雑役務費 118,425( 96,315) (1)持続可能な開発のための2030アジェンダを受けた持続可能な開発に関する政策展開 23,432( 22,981) (2)環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 13,039( 13,000)

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 環境国際協力推進費	186,986	203,386		16,400	(3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 18,688( 18,488) (4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 17,660( 22,188) (5) 環境政策に関する戦略的国際広報の推進 19,658( 19,658) (6) 地球環境行動会議(GEA)の実施 25,948( 0) (環 A11) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 215,598) ( 170,808) ( 185,489) ( 186,654) ( 184,291) 215,598 170,808 185,489 186,654 184,291 (要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,431	2,374		57	委員出席旅費(国内旅費) (1) 日中環境協力基礎調査検討会出席国内旅費 1人 1回 @48,540 49( 49) 委員出席旅費(国外旅費) 2,325( 2,382) (2) 日中環境協力基礎調査合同会合及びシンポジウム外国旅費 (338,140) 1人 1回 @305,140 305( 338) (3) 日インドネシア環境協力現地調査 (309,278) 1人 1回 @309,140 309( 309) (4) 日インドネシア環境協力政策対話出席旅費 (309,278) 1人 1回 @309,140 309( 309) (5) 日インド環境政策対話出席旅費 1人 1回 @932,140 932( 932) (6) 日インド環境政策対話出席旅費 (494,040) 1人 1回 @470,040 470( 494) 計 2,374( 2,431)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,595	54,214		381	雑役務費 (1) 日中韓三カ国環境大臣会合及びTEMMプロジェクトの推進 54,214( 54,595)
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環境保全調査費	99,224	114,225		15,001	(政 G) 1. 雑役務費 114,225( 99,224) (1) 途上国におけるSDGs実施支援を基軸とした国際協力の展開 48,583( 44,795) (2) 戦略的な国際協力推進のための基盤整備 8,753( 0) (3) イランとの環境協力実践に向けた包括的な環境協力の基礎作り 12,473( 12,921)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)日インドネシア環境協力 7,644( 7,644) (5)日モンゴル環境政策対話 4,483( 4,104) (6)日インド環境政策対話 3,794( 3,820) (7)島嶼国環境協力 11,419( 10,865) (8)日ベトナム環境協力 7,357( 7,387) (9)日シンガポール環境協力 3,974( 3,974) (10)アジア開発銀行(ADB)環境協力 3,714( 3,714) (11)日ミャンマー環境政策対話 2,031( 0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	30,736	32,573		1,837	1.日中韓三カ国環境大臣会合及びT E M Mプロジェクトの推進 18,010( 18,000) 2.二国間協力等の推進(日中環境協力基礎調査) 14,563( 12,736) 計 32,573( 30,736)
011	2016年G7サミット・環境大臣会合開催経費	181,813	0		181,813	環 A11
	95016-2122-08-2100 主要国首脳会議開催職員旅費	10,451	0		10,451	(1)前年度限りの経費(事前準備関連経費) 0( 600) (2)前年度限りの経費(開催中の運営関係費) 0( 9,851) 計 0( 10,451)
	95016-2123-09-1095 主要国首脳会議開催庁費	171,362	0		171,362	(1)前年度限りの経費(事前準備関連経費) 0( 35,696) (2)前年度限りの経費(印刷・製本費等) 0( 16,032) (3)前年度限りの経費(会場借上げ費) 0( 7,414) (4)前年度限りの経費(備品・資機材借上げ・購入費) 0( 34,792) (5)前年度限りの経費(通信インフラ整備費) 0( 1,706) (6)前年度限りの経費(通訳等経費) 0( 4,320) (7)前年度限りの経費(開催中の運営関係費) 0( 16,796) (8)前年度限りの経費(関連行事開催費) 0( 7,586) (9)前年度限りの経費(会議費等) 0( 1,005) (10)前年度限りの経費(輸送関係費) 0( 18,259) (11)前年度限りの経費(警備関係費) 0( 11,465) (12)前年度限りの経費(識別(ID)関係費) 0( 713) (13)前年度限りの経費(その他) 0( 15,578) 計 0( 171,362)
036	フロン等対策推進調査費	233,184	243,090		9,906	
006	フロン等対策推進調査費	227,906	243,090		15,184	環 A11
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 130,079) ( 106,222) ( 114,917) ( 236,364) ( 269,585) 130,079 106,222 114,917 236,364 269,585 (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進、

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						途上国におけるフロン等対策の支援、オゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。
						脱フロン社会構築推進費 187,227( 172,358)
						途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,865( 21,522)
						オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 24,619( 24,654)
						フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 9,379( 9,372)
						計 243,090( 227,906)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	73	73		0	脱フロン社会構築推進費 73( 73)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,158	1,158		0	脱フロン社会構築推進費 1,158( 1,158)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,188	910		278	脱フロン社会構築推進費 910( 1,188)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	157,457	191,366		33,909	1 印刷製本費
						脱フロン社会構築推進費 7,214( 7,214)
						2 雑 役 務 費
						脱フロン社会構築推進費 184,152( 150,243)
						脱フロン社会構築推進費 174,773( 140,871)
						フロン類の生産抑制及び排出抑制に向けた経済的手法の検討 9,379( 9,372)
						計 191,366( 157,457)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	27,372	27,718		346	脱フロン社会構築推進費 3,099( 2,718)
						オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 24,619( 24,654)
						計 27,718( 27,372)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	19,136	0		19,136	前年度限りの経費(脱フロン社会構築推進費) 0( 19,136)
	95016-2125-14-1452 政府開発援助環境保全調査等委託費	21,522	21,865		343	(政 G)
						途上国におけるフロン等対策支援事業費 21,865( 21,522)
	010 温室効果ガス排出量集計・公表システムの移行開発経費					(環 A11)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	4,320	0		4,320	脱フロン社会構築推進費 0( 4,320)
						(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
	016 温室効果ガス排出量集計・公表システムの運用経費の減					(環 A11)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	958	0		958	脱フロン社会構築推進費 0( 958)
						(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
050	大気・水・土壌環境等保全費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
6	01-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費	5,759,079	4,997,169		761,910	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 5,849,601 ) 5,455,577</td> <td>( 15,212,417 ) 5,160,181</td> <td>( 5,180,745 ) 5,181,198</td> <td>( 7,519,908 ) 5,020,438</td> <td>( 8,294,230 ) 5,692,763</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,657,842</td> <td>5,220,031</td> <td>14,888,884</td> <td>4,499,219</td> <td></td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 5,849,601 ) 5,455,577	( 15,212,417 ) 5,160,181	( 5,180,745 ) 5,181,198	( 7,519,908 ) 5,020,438	( 8,294,230 ) 5,692,763	決 算 額	5,657,842	5,220,031	14,888,884	4,499,219	
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	( 5,849,601 ) 5,455,577	( 15,212,417 ) 5,160,181	( 5,180,745 ) 5,181,198	( 7,519,908 ) 5,020,438	( 8,294,230 ) 5,692,763																			
決 算 額	5,657,842	5,220,031	14,888,884	4,499,219																				
	001 大気・水・土壌環境等保 全対策共通経費	173,728	173,728		0	<p>環 A12 環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。</p>																		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,602	2,602		0	各種検討会出席謝金 2,602( 2,602)																		
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	14,482	14,482		0	現地調査等旅費 14,482( 14,482)																		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,752	8,752		0	各種検討会出席旅費 8,752( 8,752)																		
	95016-2123-09-1010 庁 費	147,892	147,892		0	(1) 備品費 2,776( 2,776) (2) 消耗品費 10,526( 10,526) (3) 印刷製本費 19,353( 19,353) (4) 通信運搬費 4,236( 4,236) (5) 借料及び損料 4,360( 4,360) (6) 会議費 610( 610) (7) 賃金 65,486( 65,486) (8) 保険料 3,242( 3,242) (9) 児童手当拠出金 67( 67) (10) 雑役務費 37,236( 37,236) 計 147,892( 147,892)																		
	003 大気汚染防止対策費	1,200,797	590,835		609,962	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,050,785 ) 1,050,785</td> <td>( 882,574 ) 882,574</td> <td>( 772,419 ) 772,419</td> <td>( 1,014,167 ) 1,014,167</td> <td>( 1,101,641 ) 1,101,641</td> </tr> </table> <p>(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 1,050,785 ) 1,050,785	( 882,574 ) 882,574	( 772,419 ) 772,419	( 1,014,167 ) 1,014,167	( 1,101,641 ) 1,101,641						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	( 1,050,785 ) 1,050,785	( 882,574 ) 882,574	( 772,419 ) 772,419	( 1,014,167 ) 1,014,167	( 1,101,641 ) 1,101,641																			
	001 大気環境基準設定等業務 費					<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 24,425 ) 24,425</td> <td>( 18,226 ) 18,226</td> <td>( 27,106 ) 27,106</td> <td>( 27,922 ) 27,922</td> <td>( 27,922 ) 27,922</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境基準については、環境基本法第16条第3項に基づき「常に適切な科学的判断が加えられ」なければならないとされている。また、従来から環境基準等が設定され、大気保全の対策がとられている物質に加えて、大気汚染防止法により、有害大気汚染物質対策の推進が法的に位置づけられ、同法において、国は「有害大気汚染物質の人の健康に及ぼす影響に関する科学的知見の充実に努めなければならない」とされている。現在我が国の大気中から有害大気汚染物質が検出されている状況を勘案すると、国民の健康を</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 24,425 ) 24,425	( 18,226 ) 18,226	( 27,106 ) 27,106	( 27,922 ) 27,922	( 27,922 ) 27,922						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	( 24,425 ) 24,425	( 18,226 ) 18,226	( 27,106 ) 27,106	( 27,922 ) 27,922	( 27,922 ) 27,922																			



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	25,130	41,817		16,687	<p>保護する観点から予防的立場に立って、これらの物質についても環境基準等の設定・改定に向け必要かつ十分な対応を講じる必要がある。</p> <p>また、放射性物質による環境の汚染の防止のための措置については、放射性防護に係る国際動向等や放射性物質による健康影響評価等の知見の収集を行い、必要に応じて適切な検討を行う必要がある。</p> <p>このため、環境基準等の設定・改定に資する調査及び基礎的情報の収集・整理を目的とする経費。</p> <p>大気汚染物質に係る判定条件設定委託費</p> <p>(委託先) 民間団体 41,817( 25,130)</p> <p>(1) 諸外国等の大気保全政策の動向整理 7,238( 7,227)</p> <p>(2) 物質(群)ごとの生体影響等に係る検討 17,786( 10,260)</p> <p>(3) 有害性等評価手法に係る検討 7,668( 7,643)</p> <p>(4) 諸外国等の放射線防護の最新動向及び健康影響評価等の科学的知見の整理 9,125( 0)</p>												
006	大気環境監視測定網整備推進費	95,000	95,000		0	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 147,812 ) ( 147,812 )</td> <td>( 140,377 ) ( 140,377 )</td> <td>( 126,081 ) ( 126,081 )</td> <td>( 118,769 ) ( 118,769 )</td> <td>( 113,170 ) ( 113,170 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大気汚染に関する観測データを収集し、科学的知見の充実を図ることにより今後の大気環境保全施策を進める上での基礎資料を整備するとともに、大気汚染に関して人の健康保護及び生活環境の保全に資するために必要な経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 147,812 ) ( 147,812 )	( 140,377 ) ( 140,377 )	( 126,081 ) ( 126,081 )	( 118,769 ) ( 118,769 )	( 113,170 ) ( 113,170 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 147,812 ) ( 147,812 )	( 140,377 ) ( 140,377 )	( 126,081 ) ( 126,081 )	( 118,769 ) ( 118,769 )	( 113,170 ) ( 113,170 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	44,370	43,661		709	<p>備品費</p> <p>(1) 測定機器 17,496( 17,496)</p> <p>雑役務費 26,165( 26,874)</p> <p>(1) 大気汚染監視測定網整備運営 9,541( 10,027)</p> <p>(2) 環境大気測定機器精度管理調査検討業務 16,624( 16,847)</p> <p>計 43,661( 44,370)</p>												
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	2,221	2,776		555	土地建物借料 2,776( 2,221)												
	95016-2123-09-5510 各所修繕	152	152		0	一般修繕費 199.72㎡ 152( 152)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	48,257	48,411		154	<p>大気汚染測定網管理委託費 48,411( 48,257)</p> <p>(委託先)</p> <p>9自治体 (5,362) @5,379千円</p>												
013	大気汚染防止規制等対策推進費					<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 30,971 ) ( 30,971 )</td> <td>( 38,603 ) ( 38,603 )</td> <td>( 7,204 ) ( 7,204 )</td> <td>( 8,528 ) ( 8,528 )</td> <td>( 50,204 ) ( 50,204 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 30,971 ) ( 30,971 )	( 38,603 ) ( 38,603 )	( 7,204 ) ( 7,204 )	( 8,528 ) ( 8,528 )	( 50,204 ) ( 50,204 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 30,971 ) ( 30,971 )	( 38,603 ) ( 38,603 )	( 7,204 ) ( 7,204 )	( 8,528 ) ( 8,528 )	( 50,204 ) ( 50,204 )													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,184	20,113			25,071	ばい煙発生施設から排出されるばい煙の排出状況を把握するために全国の事業所や工場を対象とする統計調査(3年に一度)、及び、ばい煙発生施設等に係る届出状況及び立入検査等の実施状況を調査するために必要な経費。 雑役務費 20,113( 45,184) (1) 大気汚染物質排出量総合調査 19,044( 44,115) (2) 大気汚染防止法施行状況調査 1,069( 1,069)
014	有害大気汚染物質等対策推進費	137,728	137,728			0	環 A12 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ( 172,735) ( 143,673) ( 124,033) ( 116,872) ( 110,057) 予 算 額 172,735 143,673 124,033 116,872 110,057 (要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	132,106	132,104			2	雑役務費 132,104( 132,106) (1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 61,068( 61,341) (2) 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 14,240( 14,235) (3) 非意図的生成物質対策推進事業 32,088( 31,822) (4) トリクロロエチレン排出抑制対策推進事業 24,708( 24,708)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	5,622	5,624			2	未規制大気汚染物質総合対策委託費 5,624( 5,622) (委託先) 2自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) (2,811) @2,812千円
015	アスベスト飛散防止総合対策費						環 A12 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ( 48,674) ( 45,762) ( 32,835) ( 39,065) ( 47,391) 予 算 額 48,674 45,762 32,835 39,065 47,391 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺ガンや悪性中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,534	61,046			18,512	雑役務費 61,046( 42,534) (1) 大気汚染状況の把握 27,027( 19,178) (2) 建築物の解体等における石綿の飛散防止対策検討調査 34,019( 23,356)
017	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	10,787	10,778			9	環 A12

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 9,895 ) ( 9,895 )</td> <td>( 9,772 ) ( 9,772 )</td> <td>( 10,772 ) ( 10,772 )</td> <td>( 11,081 ) ( 11,081 )</td> <td>( 12,133 ) ( 12,133 )</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 9,895 ) ( 9,895 )	( 9,772 ) ( 9,772 )	( 10,772 ) ( 10,772 )	( 11,081 ) ( 11,081 )	( 12,133 ) ( 12,133 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 9,895 ) ( 9,895 )	( 9,772 ) ( 9,772 )	( 10,772 ) ( 10,772 )	( 11,081 ) ( 11,081 )	( 12,133 ) ( 12,133 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,992	6,975		17	(要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。 雑役務費 6,975( 6,992) (1)水質分析 4,201( 4,212) (2)大気分析 1,891( 1,891) (3)土壌・地下水 883( 889)												
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	3,795	3,803		8	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,803( 3,795)												
018	コベネフィット・アプロ ーチ推進事業費	115,000	115,000		0	(環 A12) (要 求 要 旨) アジア各国におけるコベネフィット・アプローチに資する施策及び技術等の取組について共有するためのセミナーの開催、コベネフィット型事業の形成能力の向上のための共同研究の実施、越境大気汚染等に関する研究を行っている国際応用分析システム研究所への資金の拠出を通じて、コベネフィット・アプロ ーチの普及を図るための経費。												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,100	19,100		0	(1)コベネフィット・アプロ ーチの普及 5,696( 5,696) (2)コベネフィット型対策に向けた協力推進 10,674( 10,674) (3)I I A S Aの研究活動支援 2,730( 2,730) 計 19,100( 19,100)												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	95,900	95,900		0	(1)国際応用分析システム研究所拠出金 95,900( 95,900)												
020	公害防止管理推進調査対 策検討費					(環 A12)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,161	1,924		237	<table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 7,910 ) ( 7,910 )</td> <td>( 3,689 ) ( 3,689 )</td> <td>( 3,135 ) ( 3,135 )</td> <td>( 2,484 ) ( 2,484 )</td> <td>( 2,496 ) ( 2,496 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 平成22年1月29日付で取りまとめられた中央環境審議会「今後の効果的な公害防止の取組促進方策 の在り方について」の答申に基づき、不適正事案を防止し、公害防止取組の一層の促進を図っていくため の経費。		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 7,910 ) ( 7,910 )	( 3,689 ) ( 3,689 )	( 3,135 ) ( 3,135 )	( 2,484 ) ( 2,484 )	( 2,496 ) ( 2,496 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 7,910 ) ( 7,910 )	( 3,689 ) ( 3,689 )	( 3,135 ) ( 3,135 )	( 2,484 ) ( 2,484 )	( 2,496 ) ( 2,496 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,161	1,924		237	雑役務費 (1)地方自治体の公害防止体制の充実に向けた調査検討 1,924( 2,161)												
053	微小粒子状物質(P M 2 . 5)等総合対策費	648,611	0		648,611	(環 A12)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
							<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 342,062 ) ( 280,339 ) ( 240,000 ) ( 494,520 ) ( 500,000 )                      ( 342,062 ) ( 280,339 ) ( 240,000 ) ( 494,520 ) ( 500,000 )</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>PM2.5の常時監視体制の整備・確立に資するとともに、PM2.5の大気汚染濃度の低減に向け、効率的な施策を検討するために必要な経費。</p> <p>光化学オキシダントについて、光化学オキシダント注意報の広域化の原因究明等を図るための調査及び対策を推進するため、また、光化学オキシダントの原因物質の一つである揮発性有機化合物(VOC)について、効果的な排出抑制の取り組みを進めるために必要な経費。</p>																								
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	648,609	0			648,609	<p>雑役務費 0( 648,609)</p> <p>(1) PM2.5等の機構解明のための解析高度化 0( 501,039)</p> <p>1. PM2.5前駆物質(VOC)モニタリング調査 0( 157,788)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> <td>平成32年度</td> </tr> <tr> <td>153,385千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> <td>30,677千円</td> </tr> </table> <p>2. PM2.5成分分析 0( 285,280)</p> <p>3. PM2.5自動測定機の維持管理 0( 39,494)</p> <p>4. 光化学オキシダントの精度管理体制の構築・運用管理 0( 18,477)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>33,549千円</td> <td>12,991千円</td> <td>5,103千円</td> <td>5,249千円</td> <td>5,103千円</td> <td>5,103千円</td> </tr> </table> <p>(2) 発生源の把握・生成機構の解明 0( 52,698)</p> <p>1. 発生源インベントリの作成 0( 19,424)</p> <p>2. 発生源調査 0( 25,282)</p> <p>3. 二次生成粒子の挙動解明 0( 4,050)</p> <p>4. 発生源寄与割合の把握 0( 3,942)</p> <p>(3) シミュレーションモデルの高度化</p> <p>1. 国環研VENUS改良 0( 33,407)</p> <p>(4) 対策の検討・実施 0( 61,465)</p> <p>1. PM2.5注意喚起指針の運用状況等調査 0( 3,834)</p> <p>2. 光化学オキシダント対策の検討 0( 41,914)</p> <p>3. PM2.5削減対策の推進 0( 15,717)</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	153,385千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	33,549千円	12,991千円	5,103千円	5,249千円	5,103千円	5,103千円
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																										
153,385千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円	30,677千円																										
限度額	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																										
33,549千円	12,991千円	5,103千円	5,249千円	5,103千円	5,103千円																										
95016-2123-09-5010	土地建物借料	2	0			2	土地建物借料 0( 2)																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	クールシティ推進事業					(環 A12) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 107,060 ) ( 62,206 ) ( 87,431 ) ( 70,031 ) ( 47,390 ) 107,060 62,206 87,431 70,031 47,390 (要 求 要 旨) ヒートアイランド対策を通じた都市の熱環境改善を図るため、適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化、熱中症予防情報の提供を行うための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,651	41,999		652	雑役務費 適応策を中心としたヒートアイランド対策の強化 41,999( 42,651) 1. 適応策のモデル効果の検証及び普及啓発 1,851( 1,849) 2. 街づくりの視点からの暑熱環境デザインの手法等の調査・検討 8,627( 7,616) 3. 効果的な暑さ指数(WBGT)の情報発信の検討 10,263( 10,261) 4. 熱中症予防情報の継続的提供 21,258( 22,925)
081	水銀大気排出対策推進事業費					(環 A12) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 71,104 ) 0 0 0 0 71,104 (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,011	34,575		1,436	雑役務費 34,575( 36,011) (1) 水銀大気排出対策の推進 13,413( 17,622) (2) 水銀大気排出インベントリー調査 21,162( 18,389)
086	オリンピック・パラリンピック暑熱環境測定事業	0	30,855		30,855	(環 A12) (要 求 要 旨) オリンピック・パラリンピックの主要な会場12ヶ所の会場周辺と最寄駅からの動線における暑さ指数に関する調査のために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	405		405	職員旅費 2人 6回 @33,740 405( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	30,450		30,450	雑役務費 30,450( 0)
006	広域大気環境対策費	501,652	543,095		41,443	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 556,519 ) ( 437,531 ) ( 458,792 ) ( 482,393 ) ( 501,378 ) 556,519 437,531 458,792 482,393 501,378 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
021	大気環境監視システム整備経費					(環 A12)



要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																												
031	越境大気汚染対策推進費	341,887	365,949	24,062	<p>ネットワーク維持管理(国庫債務負担)</p> <p style="padding-left: 20px;">(13,179,000) 一式 @11,395,000円 11,395( 13,179)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,890千円</td> <td>10,100千円</td> <td>11,395千円</td> <td>11,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 花粉観測システム収集ネットワーク維持管理業務</p> <p>ネットワーク維持管理(国庫債務負担管理)</p> <p style="padding-left: 20px;">(8,396,724) 一式 @6,570,000円 6,570( 8,397)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20,414千円</td> <td>7,274千円</td> <td>6,570千円</td> <td>6,570千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 大気環境監視データの見える化の推進経費 20,540( 0)</p> <p>(3) 前年度限りの経費(PM2.5海外情報モニタリング情報サイト移行経費) 0( 3,159)</p> <p>計 177,146( 159,765)</p> <p>環 A12</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 387,606 ) ( 387,606 )</td> <td>( 275,920 ) ( 275,920 )</td> <td>( 304,709 ) ( 304,709 )</td> <td>( 338,276 ) ( 338,276 )</td> <td>( 326,415 ) ( 326,415 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 (要 求 要 旨) E A N E Tを東アジア地域における大気環境管理の重要な科学的基盤として更に発展させるための各種事業を、参加国の協働により実施するとともに、T E M Mにおける合意を踏まえ、日中韓三カ国が連携した取組を進める。 また、E A N E T活動やT E M Mの枠組み等を活用して、東アジア地域の主要各国の状況やニーズ、国際的な議論の動向や国内外の最新の科学的知見、日本政府の関連戦略等を踏まえつつ、東アジア地域の大気汚染を各国が協力して防止するための大気環境管理戦略の検討を進めるとともに、当該戦略の効果的な実施を図るための経費。</p> <p>2 越境大気汚染モニタリング推進費 (要 求 要 旨) 国内の酸性雨の状況を把握するため、昭和58年度から平成14年度まで20年間継続してきた酸性雨モニタリングの成果を踏まえ、越境大気汚染及び酸性雨の長期的な影響を把握するため、越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング計画(国設酸性雨策定所等における大気系モニタリング、湖沼等を対象とする陸水モニタリング及び土壌・植生モニタリング)に基づき、東アジア酸性雨モニタリングネットワ</p>	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	32,890千円	10,100千円	11,395千円	11,395千円	限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	20,414千円	7,274千円	6,570千円	6,570千円		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 387,606 ) ( 387,606 )	( 275,920 ) ( 275,920 )	( 304,709 ) ( 304,709 )	( 338,276 ) ( 338,276 )	( 326,415 ) ( 326,415 )
限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度																														
32,890千円	10,100千円	11,395千円	11,395千円																														
限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度																														
20,414千円	7,274千円	6,570千円	6,570千円																														
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																												
予 算 額	( 387,606 ) ( 387,606 )	( 275,920 ) ( 275,920 )	( 304,709 ) ( 304,709 )	( 338,276 ) ( 338,276 )	( 326,415 ) ( 326,415 )																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ークに対応した越境大気汚染・酸性雨モニタリングを継続的に実施。また、黄砂実態解明調査を通じ、より多くの黄砂事例について、総合的な実態解明を進めるために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	479	479			0	越境大気汚染・酸性雨対策検討会 479( 479)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	404	404			0	(1)越境大気汚染・酸性雨対策検討会 295( 295) (2)越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 46( 46) (3)生態影響モニタリング 63( 63)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	204,100	227,896			23,796	計 404( 404) 備品費 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 59,235( 59,235) 印刷製本費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 272( 272) 会議費 越境大気汚染・酸性雨対策検討会 22( 22) 雑役務費 168,367( 144,571) 1.東アジア地域における越境大気汚染対策のための国際協調推進費 97,012( 87,183) (1)東アジア地域における大気環境管理戦略の検討・推進 1,700( 1,700) (2)E A N E Tの発展の促進 38,204( 38,204) (3)T E M Mの下での国際協調の推進 57,108( 47,279) 2.越境大気汚染モニタリング推進費 71,355( 57,388) (1)スーパーサイト保守管理運営 17,845( 0) (2)越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 5,480( 5,480) (3)生態影響モニタリング 12,760( 12,753) (4)国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 15,440( 19,303) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 18,469千円 5,473千円 3,357千円 3,213千円 3,213千円 3,213千円 (5)精度管理・精度保証プログラムの実施 8,534( 8,529) (6)黄砂問題検討会の設置、運営 3,260( 3,274) (7)黄砂実態解明調査の実施等 8,036( 8,049)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,228	1,228			0	計 227,896( 204,100) 1.越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 1,133( 1,133) 2.黄砂実態解明調査の実施等 95( 95)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	325	325			0	計 1,228( 1,228) 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 325( 325)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	135,351	135,617		266	1. 越境大気汚染・酸性雨測定網整備運営 79,803( 79,522) 2. 生態影響モニタリング 39,344( 39,296) 3. 国内モニタリングデータの収集・解析・評価・検証 16,470( 16,533) 計 135,617( 135,351)
011	騒音・振動規制等対策費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 59,828) ( 50,018) ( 45,503) ( 41,396) ( 41,398) 59,828 50,018 45,503 41,396 41,398
006	騒音・振動・悪臭公害防止強化対策費	41,398	47,236		5,838	環 A12 (要 求 要 旨) 騒音・振動・悪臭公害対策の強化による、より良好な生活環境の形成・保全を推進することを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,619	45,457		5,838	雑役務費 45,457( 39,619) 1. 良好な生活環境形成・保全推進 (1) 施行状況調査のとりまとめ 8,089( 8,694) 2. 騒音・振動公害防止強化対策 30,525( 24,082) (1) 騒音・低周波音の対応に関する検討 4,181( 4,145) (2) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 8,607( 9,218) (3) 社会的状況の変化に対応した騒音施策の検討 9,591( 10,719) (4) 家庭用給湯器等による騒音等問題の実態把握及び影響等調査 8,146( 0) 3. 悪臭公害防止強化対策 (1) 悪臭公害防止強化対策に関する検討 6,843( 6,843)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	1,779	1,779		0	1. 騒音・振動公害防止強化対策 (1) 騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 1,779( 1,779)
026	交通環境対策費	273,373	259,257		14,116	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 320,207) ( 259,745) ( 259,763) ( 252,615) ( 252,615) 320,207 259,745 259,763 252,615 252,615 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
016	自動車等大気環境総合対策費	213,823	212,639		1,184	環 A12 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 264,883) ( 220,524) ( 212,368) ( 207,637) ( 199,638) 264,883 220,524 212,368 207,637 199,638 (要 求 要 旨) 大都市圏を中心に自動車交通量の多い一部の局地において大気環境基準の未達成状況が継続している二酸化窒素及び浮遊粒子状物質について、大気環境の更なる改善・大気環境基準の達成を図るとともに、関連する対策の推進に伴う移動発生源からの温室効果ガスの削減を図るために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						自動車大気汚染対策等推進事業 170,148( 170,341)
						オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 32,944( 46,418)
						船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,547( 8,934)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	166,460	165,299		1,161	雑役務費 165,299( 166,460)
						(1) 自動車大気汚染対策等推進事業 122,808( 122,978)
						(2) オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 32,944( 34,548)
						(3) 船舶・航空機排出ガス対策検討調査 9,547( 8,934)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	47,363	47,340		23	窒素酸化物等総合対策委託費 (委託先) 地方公共団体 8件 47,340( 47,363)
017	オフロード法情報管理シ ステムの移行開発経費					環 A12
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,510	0		10,510	雑役務費 (義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) 前年度限りの経費(政府共通プラットフォームへの移行経費) 0( 10,510)
018	オフロード法情報管理シ ステムの運用経費					環 A12
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,360	0		1,360	前年度限りの経費(雑役務費) 0( 1,360)
						(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)
021	交通騒音振動対策調査検 討費	47,680	46,618		1,062	環 A12
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 55,324) ( 39,221) ( 47,395) ( 44,978) ( 52,977) 55,324 39,221 47,395 44,978 52,977
						(要 求 要 旨) 全国各地で依然として深刻な状況にある自動車、航空機、新幹線鉄道等の交通機関の運行による騒音及び振動のいわゆる交通公害問題に対処するため、モータリゼーションの進展、各種交通機関の整備発展、交通環境問題に対する意識の高まり等の中で、各種交通公害防止対策を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	27,141	40,500		13,359	雑役務費 40,500( 27,141)
						(1) 新幹線鉄道騒音・振動対策、航空機騒音対策の推進 17,558( 13,327)
						(2) 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 22,942( 13,814)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	6,111	0		6,111	交通公害防止対策等委託費 (委託先) 民間団体 1件 0( 6,111)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	14,428	6,118		8,310	交通公害防止対策等委託費 (委託先) 地方公共団体 3件 6,118( 14,428)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
031	自動車公害防止対策費	270,331	332,730		62,399	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 195,288 ) 195,288</td> <td>( 191,575 ) 191,575</td> <td>( 189,724 ) 189,724</td> <td>( 287,802 ) 287,802</td> <td>( 273,409 ) 273,409</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 195,288 ) 195,288	( 191,575 ) 191,575	( 189,724 ) 189,724	( 287,802 ) 287,802	( 273,409 ) 273,409
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 195,288 ) 195,288	( 191,575 ) 191,575	( 189,724 ) 189,724	( 287,802 ) 287,802	( 273,409 ) 273,409													
013	自動車排出ガス・騒音規制強化等推進費	180,885	243,395		62,510	<p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 69,836 ) 69,836</td> <td>( 67,095 ) 67,095</td> <td>( 79,425 ) 79,425</td> <td>( 182,581 ) 182,581</td> <td>( 173,454 ) 173,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国においては、これまで世界最高レベルの自動車排気ガス・騒音規制を実施することにより、大気環境の改善とともに、最先端の環境技術の開発を促し、国内自動車関連産業の成長、国際競争力の確保の原動力となってきた。欧米も着々と将来に向けた規制強化を強める中、我が国においても規制強化の検討を実施すべく必要なデータの収集を行う。</p> <p>交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 16,475( 16,475)</p> <p>自動車次期排出ガス規制策定費 175,730( 113,220)</p> <p>NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746( 13,746)</p> <p>自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,444( 37,444)</p> <p>95016-2123-09-2112 環境保全調査費 143,441 205,951 62,510 雑役務費 205,951( 143,441)</p> <p>(1) 交換用マフラーに係る騒音対策強化調査費 16,475( 16,475)</p> <p>(2) 自動車次期排出ガス規制策定費 175,730( 113,220)</p> <p>(3) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定費 13,746( 13,746)</p> <p>95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費 37,444 37,444 0 交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先)民間団体 1件</p> <p>(1) 自動車からの微小粒子状物質・未規制物質等実態分析及び対策策定費 37,444( 37,444)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 69,836 ) 69,836	( 67,095 ) 67,095	( 79,425 ) 79,425	( 182,581 ) 182,581	( 173,454 ) 173,454
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 69,836 ) 69,836	( 67,095 ) 67,095	( 79,425 ) 79,425	( 182,581 ) 182,581	( 173,454 ) 173,454													
015	自動車環境性能評価法国際標準化等推進費	30,071	29,960		111	<p>環 A12</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 45,238 ) 45,238</td> <td>( 44,351 ) 44,351</td> <td>( 34,370 ) 34,370</td> <td>( 35,100 ) 35,100</td> <td>( 33,344 ) 33,344</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車の排出ガス・騒音規制の強化と併せ、世界各国で異なる試験方法等について国際調和を図ることに より、日本のメーカーの国際競争力の更なる強化を図る。この検討のために必要なデータの収集等を行う 。</p> <p>自動車排出ガスの国際調和モード策定費 14,282( 14,343)</p> <p>自動車騒音国際基準策定費 15,678( 15,728)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 45,238 ) 45,238	( 44,351 ) 44,351	( 34,370 ) 34,370	( 35,100 ) 35,100	( 33,344 ) 33,344
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 45,238 ) 45,238	( 44,351 ) 44,351	( 34,370 ) 34,370	( 35,100 ) 35,100	( 33,344 ) 33,344													
95016-2122-08-2010	職員旅費	620	605		15	職員旅費												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 (619,900) 1人 1回 @604,900 605( 620)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,451	29,355		96	雑役務費 29,355( 29,451)
016	自動車交通環境監視測定費	59,375	59,375		0	(1) 自動車排出ガスの国際調和モード策定費 13,487( 13,723) (2) 自動車騒音国際基準策定費 15,868( 15,728)
						環 A12 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 80,214) ( 80,129) ( 75,929) ( 70,121) ( 66,611) 80,214 80,129 75,929 70,121 66,611
						(要 求 要 旨) 自動車排出ガスによる大気汚染に関する基礎資料収集のために設置されている国設自動車交通環境測定所の管理運営及び機器の更新等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,975	35,588		1,387	国設自動車交通環境測定所管理費 59,375( 59,375) 1 備品費 16,883( 18,328) 2 測定所・機器修理等 2,835( 2,835) 3 消耗品費 6,770( 6,770) 4 通信運搬費 32( 32) 5 光熱水料 1,069( 1,069) 6 借料及び損料(自動車借上料) 1,416( 1,416) 7 雑役務費 国設自動車交通環境測定所管理費 6,583( 6,525) 計 35,588( 36,975)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,295	1,295		0	土地借料 1,295( 1,295)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	123	108		15	国設自動車交通環境測定所管理費 108( 123)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	20,982	22,384		1,402	交通公害防止対策等委託費 (委託先)地方公共団体6件 22,384( 20,982)
036	国際分担金等経費					
001	経済協力開発機構等拠出金	204,759	203,491		1,268	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 254,853) ( 266,080) ( 246,357) ( 232,535) ( 220,488) 254,853 266,080 246,357 232,535 220,488
01	国際連合地域開発センター拠出金					環 A12 (要 求 要 旨) 急速な経済発展と都市化によりアジア地域における環境負荷が著しく増大する中、環境的に持続可能な交通(EST)の実現が求められている。この分野で知見とノウハウを有するわが国が、国連地域開発センターを通じて、アジア地域のEST推進を支援するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<p>具体的には2005年に発足したアジアE S T地域フォーラムの年次総会の実施、及びフォーラムのもとで推進中の国別戦略プランの立案を行う。尚、国別戦略プランは、すでに、ベトナム、フィリピンで策定が完了。現在、ラオス、カンボジア、ネパールについては概成し、続いてインドネシアについて策定しているところである。</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	27,000	27,000		0	<p>国際連合地域開発センター拠出金 27,000( 27,000)</p>												
07	国連大学拠出金(低炭素型水環境改善システム研究事業)					<p>(環 A13) (要 求 要 旨) アジアの途上国が、人口増加・都市化・低炭素化等を総合的に考慮した排水管理・水質保全政策を進めるための情報整備・政策評価手法の提供を行い、政策立案・実務能力の向上を図るために必要な経費。</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	90,000	90,000		0	<p>国連大学拠出金(低炭素型水環境改善システム研究事業) 90,000( 90,000)</p>												
11	東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金					<p>(環 A12) (要 求 要 旨) 東アジア酸性雨モニタリングネットワーク(E A N E T)が推進する活動への協力を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。</p>												
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	87,759	86,491		1,268	<p>東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金 86,491( 87,759)</p>												
040	環境測定に関する調査費					<p>(環 A17)</p>												
001	環境測定分析精度向上対策経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 38,408 ) 38,408</td> <td>( 19,744 ) 19,744</td> <td>( 19,744 ) 19,744</td> <td>( 20,313 ) 20,313</td> <td>( 20,313 ) 20,313</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 環境測定分析検討会を設置し、統一精度管理に関する調査の実施等分析精度向上対策を推進するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 38,408 ) 38,408	( 19,744 ) 19,744	( 19,744 ) 19,744	( 20,313 ) 20,313	( 20,313 ) 20,313
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 38,408 ) 38,408	( 19,744 ) 19,744	( 19,744 ) 19,744	( 20,313 ) 20,313	( 20,313 ) 20,313													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,282	18,282		0	<p>雑役務費 (1)環境測定分析精度向上対策経費 18,282( 18,282)</p>												
050	水質汚濁防止対策推進費	436,438	457,776		21,338	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 362,076 ) 362,076</td> <td>( 281,485 ) 281,485</td> <td>( 362,260 ) 362,260</td> <td>( 405,093 ) 405,093</td> <td>( 498,592 ) 498,592</td> </tr> </table> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 362,076 ) 362,076	( 281,485 ) 281,485	( 362,260 ) 362,260	( 405,093 ) 405,093	( 498,592 ) 498,592
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 362,076 ) 362,076	( 281,485 ) 281,485	( 362,260 ) 362,260	( 405,093 ) 405,093	( 498,592 ) 498,592													
	006 水質環境基準検討費					<p>(環 A13) (海 L00)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 236,579 ) ( 236,579 )</td> <td>( 185,937 ) ( 185,937 )</td> <td>( 170,235 ) ( 170,235 )</td> <td>( 142,113 ) ( 142,113 )</td> <td>( 153,773 ) ( 153,773 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。</p> <p>健康項目基準策定費 7,062( 7,493)</p> <p>水生生物保全に係る環境基準策定費 44,040( 42,361)</p> <p>水環境中有害物質存在状況調査 17,262( 15,058)</p> <p>生活環境項目基準検討費 14,356( 14,284)</p> <p>水質・底質分析法検討費 25,280( 24,920)</p> <p>生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 66,346( 65,773)</p> <p>沿岸透明度の目標値設定に向けた検討費 7,445( 11,902)</p> <p>雑役務費 181,791( 181,791)</p> <p>(1)健康項目基準策定費 7,062( 7,493)</p> <p>(2)水生生物保全に係る環境基準策定費 44,040( 42,361)</p> <p>1.水生生物保全水質目標等の検討 40,991( 39,322)</p> <p>2.水生生物を活用した生物学的な水域特性のモニタリング手法検討 3,049( 3,039)</p> <p>(3)水環境中有害物質存在状況調査 17,262( 15,058)</p> <p>(4)生活環境項目基準検討費</p> <p>1.大腸菌数を用いた水質環境の評価検討業務 14,356( 14,284)</p> <p>(5)水質・底質分析法検討費 25,280( 24,920)</p> <p>(6)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 66,346( 65,773)</p> <p>(7)沿岸透明度の目標値設定に向けた検討費 7,445( 11,902)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 236,579 ) ( 236,579 )	( 185,937 ) ( 185,937 )	( 170,235 ) ( 170,235 )	( 142,113 ) ( 142,113 )	( 153,773 ) ( 153,773 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 236,579 ) ( 236,579 )	( 185,937 ) ( 185,937 )	( 170,235 ) ( 170,235 )	( 142,113 ) ( 142,113 )	( 153,773 ) ( 153,773 )													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	181,791	181,791		0													
011	排水対策推進費	86,505	107,388		20,883	<p>環 A13 海 L00</p> <table border="0" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 82,363 ) 82,363</td> <td>( 64,669 ) 64,669</td> <td>( 67,839 ) 67,839</td> <td>( 47,664 ) 47,664</td> <td>( 59,358 ) 59,358</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 水質汚濁防止法の排水規制対象事業場からの水質汚濁物質の排出量、排水濃度等の実態を定期的かつ的確に把握し、地方公共団体からの特定施設の設置状況等のデータとあわせて、水質汚濁状況の基礎資料とし、適切な排水基準値を設定するために必要な経費。</p> <p>2 人の健康保護、生活環境保全及び水生生物保全の観点から水環境の改善を図る上で、未規制項目及び未規制事業場からの排水実態等を把握し、これらの排水が公共用水域の水質に与える影響を調査し、排水規制の必要性について検討するために必要な経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 82,363 ) 82,363	( 64,669 ) 64,669	( 67,839 ) 67,839	( 47,664 ) 47,664	( 59,358 ) 59,358
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 82,363 ) 82,363	( 64,669 ) 64,669	( 67,839 ) 67,839	( 47,664 ) 47,664	( 59,358 ) 59,358													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<p>3 暫定排水基準適用業種に対し、排水実態調査や排水処理の実証試験を実施することにより技術開発を促進するとともに、暫定排水基準見直しに向けた各業種への技術的な取組指導を行い、すべての業種における暫定排水基準の撤廃を目指すために必要な経費。</p> <p>4 安全・安心な水環境を構築し、多種多様な化学物質による水環境への影響を低減するため、諸外国で導入されている生物応答を利用した排水中の多様な化学物質の水生物に対する影響を総体的に評価・管理する手法(WET手法)について検討を行うために必要な経費。</p> <p>水質汚濁物質排出実態等総合調査 16,185( 5,187)</p> <p>水質汚濁物質等排出規制検討調査 10,148( 11,210)</p> <p>暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 10,842( 10,861)</p> <p>生物応答を利用した水環境管理促進事業 70,213( 59,247)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 319( 0)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 307( 0)</p> <p>雑役務費 106,762( 86,505)</p> <p>(1) 水質汚濁物質排出実態等総合調査 16,185( 5,187)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> <th>平成32年度</th> <th>平成33年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>56,623千円</td> <td>16,185千円</td> <td>4,034千円</td> <td>16,185千円</td> <td>4,034千円</td> <td>16,185千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 水質汚濁物質等排出規制検討調査 10,148( 11,210)</p> <p>(3) 暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 10,842( 10,861)</p> <p>(4) 生物応答を利用した水環境管理促進事業 69,587( 59,247)</p> <p>環 A13 海 L00</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 43,134 ) 43,134</td> <td>( 30,879 ) 30,879</td> <td>( 31,591 ) 31,591</td> <td>( 32,493 ) 32,493</td> <td>( 50,185 ) 50,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水環境に係る施策を講じる上で必要となる公共用水域の水質汚濁状況の常時監視情報の収集、水質データの解析利用の基盤となるシステムを運用するための経費。</p> <p>水質関連システム運用 19,328( 19,328)</p> <p>水質データ解析 11,538( 11,538)</p> <p>雑役務費 30,866( 30,866)</p> <p>水質関連システム運用 19,328( 19,328)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成28年</th> <th>平成29年</th> <th>平成30年</th> <th>平成31年</th> <th>平成32年</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96,640</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> <td>19,328</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	56,623千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 43,134 ) 43,134	( 30,879 ) 30,879	( 31,591 ) 31,591	( 32,493 ) 32,493	( 50,185 ) 50,185	限度額	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年	96,640	19,328	19,328	19,328	19,328	19,328
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度																																					
56,623千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円	4,034千円	16,185千円																																					
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	( 43,134 ) 43,134	( 30,879 ) 30,879	( 31,591 ) 31,591	( 32,493 ) 32,493	( 50,185 ) 50,185																																					
限度額	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	平成32年																																					
96,640	19,328	19,328	19,328	19,328	19,328																																					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	0	319		319																																					
95016-2122-08-6010	委員等旅費	0	307		307																																					
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	86,505	106,762		20,257																																					
016	水質関連情報利用基盤整備費																																									
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	30,866	30,866		0																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
031	公共用水域及び地下水における放射性物質の常時監視経費					<p>水質データ解析 11,538( 11,538)</p> <p>環 A13</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 0 ) ( 0 ) ( 0 ) ( 118,491 ) ( 92,294 ) 0 0 0 118,491 92,294</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>全国の水環境中の放射性物質による汚染状況を常時監視するため、公共用水域及び地下水における、水質等の放射性セシウム等の測定を実施する。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	83,065	83,065		0	<p>雑役務費 83,065( 83,065)</p> <p>( 1 ) 公共用水域における放射性物質の常時監視 48,933( 48,933)</p> <p>( 2 ) 地下水における放射性物質の常時監視 34,132( 34,132)</p>
041	健全な水循環に係る総合対策推進費					<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>「水循環基本法」に基づき、国の債務とされている水資源の保全や国民に対し健全な水循環の重要性の理解と関心を深め、国民共有の貴重な財産である水資源を保全するための経費。</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	54,211	54,666		455	<p>雑役務費 54,666( 54,211)</p> <p>( 1 ) 気候変動による水循環への影響評価・適応策検討費 17,312( 16,935)</p> <p>( 2 ) 健全な水循環に基づく官民連携事業 37,354( 37,276)</p>
060	閉鎖性海域対策費	361,888	235,083		126,805	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 301,034 ) ( 241,372 ) ( 265,973 ) ( 261,782 ) ( 356,363 ) 301,034 242,443 266,426 262,312 356,814</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p>
003	総量削減及び閉鎖性海域管理推進費	94,390	103,034		8,644	<p>環 A13 海 L00</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 79,395 ) ( 52,300 ) ( 95,928 ) ( 104,877 ) ( 104,877 ) 79,395 52,300 95,928 104,877 104,877</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1 指定水域における底層DO沿岸透明度等の状況を把握するとともに、改善対策について定量的な検討・評価を行うために必要な経費。</p> <p>2 東京湾、伊勢湾、瀬戸内海における水質総量削減の効果及び有明海、八代海における窒素・リンの排水規制の効果の把握を目的として、発生負荷量の状況、水質の改善状況等を解析するために必要な経費。</p> <p>新たな環境基準等を踏まえた総合的な水環境改善対策 41,568( 0)</p> <p>総量削減状況等モニタリング 61,466( 59,247)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						前年度限りの経費(総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査) 0( 35,143)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	52,114	58,535		6,421	雑役務費 58,535( 52,114) (1) 新たな環境基準等を踏まえた総合的な水環境改善対策 41,568( 0) 1. 総合的な水環境改善対策に係る調査等 37,902( 0) 2. 有識者検討会等の設置・運営 3,666( 0) (2) 総量削減状況等モニタリング 16,967( 16,971) 1. 発生負荷量等算定調査 13,368( 13,368) 2. 広域総合水質調査 3,599( 3,603) (3) 前年度限りの経費(総量削減制度の在り方及び汚濁負荷削減対策の検討に向けた調査) 0( 35,143)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	42,276	44,499		2,223	総量規制・富栄養化対策調査委託費 (2) 総量削減状況等モニタリング (委託先) 地方公共団体 44,499( 42,276)
011	閉鎖性海域環境保全推進等調査費	132,000	132,049		49	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ( 156,559) ( 124,393) ( 128,190) ( 136,869) ( 131,486) 予 算 額 156,559 125,464 128,643 137,399 131,937
						有明海・八代海等における環境変化の端緒を的確に把握するための底質・貧酸素水塊発生等の環境データの収集等から、生物多様性や海域の特性等を踏まえた効果的回復方策の検討・提案を行うとともに、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会に必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,017	2,017		0	環 A17 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費 2,017( 2,017) (1) 評価委員会 950( 950) 1. 委員長 1人 3回 22,700 68( 68) 2. 委員 14人 3回 19,600 823( 823) 3. 臨時委員 1人 3回 19,600 59( 59) (2) 小委員会 1,067( 1,067) 1. 委員長 1人 2種 3回 22,700 136( 136) 2. 委員 2人 2種 3回 19,600 235( 235) 3. 臨時委員 1人 1種 3回 19,600 59( 59) 4. 専門委員 6人 2種 3回 17,700 637( 637)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53		0	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,702	3,460	242	<p>有明海・八代海等総合調査評価委員会経費</p> <p>参考人謝金 3人 @17,700 53( 53)</p> <p>環 A17</p> <p>有明海・八代海等総合調査評価委員会経費 3,460( 3,702)</p> <p>( 1 ) 評価委員会出席 813( 951)</p> <p>1 . 委員長 1人 3回 @15,300 46( 46)</p> <p>2 . 委員 A 4人 3回 @15,300 184( 184)</p> <p>3 . 委員 B 3人 3回 @48,540 437( 437)</p> <p>4 . 臨時委員 1人 3回 (94,580) @48,540 146( 284)</p> <p>( 2 ) 小委員会出席 1,918( 2,056)</p> <p>1 . 委員長 1人 2種 3回 @48,540 291( 291)</p> <p>2 . 委員 A 1人 2種 3回 @15,300 92( 92)</p> <p>3 . 委員 B 1人 2種 3回 @48,540 291( 291)</p> <p>4 . 臨時委員 1人 1種 3回 (94,580) @48,540 146( 284)</p> <p>5 . 専門委員 4人 2種 3回 @45,740 1,098( 1,098)</p> <p>( 3 ) 評価委員会現地調査 369( 369)</p> <p>1 . 委員長 1人 1回 @48,540 49( 49)</p> <p>2 . 委員 A 5人 1回 @48,540 243( 243)</p> <p>3 . 委員 B 5人 1回 @15,300 77( 77)</p> <p>( 4 ) 小委員会現地調査 360( 326)</p> <p>1 . 委員長 1人 2種 1回 @15,300 31( 31)</p> <p>2 . 委員 A 1人 2種 1回 @94,580 189( 189)</p> <p>3 . 委員 B 1人 2種 1回 @15,300 31( 31)</p> <p>4 . 臨時委員 1人 1種 1回 (15,300) @48,540 49( 15)</p> <p>5 . 専門委員 4人 1種 1回 @14,900 60( 60)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	137	137		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会経費  参考人 A 3人 @45,740 137( 137)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	126,091	126,382		291	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等再生評価支援事業 126,382( 126,091) 1. 環境変化の端緒となるデータの収集、整理 35,083( 34,779) 2. 環境異変の原因要因・機構究明のためのデータの収集、整理 91,299( 91,312)
020	豊かさを実感できる海の再生事業					(環 A13) (海 L00)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	135,498	0		135,498	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0) ( 24,499) ( 17,000) ( 20,036) ( 70,000) 0 24,499 17,000 20,036 70,000 (要 求 要 旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、藻場・干潟、栄養塩類、気候変動等に着目した調査・検討等を行うために必要な経費。  雑役務費 0( 135,498) (1) 里海づくり活動促進 0( 74,816) (2) 底質蓄積・溶出メカニズム調査 0( 30,789) (3) 気候変動の栄養塩類への影響把握等 0( 29,893)
065	湖沼環境保全対策費	36,948	69,193		32,245	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 130,100) ( 89,535) ( 51,000) ( 38,923) ( 36,977) 130,100 89,535 51,000 38,923 36,977 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	湖沼環境対策等推進費	36,948	36,948		0	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 130,100) ( 89,535) ( 51,000) ( 38,923) ( 36,977) 130,100 89,535 51,000 38,923 36,977 (要 求 要 旨) 新たな環境基準等である底層溶存酸素量や沿岸透明度の改善のための効果的な実施手法の調査検討等を行い、望ましい湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。 湖沼水環境新規基準対策検討事業 36,948( 36,948)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,958	22,958		0	雑役務費 湖沼水環境新規基準対策検討事業 22,958( 22,958)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	13,990	13,990		0	湖沼水環境新規基準対策検討事業 (委託先)地方公共団体 13,990( 13,990)
010	琵琶湖保全再生等推進費	0	32,245		32,245	環 A13 (要 求 要 旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全及び再生を図るため、琵琶湖の現状の把握、影響要因や影響度の分析、湖内及び湖辺の環境修復対策等の検討等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	21,445		21,445	雑役務費 琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 21,445( 0)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	0	10,800		10,800	環境修復実証事業(モデル事業) (委託先)地方公共団体 10,800( 0)
071	地下水・地盤環境対策費	76,872	76,872		0	
001	地盤沈下等水管理推進費	16,049	16,049		0	環 A13  23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 23,953) ( 17,965) ( 19,650) ( 16,031) ( 14,421) 23,953 17,965 19,650 16,031 14,421 (要 求 要 旨) 適正な地下水の保全と利用、地盤沈下における課題に的確に対応するための情報収集・分析や、効果的・経済的観測方法及び地下水・地盤沈下等の情報を把握するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。  地盤沈下等水管理推進費 16,049( 16,049)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,000	15,994		6	雑役務費 15,994( 16,000) (1)全国地盤沈下状況等調査分析 1,576( 1,592) (2)健全な水循環確保に向けた地下水採取規制のあり方検討 8,494( 5,114) (3)規制対象外地域における地下水障害と利用に関する動向調査 5,924( 0) (4)前年度限りの経費(地盤沈下観測等における衛星データの活用手法の検討) 0( 9,294)
006	地下水質保全推進費	49	55		6	全国地盤沈下状況等調査分析 55( 49) 環 A13 (要 求 要 旨) 地下水質の保全及び健全な水循環の確保のために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	60,823	60,823		0	雑役務費 60,823( 60,823) 1. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,609( 1,609) 2. 地下水質シミュレーションモデル構築に向けた調査検討 41,603( 39,960)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 硝酸性窒素等対策ガイドライン策定に向けた調査検討 7,157( 7,103) 4. 地下浸透基準の最適化のための調査検討 10,454( 12,151) (注) 当該経費にかかる(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
073	水質改善事業推進費	201,480	223,619		22,139	
016	国際的水環境改善活動推進費	111,434	131,813		20,379	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 236,595) ( 147,869) ( 144,854) ( 151,449) ( 111,455) ( 236,595 147,869 144,854 151,449 111,455) (要 求 要 旨) 1 水環境の悪化が顕著な問題であるアジア・モンスーン地域において、水環境管理に携わる関係者間の協力体制を構築し、これまでの成果を活用し、各国の課題に応じた支援プログラムを実施し、参加国間での課題の共有・意見交換、国内外への情報発信を行うために必要な経費。 2 中国・農村地域等における畜産排水処理に係る技術協力の推進や中国政府関係者等との政策対話を通じ、中国における適切な水環境管理を支援することにより、河川、湖沼、地下水等の水環境保全、日中の環境協力及び友好関係の促進を図るために必要な経費。 中国における水質汚染対策協力推進費 49,889( 50,067) アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 81,924( 61,367)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	997	1,388		391	現地調査等旅費 1,388( 997) (1) アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 569( 0) (2) 中国における水質汚染対策協力推進費 819( 997)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	49,070	49,070		0	雑役務費 (2) 中国における水質汚染対策協力推進費 49,070( 49,070)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	61,367	81,355		19,988	(政 G) 雑役務費 (1) アジア水環境パートナーシップ事業(第3期) 81,355( 61,367)
026	我が国の優れた水処理技術の海外展開支援	90,046	91,806		1,760	(環 A13) (要 求 要 旨) 我が国の民間企業による、水質汚濁が深刻化するアジア地域への水環境改善事業(中小規模生活排水処理や産業排水処理、水域の直接浄化等)の展開促進を通じ、アジア各国の水環境改善に貢献するための経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	642	502		140	アジア水環境改善モデル事業 502( 642)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	89,404	91,304		1,900	雑役務費 アジア水環境改善モデル事業 91,304( 89,404)
075	海洋保全対策費	1,498,953	1,296,956		201,997	(環 A13)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	海洋環境関連条約対応事業費	40,959	43,194		2,235	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 54,339) ( 47,386) ( 39,377) ( 39,808) ( 40,959) 54,339 47,386 39,377 39,808 40,959</p> <p>1 ロンドン議定書国内対応 (要 求 要 旨) ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に規定されている許可制度運用のための関係法令やガイドラインの策定・改良、情報の収集・整理、制度の周知徹底等に必要な経費。</p> <p>2 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 (要 求 要 旨) 事業者から提出される許可申請書を審査するために必要となる情報収集、監視報告書の審査及び関係法令の見直しの支援に必要な経費。</p> <p>3 バラスト水管理条約対応基礎調査 (要 求 要 旨) バラスト水管理条約に係る国内体制の確立及びバラスト水管理システムの事前審査等に必要な経費。</p> <p>4 マルポール条約附属書II国内対応 (要 求 要 旨) MARPOL73/78条約を円滑に実施するための未査定液体物質等の査定を行うために必要な経費。</p> <p>5 PICES年次会議対応 (要 求 要 旨) 「北太平洋の海洋科学に関する機関」(PICES)の海洋環境の質委員会(MEQ)及びワーキンググループ等への委員派遣に必要な経費。</p> <p>6 GMA国際会議対応 (要 求 要 旨) 地球海洋アセスメント(GMA)国際MRB会合及び専門家パネル会合への委員派遣に必要な経費。</p> <p>7 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 (要 求 要 旨) 我が国における海洋環境保護のための戦略及び今後の我が国における海洋環境保護に伴う規制のあり方について、検討を行うために必要な経費。</p> <p>1. ロンドン議定書国内対応 11,981 ( 14,781) 2. 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,133 ( 9,133) 3. バラスト水管理条約対応基礎調査 8,131 ( 8,131) 4. マルポール条約附属書II国内対応 3,593 ( 3,590) 5. PICES年次会議対応 2,481 ( 2,586) 6. GMA国際会議対応 1,458 ( 2,738)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						7. 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,417( 0)
	95016-2111-05-0200 委員手当	0	124		124	ロンドン議定書国内対応 124( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	638	755		117	ロンドン議定書国内対応 755( 638)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	770		770	ロンドン議定書国内対応 770( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,321	41,545		1,224	雑役務費 41,545( 40,321) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) ロンドン議定書国内対応 10,332( 14,143)</li> <li>(2) 二酸化炭素の海底下廃棄に係る調査 9,133( 9,133)</li> <li>(3) パラスト水管理条約対応基礎調査 8,131( 8,131)</li> <li>(4) マルポール条約附属書II 国内対応 3,593( 3,590)</li> <li>(5) P I C E S 年次会議対応 2,481( 2,586)</li> <li>(6) G M A 国際会議対応 1,458( 2,738)</li> <li>(7) 長期的な海洋環境保全のあり方に係る検討 6,417( 0)</li> </ul>
006	海洋基本計画推進経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 108,378) ( 104,575) ( 98,000) ( 95,170) ( 104,085) ( 108,378 104,575 98,000 95,170 104,085)
						(要 求 要 旨) 海洋基本計画を推進するため、海洋環境モニタリング調査、油汚染対策国内対応事業、北西太平洋地域 海行動計画推進事業等を実施するために必要な経費。
						1. 海洋環境モニタリング推進費 79,385( 79,122)
						2. 油等汚染対策国内対応事業費 2,655( 2,655)
						3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 29,117( 29,915)
						計 111,157( 111,692)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	111,692	111,157		535	(宙 M00) 雑役務費 111,157( 111,692) <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 海洋環境モニタリング推進費 79,385( 79,122)</li> <li>(2) 油等汚染対策国内対応事業費 2,655( 2,655)</li> <li>(3) 北西太平洋地域海行動計画推進費 29,117( 29,915)</li> </ul>
011	ロンドン議定書実施のための不発弾陸上処理費	867,534	985,913		118,379	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 643,615) ( 1,139,176) ( 1,239,312) ( 815,039) ( 955,221) ( 643,615 1,139,176 1,239,312 815,039 955,221)
						(要 求 要 旨) 陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に起用するとともに、海洋環境保全に取り組む各国との国際協調を図るために必要な経費。 不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(25年度議決分)
						限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度





要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	77,330	155,254		77,924	雑役務費 155,254( 77,330) 1. 漂流ごみ対策総合検討事業 26,460( 26,460) (1) 漂着ごみ状況把握事業 16,410( 16,410) (2) 漂着ごみ原因究明・発生抑制対策事業 4,848( 4,848) (3) 漂着ごみ等生態系影響把握事業 5,202( 5,202) 国庫債務負担行為内訳 限度額 平成27年度 平成28年度 平成29年度 79,380千円 26,460千円 26,460千円 26,460千円  2. 漂流・海底ごみ対策総合検討事業 78,659( 50,870) (1) 漂流・海底ごみ対策総合検討調査 2,243( 2,239) (2) 漂流ごみ対策検討事業 54,143( 26,303) (3) 海底ごみ対策検討事業 13,888( 13,928) (4) 海洋ごみ三国間協力連携業務 8,385( 8,400) 3. 海洋ごみ国際戦略総合検討事業 50,135( 0) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 2,500,000)( 2,951,918) 0 0 0 0 350,000 (要 求 要 旨) 都道府県の実施する漂流・漂着・海底ごみ対策に要する費用を補助することにより、海洋環境の保全を図るために必要な経費。
021	海岸漂着物等地域対策推進事業					
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	400,000	0		400,000	(1) 地域計画策定等補助金 0( 703) (2) 回収・処理等補助金 0( 359,382) (3) 原因究明・発生抑制等補助金 0( 39,915) 計 0( 400,000) (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
080	土壌汚染防止対策推進費					
	003 土 壌 汚 染 対 策 費	287,883	310,907		23,024	(環 A13) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 415,548)( 333,991)( 306,007)( 243,169)( 282,816) 415,548 333,991 306,007 243,169 282,816 (要 求 要 旨) 国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策法令関係である土壌汚染対策法、農用地の土壌の汚染防止等に関する法律及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。  市街地土壌環境情報解析推進費 5,855( 5,843)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					特定有害物質等対策検討費 55,097( 55,424) 土壌汚染調査・対策手法等検討費 40,755( 35,816) 搬出汚染土物流管理対策検討調査 25,769( 18,697) 技術管理者試験の実施 57,647( 58,161) 技術管理者講習実施・運営業務 28,926( 20,626) 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 15,008( 15,001) 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 29,755( 29,814) 土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 2,253( 3,253) 新たな法制度の普及啓発等 14,883( 0) 農用地未規制物質対策費 16,536( 12,619) ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 13,444( 13,981) ダイオキシン類土壌汚染対策補助費 4,979( 4,979) 前年度限りの経費(農用地特定有害物質対策費) 0( 13,669)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	916	2,039	1,123	職員旅費 2,039( 916) (1) 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 指定調査機関への立入検査 916( 916) 1人 10回 @45,740 457千円 1人 10回 @42,740 427千円 2人 10回 @1,600 32千円 計 916千円 (2) 新たな法制度の普及啓発等 1,123( 0) 説明会運営 714( 0) 1人 21回 @33,740 709千円 1人 3回 @1,600 5千円 計 714千円 研修運営 409( 0) 1人 7回 @57,740 404千円 1人 3日 @1,600 5千円 計 409千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	248,921	271,881	22,960	雑役務費 271,881( 248,921) 1. 市街地土壌環境情報解析推進費 5,855( 5,843) 2. 特定有害物質等対策検討費 55,097( 55,424) 3. 土壌汚染調査・対策手法等検討費 40,755( 35,816) 4. 搬出汚染土物流管理対策検討調査 25,769( 18,697) 5. 技術管理者試験の実施 57,647( 58,161) 国庫債務負担行為内訳

要求番号	事項	前年度 予算額	29年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考												
						<table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> <td>平成31年度</td> </tr> <tr> <td>172,941千円</td> <td>57,647千円</td> <td>57,647千円</td> <td>57,647千円</td> </tr> </table>	限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	172,941千円	57,647千円	57,647千円	57,647千円				
限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度															
172,941千円	57,647千円	57,647千円	57,647千円															
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,814	29,755		59	6. 技術管理者講習実施・運営業務 28,926( 20,626) 7. 指定調査機関に係る調査及び技術的能力向上策の検討 14,092( 14,085) 8. 新たな法制度の普及啓発等 13,760( 0) 9. 農用地未規制物質対策費 16,536( 12,619) 10. ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 13,444( 13,981) 11. 前年度限りの経費(農用地特定有害物質対策費) 0( 13,669) 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 29,755( 29,814) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 7,227( 7,120) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 22,528( 22,694)												
	95051-2815-16-0351 土壌汚染対策事業補助金	8,232	7,232		1,000	1. 土壌汚染対策事業推進利子助成金交付事業 2,253( 3,253) 2. ダイオキシン類土壌汚染対策費補助 4,979( 4,979) (義務的性格の根拠) 公害防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律第3条第1項 計 7,232( 8,232) (注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。												
085	農薬対策推進費																	
002	農薬登録保留基準等設定費	110,000	110,000		0	(環 A15) <table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 108,792 ) ( 108,792 )</td> <td>( 103,896 ) ( 103,896 )</td> <td>( 93,616 ) ( 93,616 )</td> <td>( 101,910 ) ( 101,910 )</td> <td>( 96,676 ) ( 96,676 )</td> </tr> </table> (要 求 要 旨) 農薬取締法に基づく農薬登録保留基準の設定のための毒性文献データ収集、各種試験成績のデータベース化、設定方法の高度化に係る検討などリスク評価等に係る経費及び農薬登録保留基準設定後のモニタリング調査等に必要経費。		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 108,792 ) ( 108,792 )	( 103,896 ) ( 103,896 )	( 93,616 ) ( 93,616 )	( 101,910 ) ( 101,910 )	( 96,676 ) ( 96,676 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 108,792 ) ( 108,792 )	( 103,896 ) ( 103,896 )	( 93,616 ) ( 93,616 )	( 101,910 ) ( 101,910 )	( 96,676 ) ( 96,676 )													
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,173	110,000		38,827	雑役務費 110,000( 71,173) (1) 農薬のリスク評価に係る事業 68,101( 60,183) (2) 農薬のリスク管理に係る事業 41,899( 10,990)												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	38,827	0		38,827	農薬汚染防止対策調査委託費 (委託先) 民間団体 農薬のリスク管理に係る事業 0( 38,827)												
090	ダイオキシン類総合対策費																	
016	ダイオキシン類総合対策費					(環 A15)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 89,913 ) ( 89,913 )</td> <td>( 79,670 ) ( 79,670 )</td> <td>( 72,944 ) ( 72,944 )</td> <td>( 66,961 ) ( 66,961 )</td> <td>( 53,668 ) ( 53,668 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。</p> <p>ダイオキシン類対策環境情報等調査 29,300( 29,494)</p> <p>臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 18,809( 18,808)</p> <p>雑役務費 48,109( 48,302)</p> <p>(1)ダイオキシン類対策環境情報等調査 29,300( 29,494)</p> <p>1.ダイオキシン類対策環境情報調査 7,530( 7,524)</p> <p>2.ダイオキシン類環境測定精度管理調査 21,770( 21,970)</p> <p>(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 18,809( 18,808)</p> <p>1.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定 14,182( 14,182)</p> <p>2.POPs条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係るBAT/BEPの推進 4,627( 4,626)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 89,913 ) ( 89,913 )	( 79,670 ) ( 79,670 )	( 72,944 ) ( 72,944 )	( 66,961 ) ( 66,961 )	( 53,668 ) ( 53,668 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 89,913 ) ( 89,913 )	( 79,670 ) ( 79,670 )	( 72,944 ) ( 72,944 )	( 66,961 ) ( 66,961 )	( 53,668 ) ( 53,668 )													
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	48,302	48,109		193													
105	放射性物質による汚染防止対策費																	
001	放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討費					<p>環 A12</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 35,730 ) ( 35,730 )</td> <td>( 36,157 ) ( 36,157 )</td> <td>( 17,501 ) ( 17,501 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 )</p> <p>一般環境中における放射性物質に係る考え方等について、国内外の最新動向を踏まえた情報収集・整理を進め、検討を行うために必要な経費。</p> <p>放射性物質による一般環境汚染に係る基準等調査検討委託費</p> <p>(委託先)民間団体 0( 15,995)</p> <p>(1)前年度限りの経費(諸外国等の放射性物質に係る政策等の最新動向及び取組状況等の調査・検討) 0( 12,033)</p> <p>(2)前年度限りの経費(放射性物質による健康影響評価等の調査検討) 0( 3,962)</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 35,730 ) ( 35,730 )	( 36,157 ) ( 36,157 )	( 17,501 ) ( 17,501 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 0 ) ( 0 )	( 35,730 ) ( 35,730 )	( 36,157 ) ( 36,157 )	( 17,501 ) ( 17,501 )													
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	15,995	0		15,995													
060	廃棄物・リサイクル対策推進費																	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
7	01-95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	10,132,495	7,858,047		2,274,448	
	001 廃棄物対策等共通経費	100,824	100,824		0	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,488	1,488		0	1. 検討会謝金 1,488( 1,488)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,148	15,148		0	1. 現地調査旅費(内国旅費) 13,293( 13,293) 2. 現地調査旅費(外国旅費) 1,855( 1,855) 計 15,148( 15,148)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	5,972	5,972		0	1. 現地調査旅費 5,972( 5,972)
	95016-2123-09-1010 庁 費	78,216	78,216		0	1. 備品費 545( 545) 2. 消耗品費 6,215( 6,215) 3. 印刷製本費 7,796( 7,796) 4. 通信運搬費 4,666( 4,666) 5. 借料及び損料 2,488( 2,488) 6. 賃金 26,503( 26,503) 7. 会議費 853( 853) 8. 雑役務費 27,302( 27,302) 9. 保険料 1,621( 1,621) 10. 児童手当拠出金 227( 227) 計 78,216( 78,216)
	003 国際分担金等経費					
	001 経済協力開発機構等拠出金	108,204	108,204		0	
	06 UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援					環 A14 (要 求 要 旨) 「持続可能な資源管理に関する国際パネル」での議論に貢献し、財政的にも支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	20,400	20,400		0	
	10 アジア諸国における3Rの戦略的実施支援事業拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) 3Rや廃棄物対策に関する国家戦略や計画を策定した国において、同戦略・計画に基づく事業形成や政策立案のために、当該国の政府機関、ドナー、民間セクター等が参加する「アジア太平洋3R推進フォーラム」の開催、「アジア太平洋3R白書」の策定等を行うこととし、国連機関に必要な資金の拠出を行うもの。
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	48,600	48,600		0	政 K 1 「3R推進フォーラム」の開催経費 32,400( 32,400) 2 アジア太平洋3R白書策定経費 16,200( 16,200) 計 48,600( 48,600)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
16	有害廃棄物等の環境上適 正な管理事業等拠出金						(環 A14) (要 求 要 旨) バーゼル条約の基本的な目的である有害廃棄物等の越境移動管理及び環境上適正な管理を目的として、 国際的なガイドライン策定、プロジェクトの実施等について積極的に参画・支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		39,204	39,204		0	
006	循環型社会形成推進費		941,910	743,724		198,186	
001	循環型社会形成推進事務 費		147,950	202,218		54,268	(環 A14) 1 循環型社会推進等経費 98,164( 97,318) (要 求 要 旨) 平成24年4月に閣議決定された第四次環境基本計画及び平成25年5月に閣議決定された第三次循環 基本計画及び平成26年度に行った同計画の進捗点検結果を踏まえ、 循環の質に着目した指標・データの整備及びそれらに基づく評価を行い、中央環境審議会循環型社会部 会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態により即した政策の企画立案・推進を促す。 第三次循環基本計画が目指す循環型社会の形成が進むよう、循環の質及び2Rの取組に対する検討を行 い、同計画に掲げられた指標・目標の達成を図る。 既存のライフスタイルの見直しに向けた、国民・NGO/NPO、事業者、学術機関等の2R取組強化 や地域循環圏構築に関する協議の促進等、個別の分野の政策分野にとどまらない横断的な施策を行う。 2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた次期循環型社会形成 113,904( 50,908) 推進基本計画等検討事業 (要 求 要 旨) 平成28年度我が国で開催されたG7富山環境大臣会合において、資源効率性に関する共通ビジョン及 びG7各国による様々な3R行動を盛り込んだ「富山物質フレームワーク」が策定され、G7伊勢志摩サ ミット首脳宣言において支持された。また平成27年度国連で決定されたSDGs(持続可能な開発目 標)やUNEPの国際資源パネル、OECDによる政策ガイダンス報告等において、資源の持続可能な管 理及び効率的な使用の達成が求められている。こうした背景を踏まえ、資源生産性・3Rへの取組を中長 期的な観点から次期循環型社会形成推進基本計画の検討や新たな施策、国際的な取組の強化を図るため、 以下の施策を実施する。 富山物質循環フレームワーク等を踏まえた次期循環基本計画策定事業 資源効率性・3Rの抜本強化に向けた新政策ロードマップ策定 廃棄物処理・3R等に関わる中長期行動指針の策定 富山物質循環フレームワークフォローアップ事業
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		339	366		27	1 循環型社会形成推進等経費 366( 339)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		147,611	201,852		54,241	1 循環型社会形成推進等経費 87,948( 96,703) ア 雑役務費 87,948( 91,345)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	006 循環資源有効利用推進費	362,611	405,626		43,015	<p>イ 前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 5,358)</p> <p>2 富山物質循環フレームワーク等国際動向を踏まえた、次期循環型社会形成推進基本計画等検討事業</p> <p>雑役務費 113,904( 50,908)</p> <p>計 201,852( 147,611)</p> <p>環 A14</p> <p>1. 容器包装リサイクル推進事業費 98,251( 80,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>容器包装廃棄物について、より質の高いリサイクルを目指すために、消費者・特定事業者の取組を含めた社会システム全体としての高度化を検討するとともに、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査を行う。また、容器包装廃棄物の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する積極的な普及啓発活動を推進する。これらのために必要な経費である。</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 227,076( 247,611)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、「都市鉱山」と呼ばれる我が国の資源の有効利用の最大化を図るのに必要な経費である。</p> <p>3. 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 80,299( 35,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>とりわけ、食品リサイクルが低調な食品小売業者・外食産業についての再生利用等実施率の向上のほか、家庭系食品ロス・食品リサイクルの実態把握の促進・優良事例の展開のための施策を講じる。さらに、平成28年1月に発覚した食品廃棄物の不適正な転売事案を受けて、平成28年度中に中央環境審議会及び食料・農業・農村政策審議会の合同会合からの答申を受けた食品関連事業者による転売防止対策を食品リサイクル法に位置付け、これを周知していくとともに、食品リサイクル事業者への指導を強化するのに必要な経費である。</p> <p>計(1~3) 405,626( 362,011)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	371	776		405	<p>1 内国旅費</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業</p> <p>(5) 小型家電リサイクル推進関連事業 776( 371)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 5箇所 @33,740 169( 169)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認)</p> <p>(3) 15箇所 @33,740 506( 101)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	362,240	404,850			42,610	立入検査 3箇所 @33,740 101( 101) 1. 容器包装リサイクル推進事業費 98,251( 80,000) (1) 容器包装リサイクル制度高度化検討調査 雑役務費 52,002( 36,999) (2) 市町村等における容器包装廃棄物排出実態等調査 雑役務費 27,710( 27,710) (3) 容器包装に係る3R推進事業 雑役務費 18,539( 15,291) 2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 226,300( 247,240) (1) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業 雑役務費 30,000( 0) (2) 家電リサイクル推進関連事業 雑役務費 30,000( 37,000) (3) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 3,279( 3,286) (4) 自動車リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,500( 23,000) (5) 小型家電リサイクル推進関連事業 雑役務費 141,521( 181,629) (6) 前年度限りの経費(資源の有効利用促進に係る適正化事業費) 雑役務費 0( 2,325) 3. 食品廃棄物等リデュース・リサイクル推進事業費 雑役務費 80,299( 35,000) (1) 食品関連事業者による取組支援事業 13,650( 0) (2) 食品リサイクル法に基づく安全・安心な3R促進事業 31,446( 0) (3) 地域力を活かした食品ロス削減等促進事業 35,203( 0) (4) 前年度限りの経費(リサイクルループ形成促進及び登録再生 利用事業者育成事業) 0( 12,086) (5) 前年度限りの経費(食品廃棄物等の発生抑制・再生利用等促 進事業) 0( 22,914) 計 404,850( 362,240) (環 A11) 1 アジア太平洋各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,583( 15,653) (要 求 要 旨) 廃棄物の発生量が増大し質の多様化するアジア太平洋各国が、温暖化対策にも配慮しつつ廃棄物管理や
010	アジア低炭素・循環型社会構築力強化プログラム事業						



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2123-09-2114	政府開発援助環 境保全調査費	37,872	37,872	0	<p>3 Rを進するための計画立案実施の支援を行うために必要な経費である。</p> <p>2 アジア循環型社会構築検討調査費 22,289( 22,219) (要 求 要 旨) アジアにおける3 R・廃棄物関係者・専門家間での連携と情報共有を促進、並びに各国のリサイクル制度等の政策の発展を踏まえ、アジア全体での循環型社会の実現に向けて、課題、政策手段の検討評価を行うために必要な経費である。</p> <p>(政 G)</p> <p>1. アジア太平洋各国の低炭素・循環型社会構築の計画的推進支援 15,583( 15,653) 2. アジア循環型社会構築検討調査費 22,289( 22,219) 計 37,872( 37,872)</p> <p>(環 A14)</p> <p>1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 0( 47,010) (要 求 要 旨) 我が国循環産業の国際展開を支援するため、国際展開の可能性の高い国の国別情報の収集・提供とアジア各国を中心にした我が国循環産業の周知・普及事業を行うために必要な経費である。</p> <p>2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 0( 223,388) (要 求 要 旨) 具体的な海外展開や国際資源循環形成に係る計画のある廃棄物処理・リサイクル事業に対し、その実現のための支援として、 フィージビリティ調査(自治体間協力優先枠の新設)及び次期フェーズに備えた予備調査、 事業実施に向け関係者が相互に協力する枠組み構築のための合同ワークショップの開催、事業の円滑運営に向けた相手側政策担当者等の能力開発事業、「地球規模の資源循環に向けた「国際戦略」の策定等を行うために必要な経費である。</p> <p>3 ビジネスモデル支援 78,621( 103,596) (要 求 要 旨) 未利用資源の有効利用技術を有する民間企業が、次世代の循環産業として成長し海外展開していけるよう、 市民、自治体、排出事業者等による資源を含む廃棄物の回収システムの構築、 付加価値が高い製品を安定的に供給できる再資源化ビジネスの構築、及び 回収・再資源化システム全体での採算性の実証を行うための実証事業の実施によりビジネスモデル構築を支援するとともに、その取組を広く共有することで循環ビジネス全体の底上げに必要な経費である。</p> <p>4 浄化槽グローバル支援事業 15,712( 15,712) (要 求 要 旨) 2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえ、世界の生活環境・公衆衛生</p>
015	我が国循環産業の戦略的 国際展開・育成事業				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						の向上に貢献するため、日本の浄化槽をはじめとする個別分散型の污水处理技術やその制度体系を海外に普及させることを目的とする。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	389,706	94,333		295,373	計(1~4) 94,333( 500,000) 我が国循環産業の戦略的国際展開・育成事業 94,333( 389,706)
017	日中韓循環型社会プロジェクト推進費					1 我が国循環産業海外展開支援基盤整備事業 0( 47,010) 2 我が国循環産業海外展開事業化促進事業 0( 223,388) 3 ビジネスモデル支援 78,621( 103,596) 4 浄化槽グローバル支援事業 15,712( 15,712)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,771	3,675		96	①環 A11 (要 求 要 旨) T E M Mプロジェクトは、日中韓それぞれの国が予算は関係諸機関のリソースを用いて応分の負担をして推進することとしており、我が国として応分の役割を果たすために、現在進行中のT E M Mプロジェクトのうち、循環型社会に関するプロジェクトの一層の推進を図るために必要な経費である。
021	廃棄物対策等事務処理費					雑役務費 3,675( 3,771) (要 求 要 旨) 廃棄物行政の推進に必要な経常事務費
001	廃棄物対策等事務費	3,519,658	70,285		3,449,373	1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,422( 4,422) (要 求 要 旨) 廃棄物処理に係るダイオキシン類等の削減対策を推進するため、廃棄物処理施設からの排出実態を把握し、安全かつ有効な対策技術の確立に資するために必要な経費である。
						2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 11,241( 11,236) (要 求 要 旨) P R T R届出支援システムにより、環境大臣あてに提出される指定された化学物質に関するデータについて、信頼性を確保するため確認、修正を行い、データを取りまとめるための経費である。
						3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 0( 3,504,000) (要 求 要 旨) 巨大災害の発生時においても、災害廃棄物等の迅速かつ適正な処理が実施され、生活圏の環境衛生が保たれ、早期に復旧・復興につながるできるよう、国としての行動指針・行動計画を策定するために必要な経費である。
						4 アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業 29,777( 0) (要 求 要 旨) 災害廃棄物対策に係る国際支援スキームの強化のため、国際支援スキームの検討、災害廃棄物対策強化のためのガイドラインの策定及びアジア・太平洋地域における災害廃棄物対策フォーラム(仮称)等の開

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>催等に必要な経費である。</p> <p>5 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討 24,845( 0)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>気候変動が廃棄物・リサイクル分野に与える影響について、廃棄物の適正処理、3R、災害対策等の観点から多角的に分析・評価し、それらの検討を踏まえて、中長期的な視点から見たハード・ソフト両面での予防的かつ効果的な対策(適応策)を全国レベル・地域レベルで検討、提示する。</p> <p>計(1~5) 70,285( 3,519,658)</p> <p>環 A14 環 A15</p> <p>1 ダイオキシン削減対策総合推進費 4,422( 4,422)</p> <p>(1)ダイオキシン類排出実態調査</p> <p>雑役務費 2,270( 2,270)</p> <p>(2)技術管理者に対する講習会</p> <p>雑役務費 2,152( 2,152)</p> <p>2 廃棄物処理等に係る情報提供経費 11,241( 11,236)</p> <p>(1)廃棄物処理業関係PRTR届出データ取りまとめ</p> <p>雑役務費 9,321( 9,321)</p> <p>(2)廃棄物処理技術等情報提供システム改善経費</p> <p>雑役務費 1,920( 1,915)</p> <p>3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業</p> <p>雑役務費 0( 4,000)</p> <p>4 アジア・太平洋地域の災害等廃棄物対策強化支援事業費</p> <p>雑役務費 29,777( 0)</p> <p>5 廃棄物・リサイクル分野における気候変動影響の分析及び適応策の検討</p> <p>雑役務費 24,845( 0)</p> <p>計 70,285( 19,658)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,658	70,285	50,627	
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	3,500,000	0	3,500,000	<p>環 A14</p> <p>3 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 0( 3,500,000)</p>
	041 浄化槽対策推進費	111,909	121,974	10,065	
	001 浄化槽指導普及事業費				<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>民間活用による単独転換の促進や浄化槽の適正な維持管理体制の強化に向けた普及啓発・調査を行うとともに、災害対応力強化に資する浄化槽の活用法に関する検討を行う。また、浄化槽は、特に人口が分散している中山間地域において経済的、効率的に設置することができるため、中山間地域における汚水処</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,000	40,037		9,963	<p>理普及シナリオの検討や、未普及世帯への実態調査を行い、中山間地域における汚水処理の概成に向けた浄化槽普及戦略を策定するために必要な経費である。</p> <p>1 浄化槽整備促進・適正管理調査費 雑役務費 20,031( 12,326)</p> <p>2 浄化槽システム強靱化事業費 雑役務費 20,006( 12,672)</p> <p>3 前年度限りの経費(浄化槽普及戦略策定事業費) 雑役務費 0( 25,002)</p> <p>計 40,037( 50,000)</p> <p>環 A14 (要 求 要 旨) 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や適正な維持管理の早期確立に向けては、浄化槽台帳情報を電子データとして効率的に管理することが可能な浄化槽台帳システムの整備が必要である。この浄化槽台帳システムの整備普及を図り、浄化槽の信頼性向上を目指すために必要な経費である。</p>
003 浄化槽情報基盤整備支援事業費	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,000	50,026		26	<p>雑役務費 50,026( 50,000)</p> <p>環 A14 (要 求 要 旨) 浄化槽法第45条第1項に基づき、浄化槽管理士試験合格者及び講習修了者に対して浄化槽管理士免状を交付するために必要な経費である。</p>
006 浄化槽管理士国家試験費	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	3,284	3,274		10	<p>1 消耗品費 198( 198)</p> <p>2 印刷製本費 453( 463)</p> <p>3 通信運搬費 982( 982)</p> <p>4 雑役務費 1,641( 1,641)</p> <p>計 3,274( 3,284)</p> <p>環 A13 (要 求 要 旨) 地方自治体や一般住民において浄化槽の機能や特性に関する適切な理解が進んでおらず、浄化槽の整備が進展していない。このため、国と地方自治体との連携体制の整備や、NPOへの情報提供等を通して浄化槽への適切な理解を浸透するための取り組みを行うことにより、浄化槽整備を推進するために必要な経費である。</p> <p>1. 浄化槽行政ブロック会議の開催 4,347( 4,342)</p> <p>2. NPO等ネットワーク形成促進事業 4,290( 4,283)</p> <p>3. 地域くらしの水環境整備促進事業費 20,000( 0)</p>
011 浄化槽整備推進費	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,625	28,637		20,012	<p>1 浄化槽行政ブロック会議の開催 雑役務費 4,347( 4,342)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 NPO等ネットワーク形成促進事業 雑役務費 4,290( 4,283)
						3 地域くらしの水環境整備促進事業費 雑役務費 20,000( 0)
						計 28,637( 8,625)
046	災害等廃棄物処理事業費補助金				0	(環 A14) (要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処税法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000			
051	廃棄物処理システム開発費					(環 A14) 産業廃棄物行政情報システム構築事業費 8,404( 11,773)
						(要 求 要 旨) 産業廃棄物に係る各種情報について国及び自治体が相互に情報交換することを目的とする産業廃棄物行政情報システム及び自治体の保有する産業廃棄物に係る台帳等の情報を同じフォーマットで管理し情報の共有を促進することを目的として設置された産業廃棄物行政情報システムの運用等に必要な経費である。
001	廃棄物処理システム開発費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,773	8,404		3,369	
056	廃棄物対策推進費					
		127,810	127,681		129	
001	廃棄物処分基準設定等調査費					(環 A14) (1) 基準設定調査 86,472( 82,069)
		123,749	127,681		3,932	(要 求 要 旨) 廃棄物の適正な処理の確保に必要な廃棄物最終処理場や焼却施設等に係る基準等の運用・見直しに係る調査検討を行うために必要な経費である。
						(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 41,209( 41,680)
						(要 求 要 旨) 有害性が懸念される残留性有機汚染物質(POPs)等の廃棄物について、生活環境保全上の支障の未然防止を図るため、国際動向も踏まえた国内における適正な処理方策等の検討調査を行うために必要な経費。
						計(1~2) 127,681( 123,749)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,850	55,770		3,920	(1) 基準設定調査 雑役務費 10,091( 10,170)
						(2) 有害性が懸念される廃棄物の適正処理等調査検討費 雑役務費 41,209( 41,680)
						(3) 廃棄物処理法上の未規制物質に関する規制のあり方の検討 雑役務費 4,470( 0)
						計 55,770( 51,850)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	71,899	71,911		12	(1) 基準設定調査 (委託先) 地方自治体 71,911( 71,899)
006	廃棄物の適正処理の更なる 推進に向けた廃棄物処 理法の点検					環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,061	0		4,061	1. 前年度限りの経費(廃棄物処理法等の制度見直しにおける論点整理のための調査) 0( 4,061)
061	産業廃棄物等処理対策強化費	691,957	713,669		21,712	
001	産業廃棄物等処理対策推進費	13,222	13,207		15	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 13,207( 13,222) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	91	91		0	2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 91( 91)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,131	13,116		15	雑役務費 13,116( 13,131) 1 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 6,709( 6,709) 2 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 雑役務費 3,345( 3,372) 3 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 3,062( 3,050)
016	産業廃棄物適正処理推進費					環 A14 1 不法投棄事案等対応支援事業 13,819( 13,820) (要 求 要 旨) 早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等から成る支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。</p> <p>また、産廃特借法に基づき実施している事業を同法の有効期限内に完了させるために、毎年度、事業の進歩の把握等を行い、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。</p> <p>2 不法投棄等の未然防止等対策 3,580( 3,583)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における監視パトロールや身近な散乱ごみの清掃活動等の啓発活動等を実施するために必要な経費。</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 2,370( 5,859)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するために必要な経費である。</p> <p>計(1～3) 19,769( 23,262)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	23,262	19,769	3,493	<p>1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 13,819( 13,820)</p> <p>2 不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 3,580( 3,583)</p> <p>3 不法投棄等の残存事案等対策費 雑役務費 2,370( 5,859)</p> <p>計 19,769( 23,262)</p> <p>環 A14</p>
	021 産業廃棄物処理業優良化推進事業費				<p>産業廃棄物処理業優良化推進事業費 3,257( 4,001)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>優良な処理業者の育成と産廃処理ビジネス活性化を図るため、自治体職員等を対象とした暴力団排除対策のための講習会及び研修会の実施などに必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,001	3,257	744	<p>雑役務費 3,257( 4,001)</p> <p>環 A14</p>
	026 ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業				<p>ITを活用した循環型地域づくり基盤整備事業 97,309( 100,059)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電子マニフェストは、平成9年の法律改正時に紙マニフェストに加えて導入されたもので、排出事業者・処理業者にとって情報管理の合理化につながることや、偽造がしにくいため不適正処理の防止に資する</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	100,059	97,309		2,750	<p>といったメリットを持つが、その普及率は低い水準にとどまっていることから、普及拡大を図るために必要な経費である。</p> <p>雑役務費 97,309( 100,059)</p>												
031	石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業	5,691	5,688		3	<p>石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 5,688( 5,691)</p> <p>(要求要旨)</p> <p>廃棄物処理法の改正により新たに設けられた無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのための専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。</p>												
	95016-2122-08-2010 職員旅費	92	92		0	<p>環 A14</p> <p>1. 現地調査旅費 46( 46)</p> <p>2. 現地指導旅費 46( 46)</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,599	5,596		3	<p>環 A14</p> <p>雑役務費 5,596( 5,599)</p>												
036	P C B 廃棄物適正処理対策推進事業					<p>環 A14</p> <p>P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 230,311( 150,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>P C B 廃棄物処理のスピードアップを図るため、微量 P C B 汚染廃電気機器等の処理体制の確実な整備、必要な制度改正等の検討、新たな P C B 廃棄物発生抑制策の検討・実用化、低濃度汚染物に関する処理技術の審査、未届け保管事業者の掘り起こし等を行う上で必要な経費である。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	150,000	230,311		80,311	<p>1 雑役務費 230,311( 150,000)</p>												
056	クリアランス物情報管理システム運用費					<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>原子炉等規制法及び放射線障害防止法に基づき排出されるクリアランス物のトレーサビリティを確保するための管理システムを運用等するとともに、地方環境事務所による立入検査の実施等を行うために必要な経費である。</p>												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,340	2,340		0	<p>雑役務費 2,340( 2,340)</p> <p>(うち平成27～31年度国庫債務負担行為分)</p> <p>921( 921)</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>27年度所用額</td> <td>28年度所用額</td> <td>29年度所用額</td> <td>30年度所用額</td> <td>31年度所用額</td> </tr> <tr> <td>21,939</td> <td>17,536</td> <td>921</td> <td>921</td> <td>921</td> <td>537</td> </tr> </table>	限度額	27年度所用額	28年度所用額	29年度所用額	30年度所用額	31年度所用額	21,939	17,536	921	921	921	537
限度額	27年度所用額	28年度所用額	29年度所用額	30年度所用額	31年度所用額													
21,939	17,536	921	921	921	537													
061	バーゼル条約実施等経費					<p>環 A11</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>バーゼル条約に基づく国内法を厳格に実施するとともに、アジア地域におけるバーゼル条約実施に係る</p>												



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,566	33,925		3,641	連携強化を図るために必要な経費。 雑役務費 33,925( 37,566) (うち平成28~32年度国庫債務負担行為分) 1,944( 37,022) 限度額 28年度所用額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 46,657 37,022 1,944 1,944 1,944 1,782
062	バーゼル法及び廃棄物処理 法事前相談システムの 運用経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,896	0		3,896	雑役務費 0( 3,896)
063	バーゼル法及び廃棄物処理 法事前相談システムの 移行開発経費					(環 A11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	29,916	0		29,916	(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定)
066	廃棄物等の越境移動の適 正化推進費	66,529	66,057		472	(環 A14) (要 求 要 旨) バーゼル法に基づく規制のあり方に係る検討や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために 必要な経費。
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	840	1,015		175	現地調査対応 1,015( 840)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	65,689	65,042		647	雑役務費 65,042( 65,689)
076	水俣条約に基づく水銀廃 棄物の環境上適正な管理 推進事業					(環 A14) 水俣条約に基づく水銀廃棄物の環境上適正な管理推進事業 141,806( 155,475) (要 求 要 旨) 水銀廃棄物の方策等について検討を行い、条約発効後の国内外における環境上適正な水銀廃棄物の管理 体制を確保する施策等を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	155,475	141,806		13,669	1 廃水銀等の処理技術の検証 雑役務費 57,954( 77,766) 2 廃水銀の適正管理方策の検証 雑役務費 17,813( 11,666) 3 退蔵されている水銀使用廃製品の回収促進 雑役務費 60,054( 60,000) 4 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 5,985( 6,043) 計 141,806( 155,475)
081	産業廃棄物処理業のグリー ン成長・地域魅力創出 促進支援事業					(環 A14) 産業廃棄物処理業のグリーン成長・地域魅力創出促進支援事業 100,000( 100,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 産業廃棄物処理施設は地域の生活環境保全及び公衆衛生の向上を図るため並びに循環型社会形成のためになくなくてはならない施設であり、これを今後も適正処理を推進していくため、これまで以上に社会からの信頼を得て、かつ社会からの要請に応えることができる、「環境産業」とも呼ぶべき産業廃棄物処理業へと転換する(グリーン成長)ことを推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	100,000	100,000		0	1. 産業廃棄物処理ビジネスの振興策支援 雑役務費 69,374( 61,000) 2. 地域社会に貢献できる産業への転換支援 雑役務費 20,570( 18,895) 3. 優良産廃業者に関する情報発信 雑役務費 10,056( 10,027) 4. 前年度限りの経費(産業廃棄物処理業振興ビジョンの策定) 雑役務費 0( 10,078) 計 100,000( 100,000)
066	廃棄物再生利用等推進費					環 A14
001	産業廃棄物適正処理推進費	4,300,000	5,646,278		1,346,278	
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	1,300,000	2,646,278		1,346,278	1. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(廃掃法) 60,000( 60,000) (要 求 要 旨) 平成10年6月17日以降の産業廃棄物の不法投棄等事業に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を図るために必要な経費。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額 2. 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金(特措法) 1,486,278( 240,000) (要 求 要 旨) 「特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法」に基づき、平成10年6月16日以前の産業廃棄物の不法投棄等事案に対し、都道府県等が実施する特定支障除去等事業について補助を行うために必要な経費。 (補 助 先) 都道府県等 (補 助 率) 1/2 1/3 3. PCB廃棄物対策推進費補助金 1,100,000( 1,000,000) (要 求 要 旨) 処理費用負担能力の小さい中小事業者の保管するPCB高圧トランス等PCB廃棄物の処理費用負担軽

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	3,000,000	3,000,000		0	減を図ることにより、P C B廃棄物の早期かつ円滑な処理を進めるため、独立行政法人環境再生保全機構に設置されているP C B廃棄物処理基金の造成等のために必要な経費である。 (補助先) 独立行政法人環境再生保全機構、地方公共団体 (補助率) 定額 計 2,646,278( 1,300,000)
071	2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業					環 A14
005	東京オリンピックを契機とした一般廃棄物の統一分別ラベル導入検討事業					(要 求 要 旨) 国内外から多くの観光客が東京都心圏を訪れる東京オリンピックでは、大量の廃棄物の排出が予想されるが、分別ルールが複雑なため正確に分別されない可能性がある。そのため、廃棄物を排出する者にとってわかりやすい仕組みを検討するために必要な経費である。 1 ラベル等の認知度向上のための検討・普及活動 雑役務費 13,869( 2,769) 2 認知度把握のための調査と自治体等への導入支援 雑役務費 3,135( 0) 4 前年度限りの経費 (・統一分別ラベル等の作成及び対象モデル地域の導入・検証 0( 10,441) ・ラベル等を普及・定着させるための手法の検討) 0( 5,240)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,450	17,004		1,446	
070	廃棄物処理施設整備費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 64,801,200) ( 67,021,300) ( 104,548,300) ( 76,144,166) ( 88,791,166) 52,815,200 46,309,300 43,798,300 47,844,166 48,491,166 決 算 額 61,117,583 55,603,701 77,993,497 94,959,624 72,534,594 翌年度繰越額 12,789,731 23,779,515 49,128,077 27,542,540 42,400,763 不 用 額 394,473 427,815 1,206,241 2,770,079 1,398,349
8	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	38,822,166	37,499,066		1,323,100	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	2,352,644	4,816,052		2,463,408	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	31,158	34,615		3,457	環 A14

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 36,300 ) ( 36,300 )</td> <td>( 34,300 ) ( 34,300 )</td> <td>( 30,462 ) ( 30,462 )</td> <td>( 31,333 ) ( 31,333 )</td> <td>( 31,209 ) ( 31,209 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>34,248</td> <td>15,154</td> <td>24,938</td> <td>27,486</td> <td>19,980</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>2,052</td> <td>19,146</td> <td>5,524</td> <td>3,847</td> <td>11,229</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 36,300 ) ( 36,300 )	( 34,300 ) ( 34,300 )	( 30,462 ) ( 30,462 )	( 31,333 ) ( 31,333 )	( 31,209 ) ( 31,209 )	決 算 額	34,248	15,154	24,938	27,486	19,980	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	2,052	19,146	5,524	3,847	11,229
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																															
予 算 額	( 36,300 ) ( 36,300 )	( 34,300 ) ( 34,300 )	( 30,462 ) ( 30,462 )	( 31,333 ) ( 31,333 )	( 31,209 ) ( 31,209 )																															
決 算 額	34,248	15,154	24,938	27,486	19,980																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	2,052	19,146	5,524	3,847	11,229																															
45086-1825-00-4670	廃棄物処理施設 整備費補助	2,321,486	4,781,437		2,459,951	(環 A14)  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 10,962,200 ) ( 10,962,200 )</td> <td>( 12,988,300 ) ( 8,988,300 )</td> <td>( 8,373,000 ) ( 8,046,000 )</td> <td>( 5,029,000 ) ( 5,029,000 )</td> <td>( 6,524,000 ) ( 4,524,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>15,220,341</td> <td>8,953,685</td> <td>12,263,015</td> <td>5,306,310</td> <td>4,628,675</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>403,979</td> <td>4,395,233</td> <td>504,225</td> <td>191,003</td> <td>2,000,000</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>119,430</td> <td>43,361</td> <td>993</td> <td>35,912</td> <td>86,328</td> </tr> </tbody> </table> (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) 1 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3 2 廃棄物処理センター (補 助 先) 廃棄物処理センター (補 助 率) 1/2 1/3 1/4 3 P C B 処理施設整備事業 (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額 計 4,781,437( 2,321,486)		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 10,962,200 ) ( 10,962,200 )	( 12,988,300 ) ( 8,988,300 )	( 8,373,000 ) ( 8,046,000 )	( 5,029,000 ) ( 5,029,000 )	( 6,524,000 ) ( 4,524,000 )	決 算 額	15,220,341	8,953,685	12,263,015	5,306,310	4,628,675	翌年度繰越額	403,979	4,395,233	504,225	191,003	2,000,000	不 用 額	119,430	43,361	993	35,912	86,328
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																															
予 算 額	( 10,962,200 ) ( 10,962,200 )	( 12,988,300 ) ( 8,988,300 )	( 8,373,000 ) ( 8,046,000 )	( 5,029,000 ) ( 5,029,000 )	( 6,524,000 ) ( 4,524,000 )																															
決 算 額	15,220,341	8,953,685	12,263,015	5,306,310	4,628,675																															
翌年度繰越額	403,979	4,395,233	504,225	191,003	2,000,000																															
不 用 額	119,430	43,361	993	35,912	86,328																															
006	循環型社会形成推進交付 金	36,469,522	32,683,014		3,786,508																															
45086-1204-00-2600	廃棄物処理施設 整備事業調査費	47,758	47,758		0	(環 A14) (環 A13)  <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 54,700 ) ( 54,700 )</td> <td>( 51,700 ) ( 51,700 )</td> <td>( 46,065 ) ( 46,065 )</td> <td>( 47,341 ) ( 47,341 )</td> <td>( 47,674 ) ( 47,674 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>23,479</td> <td>26,040</td> <td>35,476</td> <td>43,442</td> <td>39,841</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>31,221</td> <td>25,660</td> <td>10,589</td> <td>3,899</td> <td>7,833</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 54,700 ) ( 54,700 )	( 51,700 ) ( 51,700 )	( 46,065 ) ( 46,065 )	( 47,341 ) ( 47,341 )	( 47,674 ) ( 47,674 )	決 算 額	23,479	26,040	35,476	43,442	39,841	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	31,221	25,660	10,589	3,899	7,833
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																															
予 算 額	( 54,700 ) ( 54,700 )	( 51,700 ) ( 51,700 )	( 46,065 ) ( 46,065 )	( 47,341 ) ( 47,341 )	( 47,674 ) ( 47,674 )																															
決 算 額	23,479	26,040	35,476	43,442	39,841																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	31,221	25,660	10,589	3,899	7,833																															
45086-1825-00-5372	北方領土隣接地 域振興等事業補 助率差額	764	1,356		592	(環 A14)  (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第 7 条																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	36,421,000	32,633,900		3,787,100	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必要な経費。</p> <p>(交 付 先)</p> <p>根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町</p> <p>環 A14</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 53,748,000 ) 41,762,000</td> <td>( 53,947,000 ) 37,235,000</td> <td>( 96,098,000 ) 35,675,000</td> <td>( 71,036,000 ) 42,736,000</td> <td>( 82,187,000 ) 43,887,000</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>45,838,497</td> <td>46,600,332</td> <td>65,669,295</td> <td>89,581,894</td> <td>67,844,815</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>12,385,752</td> <td>19,384,282</td> <td>48,623,852</td> <td>27,351,537</td> <td>40,400,763</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>241,764</td> <td>339,648</td> <td>1,189,135</td> <td>2,726,421</td> <td>1,292,959</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 53,748,000 ) 41,762,000	( 53,947,000 ) 37,235,000	( 96,098,000 ) 35,675,000	( 71,036,000 ) 42,736,000	( 82,187,000 ) 43,887,000	決 算 額	45,838,497	46,600,332	65,669,295	89,581,894	67,844,815	翌年度繰越額	12,385,752	19,384,282	48,623,852	27,351,537	40,400,763	不 用 額	241,764	339,648	1,189,135	2,726,421	1,292,959												
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																											
予 算 額	( 53,748,000 ) 41,762,000	( 53,947,000 ) 37,235,000	( 96,098,000 ) 35,675,000	( 71,036,000 ) 42,736,000	( 82,187,000 ) 43,887,000																																											
決 算 額	45,838,497	46,600,332	65,669,295	89,581,894	67,844,815																																											
翌年度繰越額	12,385,752	19,384,282	48,623,852	27,351,537	40,400,763																																											
不 用 額	241,764	339,648	1,189,135	2,726,421	1,292,959																																											
080	生物多様性保全等推進費					<p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。</p> <p>(交 付 先) 市町村</p> <p>(交 付 率) 1/2 1/3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,870,776 ) 5,124,080</td> <td>( 3,762,209 ) 3,762,227</td> <td>( 4,666,563 ) 3,966,563</td> <td>( 5,638,582 ) 4,337,582</td> <td>( 5,065,928 ) 4,695,615</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,699,105</td> <td>3,717,869</td> <td>3,512,302</td> <td>4,504,960</td> <td>4,756,240</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>854,925</td> <td>35,000</td> <td>738,035</td> <td>1,386,000</td> <td>885,639</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>329,806</td> <td>864,265</td> <td>451,226</td> <td>485,657</td> <td>810,049</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 8,870,776 ) 5,124,080	( 3,762,209 ) 3,762,227	( 4,666,563 ) 3,966,563	( 5,638,582 ) 4,337,582	( 5,065,928 ) 4,695,615	決 算 額	7,699,105	3,717,869	3,512,302	4,504,960	4,756,240	翌年度繰越額	854,925	35,000	738,035	1,386,000	885,639	不 用 額	329,806	864,265	451,226	485,657	810,049												
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																											
予 算 額	( 8,870,776 ) 5,124,080	( 3,762,209 ) 3,762,227	( 4,666,563 ) 3,966,563	( 5,638,582 ) 4,337,582	( 5,065,928 ) 4,695,615																																											
決 算 額	7,699,105	3,717,869	3,512,302	4,504,960	4,756,240																																											
翌年度繰越額	854,925	35,000	738,035	1,386,000	885,639																																											
不 用 額	329,806	864,265	451,226	485,657	810,049																																											
9	01-95 生物多様性の保全等の推 進に必要な経費	4,933,498	4,637,989		295,509																																											
	001 生物多様性保全等共通経 費	134,061	134,061		0	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 161,475 ) 161,475</td> <td>( 151,699 ) 151,699</td> <td>( 149,160 ) 149,160</td> <td>( 151,824 ) 151,824</td> <td>( 136,888 ) 136,888</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自然環境局の所掌する生物多様性保全等に係る一般事務を処理するために必要な経費</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>会議出席謝金等</td> <td></td> <td></td> <td>1,018(</td> <td>1,018)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>現地調査等</td> <td></td> <td></td> <td>9,410(</td> <td>9,410)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>会議出席等旅費等</td> <td></td> <td></td> <td>4,354(</td> <td>4,354)</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1. 備品費</td> <td></td> <td></td> <td>1,221(</td> <td>1,221)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 消耗品費</td> <td></td> <td></td> <td>10,512(</td> <td>10,512)</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 161,475 ) 161,475	( 151,699 ) 151,699	( 149,160 ) 149,160	( 151,824 ) 151,824	( 136,888 ) 136,888	0	会議出席謝金等			1,018(	1,018)	0	現地調査等			9,410(	9,410)	0	会議出席等旅費等			4,354(	4,354)	0	1. 備品費			1,221(	1,221)		2. 消耗品費			10,512(	10,512)
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度																																											
予 算 額	( 161,475 ) 161,475	( 151,699 ) 151,699	( 149,160 ) 149,160	( 151,824 ) 151,824	( 136,888 ) 136,888																																											
0	会議出席謝金等			1,018(	1,018)																																											
0	現地調査等			9,410(	9,410)																																											
0	会議出席等旅費等			4,354(	4,354)																																											
0	1. 備品費			1,221(	1,221)																																											
	2. 消耗品費			10,512(	10,512)																																											
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,018	1,018		0																																											
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,410	9,410		0																																											
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,354	4,354		0																																											
	95016-2123-09-1010 庁 費	119,159	119,159		0																																											

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3.印刷製本費 9,562( 9,562) 4.通信運搬費 5,630( 5,630) 5.借料及び損料 4,001( 4,001) 6.会議費 80( 80) 7.賃金 54,670( 54,670) 8.保険料 4,461( 4,461) 事務補佐員保険料 3,237( 3,237) 傷害保険料 1,224( 1,224) 9.児童手当拠出金 60( 60) 10.雑役務費 28,962( 28,962) 計 119,159( 119,159)
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護補償金		70	70	0	自然公園等保護補償金 70( 70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補償金		50	50	0	自然環境保全補償金 50( 50)
006	国際分担金等経費	260,500		266,125	5,625	環 A16
001	国際分担金	10,536		10,606	70	政 K
01	国際自然保護連合分担金					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 1,227) ( 1,316) ( 1,308) ( 1,557) ( 1,718) 1,227 1,316 1,308 1,557 1,718 (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際自然保護連合規約12(c)(iii), 国際自然保護連合手続き規則22
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金		1,853	1,866	13	国際自然保護連合分担金 1,866( 1,853)
06	国際湿地保全連合分担金	8,683		8,740	57	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 6,892) ( 6,466) ( 6,178) ( 7,390) ( 8,741) 6,892 6,466 6,178 7,390 8,741 (要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際湿地保全連合規約第8条第2項
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金		6,512	6,555	43	国際湿地保全連合分担金 6,555( 6,512)
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連合等分担金		2,171	2,185	14	政 K
006	経済協力開発機構等拠出金	249,964		255,519	5,555	国際湿地保全連合分担金 2,185( 2,171)
01	国際自然保護連合拠出金					政 K

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																						
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>( 6,466 ) ( 6,466 ) ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 )</td> <td>( 6,466 ) ( 6,466 ) ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">国際自然保護連合( I U C N )への拠出金経費</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>国際自然保護連合拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>8,120 ( 8,148 )</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	( 6,466 ) ( 6,466 ) ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 )	( 6,466 ) ( 6,466 ) ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 )				(要 求 要 旨)					国際自然保護連合( I U C N )への拠出金経費					28	国際自然保護連合拠出金			8,120 ( 8,148 )													
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																								
( 6,466 ) ( 6,466 ) ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 )	( 6,466 ) ( 6,466 ) ( 6,322 ) ( 7,472 ) ( 8,334 )																																											
(要 求 要 旨)																																												
国際自然保護連合( I U C N )への拠出金経費																																												
28	国際自然保護連合拠出金			8,120 ( 8,148 )																																								
06	カルタヘナ議定書事務局 拠出金	8,148	8,120			<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>( 4,432 ) ( 5,147 ) ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 )</td> <td>( 4,432 ) ( 5,165 ) ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>カルタヘナ議定書事務局拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>7,270 ( 7,270 )</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	( 4,432 ) ( 5,147 ) ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 )	( 4,432 ) ( 5,165 ) ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 )				(要 求 要 旨)					生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費					0	カルタヘナ議定書事務局拠出金			7,270 ( 7,270 )													
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																								
( 4,432 ) ( 5,147 ) ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 )	( 4,432 ) ( 5,165 ) ( 5,241 ) ( 6,291 ) ( 6,371 )																																											
(要 求 要 旨)																																												
生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費																																												
0	カルタヘナ議定書事務局拠出金			7,270 ( 7,270 )																																								
11	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金 生物多様性条約拠出金	7,270	7,270			<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>( 4,037,602 ) ( 29,872 ) ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 )</td> <td>( 1,037,602 ) ( 29,872 ) ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">生物多様性条約の拠出金経費</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>生物多様性条約拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>23,883 ( 23,883 )</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	( 4,037,602 ) ( 29,872 ) ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 )	( 1,037,602 ) ( 29,872 ) ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 )				(要 求 要 旨)					生物多様性条約の拠出金経費					0	生物多様性条約拠出金			23,883 ( 23,883 )													
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																								
( 4,037,602 ) ( 29,872 ) ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 )	( 1,037,602 ) ( 29,872 ) ( 32,007 ) ( 20,402 ) ( 23,136 )																																											
(要 求 要 旨)																																												
生物多様性条約の拠出金経費																																												
0	生物多様性条約拠出金			23,883 ( 23,883 )																																								
16	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金 国連大学 拠出金	23,883	23,883			<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>( 159,981 ) ( 159,904 ) ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 )</td> <td>( 159,981 ) ( 159,904 ) ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">国連大学への拠出金経費</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>国連大学拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>144,625 ( 144,625 )</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	( 159,981 ) ( 159,904 ) ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 )	( 159,981 ) ( 159,904 ) ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 )				(要 求 要 旨)					国連大学への拠出金経費					0	国連大学拠出金			144,625 ( 144,625 )													
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																								
( 159,981 ) ( 159,904 ) ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 )	( 159,981 ) ( 159,904 ) ( 159,904 ) ( 144,625 ) ( 144,625 )																																											
(要 求 要 旨)																																												
国連大学への拠出金経費																																												
0	国連大学拠出金			144,625 ( 144,625 )																																								
21	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金 南極条約事務局拠出金	144,625	144,625			<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>( 1,791 ) ( 1,630 ) ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 )</td> <td>( 1,791 ) ( 1,630 ) ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>南極事務局拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>2,414 ( 2,414 )</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	( 1,791 ) ( 1,630 ) ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 )	( 1,791 ) ( 1,630 ) ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 )				(要 求 要 旨)					南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費					0	南極事務局拠出金			2,414 ( 2,414 )													
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																								
( 1,791 ) ( 1,630 ) ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 )	( 1,791 ) ( 1,630 ) ( 1,650 ) ( 1,952 ) ( 2,213 )																																											
(要 求 要 旨)																																												
南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費																																												
0	南極事務局拠出金			2,414 ( 2,414 )																																								
31	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金 生物多様性及び生態系サ ービスに関する政府間科 学政策プラットフォーム 拠出金及び地球規模生物 多様性情報機構拠出金	2,414	2,414			<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>( 20,000 ) ( 46,000 ) ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 )</td> <td>( 20,000 ) ( 46,000 ) ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 )</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="5">(要 求 要 旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="5">地球規模の I P B E S 活動支援のための国際機関等への拠出</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラット フォーム( I P B E S ) 拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>41,400 ( 41,400 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2. 地球規模生物多様性情報機構( G B I F ) 拠出金</td> <td></td> <td></td> <td>18,000 ( 18,000 )</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>59,400 ( 59,400 )</td> <td></td> </tr> </table>	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	( 20,000 ) ( 46,000 ) ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 )	( 20,000 ) ( 46,000 ) ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 )				(要 求 要 旨)					地球規模の I P B E S 活動支援のための国際機関等への拠出					0	1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラット フォーム( I P B E S ) 拠出金			41,400 ( 41,400 )			2. 地球規模生物多様性情報機構( G B I F ) 拠出金			18,000 ( 18,000 )			計			59,400 ( 59,400 )	
23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																								
( 20,000 ) ( 46,000 ) ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 )	( 20,000 ) ( 46,000 ) ( 46,000 ) ( 66,000 ) ( 66,000 )																																											
(要 求 要 旨)																																												
地球規模の I P B E S 活動支援のための国際機関等への拠出																																												
0	1. 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラット フォーム( I P B E S ) 拠出金			41,400 ( 41,400 )																																								
	2. 地球規模生物多様性情報機構( G B I F ) 拠出金			18,000 ( 18,000 )																																								
	計			59,400 ( 59,400 )																																								
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	59,400	59,400																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
41	名古屋議定書拠出金					(要 求 要 旨) 名古屋議定書の拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	4,224	2,814		1,410	名古屋議定書拠出金 2,814( 4,224)
51	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金					(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ( E A A F P ) への拠出金経費
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	0	6,993		6,993	東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ拠出金 6,993( 0)
011	生物多様性センター維持運営費	83,477	83,753		276	環 A16
						2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 ( 69,232 ) ( 67,849 ) ( 70,237 ) ( 82,059 ) ( 83,532 ) 69,232 67,849 70,237 82,059 83,532
						(要 求 要 旨) 国家戦略を受けて我が国の生物多様性の保全を積極的に推進し、世界の生物多様性の中核的拠点として設立された生物多様性センターの運営等に必要経費
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,864	2,072		208	1 本省連絡旅費等 1,210( 1,002)
						( 1 ) 1 0 ~ 7 級 @6,171 28回 1人 173( 173)
						( 2 ) 6 ~ 3 級 @5,760 (12) 15回 12人 1,037( 829)
						2 現地調査旅費 853( 853)
						( 1 ) 植生分科会 @26,900 2回 2人 108( 108)
						( 2 ) 生物生息状況調査 283( 283)
						A . 6 ~ 3 級 231( 231)
						@57,740 4都道府県 1人
						B . 2 ~ 1 級 52( 52)
						@52,240 1都道府県 1人
						( 3 ) ブロック調査会議 @57,740 4ブロック 1人 231( 231)
						( 4 ) 重要生態系監視地域調査 @57,740 4地域 1人 231( 231)
						3 日額旅費 @1,224 7人回 9( 9)
						計 2,072( 1,864)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	59,545	58,453		1,092	1 一般維持管理費 51,424( 52,524)
						( 1 ) 備品費 1,151( 1,151)
						( 2 ) 消耗品費 2,644( 2,644)
						( 3 ) 印刷製本費 334( 334)
						( 4 ) 通信運搬費 6,820( 6,820)
						( 5 ) 光熱水料 10,249( 10,249)



要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					電気料 9,969( 9,969) 下水道料 111( 111) ガス代 169( 169) (6)借料及び損料 869( 869) (7)賃金 7,880( 7,880) (8)保険料 369( 369) (1)賃金保険料 341( 341) (2)自動車賠償責任保険料 28( 28) (9)児童手当拠出金 4( 4) (10)雑役務費 20,814( 21,828) (11)自動車維持費 290( 376) 2 業務費 7,029( 7,021) (1)備品費 771( 771) (2)消耗品費 853( 845) (3)印刷製本費 1,372( 1,372) (4)会議費 5( 5) (5)雑役務費 普及啓発業務 4,028( 4,028) 計 58,453( 59,545) 1 土地借料 815( 815) 2 建物借料(宿舍借上) 8,554( 8,554) 計 9,369( 9,369) 山梨県(鉄筋) 3,802( 2,619) 中小型車 0( 33) 標本作製業務 10,057( 10,047) (環 A16)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,369	9,369	0	
	95016-2123-09-5510 各所修繕	2,619	3,802	1,183	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	33	0	33	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,047	10,057	10	
016	自然環境保全調査費	903,858	999,503	95,645	
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 1,278,163) ( 951,316) ( 905,391) ( 787,043) ( 808,723) 1,278,163 951,316 905,391 787,043 808,723
001	自然環境保全基礎調査費	200,681	201,062	381	
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 250,481) ( 220,900) ( 198,844) ( 192,209) ( 191,080) 250,481 220,900 198,844 192,209 191,080 (要 求 要 旨) 生物多様性に関する基礎情報の提供、生物種の分布を踏まえた保護地域の体系的整備、野生生物の適切な保護管理のための基礎情報の提供等を推進するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	460	460	0	植生図作成調査・植生分科会 13人 2回 @17,700 460( 460)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	91	91	0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						生物多様性の危機に関する現況把握調査現地旅費 1人 2回 @45,740 91( 91) 0 植生分科会出席旅費 577( 577) 全国平均、1泊2日 4人 2回 @45,740 366( 366) ブロック内平均、日帰り 6人 2回 @14,900 179( 179) 県内平均、日帰り 6人 2回 @2,700 32( 32) 95016-2123-09-2112 環境保全調査費 199,553 199,934 381 雑役務費 199,934( 199,553) 1 植生図作成調査 170,412( 170,037) 2 生物生息状況調査 16,554( 16,554) 3 生物多様性の危機に関する現況把握調査 12,968( 12,962) 003 地域における対策・活用 推進のための要注意鳥獣 等(クマ等)監視業務 30,485 30,506 21 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( - )( - )( - )( - )( 30,000 ) 30,000 (要 求 要 旨) 新たに監視が必要な野生鳥獣の分布・生息状況の調査を実施し生息ポテンシャル解析を行うとともに、 住民等を活用した全国規模の野生鳥獣の分布概況を把握するために必要な経費 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 366 366 0 要注意鳥獣等監視業務検討会旅費 2人 2回 @45,740 183( 183) ボランティアによる概況調査検討会旅費 2人 2回 @45,740 183( 183) 計 366( 366) 95016-2123-09-2112 環境保全調査費 30,119 30,140 21 雑役務費 30,140( 30,119) 1. 要注意鳥獣の生息分布状況等監視業務 20,231( 20,222) 2. ボランティアによる野生鳥獣生息概況把握調査 9,909( 9,897) 006 地球規模生物多様性モニ タリング推進事業費 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 509,647 )( 437,232 )( 381,473 )( 334,539 )( 334,557 ) 509,647 437,232 381,473 334,539 334,557 (要 求 要 旨) 総合的・継続的な生態系モニタリング事業の強化、東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推 進、地球規模モニタリング体制の構築を進めるための経費。 95016-2123-09-2112 環境保全調査費 334,557 334,557 0 雑役務費 334,557( 334,557) 1 重要生態系監視地域モニタリング推進事業 232,841( 230,950) 2 地球規模生物多様性モニタリング体制の構築 41,808( 42,568) 3 東・東南アジア生物多様性情報イニシアティブの推進 59,908( 61,039) 011 地球規模生物多様性情報 システム整備推進費 102,899 105,396 2,497 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 96,245 )( 94,721 )( 94,491 )( 111,676 )( 111,665 ) 96,245 94,721 94,491 111,676 111,665 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
						「生物多様性情報システム」(J-I B I S)、 「インターネット自然研究所」(I T - L A B)を統 合した新たな「生物多様性情報システム」の適切な管理・運営に必要な経費 国庫債務負担行為要求額 次世代型生物多様性情報システムの賃貸借及び運用保守 <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>平成27年度 支出予定額</th> <th>平成28年度 支出予定額</th> <th>平成29年度 支出予定額</th> <th>平成30年度 支出予定額</th> <th>平成31年度 支出予定額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(242,463)</td> <td>11,260</td> <td>60,314</td> <td>(60,314)</td> <td>(60,314)</td> <td>(50,261)</td> </tr> <tr> <td>242,333</td> <td></td> <td></td> <td>60,280</td> <td>60,280</td> <td>60,280</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	平成27年度 支出予定額	平成28年度 支出予定額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	(242,463)	11,260	60,314	(60,314)	(60,314)	(50,261)	242,333			60,280	60,280	60,280
限度額	平成27年度 支出予定額	平成28年度 支出予定額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額																			
(242,463)	11,260	60,314	(60,314)	(60,314)	(50,261)																			
242,333			60,280	60,280	60,280																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,852	105,352		2,500	雑役務費 105,352( 102,852) (1) インターネット自然研究所システムの運営 39,658( 29,118) (2) 生物多様性情報システムの運用 65,694( 73,734)																		
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	47	44		3	インターネット自然研究所固定カメラ土地建物借料(年間) 44( 47)																		
017	放射線による自然生態系 への影響調査費	15,300	16,683		1,383	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期 観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為 に必要な経費 2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 (1) 放射性物質による自然生態系への影響把握のための長期観測 ヒアリング旅費 1人 1回 ⑤7,740 58( 58) (2) 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 ヒアリング旅費 2人 2回 ⑤7,740 231( 231) 計 289( 289)																		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	289	289		0																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	15,011	16,394		1,383	雑役務費 16,394( 15,011) 1. 放射性物質による自然生態系への影響調査 12,937( 9,965) 2. 情報の集約、分析、評価及び今後の対応の検討 3,457( 5,046)																		
031	原生的な自然環境の危機 対策事業					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,421 ) ( 13,421 )</td> <td>( 7,444 ) ( 7,444 )</td> <td>( 5,228 ) ( 5,228 )</td> <td>( 5,382 ) ( 5,382 )</td> <td>( 5,382 ) ( 5,382 )</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上極めて重要な自然環境保全地域等について、危機状況を把握・評価した上 で、生物多様性保全施策を推進するために必要な経費		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 13,421 ) ( 13,421 )	( 7,444 ) ( 7,444 )	( 5,228 ) ( 5,228 )	( 5,382 ) ( 5,382 )	( 5,382 ) ( 5,382 )						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	( 13,421 ) ( 13,421 )	( 7,444 ) ( 7,444 )	( 5,228 ) ( 5,228 )	( 5,382 ) ( 5,382 )	( 5,382 ) ( 5,382 )																			
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,560	5,560		0	雑役務費 5,560( 5,560) 1. 危機状況に対する必要な対策の検討 2,466( 3,998) 2. 必要な対策の実施 3,094( 1,562)																		
041	生物多様性国家戦略推進 費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 47,331 ) ( 47,331 )</td> <td>( 35,479 ) ( 35,479 )</td> <td>( 36,194 ) ( 36,194 )</td> <td>( 37,654 ) ( 37,654 )</td> <td>( 37,539 ) ( 37,539 )</td> </tr> </tbody> </table> (要 求 要 旨) 国際合意である愛知目標の達成に向け平成24年9月に閣議決定された生物多様性国家戦略2012- 2020に基づき、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進するため、我が国の生物多様性の状況の 把握や平成26年に実施予定の国際的な愛知目標の中間評価の結果に応じた同戦略の見直しの検討、生物		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 47,331 ) ( 47,331 )	( 35,479 ) ( 35,479 )	( 36,194 ) ( 36,194 )	( 37,654 ) ( 37,654 )	( 37,539 ) ( 37,539 )						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																			
予 算 額	( 47,331 ) ( 47,331 )	( 35,479 ) ( 35,479 )	( 36,194 ) ( 36,194 )	( 37,654 ) ( 37,654 )	( 37,539 ) ( 37,539 )																			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,542	41,510		3,968	多様性年次報告用調査、生物多様性の観点から気候変動に関する適応策の検討を行うために必要な経費 雑役務費 41,510( 37,542) 1. 生物多様性国家戦略の進捗状況に関する、総合的な点検・評価 や取組の加速等 14,845( 19,226) 2. 国家戦略関連指標の開発 6,892( 6,886) 3. ポスト愛知目標及び次期生物多様性国家戦略に盛り込むべき事 項・内容の検討 15,299( 6,956) 4. 生物多様性分野における適応策の手引き作成 4,474( 4,474) 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 58,981) ( 20,641) ( 20,792) ( 17,489) ( 16,487) 58,981 20,641 20,792 17,489 16,487 (要 求 要 旨) 生物多様性条約の新たな世界目標である「愛知目標」の達成に向けて、国内のあらゆる主体や地域が参 画・連携し、継続的に取り組んでいくことが必要であることから、「国連生物多様性の10年日本委員会」 の活動を通じ、生物多様性に関する普及啓発と国民的理解の促進、各主体が連携して取り組む連携事業の 認定、多様な主体の取組についての情報発信等を行うために必要な経費
051	「国連生物多様性の10 年」推進事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,838	14,838		0	雑役務費 国連生物多様性の10年日本委員会の運営 14,838( 14,838) 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 96,426) ( 89,860) ( 71,890) ( 54,149) ( 50,000) 96,426 89,860 71,890 54,149 50,000 (要 求 要 旨) 愛知目標の実現のための主要課題として、資源動員に関する報告枠組、指標や目標の検討、ABSに関す る名古屋議定書に対応する国内措置の検討・実施及び国際会議の開催を行うほか、生物多様性・生態系サ ービスの価値を国家勘定や会計制度に反映させる自然資本金会計の検討・推進に必要な経費 愛知目標の実現に向けたCOP10主要課題検討調査費から組み替え
056	中間評価をふまえた愛知 目標達成方策検討調査費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	45,000	45,000		0	1. 愛知目標の中間評価をふまえた主要目標の達成方策検討調査 39,998( 40,476) 2. 愛知目標の実現に向けた国際会議の開催 5,002( 4,524) 計 45,000( 45,000) (要 求 要 旨) 地域における自然の恵みを国民全体で支える地域循環共生圏の構築を目指し、国民の機運醸成を行うと ともに自然の恵みをひきつく具体的なプログラムづくりとその効果の評価、資金や労力を確保するための 方策検討等を行うために必要な経費
061	地域循環共生圏構築事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	85,000	120,000		35,000	雑役務費 120,000( 85,000) (1) 自然の恵みの評価手法の開発検討 74,124( 65,033) (2) 資金や労力を確保するための検討 32,460( 10,141) (3) 自然の恵みをひきつく国民運動 13,416( 9,826) 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 96,479) ( 33,945) ( 32,013) 96,479 33,945 32,013 (要 求 要 旨) アジアにおける保護地域の連結のための枠組みである「アジア保護地域パートナーシップ」に基づき、 アジア各国の優良事例に関する情報共有のための会議開催や姉妹公園の締結を通じた人材交流などの枠組 を進めるために必要な経費
066	アジア保護地域イニシア ティブ構築推進事業	31,996	31,996		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	397	397		0	1. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(協働型管理運営 にかかる会議開催) 306( 306)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 打合せ旅費 133( 133)
						6 - 3 級 1人 2回 @33,740 67( 67)
						2 - 1 級 1人 2回 @33,240 66( 66)
						(2) 会議出席旅費 173( 173)
						10 - 7 級 1人 @62,940 63( 63)
						6 - 3 級 1人 @57,740 58( 58)
						2 - 1 級 1人 @52,240 52( 52)
						2. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査
						(1) 国内調査旅費
						6 - 3 級 1人 2回 @45,740 91( 91)
						計 397( 397)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,599	31,599		0	雑務費 31,599( 31,599)
						1. アジア保護地域パートナーシップに基づく取組(協働型管理運営にかかる会議開催) 24,614( 24,614)
						2. 保護地域の効果的な管理手法に関する調査 6,985( 6,985)
	071 西之島総合学術調査事業費	0	32,770		32,770	(要 求 要 旨) 火山噴火により新たな陸地ができ、生態系の形成過程を観察できる貴重な場所となっている西之島において、総合学術調査を実施し、当該地の生態系の価値を判断し、当該価値を守るために必要な保護担保措置について検討を行う。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	317		317	西之島における総合学術調査同行 317( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	32,453		32,453	雑務費
						西之島における総合学術調査費 32,453( 0)
	076 気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	0				(要 求 要 旨) わが国の浅海域におけるサンゴ礁及び藻場の現存量等把握調査を通じて、「気候変動の影響への適応計画」において基本的施策として掲げられているモニタリングの重点的実施・気候変動影響の評価を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	19,625		19,625	雑務費
						浅海域生態系現況把握調査 19,625( 0)
	021 国際協力推進費	191,551	206,241		14,690	環 A16
	001 アジア太平洋地域生物多様性保全推進費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 ( 104,491 ) ( 66,152 ) ( 51,672 ) ( 63,469 ) ( 83,207 ) 104,491 66,152 51,672 63,469 83,207
						(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の生物多様性の保全に資するため アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築 アジア地域における生物多様性保全推進 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進 アジア太平洋地域 を中心とする生態系を活用した防災・減災適応対策に関する国際連携推進事業を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	66,464	66,537		73	宙 M00 海 L00
						雑務費 66,537( 66,464)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業 33,829( 33,756) 2 アジア地域における生物多様性保全推進費 23,859( 23,859) 3 アジア地域渡り鳥等国際共同研究推進費 8,849( 8,849)
006	国際希少野生動物種流通管理対策費	27,462	42,419			14,957	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 9,275) ( 8,263) ( 6,598) ( 89,155) ( 27,462) ( 9,275) ( 8,263) ( 6,598) ( 89,155) ( 27,462)
							(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要な知見の集積、絶滅のおそれのある野生動物種の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	90	88			2	立入り調査・同定 1人 3回 @17,700 53( 54) システム監査同行 1人 2回 @17,700 35( 36) 計 88( 90)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	46	183			137	立入り調査・同定 (1) (1) 2人 2回 @45,740 183( 46)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	61	61			0	立入り調査・同定 1人 4回 @15,300 61( 61)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	27,265	42,087			14,822	雑役務費 42,087( 27,265) ( 1 )ワシントン条約関連業務費 7,750( 8,716) ( 2 )国際希少野生動物種違法流通対策費 4,089( 4,089) ( 3 )登録制度執行管理費 30,248( 5,210) ( 4 )前年度限りの経費(希少野生動物種の保存制度等在り方検討業務費) 0( 9,250)
011	トキ生息環境保護推進協力費						2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 20,475) ( 15,776) ( 16,450) ( 16,921) ( 16,147) ( 20,475) ( 15,776) ( 16,450) ( 16,921) ( 16,147)
							(要 求 要 旨) トキ生息環境の保護推進協力を資するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,910	12,914			4	雑役務費 12,914( 12,910) ( 1 )中国トキの野生復帰に向けた生息環境改善のための調査 2,735( 2,734) ( 2 )野生個体群の生息地域(陝西省)における野生復帰・モニタリング技術の検討調査 3,083( 3,080) ( 3 )トキ移送に関する業務 4,367( 4,367) ( 4 )日中トキ保護国際技術交流会議 2,729( 2,729)
015	森林・乾燥地・極地保全対策費	29,715	29,371			344	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 ( 補 正 後 ) ( 53,627) ( 42,947) ( 36,509) ( 34,837) ( 34,837) 予 算 額 53,627 42,947 36,509 34,837 34,837
							(要 求 要 旨) 世界各地で、環境問題が深刻化している中で 森林の劣化・減少の対策、砂漠化の対策、南極の環境保護を図るために必要な経費 熱帯林等森林保全対策調査経費、砂漠化防止対策調査経費、南極地域自然環境保全対策費の統合

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		177	177		0	(3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 5人 2回 @17,700 177( 177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		41	41		0	(3) 極地 1. 南極地域自然環境保全推進事業 41( 41) ア. ブロック内平均 1人 2回 @14,900 30( 30) イ. 県内平均 2人 2回 @2,700 11( 11)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,040		7,290		2,750	雑役務費 (2) 乾燥地 7,290( 10,040) 1. 砂漠化対処条約実施促進支援業務費 4,826( 5,676) 被影響国の砂漠化対処国家戦略の策定支援 2,433( 3,006) 科学技術委員会等活動支援 2,393( 2,670) 2. 乾燥地における住民参加による持続可能な土地管理及び生物多 様性保全モデル等構築事業 2,464( 4,364)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	19,457		21,863		2,406	(1) 森林 1. 住民参加等による持続可能な森林管理及び生物多様性保全モデ ル等構築事業 5,755( 7,860) (3) 極地 16,108( 11,597) 1. 南極地域自然環境保全推進事業 3,455( 3,455) 2. 南極環境実態把握モニタリング事業費 12,653( 8,142) 計 21,863( 19,457)
036	生物多様性及び生態系サ ービスに関する科学政策 プラットフォーム推進費						(要 求 要 旨) 生物多様性保全取組及び科学技術の先進国として、我が国において I P B E S の作業計画に準じた形で 多領域の専門家からなる国内連絡会を設け、戦略の検討や情報共有を推進する。さらに、政策立案の科 学的根拠とすべく生物多様性と生態系サービスの評価・予測を行うとともに、日本人専門家の関連会合へ の派遣や、報告書作成の支援を行うことで、国際的な検討に貢献するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,000		55,000		0	雑役務費 55,000( 55,000) 1 国内連絡会の設置及び、我が国の知見の収集・分析 10,805( 11,216) 2 情報基盤の整備 14,230( 14,215) 3 各種報告書作成のための専門家派遣等 29,965( 29,569)
026	生物多様性保全推進支援 事業費						環 A16 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 242,000 ) ( 211,000 ) ( 191,000 ) ( 130,118 ) ( 75,000 ) 242,000 211,000 191,000 130,118 75,000
001	生物多様性保全推進支援 事業						(要 求 要 旨) 国内外からの生物多様性の保全に対する社会的要請の拡大を受け、地域の多様な主体による生物多様性 の保全再生に資する活動の支援を行う為に必要な経費 地域生物多様性保全活動支援事業を名称変更

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	75,000	75,000	0	生物多様性保全推進交付金 75,000( 75,000)												
031	自然環境学習等推進事業 費																
006	エコツーリズム総合推進 事業費	15,408	15,173	235	<p>○環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0 )</td> <td>( 29,642 ) ( 29,642 )</td> <td>( 22,375 ) ( 22,375 )</td> <td>( 33,018 ) ( 33,018 )</td> <td>( 23,999 ) ( 23,999 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) エコツーリズム推進法の基本理念に則ったエコツーリズムの普及・定着を図るとともに、地産地消や環境教育等と結びついた魅力あるエコツーリズムを効果的に展開するために必要な経費。</p>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 29,642 ) ( 29,642 )	( 22,375 ) ( 22,375 )	( 33,018 ) ( 33,018 )	( 23,999 ) ( 23,999 )
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度												
予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 29,642 ) ( 29,642 )	( 22,375 ) ( 22,375 )	( 33,018 ) ( 33,018 )	( 23,999 ) ( 23,999 )												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	142	142	0	諸謝金( 検討会 ) 4人 2回 @17,700 142( 142)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	599	599	0	職員旅費 599( 599)												
					( 1 ) 認定市町村等との打ち合わせ旅費 279( 279)												
					ア 1回 1人 2地域 @57,740 115( 115)												
					イ 1回 1人 2地域 @45,740 91( 91)												
					ウ 1回 1人 2地域 @33,740 67( 67)												
					エ 1回 1人 2地域 @2,900 6( 6)												
					( 2 ) 地方環境事務所の指導・打ち合わせ旅費 1回 1人 7事務所 @45,740 320( 320)												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	463	463	0	委員等旅費 463( 463)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,204	13,969	235	<p>前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 98)</p> <p>前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 96)</p> <p>前年度限りの経費(会議費) 0( 14)</p> <p>雑役務費 13,969( 13,996)</p> <p>計 13,969( 14,204)</p>												
	95016-2123-09-2114 政府開発援助環 境保全調査費	0	0	0	○政 G 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 0)												
041	自然再生推進費																
					○環 A16												
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 116,745 ) ( 116,745 )</td> <td>( 35,624 ) ( 35,624 )</td> <td>( 27,352 ) ( 27,352 )</td> <td>( 16,179 ) ( 16,179 )</td> <td>( 5,945 ) ( 5,945 )</td> </tr> </tbody> </table>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 116,745 ) ( 116,745 )	( 35,624 ) ( 35,624 )	( 27,352 ) ( 27,352 )	( 16,179 ) ( 16,179 )	( 5,945 ) ( 5,945 )
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度												
予 算 額	( 116,745 ) ( 116,745 )	( 35,624 ) ( 35,624 )	( 27,352 ) ( 27,352 )	( 16,179 ) ( 16,179 )	( 5,945 ) ( 5,945 )												
	001 自然再生活動推進費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2 3 年度</th> <th>2 4 年度</th> <th>2 5 年度</th> <th>2 6 年度</th> <th>2 7 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 25,748 ) ( 25,748 )</td> <td>( 11,311 ) ( 11,311 )</td> <td>( 5,729 ) ( 5,729 )</td> <td>( 5,893 ) ( 5,893 )</td> <td>( 5,945 ) ( 5,945 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p>		2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	予 算 額	( 25,748 ) ( 25,748 )	( 11,311 ) ( 11,311 )	( 5,729 ) ( 5,729 )	( 5,893 ) ( 5,893 )	( 5,945 ) ( 5,945 )
	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度												
予 算 額	( 25,748 ) ( 25,748 )	( 11,311 ) ( 11,311 )	( 5,729 ) ( 5,729 )	( 5,893 ) ( 5,893 )	( 5,945 ) ( 5,945 )												



要求 番号	事 項	前 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																						
						<p>自然再生を推進するために、自然再生推進法等に基づく自然再生専門家会議の運営等や自然再生基本方針の見直し後の対応を行うために必要な経費</p>																																																						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,460	9,460		0	雑役務費 9,460( 9,460)																																																						
046	国立公園等管理費	781,596	763,137		18,459	<p>(環 A16)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 318,311)</td> <td>( 281,097)</td> <td>( 1,079,193)</td> <td>( 948,661)</td> <td>( 819,944)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>318,311</td> <td>281,097</td> <td>879,193</td> <td>948,661</td> <td>904,835</td> </tr> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 20,230)</td> <td>( 30,294)</td> <td>( 13,641)</td> <td>( 23,306)</td> <td>( 19,460)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20,230</td> <td>30,294</td> <td>13,641</td> <td>23,306</td> <td>19,460</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国民に対する行政サービスの向上を図ることを目的とする地方環境事務所電子システムの機能を維持し、効率的な運用に必要な改修を行うための経費</p> <p>国庫債務負担行為要求額</p> <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度 支出予定額</td> <td>平成29年度 支出予定額</td> <td>平成30年度 支出予定額</td> <td>平成31年度 支出予定額</td> <td>平成32年度 支出予定額</td> </tr> <tr> <td>(47,760)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> <td>(9,552)</td> </tr> <tr> <td>43,719</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> <td>8,744</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 318,311)	( 281,097)	( 1,079,193)	( 948,661)	( 819,944)		318,311	281,097	879,193	948,661	904,835		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 20,230)	( 30,294)	( 13,641)	( 23,306)	( 19,460)		20,230	30,294	13,641	23,306	19,460	限度額	平成28年度 支出予定額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	平成32年度 支出予定額	(47,760)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	43,719	8,744	8,744	8,744	8,744	8,744
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																							
予 算 額	( 318,311)	( 281,097)	( 1,079,193)	( 948,661)	( 819,944)																																																							
	318,311	281,097	879,193	948,661	904,835																																																							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																							
予 算 額	( 20,230)	( 30,294)	( 13,641)	( 23,306)	( 19,460)																																																							
	20,230	30,294	13,641	23,306	19,460																																																							
限度額	平成28年度 支出予定額	平成29年度 支出予定額	平成30年度 支出予定額	平成31年度 支出予定額	平成32年度 支出予定額																																																							
(47,760)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)	(9,552)																																																							
43,719	8,744	8,744	8,744	8,744	8,744																																																							
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,408	21,497		2,911	雑役務費 21,497( 24,408)																																																						
006	国立・国定公園新規指定等推進事業費	100,000	107,691		7,691	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 32,827)</td> <td>( 31,758)</td> <td>( 154,275)</td> <td>( 103,927)</td> <td>( 101,907)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,827</td> <td>31,758</td> <td>154,275</td> <td>103,927</td> <td>101,907</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨) 国立・国定公園の新規指定の推進や海洋保護区の設定及びネットワークの形成、海域の優れた自然景観の適正な利用等を行うために必要な経費</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 32,827)	( 31,758)	( 154,275)	( 103,927)	( 101,907)		32,827	31,758	154,275	103,927	101,907																																				
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																							
予 算 額	( 32,827)	( 31,758)	( 154,275)	( 103,927)	( 101,907)																																																							
	32,827	31,758	154,275	103,927	101,907																																																							
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,478	1,461		17	<p>1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 1,461( 792)</p> <p>(1) 国立・国定公園の新規指定又は大規模拡張候補地現地調査</p> <table border="1"> <tr> <td>(1)</td> <td>(3)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>4地域</td> <td>3回</td> <td>@45,740</td> <td>1,098(</td> <td>412)</td> </tr> </table> <p>(2) 18候補地以外の国立・国定公園の区域拡張に係る点検現地調査 363( 380)</p> <table border="1"> <tr> <td>全国平均</td> <td>(8)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>1人</td> <td>7地域</td> <td>1回</td> <td>@45,740</td> <td>320(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>366)</td> </tr> <tr> <td>ブロック平均</td> <td>(1)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3人</td> <td>1地域</td> <td>1回</td> <td>@14,400</td> <td>43(</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>14)</td> </tr> </table> <p>2. 前年度限りの経費(国立・国定公園海域公園地区指定調査事業) 0( 686)</p> <p>計 1,461( 1,478)</p>	(1)	(3)					2人	4地域	3回	@45,740	1,098(	412)	全国平均	(8)						1人	7地域	1回	@45,740	320(						366)	ブロック平均	(1)						3人	1地域	1回	@14,400	43(						14)						
(1)	(3)																																																											
2人	4地域	3回	@45,740	1,098(	412)																																																							
全国平均	(8)																																																											
	1人	7地域	1回	@45,740	320(																																																							
					366)																																																							
ブロック平均	(1)																																																											
	3人	1地域	1回	@14,400	43(																																																							
					14)																																																							
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	98,522	106,230		7,708	<p>雑役務費 106,230( 98,522)</p> <p>1. 国立・国定公園の新規指定等推進事業 76,224( 40,311)</p> <p>2. 重要海域における海洋保護区設定等の検討調査事業 30,006( 24,319)</p>																																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 前年度限りの経費(国立・国定公園海域公園地区指定調査事業) 0( 23,474)
							4. 前年度限りの経費(奄美群島国立公園(仮称)適正管理推進事業) 0( 10,418)
021	国立公園内生物多様性保全対策費						(要 求 要 旨) 生態系維持回復事業等の実施等により、国立公園内の生物多様性の保全を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,747	16,911			9,164	雑役務費 16,911( 7,747)
							1 生態系維持回復事業に基づく生態系保全推進事業費 5,456( 5,456)
							2 国立公園における動植物種保全 11,455( 2,291)
031	日光国立公園「那須平成の森」管理運営体制構築事業						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 48,020) ( 45,940) ( 44,171) ( 45,454) ( 33,429) 48,020 45,940 44,171 45,454 33,429
							(要 求 要 旨) 平成20年3月に宮内庁から所管換えされた那須平成の森において、ガイドツアーや自然体験プログラム等を行い、当該地を国民が自然に直接ふれあえる場として活用するための体制を構築するために必要な経費
							国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 90,117 30,039 30,039 30,039
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,427	33,450			23	雑役務費 33,450( 33,427)
							1 「那須平成の森」自然環境モニタリング 3,411( 3,411)
							2 「那須平成の森」自然体験活動の推進 30,039( 30,016)
039	山岳環境保全対策事業	106,014	86,598			19,416	(要 求 要 旨) 国立公園の魅力を上向きにすることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,157	4,318			1,161	雑役務費 4,318( 3,157)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	102,857	82,280			20,577	山岳環境保全対策支援事業 82,280( 102,857)
043	三陸復興国立公園再編成等推進事業費	20,000	28,990			8,990	(要 求 要 旨) 開通した区間において、トレイルイベントを開催することにより、開催地域の方々のみちのく潮風トレイルに対する認知度を向上させるとともに、利用者を誘客し、おもてなしを試行的に実施することなどを通じて、地域の自主的な取組を支援し、継続的に地域が活性化することに繋げるために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	1,012			1,012	職員旅費 1,012( 0)
							運営協議会 1人 5ブロック 3回 @33,740 506( 0)
							ワークショップ 1人 5ブロック 3回 @33,740 506( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,000	27,978			7,978	雑役務費 27,978( 20,000)
							みちのく潮風トレイル推進事業 17,978( 10,000)
							自然環境変化状況の把握事業 10,000( 10,000)
045	日本の国立公園と世界遺産を活かした地域活性化推進費	450,000	428,101			21,899	(要 求 要 旨) 日本の国立公園及び世界遺産の魅力を上向きにすることにより、国内外利用者のニーズに応える国際競争力のある魅力的な地域づくりに寄与するための経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,366	6,321	1,955	<p>(1) - (2) 国立公園協働型管理運営体制強化事業  現地調査及び運営協議会出席  7地域 1人 1回 @45,740 320( 320)</p> <p>(1) - (3) ジオパークと連携した地形・地質の保全・活用推進事業  費  現地調査 2人 5回 @45,740 457( 457)</p> <p>シンポジウム等出席 2人 5回 @45,740 457( 457)</p> <p>(3) - (1) 遺産地域等貴重な自然環境保全推進事業 1,361( 1,592)</p> <p>- 1 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理  のための現地調査旅費(白神山地)  1人 2回 @57,740 115( 115)</p> <p>- 2 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理  のための現地調査旅費(屋久島)  1人 2回 @109,940 220( 220)</p> <p>- 3 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理  のための現地調査旅費(知床)  1人 2回 @121,940 244( 244)</p> <p>- 4 既存遺産地域の科学委員会・地域連絡会議出席、保全管理  のための現地調査旅費(小笠原諸島)  2人 2回 @150,580 602( 602)</p> <p>- 5 気候変動適応戦略の検討現地調査旅費  1人 1回 @57,740 58( 58)</p> <p>- 6 日露生態系協力専門家会合(国内)出席旅費  1人 1回 @121,940 122( 122)</p> <p>前年度限りの経費(新たな遺産候補地検討現地調査・関係者ヒ  アリング旅費) 0( 231)</p> <p>(3) - (2) 奄美・琉球地域適正管理推進調査費 3,726( 1,540)</p> <p>科学委員会及び地域連絡会議出席等旅費 1,541( 1,540)</p> <p>(137,160)  東京 - 名瀬(6級~3級、3泊4日) @137,360 1人 2回 275千円 (274)</p> <p>東京 - 那覇(6級~3級、3泊4日) @125,760 1人 8回 1,006千円</p> <p>那覇 - 名瀬(6級~3級、日帰り) @52,000 1人 5回 260千円</p> <p>計 (1,540)  1,541千円</p> <p>- ア 現地調査受入対応等旅費 1,200( 0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						東京-奄美大島・徳之島・沖縄島・西表島 ③364,440 2人 1回 729千円 (6級~3級,1泊14日) 那覇-奄美大島・徳之島(6級~3級,5泊6日) ①134,000 2人 1回 268千円 那覇-西表島(6級~3級,4泊5日) ①101,480 2人 1回 203千円 計 1,200千円 -イ IUCN意見交換旅費 985(0) 東京-ジュネーブ(6級~3級,2泊3日) ④492,410 2人 1回 985千円 計 6,321(4,366) 雑役務費 396,980(420,834) (1)国立公園等地域活性化促進連携事業 153,441(191,220) (2)国立公園における子どもの自然体験活動促進事業 7,000(7,000) (3)日本の国立公園・世界自然遺産保護管理強化事業 236,539(222,614) (1)-4)エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 24,800(24,800)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	420,834	396,980		23,854	
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	24,800	24,800		0	(1)-4)エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業 24,800(24,800)
051	国立公園におけるユニバーサルデザインプロジェクト事業	40,000	39,899		101	(要 求 要 旨) 国立公園においてユニバーサルデザイン化を推進するため、障がい者、高齢者等を対象とした戦略的な情報発信、人材養成に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	443	443		0	(2)ユニバーサルツーリズムの推進のための人材養成 443(443) 現地状況ヒアリング等(6~3級 1泊2日 全国平均) 1人 5地域 ④45,740 229(229) 現地状況ヒアリング等(2~1級 1泊2日 全国平均) 1人 5地域 ④42,740 214(214)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,557	39,456		101	雑役務費 39,456(39,557) (1)国立公園におけるユニバーサルデザインの情報発信推進事業 34,629(34,735) (2)ユニバーサルツーリズムの推進のための人材養成 4,827(4,822) (3)地域での受け入れ体制整備 0(0)
060	国立公園満喫プロジェクト推進事業費					(要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、各国立公園資源を活用したツアープログラムの開発、ガイドの人材育成、選定された国立公園毎に設置される地域協議会の運営、温泉資源を活用した地域活性化・魅力向上事業等を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0			0	職員旅費 1.「国立公園ステップアッププログラム2020」の推進 ア 地域協議会連絡会議 4人 6事務所 2回 ④45,740 (0) 4人 1事務所 2回 ⑤5,400 (0) イ 地域協議会、現地調査

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4人 8事務所 12回 @38,900 ( 0) 2. 個別プログラムの実施 (2) 国立公園満喫プロジェクト広報戦略に基づく海外への情報発信 6級~3級 8地域 2人 @45,740 ( 0) 1級~2級 8地域 2人 @42,740 ( 0) 3. 「国立公園ステップアッププログラム2020」のフォローアップと水平展開 ア 地域協議会 2人 7地域 2回 @45,740 ( 0) 2人 1地域 2回 @5,400 ( 0) イ フォローアップ調査 2人 7地域 2回 @57,740 ( 0) 2人 1地域 2回 @38,900 ( 0) 4. 温泉資源を活用した地域活性化・魅力向上事業 (1) 現地調査旅費(温泉地利用活用推進モデルプラン(新型湯治プラン(仮)実証事業)) 2人 2回 10地域 @45,740 ( 0) 雑役務費 1. 「国立公園ステップアッププログラム2020」の推進 ( 0) 2. 個別プログラムの実施 ( 0) 3. 「国立公園ステップアッププログラム2020」のフォローアップと水平展開 ( 0) 4. 温泉資源を活用した地域活性化・魅力向上事業 ( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	
051	特定民有地買上事業費	300,000	307,200		7,200	(環 A16) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 116,936) ( 153,459) ( 102,138) ( 101,971) ( 101,946) 116,936 153,459 102,138 101,971 101,946 (要 求 要 旨) 国立公園等のうち、自然環境保全上特に重要な地域であって、民有地であるために、当該土地を買い取らない限り、私権との調整上厳正な保護管理が図れない地域を対象として、土地及びその上に所在する立木を含めて国が直接買上げるために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費	540	1,200		660	1 奄美群島国立公園(仮称) (1) (135,000) 2人 4回 @150,000 1,200( 540)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	99,460	200,000		100,540	雑役務費 200,000( 99,460)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	200,000	106,000		94,000	土地買上費 106,000( 200,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
061	温泉の保護及び安全・適 正利用推進費	24,000	24,037		37	<p>環 A16</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>( 23,625 ) ( 21,036 ) ( 18,872 ) ( 17,162 ) ( 19,469 )</p> <p>23,625 21,036 18,872 17,162 19,469</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	71	71		0	<p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席謝金</p> <p>2人 2回 @17,700 71( 71)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	277	277		0	<p>1. 現地調査旅費(温泉資源の保護対策等に関する検討調査 )</p> <p>1人 1地域 @45,740 46( 46)</p> <p>2. 現地調査旅費(可燃性天然ガスによる災害の防止に関する検討調査 - 1)</p> <p>1人 2地域 @45,740 91( 91)</p> <p>3. 現地調査旅費(温泉の成分等の分析及び揭示内容適正化推進事業 - 2)</p> <p>1人 4地域 @33,740 135( 135)</p> <p>1人 2地域 @2,700 5( 5)</p> <p>計 277( 277)</p>
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	183	183		0	<p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会出席旅費</p> <p>2人 2回 @45,740 183( 183)</p>
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	63	63		0	<p>1. 会議費</p> <p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会 6( 6)</p> <p>2. 借料及び損料(会場借料)</p> <p>温泉の保護及び安全・適正利用検討会 57( 57)</p> <p>計 63( 63)</p>
95016-2125-14-1450	環 境 保 全 調 査 等 委 託 費	23,406	23,443		37	<p>( 1 ) 温泉資源の保護対策等に関する検討調査 8,209( 8,193)</p> <p>( 2 ) 温泉の安全で適正な利用に関する情報提供等事業 15,234( 15,213)</p> <p>計 23,443( 23,406)</p>
066	動 物 愛 護 管 理 推 進 費	207,442	261,309		53,867	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>動物愛護管理法及びペットフード安全法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費</p>
001	調 査 連 絡 事 務 費	7,301	7,301		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>( 3,578 ) ( 8,277 ) ( 8,277 ) ( 8,459 ) ( 8,063 )</p> <p>3,578 8,277 8,277 8,459 8,063</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>動愛法の趣旨の国民への普及啓発、及び都道府県等担当部局との緊密な連絡調整を行うための経費</p>
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,947	1,947		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	552	552		0	動物愛護管理専門員 1人 110日 @17,700 1,947( 1,947) (1) 全国ブロック別自治体連絡会議 280( 280) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 @26,900 242( 242) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 2カ所 @14,900 30( 30) 県内平均(6~3級、日帰り) 1人 3カ所 @2,700 8( 8) (2) 全国ブロック別関係団体連絡会議 272( 272) ブロック平均(6~3級、1泊2日) 1人 9カ所 @26,900 242( 242) ブロック平均(6~3級、日帰り) 1人 2カ所 @14,900 30( 30) 計 552( 552) 雑役務費 4,802( 4,802)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,802	4,802		0	
006	動物適正飼養推進・基盤強化事業	101,774	131,774		30,000	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 55,514) ( 46,113) ( 74,929) ( 87,169) ( 97,169) 55,514 46,113 74,929 87,169 97,169 (要 求 要 旨) 平成25年度に施行された動物愛護管理法について、広く普及啓発するとともに、改正法に基づく施策を総合的に実施していくため、研修会の開催等による自治体支援やガイドライン等の作成、配布を図ることにより同法の着実な施行を実施する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	698	2,146		1,448	II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 実態調査(全国平均(10級~7級 2泊3日)) 1人 1カ所 @62,940 63( 63) III 基本指針フォローアップ等調査検討事業 (2) 基本指針のフォローアップの実施にかかる実態検討調査 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 1人 2カ所 @57,740 115( 115) IV 人と動物の共生する社会の実現推進事業 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 1人 1カ所 @57,740 58( 58) V 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231( 231) VI 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実態調査(全国平均(6級~3級 2泊3日)) 2人 2カ所 @57,740 231( 231) VII 災害時を想定したペット飼育者への適正飼養意識の醸成及び自治 体の受入れ体制強化推進事業 1,448( 0) 1. モデル事業現地調査(全国平均(6~3級)2泊3日) 2人 7箇所 @57,740 808( 0) 2. ブロック別説明会(全国平均(6~3級)2泊3日) 2人 7箇所 @45,740 640( 0) 計 2,146( 698) 雑役務費 129,628( 101,076) I 総合的な普及啓発事業 11,676( 11,675) II 各種基準、ガイドライン等の作成等事業 8,779( 8,779) III 基本指針フォローアップ及び見直し等調査検討事業 16,696( 16,673) IV 人と動物の共生する社会の実現推進事業 12,541( 12,528) V 犬猫幼齢個体を親等から引き離す理想的な時期に関する調査 37,258( 37,242) VI 販売される犬猫へのマイクロチップの義務化に向けた調査検討 事業 14,204( 14,179) VII 災害時を想定したペット飼育者への適正飼養意識の醸成及び自 治体の受入れ体制強化推進事業 28,474( 0)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	101,076	129,628		28,552	
011	飼養動物の安全・健康保 持推進事業	2,899	2,899		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 19,096) ( 4,255) ( 2,200) ( 7,894) ( 3,234) 19,096 4,255 2,200 7,894 3,234 (要 求 要 旨) ペットフード安全法の適正な運用に必要な情報収集提供、調査研究関係機関との連携体制の整備等を行 うための経費
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	85	85		0	立入検査等実施旅費 (全国平均、2~1級、1泊2日) 1人 2回 @42,740 85( 85)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,814	2,814		0	会議費 16( 16) 借料及び損料(会場借料) 96( 96) 雑役務費 ペットフードの安全性の確保等に関する業務 2,702( 2,702) 計 2,814( 2,814)
016	動物収容・譲渡対策施設 整備費補助					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 50,000) ( 35,000) ( 92,816) ( 95,468) ( 48,672) 50,000 35,000 92,816 95,468 95,468 (要 求 要 旨) 所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善を行 うための経費
95051-1825-16-0331	環境保全施設整 備費補助金	95,468	119,335		23,867	動物収容・譲渡施設 119,335( 95,468)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
076	鳥獣保護基盤整備費	41,479	42,423		944	(環 A16)
001	野生鳥獣情報整備事業費	33,130	34,074		944	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 43,778) ( 29,559) ( 31,926) ( 32,965) ( 33,130) ( 43,778 29,559 31,926 32,965 33,130)
						(要 求 要 旨) 野生鳥獣の適正管理を推進するため、渡り鳥の渡来状況の把握等を引き続き実施するとともに、我が国に生息する鳥獣の生息状況に関する標準的な情報の収集・蓄積を行うために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	2,970	2,970		0	消耗品費(標識) 鳥類標識調査 2,970( 2,970)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	30,160	31,104		944	鳥類標識調査 31,104( 30,160)
011	水鳥救護研修センター維持費	8,349	8,349		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 8,154) ( 8,147) ( 8,146) ( 8,358) ( 8,322) ( 8,154 8,147 8,146 8,358 8,322)
						(要 求 要 旨) 水鳥救護研修センターの運営及び油汚染等事故水鳥救護研修実施のために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	7,393	7,393		0	水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 3,603( 3,603)
						1 消耗品費 特殊医薬品類 314( 314)
						2 通信運搬費 228( 228)
						3 光熱水料 742( 742)
						(1)電気料 688( 688)
						(2)水道料 30( 30)
						上水道 19( 19)
						下水道 11( 11)
						(3)ガス料 24( 24)
						4 雑役務費 2,319( 2,319)
						油汚染等事故水鳥救護研修の実施 3,790( 3,790)
						計 7,393( 7,393)
95016-2123-09-5010	土地建物借料	800	800		0	センター敷地借料 800( 800)
95016-2123-09-5510	各所修繕	156	156		0	水鳥救護研修センター 156( 156)
081	希少種保護推進費	447,420	463,488		16,068	(環 A16)
001	特定野生生物保護対策費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 100,432) ( 79,898) ( 79,898) ( 82,321) ( 82,525) ( 100,432 79,898 79,898 82,321 82,525)
						(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物及びそれに近い状態にある野生動植物の種の保護対策を図るために必要な保護増殖計画の策定及び生息環境の保全並びに保護増殖事業の推進に必要な経費
95016-2125-14-1451	環境保全調査等地方公共団体委託費	82,755	83,095		340	野生生物保護対策委託費 83,095( 82,755)
						1 タンチョウ保護増殖事業 3,487( 3,422)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 トキ保護増殖事業 65,887( 65,771) 3 ツシマヤマネコ保護増殖事業 8,830( 8,805) 4 ウミガラス保護増殖事業 1,115( 1,109) 5 ミヤコタナゴ保護増殖事業 3,776( 3,648)
006	希少野生動物種保存推進費	186,904	192,583		5,679	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 26,963) ( 41,669) ( 47,486) ( 262,494) ( 187,133) ( 26,963 41,669 47,486 262,494 187,133)
						(要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律の施行に基づく国内希少野生動物種の指定に係る調査、レッドリスト改訂のための調査・検討作業等を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416		0	1 レッドリスト見直し検討会 10分科会 8人 1回 @17,700 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	948	1,050		102	絶滅危惧種選定推進費 611( 611) 打合せ旅費(ア) 1人 1回 10分類群 @34,140 341( 341) 打合せ旅費(イ) 1人 8ヶ所 @33,740 270( 270) 国内希少野生動物種指定等推進費 打合せ旅費 1人 1回 10種 @33,740 337( 337) 生息域外保全推進費 打合せ旅費 1人 1回 3種 @33,740 102( 0) 計 1,050( 948)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,703	2,703		0	1 レッドリストの見直し分科会 2,703( 2,703) 分科会出席旅費 10分科会 7人 1回 @33,740 2,362( 2,362) 分科会出席旅費 10分科会 1人 1回 @34,140 341( 341)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	181,837	187,414		5,577	野生動物保護対策委託費 187,414( 181,837) 1 絶滅危惧種選定推進費 39,383( 38,866) 2 国内希少野生動物種指定等推進費 129,704( 128,289) 3 生息域外保全推進費 18,327( 0) 4 前年度限りの経費(希少種保護方策検討調査費) 0( 14,682)
011	希少野生動物野生順化特別事業費	106,030	106,079		49	(画 M00) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 94,013) ( 75,127) ( 79,605) ( 95,620) ( 105,895) ( 94,013 75,127 79,605 95,620 105,895)
						(要 求 要 旨) トキ、ツシマヤマネコ、ヤンバルクイナ及びライチョウの野生復帰のための野生順化の訓練と野生復帰及び野生復帰後のモニタリングを実施し、地域住民等地域社会の協力を得ながら総合的に当該種の野生復帰を適切かつ確実に進め、もって種の絶滅を回避する
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	707	707		0	1 トキ野生順化特別事業 212( 212)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @17,700	106(	106)
							(2) 野生復帰後のモニタリング 3人 2回 @17,700	106(	106)
							2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業	212(	212)
							(1) 検討会出席謝金 3人 2回 @17,700	106(	106)
							(2) 現地調査 3人 2回 @17,700	106(	106)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業	283(	283)
							(1) モニタリング技術試験調査 2人 2日 1回 @17,700	71(	71)
							(2) 飼育下繁殖に関する検討会	212(	212)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会 3人 2回 @17,700	106(	106)
							イ 飼育下繁殖技術の検討会 3人 2回 @17,700	106(	106)
							計	707(	707)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	461	461			0	1 トキ野生順化特別事業		
							(1) 野生復帰計画策定検討会 1人 2回 @45,740	91(	91)
							2 ツシマヤマメコ野生順化特別事業	188(	188)
							(1) 訓練実施プログラムの検討会 1人 2回 @48,540	97(	97)
							(2) モニタリング手法等の検討 1人 2回 @45,740	91(	91)
							3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業		
							(1) 飼育下繁殖に関する検討会議	182(	182)
							ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 1人 2回 @45,740	91(	91)
							イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 1人 2回 @45,740	91(	91)
							計	461(	461)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,677	1,677			0	1 トキ野生順化特別事業	418(	418)
							(1) 野生順化訓練の実施 3人 2回 @33,740	202(	202)
							(2) 野生復帰後のモニタリング	216(	216)
							全国平均 3人 2回 @33,740	202(	202)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ブロック平均 1人 1回 @14,400 14( 14)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 548( 548)
						(1) 訓練実施プログラムの検討会 3人 2回 @45,740 274( 274)
						(2) 現地調査 3人 2回 @45,740 274( 274)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 711( 711)
						(1) モニタリング技術試験調査 2人 1回 @81,740 163( 163)
						(2) 飼育下繁殖に関する検討会議 548( 548)
						ア 野生復帰ガイドラインの検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274( 274)
						イ 飼育下繁殖技術の検討会出席旅費 3人 2回 @45,740 274( 274)
						計 1,677( 1,677)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,222	55,196		26	雑役務費 55,196( 55,222)
						1 トキ野生順化特別事業 15,940( 15,966)
						2 ツシマヤマネコ野生順化特別事業 19,261( 19,294)
						3 ヤンバルクイナ野生順化特別事業 9,432( 9,439)
						4 ライチョウ野生順化特別事業 10,563( 10,523)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	47,963	48,038		75	トキ野生順化特別事業 48,038( 47,963)
	021 希少野生動植物種保全活 動費	51,731	51,731		0	(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種について、2020年までに新たに300種の指定を目指すこととなり、新規指 定種が大幅に増加するため、多様な主体と連携し、より効果的に保全を図るために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	101	101		0	1. 地域連携保全活動費
						ア. 地域打ち合わせ等 1人 3ヶ所 @33,740 101( 101)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	51,630	51,630		0	1. 地域連携保全活動費 29,922( 30,000)
						2. 企業連携保全活動費 3,526( 3,531)
						3. 生息地等違法捕獲・採取監視費 14,560( 14,200)
						4. 種指定解除後影響評価費 3,622( 3,899)
						計 51,630( 51,630)
	031 希少種保全のためのノネ コ対策事業費					(要 求 要 旨) 国内希少野生動植物種の生息域からノネコを排除することにより、国内希少野生動植物種の個体数の回復 を図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,000	30,000		10,000	雑役務費 希少種保全のためのノネコ対策事業費 30,000( 20,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
101	外来生物対策費	91,337		93,943	2,606	(環 A16)
001	外来生物対策管理事業費	40,000		40,000	0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 23,927 ) ( 27,320 ) ( 30,501 ) ( 30,485 ) ( 41,943 ) ( 23,927 27,320 30,501 30,485 41,943 ) (要 求 要 旨) 外来生物法の円滑な施行のために必要な特定外来生物等の選定及び飼養基準策定調査等に要する経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	425		425	0	全体専門家会合謝金 12人 2回 @17,700 425( 425)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	359		359	0	全体専門家会合旅費 359( 359)
						ブロック 日帰り 1人 2回 @15,300 31( 31)
						ブロック 日帰り 11人 2回 @14,900 328( 328)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	39,216		39,216	0	1 会議費 6( 6) 2 雑役務費 39,210( 39,210) 特定外来生物等の選定及び調査費 24,576( 24,576) 愛知目標達成のための外来種対策強化に係る調査・検討費 8,488( 8,488) 改正海洋汚染防止法の施行に係る調査・検討費 6,146( 6,146) 計 39,216( 39,216)
006	外来生物飼養等情報データベースシステム運用費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 23,589 ) ( 26,329 ) ( 7,767 ) ( 35,144 ) ( 16,474 ) ( 23,589 26,329 7,767 35,144 16,474 ) (要 求 要 旨) 外来生物法関連業務の執行に必要な飼養等情報データベース・システムの運用等を行うための経費 国庫債務負担行為要求額 限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 平成33年度 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 支出予定額 82,486 7,782 18,676 18,676 18,676 18,676
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	11,337		13,943	2,606	雑役務費 13,943( 11,337) 1. 現状機器の賃貸借及びシステム保守業務 6,161( 0) 2. 機器の賃貸借及びシステム保守業務費 7,782( 8,097) 3. 前年度限りの経費(環境省データセンター移行対策経費) 0( 3,240)
011	対策困難外来種防除計画策定調査費					(要 求 要 旨) 技術的・社会的にも対策が困難と考えられている外来種(アカミミガメ)について、実態把握、防除手法・処理体制の確立、それらを踏まえた全国規模の防除計画を作成するために必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	40,000		40,000	0	雑役務費 対策困難外来種防除計画策定調査費 40,000( 40,000)
106	野生鳥獣感染症対策事業費	78,424		78,407	17	(環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 97,644 ) ( 97,644 )</td> <td>( 76,043 ) ( 76,043 )</td> <td>( 69,800 ) ( 69,800 )</td> <td>( 71,990 ) ( 71,990 )</td> <td>( 69,869 ) ( 69,869 )</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 97,644 ) ( 97,644 )	( 76,043 ) ( 76,043 )	( 69,800 ) ( 69,800 )	( 71,990 ) ( 71,990 )	( 69,869 ) ( 69,869 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 97,644 ) ( 97,644 )	( 76,043 ) ( 76,043 )	( 69,800 ) ( 69,800 )	( 71,990 ) ( 71,990 )	( 69,869 ) ( 69,869 )													
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	468	468		0	(要 求 要 旨) 野生鳥獣が感染・伝播する感染症について、国内外の情報収集を行うとともに我が国における野生鳥獣の 感染症対応のあり方について検討し、危機管理能力を高めるための経費 現地調査旅費 468( 468) 2人 4カ所 @57,740 462( 462) 1人 2カ所 @2,900 6( 6)												
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	77,956	77,939		17	( 宙 M00 ) 雑役務費 77,939( 77,956) 1. 渡り鳥の飛来経路の解明事業 18,153( 18,156) 2. 野生鳥獣感染症情報整備事業 54,973( 54,987) 3. 渡り鳥の飛来状況等に関する情報提供事業 4,813( 4,813)												
111	遺伝子組換え生物対策費					( 環 A16 ) <table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 28,804 ) ( 28,804 )</td> <td>( 22,651 ) ( 22,651 )</td> <td>( 18,121 ) ( 18,121 )</td> <td>( 23,609 ) ( 23,609 )</td> <td>( 20,982 ) ( 20,982 )</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 28,804 ) ( 28,804 )	( 22,651 ) ( 22,651 )	( 18,121 ) ( 18,121 )	( 23,609 ) ( 23,609 )	( 20,982 ) ( 20,982 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 28,804 ) ( 28,804 )	( 22,651 ) ( 22,651 )	( 18,121 ) ( 18,121 )	( 23,609 ) ( 23,609 )	( 20,982 ) ( 20,982 )													
	001 遺伝子組換え生物対策事 業	20,845	24,945		4,100	(要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,451	1,628		177	検討会謝金 1,628( 1,451) ( 1 ) カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会謝金 18人 4回 @17,700 1,274( 1,274) ( 2 ) 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会謝金 5人 4回 <sup>(2)</sup> @17,700 354( 177)												
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,367	1,367		0	カルタヘナ法施行のための経費 立入検査等 1,367( 1,367) ブロック内平均 10カ所 1人 5回 @26,900 1,345( 1,345) 県内平均 4カ所 1人 2回 @2,700 22( 22)												
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,048	1,048		0	1 カルタヘナ法施行のための経費 学識経験者検討会旅費 899( 899) ブロック内平均 15人 4回 @14,900 894( 894)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					県内平均 1人 2回 @2,700 5( 5) 2 遺伝子組換え生物の影響の監視 影響調査手法検討会旅費 5人 2回 @14,900 149( 149) 計 1,048( 1,048) 1 会議費 15( 17) 2 印刷製本費 32( 32) 3 雑役務費 20,855( 16,930) (1) 遺伝子組換え生物の影響の監視 5,074( 3,605) (2) バイオセーフティに関する情報基盤事業 6,160( 5,996) (3) 名古屋・クアラランプール補足議定書の締結に向けた検討) 9,621( 7,329) 計 20,902( 16,979)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	16,979	20,902	3,923	
121	鳥獣保護管理強化総合対 策事業費	767,640	789,784	22,144	(環 A16) 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 385,999) ( 1,016,184) ( 708,505) ( 767,505) ( 385,999 516,184 708,505 767,505)
001	鳥獣感染症発生時対策事 業費				(要 求 要 旨) 鳥インフルエンザ等の感染症が国内で発生した際に、適時適切に死体の検査や現地調査等を行うために 必要な経費
95016-2123-09-2128	鳥獣等感染症調 査費	50,000	50,000	0	雑役務費 50,000( 50,000)
006	鳥獣保護管理強化事業費	347,640	378,948	31,308	(要 求 要 旨) 鳥獣保護管理の新たな担い手の確保や地域ぐるみでの取組の推進、高度な捕獲技術の開発、広域での 取組などについて抜本的な強化を行い、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	949	950	1	1 現地調査旅費(鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業) 825( 824) 7ブロック 1回 1人 @45,740 320( 320) 6ブロック 1回 1人 @45,570 274( 273) 4ブロック 1回 1人 @57,740 231( 231) 2 現地調査旅費(特定鳥獣等実態調査・検討事業) 125( 125) 2ブロック 1回 1人 @45,740 91( 91) 1ブロック 1回 1人 @33,740 34( 34) 計 950( 949)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	338,681	369,988	31,307	雑役務費 369,988( 338,681) 1 鳥獣保護管理の担い手となる人材の育成事業 71,357( 71,647) 2 特定鳥獣等実態調査・検討事業 167,784( 146,401) 3 指定管理鳥獣捕獲等事業推進事業 130,847( 120,633)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		8,010	8,010	0	土地借料 8,010( 8,010)
011	国立公園等シカ管理対策事業費	370,000		360,836	9,164	(要 求 要 旨) 国立公園でシカによる深刻な生態系被害を受けている地域において、貴重な自然環境の保全を図るとともに、国立公園周辺地域への被害の拡大防止を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職員旅費		232	232	0	現地調査 232( 232) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 現地調査 1人 3カ所 1回 @45,740 137( 137) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 3人 2カ所 1回 @15,800 95( 95)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	369,768		360,604	9,164	雑務費 360,604( 369,768) 1 国立公園等シカ管理計画策定事業 132,430( 151,758) 2 国立公園等での先進的なシカ管理対策モデル事業 218,202( 218,010) 3 国立公園等でのシカ管理対策に係る専門家活用事業 9,972( 0)
131	指定管理鳥獣対策費					(環 A16) (要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
001	指定管理鳥獣捕獲等事業費					
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業交付金	500,000		0	500,000	鳥獣捕獲等事業交付金 0( 500,000) 1. 指定管理鳥獣捕獲等事業に係る実施計画策定等事業 0( 100,000) 2. 指定管理鳥獣捕獲等事業 0( 300,000) 3. 効果的捕獲促進事業 0( 100,000) 4. 認定鳥獣捕獲等事業者等の育成 0( 0)
090	環境保全施設整備費					2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 ( 266,561 ) ( 266,561 ) ( 2,316,629 ) ( 222,930 ) ( 1,380,800 ) ( 221,885 ) 決 算 額 354,617 227,020 1,548,007 689,838 770,221 翌年度繰越額 31,424 2,098,181 601,887 1,280,312 646,138 不 用 額 10,958 22,852 171,217 12,537 50,020 平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
10	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	199,312		400,672	201,360	
	001 野生生物保護管理施設等整備費	31,252		224,952	193,700	(環 A16) (要 求 要 旨) 1 特定地域自然林保全整備費 世界自然遺産地域の適正な管理を行うため、公共施設を直轄整備するために必要な経費 2 野生生物保護センター等整備費 ラムサール条約湿地等における普及啓発活動を実施していく拠点の整備に必要な経費



要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		259	1,293		1,034	1 特定地域自然林保全整備費 77( 77) 2 野生生物保護センター等整備費 1,216( 182) 計 1,293( 259)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		307	1,836		1,529	1 特定地域自然林保全整備費 105( 105) 2 野生生物保護センター等整備費 1,731( 202) 計 1,836( 307)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		30,686	221,823		191,137	1 特定地域自然林保全整備費 5,466( 5,466) 2 野生生物保護センター等整備費 216,357( 25,220) 計 221,823( 30,686)
006	世界遺産保全管理拠点施設等整備		10,431	10,431		0	環 A16 (要 求 要 旨) 小笠原諸島の世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を保全し、その魅力を維持・向上させるため、世界遺産委員会から勧告を受けている保全管理拠点を整備する。また、世界自然遺産候補地「奄美・琉球」の遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するため、保全管理や普及啓発施設に係る全体構想・基本計画等を策定するために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		61	61		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 61( 61)
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		84	84		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 84( 84)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		10,286	10,286		0	世界遺産保全管理拠点施設等整備 10,286( 10,286)
011	生物多様性保全回復整備事業費						環 A16 (要 求 要 旨) 国の自然環境を代表する自然的特性を有し、生物多様性の保全上重要と認められる地域と生態学的に密接な関連を有する地域において、地方公共団体が地域の自然的社会的定条件に応じて地域の生態系を保全又は回復するための先進的・効果的な事業に対し、その工事に要する費用の一部を補助するために必要な経費
	95051-1825-16-7824 生物多様性保全回復施設整備交付金		100,000	100,000		0	
012	中央合同庁舎第5号館設備更新経費		47,473	55,133		7,660	環 A17
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		1,738	1,689		49	1 中央合同庁舎第5号館ガス系消火設備更新工事 200( 0) 2 中央合同庁舎第5号館ターボ冷凍機更新工事 1,149( 0) 3 中央合同庁舎第5号館放送設備更新工事 340( 0) 4 前年度限りの経費 0( 1,738) 計 1,689( 1,738)
	95051-1204-15-0010 施設整備費		45,735	53,444		7,709	1 中央合同庁舎第5号館電気中央監視装置R S盤更新工事 42,896( 21,001) 中央合同庁舎第5号館電気中央監視装置R S盤更新工事国庫債務負担行為内訳 限度額 平成28年度 平成29年度 63,897 21,001 42,896
							2 中央合同庁舎第5号館電灯分電盤更新工事 10,548( 9,901) 中央合同庁舎第5号館電灯分電盤更新工事国庫債務負担行為内訳

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						限度額	平成28年度	平成29年度			
						20,449	9,901	10,548			
						3 前年度限りの経費(中央合同庁舎第5号館空調・衛生中央監視装置更新工事)					
									0(	14,833)	
						計					
									53,444(	45,735)	
	021 生物多様性センター整備費	10,156	10,156		0	環 A16 (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費					
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	76	76		0	生物多様性センター整備					
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	80	80		0	生物多様性センター整備					
	95051-1204-15-0010 施設整備費	10,000	10,000		0	1.生物多様性センター外灯更新					
						2.ガス設備取替え工事					
						3.床等ひび割れ箇所修理					
						4.前年度限りの経費(生物多様性センター屋根等補修工事)					
						5.前年度限りの経費(給水ポンプ更新)					
						6.前年度限りの経費(自動制御機器類更新)					
						計					
									10,000(	10,000)	
	100 国立公園満喫プロジェクト推進施設整備費					環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園満喫プロジェクト推進のため、大自然の中に身を置き、体感できるような施設整備として、IT等を活用した情報提供の実施や、ビジターセンターを利用者目線で作りかえるなど、訪日外国人が快適に滞在するための利用環境の整備を行うために必要な経費					
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	0			0	国立公園満喫プロジェクト推進施設整備費					
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	0			0	国立公園満喫プロジェクト推進施設整備費					
	95051-1204-15-0010 施設整備費	0			0	国立公園満喫プロジェクト推進施設整備費					
	100 自然公園等事業費						23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	( 10,027,218 ) ( 9,527,218 )	( 12,700,985 ) ( 7,748,985 )	( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )	( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )
						決 算 額	9,331,900	8,421,852	10,997,559	8,881,710	8,092,278
						翌年度繰越額	3,990,231	7,276,163	3,390,003	1,724,332	2,569,844
						不 用 額	499,840	993,201	1,580,320	732,954	334,472
	11 01-45 自然公園等事業に必要な経費	8,113,496	6,613,966		1,499,530		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	( 10,027,218 ) ( 9,527,218 )	( 12,700,985 ) ( 7,748,985 )	( 8,691,719 ) ( 7,701,719 )	( 7,948,994 ) ( 7,948,994 )	( 9,272,262 ) ( 8,272,262 )
						平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
001	自然公園等事業費	7,424,496	6,613,966		810,530	環 A16
45052-1204-00-2005	営繕宿舍費	6,508	5,305		1,203	
45052-1204-00-2940	国立公園等維持管理費	1,841,603	1,663,342		178,261	1 国立公園等 963,691( 1,086,413) 2 国民公園 681,363( 736,902) 3 野生鳥獣共生環境 18,288( 18,288) 計 1,663,342( 1,841,603)
45052-1204-00-2950	国立公園等整備費	4,153,670	3,883,993		269,677	1 国立公園等 3,283,993( 3,679,352) 2 国民公園 600,000( 474,318) 計 3,883,993( 4,153,670)
45052-1204-00-2960	自然公園等事業調査費	37,686	50,000		12,314	1 自然再生基本調査 12,343( 12,343) 2 自然公園等施設技術基準等調査 37,657( 25,343) 計 50,000( 37,686)
45052-1825-00-5468	自然環境整備交付金	1,385,029	1,011,326		373,703	自然環境整備交付金 1,011,326( 1,385,029)
110	自然公園等事業費(重点分)	689,000	0		689,000	環 A16 重点要求に係る経費
45052-1204-00-2940	国立公園等維持管理費	199,000	0		199,000	前年度限りの経費(観光立国に向けた公園利用施設のユニバーサルデザイン等導入促進事業) 0( 199,000)
45052-1204-00-2950	国立公園等整備費	490,000	0		490,000	前年度限りの経費(観光立国に向けた公園利用施設のユニバーサルデザイン等導入促進事業) 0( 490,000)
45052-1825-00-5468	自然環境整備交付金	0	0		0	前年度限りの経費(観光立国に向けた公園利用施設の国際化・老朽化対策整備事業) 0( 0)
120	化学物質対策推進費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 3,697,886)( 1,489,728)( 1,558,994)( 1,520,878)( 1,548,562) 6,581,250 1,490,080 1,559,417 1,521,322 1,549,688 決 算 額 1,918,853 2,981,940 1,223,617 1,216,468 1,280,380 翌年度繰越額 1,654,130 0 122,002 0 0 不 用 額 399,660 161,918 213,375 426,412 268,182
12	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	1,547,523	2,064,654		517,131	
001	化学物質対策推進共通経費	52,853	52,853		0	環 A15
95016-2129-06-0110	諸謝金	344	344		0	1. 検討会出席謝金 344( 344)
95016-2122-08-2010	職員旅費	1,129	1,129		0	1. 調査旅費 1,129( 1,129)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	32	32		0	1. 検討会出席旅費 32( 32)
95016-2123-09-1010	庁費	51,348	51,348		0	1. 備品費 699( 699) 2. 消耗品費 1,871( 1,871) 3. 印刷製本費 5,230( 5,230)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4. 通信運搬費 2,431( 2,431) 5. 借料及び損料 1,365( 1,365) 6. 会議費 48( 48) 7. 賃金 28,936( 28,936) 8. 保険料 1,216( 1,216) 9. 児童手当拠出金 25( 25) 10. 雑役務費 9,527( 9,527) 計 51,348( 51,348)
006	国際分担金等経費	62,958	95,560		32,602	
001	POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	17,099	16,687		412	POPs条約締結国としての条約拠出金の負担 16,687( 17,099)
006	経済協力開発機構分担金					環 A15 (義務的性格の根拠)OECD業務計画及び予算案
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	9,859	9,273		586	経済協力開発機構(OECD)加盟国としての環境保健安全プログラム分担金 9,273( 9,859)
011	水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	36,000	69,600		33,600	水俣条約締結国としての条約拠出金の負担 69,600( 36,000)
011	総合化学物質対策検討費	900,850	1,383,632		482,782	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 884,475) ( 765,747) ( 818,891) ( 895,453) ( 918,974) 884,475 765,747 818,891 895,453 918,974
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している
						(要 求 要 旨)
						1 P R T R 制度運用・データ活用事業 201,876 ( 130,000 P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務を行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
						2 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 298,594 ( 261,980 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
						3 化学物質緊急安全点検調査費 247,764 ( 223,196 化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基礎となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
						4 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約総合推進費 196,275 ( 184,988 P O P s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5 化学物質国際対応政策強化事業費 24,436 ( 19,412 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費 6 水銀に関する水俣条約実施推進事業 319,436 ( 0 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費 7 化学物質の環境リスク初期評価推進費 95,251 ( 81,274 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等に必要な経費 計 1,383,632 ( 900,850
021	P R T R 制度運用・データ活用事業	130,000	201,876		71,876	(環 A15) P R T R の届出受付・集計・公表等の P R T R 実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、P R T R データの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	117,404	189,264		71,860	( 1 ) P R T R 制度の運用及び見直しの検討 181,748 ( 109,888) ア 化管法の制度見直しに関する検討 雑役務費(請負) 62,471 ( 42,032) イ 点源排出量・移動量算出方法等検討 雑役務費(請負) 24,850 ( 14,849) ウ 非点源排出量推計方法等検討及び推計の実施 雑役務費(請負) 29,396 ( 29,368) エ データ管理・公表・開示システム運用等 雑役務費(請負) 32,986 ( 13,004) オ P R T R 制度周知・活動促進事業 雑役務費(請負) 10,646 ( 10,635) カ P R T R 届出促進事業 雑役務費(請負) 21,399 ( 0) ( 2 ) P R T R データを活用したリスク低減の推進 ア P R T R データ国際動向実態把握等 雑役務費(請負) 2,873 ( 2,873) イ 化学物質管理状況実態等把握・改善検討 雑役務費(請負) 4,643 ( 4,643) 計 189,264 ( 117,404)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	12,596	12,612		16	環境保全調査等委託費 ( 1 ) P R T R 制度の運用及び見直しの検討 ア データ集計システム運用

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(委託先:独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 12,612( 12,596)
036	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費	261,980	298,594		36,614	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	832	832		0	(1) 化学物質審査等事務 化学物質審査検討会 5人 5回 @17,700 443( 443) (2) G L P 指導対策業務 389( 389) ア. 生態毒性 G L P 適合性評価検討会 5人 2回 @17,700 177( 177) イ. 国内試験施設査察 2人 6ヶ所 @17,700 212( 212) 計 832( 832)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,276	1,798		522	(1) 化学物質審査等事務 895( 373) ア. 化学物質審査検討会 5人 5回 @14,900 373千円 イ. 中間物等立入検査 1人 10回 @52,240 522千円 計 895千円 (2) G L P 指導対策業務 903( 903) ア 生態毒性 G L P 適合性評価検討会出席 5人 2回 @45,740 457( 457) イ 国内試験施設査察 446( 446) 2人 2ヶ所 @57,740 231千円 2人 4ヶ所 @26,900 215千円 計 446千円
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	233,348	269,440		36,092	(1) 化学物質審査等事務 雑役務費(請負) 13,072( 13,069) (2) 化学物質リスク評価等事業 200,719( 160,020) ア 優先評価化学物質等のリスク評価等実施・向上事業 雑役務費(請負) 103,512( 63,101) イ 生態毒性簡易推計手法開発調査 雑役務費(請負) 42,088( 42,087) ウ 監視化学物質等生態毒性予備試験等実施事業 雑役務費(請負) 23,268( 23,268) エ 優先評価化学物質生態毒性試験等実施事業 雑役務費(請負) 31,851( 31,564) (3) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 雑役務費(請負) 8,204( 13,241)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4) アジア地域等における化学物質管理制度国際調和推進事業 30,794( 30,377)
						ア 化学物質管理のための試験法、評価手法等の国際的な連携・情報共有推進事業
						雑役務費(請負) 7,050( 7,046)
						イ 日中韓化学物質審査規制制度調和推進事業
						雑役務費(請負) 23,744( 23,331)
						(5) 環境影響高懸念物質評価・管理手法調査
						雑役務費(請負) 16,651( 16,641)
						計 269,440( 233,348)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,524	26,524		0	環境保全調査研究委託費
	040 化学物質緊急安全点検調査費					(1) 化学物質安全性情報総合データベースの開発・運用事業 (委託先: 独立行政法人 製品評価技術基盤機構) 26,524( 26,524)
						環 A15
						化学物質の安全を緊急的に点検し、国民の暮らしの安心の基盤となる化学物質対策を実施するために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	223,196	247,764		24,568	1. 化学物質リスク評価等加速化事業 28,472( 28,459)
						(1) 生態毒性試験困難物質の試験法検討事業
						雑役務費(請負) 18,470( 18,463)
						(2) リスク評価単位グループ化検討事業
						雑役務費(請負) 10,002( 9,996)
						2. アジア諸国の化学物質対策能力向上促進事業
						雑役務費(請負) 20,975( 20,964)
						3. 化学物質審査規制改革推進費 198,317( 173,773)
						(1) 少量新規・低生産量化学物質確認制度の見直し検討事業
						雑役務費(請負) 60,633( 36,286)
						(2) 化審法における不純物等の取扱いに関する合理化促進事業
						雑役務費(請負) 47,603( 47,540)
						(3) 化学物質の用途規制に係る調査検討事業
						雑役務費(請負) 19,067( 19,037)
						(4) 化学物質含有製品規制検討事業
						雑役務費(請負) 39,162( 39,109)
						(5) 産業界のリスク評価・リスク管理促進検討事業
						雑役務費(請負) 31,852( 31,801)
						計 247,764( 223,196)
	041 P O P s ( 残留性有機汚染物質 ) 条約総合推進費					環 A15
						P O P s による地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費 (項) 環境政策基盤整備費(中) 環境汚染等健康影響基礎調査より一部改減改増。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	184,988	196,275		11,287	(1) P O P s 条約対応総合対策検討調査 雑役務費(請負) 15,450( 15,638) (2) 全国 P O P s 残留状況の監視事業 雑役務費(請負) 153,106( 153,106) (3) 東アジア地域の P O P s 残留状況の監視事業及び多国間協力 雑役務費(請負) 27,719( 16,244) 計 196,275( 184,988)
046	化学物質国際対応政策強化事業費					環 A15 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,412	24,436		5,024	(1) S A I C M 国内実施計画実施推進事業 雑役務費(請負) 20,104( 15,080) (2) 化学物質の有害性分類、ラベル調査及びラベル情報の提供 雑役務費(請負) 4,332( 4,332) 計 24,436( 19,412)
051	水銀に関する水俣条約実施推進事業	0	319,436		319,436	環 A15 水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費 前年度予算(項)環境政策基盤整備費(中)環境汚染等健康影響基礎調査費より改減改増。 1. 水銀汚染防止法施行経費 54,874( 0) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 130,099( 0) 3. 我が国水銀対策手法の国際展開 134,463( 0)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	320		320	1. 水銀汚染防止法施行経費 水銀の保管状況に関する調査の実施 1人 7回 @45,740 320( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	319,116		319,116	1. 水銀汚染防止法施行経費 雑役務費 54,554( 0) 2. 水俣条約運用体制の整備支援 雑役務費 130,099( 0) 3. 我が国水銀対策手法の国際展開 雑役務費 134,463( 0) 計 319,116( 0)
056	化学物質の環境リスク初期評価推進費	81,274	95,251		13,977	環 A15 化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	53	53		0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3人 1回 @17,700 53( 53)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	137	137		0	(1) 環境リスク初期評価企画事業 3人 1回 @45,740 137( 137)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	81,084	95,061		13,977	(1) 生成機構等が未解明な環境化学物質リスク評価事業 95,061( 81,084)
016	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策	530,862	532,609		1,747	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 911,347) ( 653,198) ( 668,636) ( 549,911) ( 551,002) 911,347 653,198 668,636 549,911 551,002
001	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	84,471	84,433		38	環 A15 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 105,662) ( 104,168) ( 102,165) ( 105,751) ( 105,652) 105,662 104,168 102,165 105,751 105,652 (要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	248	248		0	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 7人 2回 @17,700 248( 248)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	540	472		68	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 472( 540)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,912	536		2,376	ジフェニルアルシン酸に係る健康影響等についての臨床検討会 61( 61) 1. 会議費 4( 4) 2. 会場借料 57( 57) ジフェニルアルシン酸分析測定(請負) 3. 雑役務費 475( 2,851) 計 536( 2,912)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	80,771	83,177		2,406	ジフェニルアルシン酸による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業 83,177( 80,771)
006	健康に関する調査研究					環 A15 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 197,017) ( 137,860) ( 137,533) ( 103,950) ( 104,869) 197,017 137,860 137,533 103,950 104,869 (要 求 要 旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経費
01	健康に関する調査研究					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	104,906	104,973		67	健康影響調査研究委託費 104,973( 104,906) I 動物実験による病態メカニズムの研究 16,641( 16,639) II 治療法の開発 9,218( 9,191) III 人への健康影響に関する調査研究 49,543( 49,521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 環境調査等業務				IV ジフェニルアルシン酸等に関する長期毒性検討調査 29,571( 29,555)
					環 A15
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					( 535,832) ( 347,901) ( 194,161) ( 212,705) ( 212,215)
					予 算 額 535,832 347,901 194,161 212,705 212,215
					(要 求 要 旨)
					A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
	01 環境調査等業務	213,228	214,991	1,763	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	354	354	0	環境調査等業務 1. 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 10人 2回 @17,700 354( 354)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	704	704	0	環境調査等業務 704( 704) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 茨城県神栖市 105( 105) II A 事案における環境調査等 599( 599) 神奈川県平塚市 2人 18回 @4,820 174( 174) 千葉県習志野市 2人 10回 @2,380 48( 48) 神奈川県寒川町 2人 12回 @4,820 116( 116) 千葉県千葉市 2人 29回 @4,500 261( 261)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	60	60	0	環境調査等業務 I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 2人 2回 @14,900 60( 60)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	212,110	213,873	1,763	環境調査等業務 213,873( 212,110) 広域汚染地下水状況調査に関する検討会 65( 65) 1. 会議費 8( 8) 2. 会場借料 57( 57) 雑役務費(請負) 213,808( 212,045) I 広域汚染地下水状況調査等(神栖) 112,609( 110,999) (1) 広域汚染地下水状況の分析・解明 14,431( 14,418) 1. 広域地下水汚染状況の分析・解析 3,373( 3,364) 2. 汚染地下水挙動の分析・解析 11,058( 11,054) (2) 汚染地下水モニタリング 67,832( 66,235)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3) 汚染農地土壌調査 22,116( 22,116) (4) 井戸の撤去(抜管)及び設置 8,230( 8,230) II A事案における環境調査等 101,199( 101,046) 1. A事案における環境調査等 99,836( 99,683) 2. 毒ガス弾等発掘・回収手法検討調査 1,363( 1,363) 環 A15
	016 毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動	16,421	16,421	0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 36,549) ( 18,091) ( 15,951) ( 16,388) ( 16,430) ( 36,549 18,091 15,951 16,388 16,430) (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的性格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.一般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	425	425	0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 12人 2回 @17,700 425( 425)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	640	640	0	毒ガス情報センターに係る職員旅費 1. 継続的な情報収集と対策の検討 1人 7地域 @45,740 320( 320) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 1人 7地域 @45,740 320( 320)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	108	108	0	国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 2人 2回 @26,900 108( 108)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	15,248	15,248	0	I 国内における毒ガス弾等に関する総合調査検討会 64( 64) 1. 会議費 7( 7) 2. 会場借料 57( 57) II 毒ガス情報センターに係る賃金職員 9,907( 9,907) III 雑役務費(請負) 5,277( 5,277) 1. 継続的な情報収集と対策の検討 2,164( 2,164) 2. 被害の未然防止のための周知徹底(広報) 3,113( 3,113) 計 15,248( 15,248)
	026 旧軍毒ガス弾等への即応及び保管体制の整備	86,288	86,243	45	環 A15 (要 求 要 旨) 旧軍毒ガス弾等が発見された場合の、即応体制及び保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	503	503	0	旧軍毒ガス弾等への即応体制の整備に係る職員旅費 503( 503) 地方環境事務所との打合せ 4人 @45,740 183( 183)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,806	11,806		0	保管施設現地調査 7人 @45,740 320( 320) 雑役務費 11,806( 11,806) 「旧軍毒ガス弾基礎研修」プログラム実施 1,580( 1,580) 旧軍毒ガス弾等の無害化処理技術に係る調査・検討 10,226( 10,226)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	73,979	73,934		45	毒ガス人弾等の陸上処理等(国庫債務負担行為分) 限度額 25年度所用額 26年度所用額 27年度所用額 28年度所用額 29年度所用額 18,258 3,570 3,672 3,672 3,672 3,672 雑役務費 73,934( 73,979)
	031 米軍砲弾等対応費	25,548	25,548		0	環 A15 (要求要旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が 得られるまでの間、安全に保管を行うのに必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	895	895		0	1. 砲弾移送等業務調整旅費 591( 591) 2. 砲弾移送等業務監督旅費 304( 304) 計 895( 895)
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	24,653	24,653		0	雑役務費(請負) 米軍砲弾の移送・保管業務 24,653( 24,653)
	130 環境保健対策推進費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 15,707,752) ( 16,911,480) ( 17,207,493) ( 16,837,525) ( 16,731,210) 15,035,209 16,936,823 16,680,534 17,284,179 17,145,506 決 算 額 24,656,384 32,730,380 16,592,527 16,551,099 15,665,085 翌年度繰越額 0 0 274,785 205,505 89,517 不 用 額 348,604 230,188 340,181 355,706 1,182,113
13	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,286,773	17,756,495		469,722	
	001 環境保健対策推進共通経 費	47,965	47,965		0	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,162	2,162		0	1. 現地調査旅費 2,162( 2,162)
	95016-2123-09-1010 庁 費	45,803	45,803		0	1. 備品費 702( 702) 2. 消耗品費 850( 850) 3. 印刷製本費 1,141( 1,141) 4. 通信運搬費 1,188( 1,188) 5. 借料及び損料 665( 665) 6. 賃金 26,469( 26,469) 7. 保険料 811( 811) 8. 児童手当拠出金 22( 22)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9. 会議費 57( 57) 10. 雑役務費 13,898( 13,898) 計 45,803( 45,803) (環 A17)
006	公害健康被害補償基本統計調査費	5,069	5,069		0	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 4,283) ( 3,865) ( 4,849) ( 5,021) ( 5,045) 4,283 3,865 4,849 5,021 5,045 (要求要旨) 1 公害健康被害補償基本統計調査 5,069( 5,069) 公害認定患者に関する各種データを更新整理しこれらを統合的に解析することにより、公害健康被害補償制度の今後の運営に資するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,118	2,118		0	公害健康被害補償制度に係る情報管理システム運用ハードウェア一式 1 借料及び損料(国庫債務負担行為分) 2,118( 2,118) 限度額 29年度所用額 30年度所用額 31年度所用額 32年度所用額 3,828 957 957 957 957
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	2,951	2,951		0	公害健康被害補償基本統計等調査委託費 (委託先)民間団体 1 公害健康被害補償基本統計等調査委託費 2,951( 2,951)
011	環境保健施策基礎調査費	192,060	192,982		922	(環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 161,185) ( 160,447) ( 155,729) ( 175,472) ( 176,273) 161,185 160,447 155,729 175,472 176,273 (要 求 要 旨) 公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 192,982( 192,060) (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。 計 192,982( 192,060)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	637	637		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 12人 3回 @17,700 637( 637)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	607	607		0	1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会 6人 3回 @33,740 607( 607)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	121,960	122,426		466	環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 民間団体 122,426( 121,960)																																				
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	68,856	69,312		456	環境保健施策基礎調査委託費 1 環境保健サーベイランス調査費(健康影響等調査) (委託先) 県又は市 69,312( 68,856) Ⅰ. 3歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区1保健センター地域 64,334( 63,916) Ⅱ. 6歳児健康影響等調査委託費(疫学調査) (委託先) 県又は市 1 県市区1保健センター地域 4,978( 4,940)																																				
016	公害健康被害補償給付支給事務費交付金					<p>○環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,159,078 ) ( 1,159,078 )</td> <td>( 1,104,930 ) ( 1,104,930 )</td> <td>( 1,086,697 ) ( 1,086,697 )</td> <td>( 1,095,241 ) ( 1,095,241 )</td> <td>( 1,072,071 ) ( 1,072,071 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づく認定及び補償給付等に関する事務の処理に要する費用にあてるため県及び政令市(区)に対し交付する経費 交付率 1/2、交付対象 46県市(区) (義務的性根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第50条</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 公害健康被害認定審査会運営経費</td> <td>259,089(</td> <td>256,989)</td> </tr> <tr> <td>2 公害診療報酬審査委員会運営経費</td> <td>61,424(</td> <td>60,874)</td> </tr> <tr> <td>3 認定事務費</td> <td>143,103(</td> <td>143,209)</td> </tr> <tr> <td>4 補償給付等事務費</td> <td>269,971(</td> <td>275,346)</td> </tr> <tr> <td>5 検査費</td> <td>337,191(</td> <td>332,139)</td> </tr> <tr> <td>6 認定及び補償給付等事務連絡会費</td> <td>22,500(</td> <td>22,500)</td> </tr> <tr> <td>7 処分困難者対策経費</td> <td>4,114(</td> <td>4,093)</td> </tr> <tr> <td>8 健康被害救済特別措置費</td> <td>670(</td> <td>668)</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 1,159,078 ) ( 1,159,078 )	( 1,104,930 ) ( 1,104,930 )	( 1,086,697 ) ( 1,086,697 )	( 1,095,241 ) ( 1,095,241 )	( 1,072,071 ) ( 1,072,071 )	1 公害健康被害認定審査会運営経費	259,089(	256,989)	2 公害診療報酬審査委員会運営経費	61,424(	60,874)	3 認定事務費	143,103(	143,209)	4 補償給付等事務費	269,971(	275,346)	5 検査費	337,191(	332,139)	6 認定及び補償給付等事務連絡会費	22,500(	22,500)	7 処分困難者対策経費	4,114(	4,093)	8 健康被害救済特別措置費	670(	668)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	( 1,159,078 ) ( 1,159,078 )	( 1,104,930 ) ( 1,104,930 )	( 1,086,697 ) ( 1,086,697 )	( 1,095,241 ) ( 1,095,241 )	( 1,072,071 ) ( 1,072,071 )																																					
1 公害健康被害認定審査会運営経費	259,089(	256,989)																																								
2 公害診療報酬審査委員会運営経費	61,424(	60,874)																																								
3 認定事務費	143,103(	143,209)																																								
4 補償給付等事務費	269,971(	275,346)																																								
5 検査費	337,191(	332,139)																																								
6 認定及び補償給付等事務連絡会費	22,500(	22,500)																																								
7 処分困難者対策経費	4,114(	4,093)																																								
8 健康被害救済特別措置費	670(	668)																																								
	95016-2815-16-7771 公害健康被害補償給付支給事務費交付金	1,095,818	1,098,062		2,244																																					
021	公害保健福祉事業助成費					<p>○環 A17</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 58,217 ) ( 58,217 )</td> <td>( 51,267 ) ( 51,267 )</td> <td>( 50,298 ) ( 50,298 )</td> <td>( 42,135 ) ( 42,135 )</td> <td>( 42,135 ) ( 42,135 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要求要旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき都道府県及び政令市が行う公害保健福祉事業に要する経費の3/4に相当する額は、独立行政法人環境再生保全機構が関係県市に納付する納付金をもって充てることとされているが、この経費は、この納付金の1/3に相当する金額を同機構に補助するために必要な経費</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 58,217 ) ( 58,217 )	( 51,267 ) ( 51,267 )	( 50,298 ) ( 50,298 )	( 42,135 ) ( 42,135 )	( 42,135 ) ( 42,135 )																								
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	( 58,217 ) ( 58,217 )	( 51,267 ) ( 51,267 )	( 50,298 ) ( 50,298 )	( 42,135 ) ( 42,135 )	( 42,135 ) ( 42,135 )																																					
	95016-2305-16-0340 公害保健福祉事業費補助金	43,800	43,081		719																																					

要求番号	事項	前年度額	29年度概算要求額	対前年度比較増減	備考												
					(義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第51条												
026	公害健康被害補償基礎調査費	13,874	10,984	2,890	<p>総事業費 (175,202) 172,326千円 1/4補助 43,081( 43,800)</p> <p>環 A17</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 10,847) ( 11,702)</td> <td>( 10,650) ( 10,650)</td> <td>( 10,812) ( 10,812)</td> <td>( 13,638) ( 13,638)</td> <td>( 14,016) ( 14,016)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>1 指定疾病基礎調査費 10,984( 13,874)</p> <p>指定疾病の病像の進展に關与する年齢、性、合併症、生活習慣等の諸因子が及ぼす影響について、本制度運営上必要となる基礎的知見を整理・解明する</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予算額	( 10,847) ( 11,702)	( 10,650) ( 10,650)	( 10,812) ( 10,812)	( 13,638) ( 13,638)	( 14,016) ( 14,016)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
予算額	( 10,847) ( 11,702)	( 10,650) ( 10,650)	( 10,812) ( 10,812)	( 13,638) ( 13,638)	( 14,016) ( 14,016)												
	95016-2129-06-0110 諸謝金	212	212	0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席謝金 4人 3回 @17,700 212( 212)</p>												
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	179	179	0	<p>1 判断困難事例研究調査班会議出席旅費 4人 3回 @14,900 179( 179)</p>												
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	13,483	10,593	2,890	<p>1 指定疾病基礎調査委託費 (委託先) 民間団体 10,593( 13,483)</p> <p>環 A17</p> <p>(要求要旨)</p> <p>自立支援型公害健康被害予防事業の実施に必要な経費を補助するために必要な経費</p>												
031	自立支援型公害健康被害予防事業推進費																
	95016-2305-16-0432 自立支援型公害健康被害予防事業補助金	200,000	200,000	0													
036	公害健康被害補償不服審査会等経費	76,292	76,380	88	<p>環 A17</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予算額</td> <td>( 81,827) ( 81,827)</td> <td>( 71,265) ( 76,409)</td> <td>( 72,682) ( 75,338)</td> <td>( 76,800) ( 77,202)</td> <td>( 75,948) ( 76,072)</td> </tr> </table> <p>(要求要旨)</p> <p>公害健康被害補償不服審査会経費</p> <p>公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に關する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に關する事務を処理するために必要な経費</p> <p>公害等関係訴訟事務費</p> <p>公害等関係訴訟について適切に対応していくために必要な経費</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予算額	( 81,827) ( 81,827)	( 71,265) ( 76,409)	( 72,682) ( 75,338)	( 76,800) ( 77,202)	( 75,948) ( 76,072)
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度												
予算額	( 81,827) ( 81,827)	( 71,265) ( 76,409)	( 72,682) ( 75,338)	( 76,800) ( 77,202)	( 75,948) ( 76,072)												
	95016-2111-05-0200 委員手当	7,282	7,299	17	<p>非常勤委員 2人 96日 @26,400 5,069( 5,069)</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							専門委員	(5) 7人	(25) 18日	¥17,700	2,230(	2,213)		
							計				7,299(	7,282)		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	71			0	審査会出席参考人謝金	1人	7回	2時間	¥5,100	71(	71)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,768	1,768			0	現地審理旅費	2人	6回	¥59,940	719(	719)		
								2人	6回	¥87,400	1,049(	1,049)		
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	997	997			0	計				1,768(	1,768)		
							現地審理旅費	2人	6回	(83,060) ¥83,100	997(	997)		
	95016-2122-08-7011 参 考 人 等 旅 費	94	94			0	審査会出席	1人	2回	¥46,840	94(	94)		
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	12,901	12,972			71	公害健康被害不服審査会経費				10,380(	10,309)		
							1 保険料(厚生年金保険料)				3,809(	3,759)		
							2 児童手当拠出金				84(	63)		
							3 光熱水料				584(	584)		
							4 清掃費				1,301(	1,301)		
							5 殺鼠殺虫駆除料				19(	19)		
							6 消耗品費				115(	115)		
							7 通信運搬費				33(	33)		
							8 借料及び損料				795(	795)		
							9 雑役務費				3,640(	3,640)		
							公害等関係訴訟事務費							
							1 雑役務費				2,592(	2,592)		
							計				12,972(	12,901)		
	95016-2123-09-5010 土 地 建 物 借 料	53,179	53,179			0	1.新霏が関ビル建物借料				53,179(	53,179)		
							1703G号室				42,746(	42,746)		
							1703C号室				10,433(	10,433)		
046	健康被害救済特別措置費	12,048,233	11,633,384			414,849	環 A17							
								23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	( 10,843,447 ) ( 10,170,292 )	( 12,660,410 ) ( 12,660,534 )	( 11,135,158 ) ( 10,600,994 )	( 11,571,107 ) ( 11,571,109 )	( 12,004,276 ) ( 12,004,330 )		
001	認定業務等促進関係経費	22,022	22,583			561		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
							予 算 額	( 39,084 ) ( 39,084 )	( 20,502 ) ( 20,502 )	( 17,238 ) ( 17,238 )	( 17,723 ) ( 17,723 )	( 21,908 ) ( 21,962 )		
							「環 A17」							
							(要 求 要 旨)							



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費</p> <p>(事業概要)</p> <p>水俣病対策推進連絡等会議 2,018( 2,018)</p> <p>水俣病訴訟事務費 6,430( 6,430)</p> <p>臨時措置法施行関係経費 14,135( 13,574)</p> <p>計 22,583( 22,022)</p> <p>臨時設置法施行関係経費</p> <p>I. 認定審査会運営経費</p> <p>1. 臨時水俣病認定審査会(年5回開催) 996( 996)</p> <p>会長 1人 5回 @22,700 114千円</p> <p>委員 9人 5回 @19,600 882千円</p> <p>計 996千円</p> <p>水俣病対策推進連絡等会議 443( 443)</p> <p>1 認定審査促進連絡会議出席謝金</p> <p>15人 1回 @17,700 266( 266)</p> <p>2 検診医連絡会議出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177)</p> <p>水俣病訴訟事務費 1人 40回 3h @7,900 948( 948)</p> <p>臨時措置法施行関係経費</p> <p>I. 認定審査会運営経費 1,130( 569)</p> <p>1. 認定審査会運営連絡会議出席謝金(認定審査会の前に開催する小委員会) 316( 316)</p> <p>会長 1人 8h 1回 @7,900 63千円</p> <p>委員 4人 8h 1回 @7,900 253千円</p> <p>計 316千円</p> <p>2. 臨時水俣病認定審査会及び運営連絡会議(症状検診結果説明者)</p> <p>1人 8h 4回 @7,900 253( 253)</p> <p>3. 臨時水俣病認定審査会異議申立てに係る鑑定 561( 0)</p> <p>主治医鑑定 4件 2日 @26,400 211千円</p> <p>不服審査会委員鑑定 4件 2日 @26,400 211千円</p> <p>鑑定協力 4件 2日 @17,400 139千円</p> <p>計 561千円</p>
	95016-2111-05-0200 委員手当	996	996	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,960	2,521	561	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,976	7,976	0	計 2,521( 1,960) 水俣病対策推進連絡等会議 140( 140) 1 調査指導旅費 1人 1回 @69,740 70( 70) 2 3県1市連絡会議出席旅費 1人 1回 @69,740 70( 70) 水俣病訴訟事務費 3,296( 3,296) 1. 訴訟別対策打合せ出席(期日以外) 1,064( 1,064) 熊本地裁 1人 1訴訟 9回 @84,513 761千円 新潟地裁 1人 1訴訟 3回 @23,327 70千円 福岡高裁 1人 1訴訟 2回 @84,543 169千円 大阪地裁 1人 1訴訟 2回 @31,920 64千円 計 1,064千円 2. 指定代理人出廷旅費(口頭弁論期日) 1,064( 1,064) 熊本地裁 1人 1訴訟 9回 @84,513 761千円 新潟地裁 1人 1訴訟 3回 @23,327 70千円 福岡高裁 1人 1訴訟 2回 @84,543 169千円 大阪地裁 1人 1訴訟 2回 @31,920 64千円 計 1,064千円 3. 医学者等有職者との打ち合わせ 1,168( 1,168) 熊本 1人 3回 @85,626 257千円 2人 3回 @82,826 497千円 新潟 1人 2回 @23,727 47千円 1人 2回 @23,327 47千円 大分 1人 2回 @79,741 159千円 福島 2人 4回 @20,097 161千円 計 1,168千円 臨時措置法施行関係経費 4,540( 4,540) I. 認定審査会運営経費 審査会及び運営連絡調整 1人 3回 @112,300 337( 337) II. 検査関係経費 疫学調査・検診状況調査旅費 1人 44回 @95,520 4,203( 4,203) 計 7,976( 7,976)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,310	2,310	0	水俣病対策推進連絡等会議 1,143( 1,143) 1 認定審査促進連絡会議出席旅費 15人 1回 @45,740 686( 686)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 検診医連絡会議出席旅費 10人 1回 @45,740	457(	457)
							臨時措置法施行関係経費	1,167(	1,167)
							I . 認定審査会運営経費	478(	478)
							1 . 認定審査会出席旅費 8人 1回 @34,140	273(	273)
							2 . 認定審査会運営連絡会議出席旅費 6人 1回 @34,140	205(	205)
							II . 検査関係経費	689(	689)
							1 . 受診困難者(寝たきり等)往診旅費	330(	330)
							ア 内科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							イ 眼科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							ウ 耳鼻科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							エ 精神神経科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							オ X線技師 1人 2回 @14,900 30千円		
							カ 看護婦 4人 2回 @14,900 120千円		
							計	330千円	
							2 . 離島出張検診医師等旅費	359(	359)
							ア 内科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							イ 眼科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							ウ 耳鼻科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							エ 精神神経科医 1人 3回 @14,900 45千円		
							オ X線技師 1人 3回 @14,900 45千円		
							カ 看護婦 3人 3回 @14,900 134千円		
							計	359千円	
							計	2,310(	2,310)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,780	8,780			0	水保病対策推進連絡等会議	292(	292)
							1 印刷製本費	203(	203)
							2 通信運搬費	18(	18)
							3 借料及び損料	57(	57)
							4 会議費	14(	14)
							(1) 認定審査促進連絡会議	4(	4)
							(2) 検診医連絡会議	3(	3)
							(3) 3県1市連絡会議	7(	7)
							水保病訴訟事務費	2,186(	2,186)
							1 . 消耗品費	81(	81)
							2 . 賃金	104(	104)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 保険料 29( 29) 4. 児童手当拠出金 1( 1) 5. 雑役務費 1,971( 1,971) 臨時措置法施行関係経費 6,302( 6,302) I. 認定審査会運営経費 676( 676) 1. 印刷製本費 155( 155) 2. 会議費 15( 15) 3. 借料及び損料 397( 397) 4. 消耗品費 109( 109) II. 検査関係経費 5,626( 5,626) 1. 雑役務費 5,562( 5,562) 2. 消耗品費 64( 64) 計 8,780( 8,780)
006	水俣病総合対策関係経費	12,026,211	11,610,801		415,410	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 10,804,363) ( 12,640,032) ( 10,897,920) ( 11,553,386) ( 11,982,368) 10,131,208 12,640,032 10,583,756 11,553,386 11,982,368 「環 A17」 (要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や、地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。 。
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,873	4,873		0	1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 2,005( 2,005) 胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 1,356( 1,356) 離島等医療・福祉推進モデル事業 186( 186) 水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 278( 278) 水俣病発生地域コミュニティ推進事業 185( 185) 2 水俣病発生地域再生・融和推進事業 1,664( 1,664) 水俣病発生地域慰霊・もやし直し推進事業 572( 572) 水俣病発生地域間交流等推進事業 164( 164) 水俣病問題の環境学習推進事業 556( 556) 水俣病発生地域次世代育成支援事業 186( 186) フィールドミュージアム事業 186( 186) 3 「環境首都水俣」創造事業 1,204( 1,204)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水俣病発生地域ゼロカーボン産業団地創出等事業 649( 649)
						水俣病発生地域公共空間整備事業 370( 370)
						水俣病発生地域低炭素型観光推進事業 185( 185)
						計 4,873( 4,873)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	12,075	12,081		6	水俣病国際貢献推進事業
						請負(民間団体)(水俣病経験の普及啓発事業) 12,081( 12,075)
95016-2125-14-1451	環境保全調査等 地方公共団体委 託費	32,156	33,080		924	1 水俣病被害者等医療費等支給事業 (委託先) 地方公共団体 5,597( 4,414)
						2 水俣病被害者等手当支給等事業 (委託先) 地方公共団体 6,702( 6,997)
						3 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 (委託先) 地方公共団体
						離島等医療・福祉推進モデル事業 20,781( 20,745)
						計 33,080( 32,156)
95016-2815-16-0367	水俣病総合対策 費補助金	11,621,694	11,464,322		157,372	(補助先) 新潟県・熊本県・鹿児島県・新潟市等 (補助率) 1 健康管理事業 補助率1/2・8/10 58,277( 58,241)
						2 水俣病被害者等医療費等支給事業 5,642,265( 5,865,807)
						医療事業(被害者手帳) 補助率8/10 5,151,372( 5,388,249)
						申請者医療事業・医療事業(医療手帳・被害者手帳) 補助率1/2 490,893( 477,558)
						3 水俣病被害者等手当支給等事業
						医療事業(被害者手帳+医療手帳) 補助率(医療手帳:既存分1/2,拡充分8/10,被害者手帳8/10) 5,250,219( 5,156,940)
						4 公害医療研究事業 補助率1/2 6,000( 3,755)
						5 水俣病検診機器整備事業 補助率1/2 13,000( 7,573)
						6 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業
						胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業 補助率8/10 71,246( 74,495)
						離島等医療・福祉推進モデル事業(水俣病発生地域リハビリテーション強化等支援事業) 103,928( 103,744)
						水俣病被害者等福祉対策推進事業 補助率8/10 60,818( 60,810)
						水俣病発生地域高齢者等在宅支援事業 補助率8/10 20,733( 20,705)
						水俣病発生地域コミュニティ推進事業 補助率8/10 2,434( 2,413)
						7 水俣病発生地域再生・融和推進事業 106,562( 134,557)
						水俣病発生地域慰霊・もやい直し推進事業 補助率定額 5,175( 5,175)
						水俣病発生地域間交流等推進事業 補助率8/10 2,481( 2,475)
						水俣病問題の環境学習推進事業 補助率8/10 63,051( 91,048)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						水俣病発生地域次世代育成支援事業 補助率 8 / 1 0 2,725( 2,722) フィールドミュージアム事業 補助率 8 / 1 0 33,130( 33,137) 8 「環境首都水俣」創造事業 128,840( 132,654) 計 11,464,322( 11,621,694) 1 水俣病発生地域医療・福祉連携推進事業 前年度限りの経費(胎児性水俣病患者等の地域生活支援事業) 0( 207,200) 2 「環境首都水俣」創造事業 補助率 8 / 1 0 96,445( 148,213) 計 96,445( 355,413)
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	355,413	96,445		258,968	
051	石綿問題への緊急対応に 必要な経費	695,941	751,120		55,179	環 A17 2 3 年度 2 4 年度 2 5 年度 2 6 年度 2 7 年度 予 算 額 ( 749,621 ) ( 667,561 ) ( 771,086 ) ( 694,794 ) ( 699,526 ) 749,621 687,636 771,086 694,794 699,526 (要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費 1 . 石綿健康被害対策室関係経費 17,774( 19,185) 2 . 石綿健康被害救済制度に係る動向調査 5,216( 5,216) 3 . 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 222,353( 200,000) 4 . 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業 46,364( 31,621) 5 . 石綿健康被害救済事業交付金 436,870( 417,376) 6 . 中皮腫登録事業 9,977( 9,977) 7 . 石綿繊維計測体制整備事業 12,566( 12,566) 計 751,120( 695,941)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,750	7,711		1,961	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 7,145( 5,325) ( 1 ) 医学的判定事前審査謝金 5人 48回 4時間 @7,000 6,720( 4,900) ( 2 ) 医学的事項に関する検討会 12人 2回 @17,700 425( 425) 2 . 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 石綿の健康影響に関する検討会出席謝金 8人 4回 @17,700 566( 425) 計 7,711( 5,750)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,020	3,020		0	1 . 石綿健康被害対策室関係経費 3,020( 3,020) ( 1 ) 救済法施行状況等調査 1人 47都道府県 @57,740 2,714( 2,714) ( 2 ) 打ち合わせ旅費(地方環境事務所) 1人 1事務所 @57,740 58( 58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3) 打ち合わせ旅費(環境再生保全機構) 2人 5回 @1,704 17( 17)
						(4) 石綿訴訟旅費(兵庫県など) 2人 2回 @57,740 231( 231)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,277	1,962		685	1. 石綿健康被害対策室関係経費 (1) 医学的事項に関する検討会旅費 7人 2回 @33,740 472( 472)
						2. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 石綿の健康影響に関する検討会出席旅費 25人 4回 @14,900 1,490( 805)
						計 1,962( 1,277)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	90,527	102,195		11,668	1. 石綿健康被害対策室関係経費 7,137( 10,368)
						(1) 消耗品費 735( 735)
						(2) 印刷製本費 194( 194)
						(3) 通信運搬費 2( 2)
						(4) 会議費 6( 6)
						(5) 派遣職員 6,054( 9,286)
						(6) 雑役務費 146( 145)
						2. 石綿健康被害救済制度に係る動向調査
						(1) 雑役務費(請負)
						ア. 海外動向調査 5,216( 5,216)
						3. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査
						(1) 雑役務費(請負)
						ア. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 20,935( 20,779)
						4. 石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査・診断支援等事業
						(1) 雑役務費(請負) 46,364( 31,621)
						ア. 医学的所見解析調査 33,427( 18,800)
						イ. 診断支援等事業 12,937( 12,821)
						5. 中皮腫登録事業
						(1) 雑役務費(請負) 9,977( 9,977)
						6. 石綿繊維計測体制整備事業
						(1) 雑役務費
						ア. 精度管理等検討業務 12,566( 12,566)
						計 102,195( 90,527)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	177,991	199,362		21,371	1. 石綿ばく露者の健康管理に係る試行調査 (委託先) 地方公共団体 199,362( 177,991)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救済事業交付金	417,376	436,870			19,494	
056	水俣病対策地方償還費						<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。</p> <p>本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。</p>
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方償還費補助金	2,848,628	3,678,375			829,747	
061	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費	19,093	19,093			0	<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>原子力被災者の健康確保に万全を期すため、健康管理調査の実施結果の検討や健康不安対策についての検討を行うための経費。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,062	1,062			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	494	494			0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,108	1,108			0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,429	16,429			0	
135	自動車重量税財源公害健康被害補償費						<p>1. 消耗品費 1,764( 1,764)</p> <p>2. 印刷製本費 1,750( 1,750)</p> <p>3. 通信運搬費 62( 62)</p> <p>4. 会議費 29( 29)</p> <p>5. 賃金 7,580( 6,978)</p> <p>6. 雑役務費 5,244( 5,846)</p> <p>計 16,429( 16,429)</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 9,167,000) ( 8,805,000) ( 8,559,000) ( 8,347,000) ( 8,052,000)</p> <p>決 算 額 9,167,000 8,802,029 8,555,737 8,345,879 8,050,276</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 0 2,971 3,263 1,121 1,724</p>
14	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費						<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 9,167,000) ( 8,805,000) ( 8,559,000) ( 8,347,000) ( 8,052,000)</p>
	005 自動車重量税財源公害健康被害補償に係る納付金財源交付						<p>環 A17</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 9,167,000) ( 8,805,000) ( 8,559,000) ( 8,347,000) ( 8,052,000)</p>



要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補償納付金交付金	7,815,000	7,616,000		199,000	(要 求 要 旨) (独)環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補賞給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠)公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条
15	170 環境・経済・社会の統合的向上費					
	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	912,831	1,045,704		132,873	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 932,739) ( 818,512) ( 1,093,068) ( 1,014,487) ( 946,714) 932,739 818,512 1,093,068 1,014,487 946,714 決 算 額 877,865 728,259 1,052,505 936,860 875,417 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 54,874 90,253 40,563 77,627 71,297
	001 環境・経済・社会の統合的向上共通経費	75,903	75,903		0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,637	2,637		0	各種検討会出席謝金等 2,637( 2,637)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,392	3,392		0	現地調査等 3,392( 3,392)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	4,496	4,496		0	各種検討会出席旅費等 4,496( 4,496)
	95016-2123-09-1010 庁 費	65,378	65,378		0	1.備品費 1,200( 1,200) 2.消耗品費 3,000( 3,000) 3.印刷製本費 2,168( 2,168) 4.通信運搬費 7,000( 7,000) 5.借料及び損料 4,000( 4,000) 6.会議費 653( 653) 7.賃金 37,687( 37,687) 8.保険料 3,634( 3,634) 9.児童手当拠出金 36( 36) 10.雑役務費 6,000( 6,000) 計 65,378( 65,378)
	006 グリーン購入推進等経費	84,610	82,565		2,045	
	001 国等におけるグリーン購入推進経費	59,623	57,681		1,942	環 A17 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 18,066) ( 17,297) ( 40,588) ( 44,641) ( 59,580) 18,066 17,297 40,588 44,641 59,580 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							グリーン購入法に基づき、より環境負荷の少ない物品等への需要の転換を促進するため、技術開発の動向を反映し基本方針に定める特定調達品目及びその判断基準の見直し等を行うために必要な経費。
							01 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 39,326( 39,254)
							02 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,008( 8,872)
							03 信頼性確保の推進及び検証経費 10,347( 11,497)
							計 57,681( 59,623)
							一部製品対策推進経費より組み換え
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	743	743			0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費
							各種検討会出席諸謝金等 14名 3回 @17,700 743( 743)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	441	441			0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費
							各種検討会出席旅費等 441( 441)
							(1) 出席旅費 2名 3回 @45,740 274( 274)
							(2) 出席旅費 2名 3回 @14,900 89( 89)
							(3) 出席旅費 9名 3回 @2,700 73( 73)
							(4) 出席旅費 1名 3回 @1,600 5( 5)
	95016-2123-09-1010 庁 費	190	190			0	国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 190( 190)
							(1) 印刷製本費 30部 3回 @9.3 100枚 1.08 90( 90)
							(2) 借料 3回 @26,300 1.08 85( 85)
							(3) 会議費 30人 3回 @150 1.08 15( 15)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,249	56,307			1,942	雑役務費 56,307( 58,249)
							1 国等におけるグリーン購入推進・効果評価等経費 37,952( 37,880)
							2 地方公共団体等へのグリーン購入の推進等経費 8,008( 8,872)
							3 信頼性確保の推進及び検証経費 10,347( 11,497)
	006 製品対策推進経費						環 A17
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							予 算 額 ( 37,585 ) ( 27,150 ) ( 39,927 ) ( 30,784 ) ( 27,984 )
							37,585 27,150 39,927 30,784 27,984
							(要 求 要 旨)
							日本の優れた環境配慮型製品の国内外の流通を促進するため、環境ラベル等の情報提供を行うとともにグリーン公共調達、環境ラベル制度、基準の国際整合化を図るために必要な経費。
							01 環境配慮型製品の国際展開促進経費 24,884( 24,987)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,987	24,884		103	雑役務費 1 環境配慮型製品の国際展開促進経費 24,884( 24,987) (注)該当経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
008	国等における環境配慮契約等推進経費					(環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 43,440) ( 34,437) ( 27,162) ( 23,254) ( 22,426) 43,440 34,437 27,162 23,254 22,426
001	国等における環境配慮契約等推進経費	24,188	24,369		181	(要 求 要 旨) 環境配慮契約法に基づき、環境負荷の低減に資する契約等を推進するため、基本方針の改定や国等機関の取組状況を調査するために必要な経費。 01 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 10,069( 10,056) 02 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 4,575( 4,567) 03 各公共機関における環境配慮契約推進費 9,725( 9,565) 計 24,369( 24,188)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	920	920		0	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席諸謝金 920( 920) (1) 検討会出席謝金 8人 @17,700 2回 283( 283) (2) WG出席謝金 4人 @17,700 9回 637( 637)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	641	641		0	国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 検討会等出席旅費 641( 641) (1) 検討会出席旅費 2人 @45,740 2回 183( 183) (2) 検討会出席旅費 4人 @2,700 2回 22( 22) (3) WG出席旅費 1人 @45,740 9回 412( 412) (4) WG出席旅費 1人 @2,700 9回 24( 24)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,627	22,808		181	雑役務費 22,808( 22,627) (注)該当経費に係る(目)職員旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。 1 国等における環境配慮契約法推進・効果評価等経費 8,508( 8,495) 2 地方公共団体等への環境配慮契約の推進等経費 4,575( 4,567) 3 各公共機関における環境配慮契約推進費 9,725( 9,565)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
010	税制全体のグリーン化推進検討経費					(環 A17)												
001	税制全体のグリーン化推進検討経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 15,490 ) 15,490</td> <td>( 19,368 ) 19,368</td> <td>( 29,076 ) 29,076</td> <td>( 26,916 ) 26,916</td> <td>( 25,542 ) 25,542</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 15,490 ) 15,490	( 19,368 ) 19,368	( 29,076 ) 29,076	( 26,916 ) 26,916	( 25,542 ) 25,542
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 15,490 ) 15,490	( 19,368 ) 19,368	( 29,076 ) 29,076	( 26,916 ) 26,916	( 25,542 ) 25,542													
						(要 求 要 旨)												
						環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法等を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	25,531	25,556		25	雑役務費 25,556( 25,531) 1 地球温暖化対策のための税をはじめとする炭素税の環境効果等の分析 8,712( 9,174) 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 9,875( 9,875) 3 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 6,969( 6,482)												
						(注)該当経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費、庁費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。												
016	環境保全企業行動等推進経費					(環 A17)												
001	企業行動推進経費	98,279	147,283		49,004	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 68,121 ) 68,121</td> <td>( 52,439 ) 52,439</td> <td>( 98,002 ) 98,002</td> <td>( 82,639 ) 82,639</td> <td>( 101,422 ) 101,422</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 68,121 ) 68,121	( 52,439 ) 52,439	( 98,002 ) 98,002	( 82,639 ) 82,639	( 101,422 ) 101,422
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 68,121 ) 68,121	( 52,439 ) 52,439	( 98,002 ) 98,002	( 82,639 ) 82,639	( 101,422 ) 101,422													
						(要 求 要 旨)												
						事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。												
						01 中小企業による環境経営の普及促進事業 19,182( 20,631)												
						02 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 46,410( 29,476)												
						03 金融のグリーン化推進事業 81,691( 48,172)												
						計 147,283( 98,279)												
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	283	283		0	中小企業による環境経営の普及促進事業 ( 1 ) 検討会出席謝金 8人 2回 @17,700 283( 283)												
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	540	540		0	中小企業による環境経営の普及促進事業 1 検討会出席旅費 8人 2回 @33,740 540( 540)												
95016-2123-09-1010	庁 費	72	72		0	中小企業による環境経営の普及促進事業 ( 1 ) 印刷製本費 8( 8) ( 2 ) 借料及び損料 57( 57)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)会議費 3( 3) (4)通信運搬費 4( 4) 雑役務費 146,388( 97,384) 1 中小企業による環境経営の普及促進事業 18,287( 19,736) 2 グリーン経済における情報開示基盤の整備事業 46,410( 29,476) 3 金融のグリーン化推進事業 81,691( 48,172)
046	公害防止計画策定経費	1,729	1,731			2	(環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 4,743) ( 2,818) ( 1,677) ( 1,728) ( 1,729) 4,743 2,818 1,677 1,728 1,729 (要 求 要 旨) 同意公害防止対策事業計画の事業の実施状況等を把握するための現況調査、及び公害防止対策事業計画への同意の判断に必要な公害の状況等に関する調査等を行うために必要な経費。 01 公害防止計画実施状況等調査 1,491( 1,489) 02 公害防止計画策定事務費 240( 240) 計 1,731( 1,729)
001	公害防止計画実施状況等調査	1,489	1,491			2	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	278	278			0	実施状況等調査指導旅費 278( 278) (1)実施状況等調査指導旅費 1人 5地域 @45,740 229( 229) (2)実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @33,740 34( 34) (3)実施状況等調査指導旅費 1人 1地域 @14,900 15( 15)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	1,211	1,213			2	同意公害防止対策事業計画に関する現況調査 1,213( 1,211)
005	公害防止計画策定事務費	240	240			0	
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	186	186			0	(1)現地調査旅費 1人 3地域 @45,740 137( 137) (2)現地調査旅費 1人 1地域 @33,740 34( 34) (3)現地調査旅費 1人 1地域 @14,900 15( 15) 計 186( 186)
95016-2123-09-1010	庁 費	54	54			0	公害防止対策事業計画の概要資料 印刷製本費 54( 54)
056	環境パートナーシップ推進費	144,264	143,117			1,147	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
	001 地球環境パートナーシップ プラザ運営費	71,947	70,737			1210	予 算 額 ( 82,785 ) ( 82,785 )	( 76,538 ) ( 76,538 )	( 155,802 ) ( 155,802 )	( 155,802 ) ( 155,802 )	( 157,101 ) ( 157,101 )	
							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
							予 算 額 ( 82,785 ) ( 82,785 )	( 76,538 ) ( 76,538 )	( 74,025 ) ( 74,025 )	( 74,025 ) ( 74,025 )	( 74,333 ) ( 74,333 )	
							(要 求 要 旨)					
							持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育等に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費、また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。					
							01				1,896(	1,976
							02				8,909(	10,098
							03				45,393(	45,344
							04				8,788(	8,778
							05				5,751(	5,751
							計				70,737(	71,947
	95016-2123-09-1010 庁 費	457	477			20	1				477(	457)
							(1)				230(	232)
							(2)				247(	225)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,849	61,828			21	1					
							(請負先)	民間団体等	1箇所		1,896(	1,976)
							2					
							(請負先)	民間団体等	1箇所		45,393(	45,344)
							3					
							(請負先)	民間団体等	1箇所		8,788(	8,778)
							4					
							(請負先)	民間団体等	2箇所		5,751(	5,751)
							地球環境パートナーシッププラザ情報整備システム借料及び運用保守					
							限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
							11,814千円	2,568千円	3,082千円	3,082千円	3,082千円	
							地球環境パートナーシッププラザホームページの運用・整備					
							限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
							10,530千円	2,523千円	2,669千円	2,669千円	2,669千円	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 61,828( 61,849 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,641	8,432		1,209	パートナーシップオフィス維持費 8,432( 9,641) (要 求 要 旨) 全国的な取組や地域ごとの取組等、様々な主体間による協働取組を促進し、中間支援組織の体制強化や地域における協力・連携体制の整備等を進めることで、NPO等の活動支援を行い、地域における課題解決や地域活性化等、地域力の強化に結び付けるために必要な経費。
	011 地域活性化に向けた協働取組の加速化事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	72,317	72,380		63	地域活性化に向けた協働取組の加速化事業 72,380( 72,317)
	061 国際分担金等経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) ( 160,000) 160,000 160,000 160,000 160,000 160,000
	001 国際分担金					
	01 国連大学拠出金(国連大学ESDプログラム推進事業費)					環 A17 (要 求 要 旨) 国連大学が行う「世界各地の「持続可能な開発のための教育」(以下ESD)に関する地域拠点整備」及び「アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの形成」の推進にかかる事業に必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000		0	
	066 環境教育施策の推進対策費	298,327	385,180		86,853	環 A17 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 223,332) ( 213,450) ( 336,725) ( 408,496) ( 311,670) 223,332 213,450 336,725 408,496 311,670
	006 環境教育強化総合対策事業	80,000	69,197		10,803	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 162,471) ( 101,524) ( 101,524) ( 244,868) ( 266,893) 162,471 101,524 101,524 244,868 266,893 (要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、環境・経済・社会の統合的向上共通経費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	114	114		0	検討会出席謝金等 114( 114)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		202	202		0	(1) 地方自治体担当者会議 2人 1回 @17,700 1.08 38( 38) (2) 環境教育等推進専門家会議 2人 2回 @17,700 1.08 76( 76) 検討会出席旅費等 202( 202)
	95016-2123-09-1010 庁費		540	540		0	(1) 地方自治体担当者会議講師 (1) (2) 2人 1回 @33,740 67( 67) (2) 環境教育等推進専門家会議講師 2人 2回 @33,740 135( 135) 環境教育等促進法施行状況等調査 540( 540)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		79,144	68,341		10,803	(1) 印刷製本費 370( 370) (2) 会議費 28( 28) (3) 借料及び損料 142( 142) 1. 子ども環境教育強化事業 12,971( 24,001) 2. 家庭環境教育強化事業 4,507( 4,507) 3. 地域環境教育強化事業 36,814( 36,816) 4. 環境教育等促進法施行状況等調査 14,049( 13,820) 計 68,341( 79,144)
016	「国連 E S D の 1 0 年」後の環境教育推進費						(要 求 要 旨) 国連 E S D の 1 0 年の後継プログラムである E S D に関するグローバル・アクション・プログラムを踏まえ、地域や分野を超えて E S D を広めるために全国レベル及び広域ブロックにおいて E S D 活動を支援する体制の整備や、E S D 実践者を支援する人材や地域特性に応じた人材の育成に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		218,327	315,983		97,656	1. E S D 活動支援センター 32,370( 35,246) 2. 環境教育・E S D 基盤強化(人づくり、拠点づくり)促進事業 183,261( 183,081) 3. 地方 E S D 活動支援センター(仮称)運営等経費 100,352( 0) 計 315,983( 218,327)
16	180 環境政策基盤整備費		7,031,504	2,335,421		4,696,083	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費		2,565,585	1,064,586		1,500,999	
	001 環境政策基盤整備共通経費		54,742	54,742		0	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)						環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		30,661	30,661		0	1 備品費 722( 722) 2 消耗品費 7,326( 7,326) 3 通信運搬費 11( 11) 4 賃金 6,279( 6,279)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5 保険料 406( 406)
							6 児童手当拠出金 8( 8)
							7 雑役務費 15,909( 15,909)
							計 30,661( 30,661)
006	環境政策基盤整備等に必要な共通経費	24,081	24,081			0	環 A17 (要 求 要 旨) 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要なとなる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,416	1,416			0	各種検討会出席謝金等 1,416( 1,416)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,244	4,244			0	現地調査等 4,244( 4,244)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	854	854			0	各種検討会出席旅費等 854( 854)
	95016-2123-09-1010 庁 費	17,567	17,567			0	1. 備品費 404( 404)
							2. 消耗品費 342( 342)
							3. 印刷製本費 1,046( 1,046)
							4. 通信運搬費 12( 12)
							5. 借料及び損料 50( 50)
							6. 会議費 61( 61)
							7. 賃金 13,966( 13,966)
							8. 保険料 907( 907)
							9. 児童手当拠出金 16( 16)
							10. 雑役務費 763( 763)
							計 17,567( 17,567)
003	独立行政法人評価検討会経費	1,817	1,817			0	環 A17 (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、設置する予定である環境省独立行政法人評価検討会を運営等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	944	944			0	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 7人 4回 @17,700 496( 496)
							2. 環境再生保全機構評価検討会執筆謝金 7人 32頁 @2,000 448( 448)
							計 944( 944)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	522	522			0	1. 環境再生保全機構部会出席旅費 (ア) 2人 4回 @48,540 388( 388)
							(イ) 2人 4回 @15,300 122( 122)
							(ウ) 1人 4回 @2,900 12( 12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	351	351		0	1.印刷製本費 194( 194) 2.会議費 12( 12) 3.雑役務費 145( 145) 計 351( 351)
004	2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策推進事業					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 0)( 150,640) 0 0 0 0 150,640 (要 求 要 旨) 2020年東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策を推進するために必要な経費。
001	2020年東京オリンピックに向けた都市圏における環境対策評価検証等事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,543	0		25,543	前年度限りの経費(東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策技術導入方策の検討・調査) 0( 16,871) 前年度限りの経費(東京オリンピックに向けた統合的アプローチによる環境対策技術導入推進普及啓発事業) 0( 8,672) 計 0( 25,543)
006	総合環境政策企画推進等経費	46,015	65,045		19,030	
003	環境行政年次報告書作成等経費	29,502	37,541		8,039	(環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 35,837)( 31,737)( 30,150)( 29,782)( 29,562) 35,837 31,737 30,150 29,782 29,562 (要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要な経費。 01 環境行政年次報告書作成費 20,541( 11,357) 02 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 10,000( 10,867) 03 環境白書普及啓発事業 7,000( 7,278) 計 37,541( 29,502)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	173	173		0	3 環境白書普及啓発事業 環境白書表紙絵コンクール表彰式出席旅費 173( 173) (1)受賞者出席旅費 2人 @42,740 85( 85) (2)受賞者保護者出席旅費 2人 @42,740 85( 85) (3)審査委員長出席旅費 1人 @2,700 3( 3)
	95016-2123-09-1010 庁 費	9,077	8,724		353	1 環境行政年次報告書作成費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,252	28,644		8,392	印刷製本費 8,724( 9,077) 1 環境行政年次報告書作成費 雑役務費 11,817( 2,280) 2 環境白書の総合的な施策等に関する基礎調査 雑役務費 10,000( 10,867) 3 環境白書普及啓発事業 6,827( 7,105) (1) 環境白書の概要版等の作成・配布 542( 2,688) ア 印刷製本費 326( 326) イ 雑役務費 216( 2,362) (2) こども環境白書の作成 雑役務費 3,676( 1,851) (3) 環境白書表紙絵コンクールの実施 雑役務費 743( 743) (4) 発送業務 通信運搬費 1,866( 1,823) 計 28,644( 20,252)
006	環境保全経費見積調整費	2,965	2,972		7	(環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 2,182) ( 2,927) ( 2,927) ( 3,006) ( 3,010) 2,182 2,927 2,927 3,006 3,010 (要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 2,972( 2,965)
	95016-2123-09-1010 庁 費	300	300		0	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 300( 300)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,665	2,672		7	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑役務費 2,672( 2,665)
009	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					(環 A17) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 13,662) ( 11,417) ( 11,119) ( 10,079) ( 11,344) 13,662 11,417 11,119 10,079 11,344 (要 求 要 旨) 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成26年3月閣議決定)及び第四次環境基本計画(平成24年4月閣議決定)に基づき、環境分野分析用の産業連関表等の作成を行うための経費。 01 環境分野分析用産業連関表作成業務 16,371( 9,153)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						02 環境政策ポータルサイトに係る改修業務 計 3,456( 0) 19,827( 9,153)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,153	19,827		10,674	1 環境分野分析用産業連関表作成業務 雑役務費 16,371( 9,153) 2 環境政策ポータルサイトに係る改修業務 雑役務費 3,456( 0)
016	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					(環 A17) (要求要旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,395	4,705		310	雑役務費 4,705( 4,395)
015	情報基盤の強化対策費	1,897,151	369,334		1,527,817	(環 A17) 平成29年度予算要求においては、以下の事業を実施する。 (1) 新たなIT戦略の推進 (2) 環境情報の提供 (3) 行政手続電子化推進基盤整備費 (事業内容) 1 新たなIT戦略の推進 185,764( 132,863) 2 サイバーセキュリティを抜本的に強化した環境情報システムの運用・整備 0( 1,335,755) 3 環境情報の提供 78,402( 45,026) 4 行政手続電子化推進基盤整備費 55,967( 328,575) 計 320,133( 1,842,219)
001	情報基盤の強化対策経費(総務課)					
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	1,555,972	320,133		1,235,839	1 新たなIT戦略の推進 185,764( 132,863) (1) 政府情報システム改革検討関連作業 35,414( 35,414) (2) 環境省プラットフォームの整備(一部、国庫債務負担行為) 29,281( 57,663) (3) 技術アドバイザー・補佐官スタッフ設置経費 28,779( 28,779) (4) システム監査 11,007( 11,007) (5) ICTを活用した業務改革(ワークスタイル変革)推進実証事業 81,283( 0) 2 環境情報システムの運用・整備 0( 1,335,755) 3 環境情報の提供 78,402( 45,026) (1) 環境省ホームページの運用・整備 21,674( 21,674) (2) 環境情報総合データベースのオープンデータ化 1,558( 1,558) (3) 環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費 9,999( 21,794) (4) 環境省ホームページの政府共通プラットフォームへの移行支援業務 42,112( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(5) 環境省ホームページのアクセシビリティ診断 3,059(0)
					環境省ホームページ見直し及びCMS導入経費(平成25年度~平成29年度)
					: 国庫債務負担行為
					限度額 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 325,816千円 132,777千円 136,574千円 24,672千円 21,794千円 9,999千円
					政府共通プラットフォーム移行に係る調達支援経費(平成29年度~平成31年度)
					: 国庫債務負担行為
					限度額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 119,457千円 42,112千円 42,415千円 34,930千円
					4 行政手続電子化推進基盤整備費 55,967(42,328)
					(1) 申請・届出システム運営経費 4,274(4,274)
					(2) 申請届出システムの運用に係る経費(一部、国庫債務負担行為分) 51,693(34,976)
					ア システム運用に係る経費 31,616(14,899)
					イ システム改修費 20,077(20,077)
					申請・届出システム運用経費(平成28年度~平成32年度)
					: 国庫債務負担行為
					限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 356,842千円 258,378千円 24,616千円 24,616千円 24,616千円 24,616千円
					(3) 前年度限りの経費(申請・届出等手続き案内サイトの環境省ネットワーク更改に伴う経費) 0(3,078)
					計 320,133(1,555,972)
	003 環境省申請・届出システムの移行開発経費				環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	258,378	0	258,378	前年度限りの経費(雑役務費) 0(258,378)
					(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
	005 環境省申請・届出システムの運用経費				環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	27,869	0	27,869	前年度限りの経費(雑役務費) 0(27,869)
					(義務的性格の根拠) 政府情報システム改革ロードマップ(平成25年12月26日 各府省情報化統括責任者(C10)連絡会議決定)
	006 情報基盤の強化対策経費(会計課)				環 A17
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	41,939	39,893	2,046	1 建設工事資格審査インターネット一元受付経費 17,952(17,952)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 比率分担料 17,466( 17,466) (2) 個別負担料 486( 486) 2 測量・建設コンサルタント資格審査インターネット一元受付経費 (1) 比率分担料 7,357( 7,357) 3 資格審査システムの運用支援に必要な経費 14,584( 14,623) (1) 運用支援業務 6,480( 6,480) (2) プログラム改修等業務 7,074( 7,074) (3) データ入力業務 1,030( 1,069) 4 前年度限りの経費(資格審査システムの再構築関係経費) 0( 2,007) 計 39,893( 41,939)
011	情報基盤の強化対策経費 (秘書課)					環 A17
95016-2123-09-1040	情報処理業務庁費	12,993	9,308		3,685	I 任用・服務関係等事務処理費 1 雑役務費 9,308( 12,993) (1) 国家公務員カード発行システム保守等経費 4,241( 4,241) (2) 国家公務員新ICカード発行システム保守等経費 4,315( 8,000) (3) 災害時職員安否確認サービス業務経費 752( 752)
016	環境研究連絡調整等経費	4,442	0		4,442	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 7,518) ( 6,122) ( 4,787) ( 4,486) ( 4,487) 7,518 6,122 4,787 4,486 4,487 (要 求 要 旨) 各試験研究機関等に関する経費の見積り方針の調整等に関する業務、地方公害試験研究機関との有機的な連携のための連絡指導に必要な経費。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,213	0		1,213	前年度限りの経費(環境研究企画委員会出席謝金) 3回 12人 @17,700 0( 637) 前年度限りの経費(評価執筆謝金) 1回 90枚 @1,500 0( 135) 前年度限りの経費(研究成果発表会) 1回 12人 2日 @17,700 0( 425) 前年度限りの経費(研究成果発表会講師謝金) 1回 2h @7,900 0( 16) 計 0( 1,213)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	1,516	0		1,516	前年度限りの経費(環境研究企画委員会出席旅費) 3回 11人 @33,740 0( 1,113) 3回 1人 @14,900 0( 45)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					前年度限りの経費(研究成果発表会) 1回 24人 @14,900 0( 358) 計 0( 1,516)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,713	0	1,713	前年度限りの経費(印刷製本費) 0( 1,080) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 574) 前年度限りの経費(会議費) 0( 59) 計 0( 1,713)
020	燃料電池自動車等率先導入経費				環 A17
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	7,982	7,719	263	借料及び損料 燃料電池車借料 7,719( 7,982)
021	環境基本計画推進経費	60,099	55,742	4,357	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ( 27,937) ( 18,491) ( 21,566) ( 21,600) ( 22,807) 予 算 額 27,937 18,491 21,566 21,600 22,807
006	環境基本計画推進事業費				環 A17 (要 求 要 旨) 01 第五次環境基本計画の策定に向けた検討のための情報収集・現状分析等事業 第五次環境基本計画(次期計画)の策定に向け、国内外の環境・経済・社会の幅広い情報を収集・分 析・整理し、政策課題の整理等を行うための経費。 前年度限りの経費(第四次環境基本計画の着実な推進に向けた事業) 0( 22,507) 計 35,000( 39,357)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,357	35,000	4,357	01 第五次環境基本計画の策定に向けた検討のための情報収集・現 状分析等事業 雑役務費 35,000( 16,850) 前年度限りの経費(第四次環境基本計画の着実な推進に向けた事業) 0( 22,507)
016	持続可能な社会のための グッドライフ総合推進事 業				環 A17 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ( -) ( -) ( -) ( 20,572) ( 20,803) 予 算 額 20,572 20,803
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,742	20,742	0	(要 求 要 旨) 第四次環境基本計画で掲げられている「低炭素・循環・自然共生の統合的達成」や「環境・経済・社会 の統合的向上」という目標の実現に向け、グッドライフスタイルの発掘、グッドライフスタイルの共有・ 普及を行うための経費。 持続可能な社会のためのグッドライフ総合推進経費 雑役務費 20,742( 20,742)
026	環境政策研究調査等経費				環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	グリーン経済の実現に向けた政策研究と環境ビジネス情報整備・発信事業	198,653	198,653		0	<p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 283,543 ) ( 189,843 ) ( 199,094 ) ( 199,000 ) ( 198,653 )                      ( 283,543 189,843 199,094 199,000 198,653</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した政策研究を行うための経費。</p> <p>既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場視察や景況観等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集整理し、提供するための経費。</p> <p>我が国の環境産業の市場規模・雇用規模を推計・把握するとともに特徴的な環境産業分野の成長要因の分析抽出、政策ニーズの発掘等を行い、環境保全に資する経済活動推進のための情報整理・発信等を行うための経費。</p> <p>01 環境経済の政策研究 148,075( 148,890)</p> <p>02 環境経済観測調査(環境短観) 21,000( 21,024)</p> <p>03 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 38,595( 28,739)</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	266	266		0	<p>環境経済の政策研究</p> <p>委員会出席謝金 5人 3回 @17,700 266( 266)</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	422	422		0	<p>環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務</p> <p>(ア) 1人 6回 @45,740 274( 274)</p> <p>(イ) 1人 9回 @14,900 134( 134)</p> <p>(ウ) 1人 5回 @2,700 14( 14)</p>
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	506	506		0	<p>環境経済の政策研究</p> <p>委員会出席旅費 5人 3回 @33,740 506( 506)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,688	3,764		76	<p>環境経済の政策研究 3,764( 3,688)</p> <p>(1) 借料及び損料 85( 85)</p> <p>(2) 会議費 14( 14)</p> <p>(3) 印刷製本費 314( 314)</p> <p>(4) 賃金 3,351( 3,275)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	193,771	193,695		76	<p>雑役務費 193,695( 193,771)</p> <p>1 環境経済の政策研究 142,824( 144,430)</p> <p>2 環境経済観測調査(環境短観) 20,903( 21,024)</p> <p>3 環境ビジネス市場成長の要因分析および支援業務 29,968( 28,317)</p>
041	環境保全普及推進費	79,932	87,545		7,613	環 A17



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 1 環境月間関連行事開催等実施経費 45,008( 42,558 環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人のひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。 2 環境行政普及徹底費 42,537( 37,374 環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。
	95016-2123-09-1010 庁 費	37,374	42,537		5,163	環境行政普及徹底費 42,537( 37,374) (1) 借料及び損料 20,541( 20,541) (ア) 時事ファックス(パソコン) 8,683( 8,683) (イ) 共同ファックス(パソコン) 11,858( 11,858) (2) 印刷製本費 1,553( 1,553) (3) 通信運搬費 880( 880) (4) 雑役務費 19,563( 14,400) (ア) 広報用電子書籍発行経費 13,200( 9,085) (イ) 「環境月間」広報用ポスター掲出作業 66( 66) (ウ) 大臣会見速記 2,359( 2,359) (エ) 広報用動画制作費 2,890( 2,890) (オ) 広報用動画の改修作業 1,048( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	42,558	45,008		2,450	雑役務費 環境月間関連行事開催等実施経費 45,008( 42,558) (1) 環境保全功労者等表彰式 4,781( 4,781) (2) エコライフ・フェア実施経費 40,227( 37,777) 平成29年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 平成28年度所用額 平成29年度所用額 39,011 0 39,011 平成30年度エコライフ・フェア実施等経費 (国庫債務負担行為分) 限度額 平成29年度所用額 平成30年度所用額 40,335 0 40,335
051	環境影響評価実施促進経費	189,209	223,989		34,780	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: right;">23年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">24年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">25年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">26年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 232,396 ) ( 232,396 )</td> <td style="text-align: right;">( 185,826 ) ( 185,826 )</td> <td style="text-align: right;">( 332,994 ) ( 183,049 )</td> <td style="text-align: right;">( 171,237 ) ( 171,237 )</td> <td style="text-align: right;">( 175,933 ) ( 175,933 )</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 232,396 ) ( 232,396 )	( 185,826 ) ( 185,826 )	( 332,994 ) ( 183,049 )	( 171,237 ) ( 171,237 )	( 175,933 ) ( 175,933 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 232,396 ) ( 232,396 )	( 185,826 ) ( 185,826 )	( 332,994 ) ( 183,049 )	( 171,237 ) ( 171,237 )	( 175,933 ) ( 175,933 )													
001	環境影響評価制度高度化 経費	50,730	51,199		469	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: right;">23年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">24年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">25年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">26年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 84,495 ) ( 84,495 )</td> <td style="text-align: right;">( 60,472 ) ( 60,472 )</td> <td style="text-align: right;">( 45,457 ) ( 45,457 )</td> <td style="text-align: right;">( 45,196 ) ( 45,196 )</td> <td style="text-align: right;">( 45,292 ) ( 45,292 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価制度等推進費 <span style="float: right;">30,358( 31,202</span></p> <p>より上位の計画や政策段階における戦略的アセスメントの制度化に向けた検討を進めるとともに、事業者等の関係者に対する新制度の周知徹底及び意見交換、並びに専門性を有する人材の育成を図るために必要な経費。</p> <p>02 環境影響評価情報整備費 <span style="float: right;">20,841( 19,528</span></p> <p>改正環境影響評価法により新たに追加された配慮書や報告書手続を含む環境影響評価制度の円滑かつ効率的な実施等に必要な情報基盤を整備するため、事業者や地方自治体等が円滑に環境影響評価の概要情報を検索できるようデータベースの整備、拡充等を行うために必要な経費。</p> <p>計 <span style="float: right;">51,199( 50,730</span></p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 84,495 ) ( 84,495 )	( 60,472 ) ( 60,472 )	( 45,457 ) ( 45,457 )	( 45,196 ) ( 45,196 )	( 45,292 ) ( 45,292 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 84,495 ) ( 84,495 )	( 60,472 ) ( 60,472 )	( 45,457 ) ( 45,457 )	( 45,196 ) ( 45,196 )	( 45,292 ) ( 45,292 )													
95016-2122-08-2010	職員旅費	322	0		322	前年度限りの経費(環境影響評価制度等推進費 ) <span style="float: right;">0( 322)</span>												
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	50,408	51,199		791	<p>1 環境影響評価制度等推進費 <span style="float: right;">30,358( 30,880)</span></p> <p>(1) 印刷製本費 <span style="float: right;">703( 703)</span></p> <p>(2) 雑役務費 <span style="float: right;">29,655( 30,177)</span></p> <p>2 環境影響評価情報整備費</p> <p>雑役務費 <span style="float: right;">20,841( 19,528)</span></p> <p>(1) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 <span style="float: right;">3,128( 3,145)</span></p> <p>(2) データベース拡充 <span style="float: right;">17,713( 16,383)</span></p> <p>計 <span style="float: right;">51,199( 50,408)</span></p>												
002	環境アセスメント技術調 査費					<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:10%;"></td> <td style="width:10%; text-align: right;">23年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">24年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">25年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">26年度</td> <td style="width:10%; text-align: right;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 66,694 ) ( 66,694 )</td> <td style="text-align: right;">( 49,609 ) ( 49,609 )</td> <td style="text-align: right;">( 28,600 ) ( 28,600 )</td> <td style="text-align: right;">( 24,578 ) ( 24,578 )</td> <td style="text-align: right;">( 37,822 ) ( 37,822 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>01 環境影響評価技術手法調査費 <span style="float: right;">29,327( 29,327</span></p> <p>法改正事項を含む近年の環境行政の動向を踏まえ、環境影響評価の技術が一定以上の適切な水準となるよう、図表等を用いてわかりやすく説明した技術ガイド等を作成するために必要な経費。</p> <p>02 環境保全措置に係る技術手法調査費 <span style="float: right;">8,298( 8,298</span></p> <p>生物多様性分野の環境保全措置がより効果的・効率的に検討・実施されるよう、評価手法や保全手法の拡充を検討するために必要な経費。</p> <p>計 <span style="float: right;">37,625( 37,625</span></p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 66,694 ) ( 66,694 )	( 49,609 ) ( 49,609 )	( 28,600 ) ( 28,600 )	( 24,578 ) ( 24,578 )	( 37,822 ) ( 37,822 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 66,694 ) ( 66,694 )	( 49,609 ) ( 49,609 )	( 28,600 ) ( 28,600 )	( 24,578 ) ( 24,578 )	( 37,822 ) ( 37,822 )													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,625	37,625		0	1 環境影響評価技術手法調査費 雑役務費 29,327( 29,327) 2 環境保全措置に係る技術手法調査費 雑役務費 8,298( 8,298) 計 37,625( 37,625)
003	環境影響評価制度合理化・最適化経費					2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 26,893) ( 34,344) ( 223,746) ( 65,270) ( 59,882) 26,893 34,344 73,801 65,270 59,882 (要 求 要 旨) 01. 環境影響評価制度最適化等調査検討費 早期の着手を求められている震災復旧事業における環境影響評価手続の合理化について、整理・検討を行う。 また、海洋資源開発や防潮堤など、将来的に本格的な実施が予想される事業に係る環境影響評価について、情報収集のうえ整理し、環境影響評価法の対象とすべきか等について必要な検討を行う。 02. 環境影響評価国際展開促進費 アジア各国の政策の動向について調査を行い、各国の環境影響評価制度における課題・ニーズを把握する。合わせてアジアを含む関係各国等とのワークショップを行い、平成28年度の環境影響評価学会開催を見据え、各国共通の課題や我が国の経験・手法等を共有し、各国の課題解決や我が国の技術・インフラ輸出に貢献する。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	59,879	90,056		30,177	0 1 . 環境影響評価制度最適化等調査検討費 雑役務費 49,999( 29,618) 0 2 . 環境影響評価国際展開促進費 雑役務費 40,057( 30,261) 計 90,056( 59,879)
004	環境影響評価審査体制強化費	40,975	45,109		4,134	2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 54,314) ( 41,401) ( 35,191) ( 36,193) ( 32,937) 54,314 41,401 35,191 36,193 32,937 (要 求 要 旨) 環境影響評価審査体制強化費 45,109( 40,975) 改正環境影響評価法が平成25年4月に完全施行されたことを踏まえ、改正法に対応した円滑な審査を行うために必要な審査体制の強化を図るための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,250	1,250		0	環境影響評価審査体制強化費 1,250( 1,250) 環境影響審査検討会 13人 2回 @17,700 460( 460) ヒアリング 2人 5件 5分野 @15,800 790( 790)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,690	1,690		0	環境影響評価審査体制強化費 1,690( 1,690)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						専門家ヒアリング 2人 5件 2分野 @34,140 683( 683) 2人 5件 2分野 @33,740 675( 675) 2人 5件 1分野 @33,240 332( 332) 環境影響審査検討会旅費 757( 757) 3人 2回 @33,740 202( 202) 3人 2回 @45,740 274( 274) 2人 2回 @14,900 60( 60) 7人 2回 @15,800 221( 221)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	757	757		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	37,278	41,412		4,134	環境影響評価審査体制強化費 雑役務費 41,412( 37,278)
17	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	4,465,919	1,270,835		3,195,084	
	002 環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費(水・大気環境局)					(科 R27) (環 A12) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 1,302) ( 1,302) ( 1,302) ( 1,340) ( 1,340) 1,302 1,302 1,302 1,340 1,340
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,340	1,340		0	(要 求 要 旨) 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費。 現地調査等 1,340( 1,340) 29人 1回 45,740円 1,326千円 5人 1回 2,700円 14千円 計 1,340千円
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 環境問題に関する調査研究技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,200	1,200		0	1. 現地調査旅費 1,200( 1,200)
	011 地球環境保全対策調査費	511,070	38,126		472,944	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 696,590) ( 3,670,497) ( 2,569,967) ( 1,571,350) ( 797,563) 696,590 1,770,497 1,769,967 1,171,350 587,563
	003 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業					(環 A11) (科 R27) (宙 M00)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																		
						<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 274,487 ) ( 274,487 )</td> <td style="text-align: right;">( 3,371,726 ) ( 1,471,726 )</td> <td style="text-align: right;">( 2,223,813 ) ( 1,423,813 )</td> <td style="text-align: right;">( 1,235,666 ) ( 835,666 )</td> <td style="text-align: right;">( 336,360 ) ( 126,360 )</td> </tr> </table> <p>繰越明許費 ( 要 求 要 旨 ) 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」により得られたデータの評価や知見の情報発信、2号機の開発・打ち上げの実施並びに3号機の開発に向けた検討を行うために必要な経費。 平成29年度要求より、(小事項)温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」による地球環境観測事業及び(小事項)いぶき(GOSAT)観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備を、(小事項)温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)シリーズによる地球環境観測事業に統合して計上。</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">43,652)</td> </tr> <tr> <td>地上観測データによる衛星データの精度確保・成果の情報発信</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">20,000)</td> </tr> <tr> <td>GOSAT-2の打ち上げに係る安全管理事業(国庫債務負担行為) (国庫債務負担行為内訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">限度額</td> <td style="text-align: center;">平成29年度</td> <td style="text-align: center;">平成30年度</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">600,000</td> <td style="text-align: right;">160,000</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>GOSATシリーズによる継続的な全球温室効果ガス観測事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">0)</td> </tr> <tr> <td>前年度限りの経費(REDD+のMRVシステムの開発)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">23,652)</td> </tr> </table> <p>環 A11 科 R27</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 355,422 ) ( 355,422 )</td> <td style="text-align: right;">( 233,973 ) ( 233,973 )</td> <td style="text-align: right;">( 232,322 ) ( 232,322 )</td> <td style="text-align: right;">( 254,057 ) ( 254,057 )</td> <td style="text-align: right;">( 418,078 ) ( 418,078 )</td> </tr> </table> <p>平成29年度要求より、「国内適応計画策定・実施推進支援」及び「国際連携による気候変動影響評価・適応推進支援」を地球温暖化対策の推進に必要な経費へ移替し、「IPCC関連支援」を(小事項)気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業費に組替計上。</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%;"></td> </tr> <tr> <td>雑役務費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">399,223)</td> </tr> <tr> <td>国内適応計画策定・実施推進支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">143,260)</td> </tr> <tr> <td>国際連携による気候変動影響評価・適応推進支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">255,963)</td> </tr> <tr> <td>国内適応計画策定・実施推進支援</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0(</td> <td style="text-align: right;">30,069)</td> </tr> </table> <p>環 A11 科 R27</p> <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;"></td> <td style="width:15%; text-align: center;">23年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">24年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">25年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">26年度</td> <td style="width:15%; text-align: center;">27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">( 66,681 ) ( 66,681 )</td> <td style="text-align: right;">( 64,798 ) ( 64,798 )</td> <td style="text-align: right;">( 113,832 ) ( 113,832 )</td> <td style="text-align: right;">( 81,627 ) ( 81,627 )</td> <td style="text-align: right;">( 43,125 ) ( 43,125 )</td> </tr> </table> <p>( 要 求 要 旨 ) 我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 274,487 ) ( 274,487 )	( 3,371,726 ) ( 1,471,726 )	( 2,223,813 ) ( 1,423,813 )	( 1,235,666 ) ( 835,666 )	( 336,360 ) ( 126,360 )							雑役務費				0(	43,652)	地上観測データによる衛星データの精度確保・成果の情報発信				0(	20,000)	GOSAT-2の打ち上げに係る安全管理事業(国庫債務負担行為) (国庫債務負担行為内訳)				0(	0)	限度額	平成29年度	平成30年度				600,000	160,000	440,000				GOSATシリーズによる継続的な全球温室効果ガス観測事業				0(	0)	前年度限りの経費(REDD+のMRVシステムの開発)				0(	23,652)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 355,422 ) ( 355,422 )	( 233,973 ) ( 233,973 )	( 232,322 ) ( 232,322 )	( 254,057 ) ( 254,057 )	( 418,078 ) ( 418,078 )							雑役務費				0(	399,223)	国内適応計画策定・実施推進支援				0(	143,260)	国際連携による気候変動影響評価・適応推進支援				0(	255,963)	国内適応計画策定・実施推進支援				0(	30,069)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 66,681 ) ( 66,681 )	( 64,798 ) ( 64,798 )	( 113,832 ) ( 113,832 )	( 81,627 ) ( 81,627 )	( 43,125 ) ( 43,125 )
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																			
予 算 額	( 274,487 ) ( 274,487 )	( 3,371,726 ) ( 1,471,726 )	( 2,223,813 ) ( 1,423,813 )	( 1,235,666 ) ( 835,666 )	( 336,360 ) ( 126,360 )																																																																																																																			
雑役務費				0(	43,652)																																																																																																																			
地上観測データによる衛星データの精度確保・成果の情報発信				0(	20,000)																																																																																																																			
GOSAT-2の打ち上げに係る安全管理事業(国庫債務負担行為) (国庫債務負担行為内訳)				0(	0)																																																																																																																			
限度額	平成29年度	平成30年度																																																																																																																						
600,000	160,000	440,000																																																																																																																						
GOSATシリーズによる継続的な全球温室効果ガス観測事業				0(	0)																																																																																																																			
前年度限りの経費(REDD+のMRVシステムの開発)				0(	23,652)																																																																																																																			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																			
予 算 額	( 355,422 ) ( 355,422 )	( 233,973 ) ( 233,973 )	( 232,322 ) ( 232,322 )	( 254,057 ) ( 254,057 )	( 418,078 ) ( 418,078 )																																																																																																																			
雑役務費				0(	399,223)																																																																																																																			
国内適応計画策定・実施推進支援				0(	143,260)																																																																																																																			
国際連携による気候変動影響評価・適応推進支援				0(	255,963)																																																																																																																			
国内適応計画策定・実施推進支援				0(	30,069)																																																																																																																			
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																																																																																																			
予 算 額	( 66,681 ) ( 66,681 )	( 64,798 ) ( 64,798 )	( 113,832 ) ( 113,832 )	( 81,627 ) ( 81,627 )	( 43,125 ) ( 43,125 )																																																																																																																			
13054-2123-09-2130 公害調査費		43,652	0		43,652																																																																																																																			
010 地球温暖化対策の推進に必要な経費へ移替(気候変動影響評価・適応推進事業)		429,292	0		429,292																																																																																																																			
13054-2123-09-2130 公害調査費		399,223	0		399,223																																																																																																																			
13054-2125-14-1440 公害調査等委託費		30,069	0		30,069																																																																																																																			
020 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業																																																																																																																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	38,126	38,126		0	雑役務費 38,126( 38,126)												
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	356,614	121,384		235,230	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発共通経費に計上している。												
006	農薬影響対策費	111,363	121,384		10,021	<p>(環 A15) (科 R27)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 143,683 ) 143,683</td> <td>( 116,829 ) 116,829</td> <td>( 116,098 ) 116,098</td> <td>( 108,617 ) 108,617</td> <td>( 105,700 ) 105,700</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>農薬の大気経由による飛散リスクの評価・管理手法及び生態系保全の視点から農薬登録保留基準値を設定する手法の確立並びに農薬の花粉媒介昆虫及び水生植物に対する影響調査の実施に必要な経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 143,683 ) 143,683	( 116,829 ) 116,829	( 116,098 ) 116,098	( 108,617 ) 108,617	( 105,700 ) 105,700
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 143,683 ) 143,683	( 116,829 ) 116,829	( 116,098 ) 116,098	( 108,617 ) 108,617	( 105,700 ) 105,700													
	13054-2123-09-2130 公害調査費	69,222	121,384		52,162	<p>雑役務費 121,384( 69,222)</p> <p>(1) 農薬の大気経由による影響評価・管理手法の確立 5,943( 49,874)</p> <p>(2) 農薬水域生態系リスクの新たな評価手法の確立 23,468( 0)</p> <p>(3) 農薬の花粉媒介昆虫に対する影響調査 51,019( 0)</p> <p>(4) 農薬の水生植物に対する影響調査 40,954( 0)</p> <p>(6) 前年度限りの経費(地域における農薬リスク低減の取組を支援するための手法の開発) 0( 19,348)</p>												
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	42,141	0		42,141	<p>公害調査等委託費 0( 42,141)</p> <p>(2) 公害調査費へ移行(農薬水域生態系リスクの新たな評価手法の確立) 0( 23,451)</p> <p>(5) 前年度限りの経費(ネオニコチノイド系農薬等の環境影響調査) 0( 18,690)</p>												
011	大気汚染物質による曝露影響研究費	245,251	0		245,251	<p>(環 A12) (科 R27)</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 293,495 ) 293,495</td> <td>( 269,277 ) 269,277</td> <td>( 289,838 ) 289,838</td> <td>( 296,224 ) 296,224</td> <td>( 272,832 ) 272,832</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5µm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 293,495 ) 293,495	( 269,277 ) 269,277	( 289,838 ) 289,838	( 296,224 ) 296,224	( 272,832 ) 272,832
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度													
予 算 額	( 293,495 ) 293,495	( 269,277 ) 269,277	( 289,838 ) 289,838	( 296,224 ) 296,224	( 272,832 ) 272,832													
	13054-2123-09-2130 公害調査費	245,051	0		245,051	<p>雑役務費 0( 245,051)</p> <p>(1) 検討会の設置・開催 0( 12,924)</p> <p>(2) PM2.5等大気汚染物質の曝露量実測調査 0( 63,895)</p> <p>国庫債務負担行為内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>限度額</td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>69,120千円</td> <td>30,240千円</td> <td>27,918千円</td> <td>10,962千円</td> </tr> </table> <p>(3) PM2.5等大気汚染物質の疫学調査 0( 119,998)</p>	限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	69,120千円	30,240千円	27,918千円	10,962千円				
限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度															
69,120千円	30,240千円	27,918千円	10,962千円															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4) PM2.5等大気汚染物質の毒性学調査 0( 48,234)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料	200	0	200	土地建物借料 0( 200)
026	環境汚染等健康影響基礎調査費	494,112	223,579	270,533	(科 R27) (環 A15)
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 ( 497,580) ( 401,006) ( 289,575) ( 378,948) ( 470,585) 497,580 401,006 289,575 378,948 470,585
					(要 求 要 旨)
					生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
					(項)化学物質体質推進費(小)POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費及び(小)水銀に関する水俣条約実施推進事業へ改減改増。
					環境汚染等健康影響基礎調査費 223,579( 494,112)
					1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 189,467( 200,000)
					(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業 13,586( 31,459)
					(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価等検討推進事業 117,661( 107,498)
					(3) 試験法検証推進事業 24,266( 24,266)
					(4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 7,677( 0)
					(5) 国際協力推進事業 26,277( 36,777)
					2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 15,851( 15,851)
					3 化学物質の複合影響に関する調査事業 18,261( 18,261)
					4 前年後限りの経費(水銀に関する水俣条約実施事業) 0( 260,000)
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	425	0	425	前年後限りの経費(化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業) 0( 425)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	320	0	320	前年後限りの経費(水銀に関する水俣条約実施推進事業) 0( 320)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	358	0	358	前年後限りの経費(化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業) 0( 358)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	478,033	214,389	263,644	1 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 180,277( 184,241)
					(1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生物学的研究事業
					雑役務費(請負) 4,396( 15,700)
					(2) 化学物質の内分泌かく乱作用に関するリスク評価検討推進事業
					雑役務費(請負) 117,661( 107,498)
					魚類を用いた第2段階生物試験実施経費(国庫債務負担行為)
					限度額 29年度所用額 30年度所用額
					73,838 36,919 36,919
					(3) 試験法検証推進事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費(請負) 24,266( 24,266) (4) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する知見収集及び情報発信事業 雑役務費(請負) 7,677( 0) (5) 国際協力推進事業 雑役務費(請負) 26,277( 36,777) 2 ナノ材料の環境影響未然防止方策検討事業 (1) 雑役務費(請負) 15,851( 15,851) 3 化学物質の複合影響に関する調査事業 雑役務費(請負) 18,261( 18,261) 4 前年後限りの経費(水銀に関する水俣条約実施推進事業) 0( 259,680)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	14,976	9,190		5,786	1. 化学物質の内分泌かく乱作用に関する評価等推進事業 (1) 化学物質の内分泌かく乱作用に関する基盤・野生生物学的研究事業(組替) 9,190( 14,976)
031	化学物質環境実態調査費	319,359	367,380		48,021	環 A15 科 R27 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 397,618)( 306,049)( 289,161)( 298,593)( 319,368) 397,529 317,094 311,906 321,263 319,368 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。 化学物質環境実態調査費 367,380( 319,368) 1 化学物質環境実態調査 283,937( 235,925) (1) 初期環境調査 31,664( 31,665) (2) 詳細環境調査 40,484( 40,484) (3) モニタリング調査 26,469( 26,469) (4) 化学物質環境実態調査分析法開発等調査 80,660( 32,647) (5) 環境試料保存調査事業 2,097( 2,097) (6) 地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 102,563( 102,563) 2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 12,402( 12,391) (1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業 3,658( 3,653) (2) 化学物質環境実態調査技術検討事業 8,744( 8,738) 3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 71,041( 71,044)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 優先評価化学物質に係る環境調査事業 35,169( 35,176)
						(2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査 35,872( 35,868)
						計 367,380( 319,368)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	216,796	264,817		48,021	化学物質環境実態調査費 264,817( 216,796)
						1 化学物質環境実態調査
						(1) 化学物質環境実態調査
						ア 初期環境調査
						雑役務費(請負) 31,664( 31,664)
						イ 詳細環境調査
						雑役務費(請負) 40,484( 40,484)
						ウ モニタリング調査
						雑役務費(請負) 26,469( 26,469)
						エ 化学物質環境実態調査分析法開発等調査
						雑役務費(請負) 80,660( 32,647)
						オ 環境試料保存調査事業
						雑役務費(請負) 2,097( 2,097)
						2 化学物質環境実態調査の実施に係る基礎調査事業 12,402( 12,391)
						(1) 化学物質環境実態調査基礎情報収集事業
						雑役務費(請負) 3,658( 3,653)
						(2) 化学物質環境実態調査技術検討事業
						雑役務費(請負) 8,744( 8,738)
						3 化学物質審査規制法の優先評価化学物質に係る環境調査事業 71,041( 71,044)
						(1) 優先評価化学物質に係る環境調査
						雑役務費(請負) 35,169( 35,176)
						(2) 優先評価化学物質に係る分析法開発調査
						雑役務費(請負) 35,872( 35,868)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	102,563	102,563		0	地方公共団体による化学物質環境実態調査推進支援事業 102,563( 102,563)
						1 試料採取 59地域 @344千円 20,296( 20,296)
						2 試料採取及び分析 29地域 @527千円 15,283( 15,283)
						3 GC/M Sによる分析法開発 11地域 @3,048千円 33,528( 33,528)
						4 LC/M Sによる分析法開発 11地域 @2,988千円 32,868( 32,868)
						5 環境試料保存事業 42地域 @12千円 504( 504)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	036 健康被害調査研究費					6印刷製本費 84( 84) (科 R27)
	001 健康被害調査研究費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 96,555) ( 73,245) ( 68,657) ( 69,939) ( 70,875) 96,555 73,245 68,657 69,939 70,875 (環 A17)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	74,094	74,154		60	健康被害調査研究委託費 74,154( 74,094) (事業内容) 水俣病に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 39,703( 39,652) 水俣病(メチル水銀中毒)の発生機序、生体内代謝、健康影響等については未だ解明されていない点も多い。メチル水銀が人の健康に与える影響に関する調査の手法の開発及びその他の水俣病問題に対応するために必要な研究を行い、水俣病の発生機序やメチル水銀ばく露の影響評価に関する研究等を行う。 また、効率的かつ客観的な検査及び審査方法を研究することにより、水俣病の検診・審査を促進する。 イタイイタイ病及び慢性カドミウム中毒に関する総合的研究 (委託先) 民間団体 34,451( 34,442) カドミウムとイタイイタイ病の因果関係、発症機序、病態等の科学的究明のため、カドミウムの体内動態に関する研究、カドミウム環境汚染地域住民の腎尿細管障害の臨床医学的研究、イタイイタイ病患者の剖検を含む予後の追跡、カドミウム汚染地域を対象とした疫学的調査、カドミウムの毒性に関する研究等を行い、カドミウムによる環境リスク低減に資するものである。  (1)腎尿細管機能異常、骨代謝異常等に関する臨床医学的研究及びイタイイタイ病患者等の医学的データの収集・整理 (2)カドミウム汚染地域における健康影響に関する疫学的研究 (3)カドミウムの毒性に関する研究 (4)カドミウムの輸送メカニズムに関する研究 (5)イタイイタイ病患者等のカドミウム曝露に係る病理研究
	041 公害防止等調査研究費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 67,171) ( 41,731) ( 38,677) ( 36,386) ( 43,922) 67,171 41,731 38,677 36,386 43,922
	001 イタイイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域住民健康影響実態調査費	42,248	42,043		205	(環 A17) (科 R27)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 64,419 ) ( 64,419 )</td> <td>( 38,984 ) ( 38,984 )</td> <td>( 38,223 ) ( 38,223 )</td> <td>( 34,890 ) ( 34,890 )</td> <td>( 43,922 ) ( 43,922 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図るために必要な経費</p> <table border="0" style="width:100%; text-align:right;"> <tr> <td>1</td> <td>カドミウムばく露による健康影響調査</td> <td></td> <td></td> <td>15,887(</td> <td>17,668</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価</td> <td></td> <td></td> <td>4,877(</td> <td>4,877</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集</td> <td></td> <td></td> <td>9,224(</td> <td>7,643</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション</td> <td></td> <td></td> <td>12,055(</td> <td>12,060</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>42,043(</td> <td>42,248</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 64,419 ) ( 64,419 )	( 38,984 ) ( 38,984 )	( 38,223 ) ( 38,223 )	( 34,890 ) ( 34,890 )	( 43,922 ) ( 43,922 )	1	カドミウムばく露による健康影響調査			15,887(	17,668	2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価			4,877(	4,877	3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集			9,224(	7,643	4	イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション			12,055(	12,060		計			42,043(	42,248
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																											
予 算 額	( 64,419 ) ( 64,419 )	( 38,984 ) ( 38,984 )	( 38,223 ) ( 38,223 )	( 34,890 ) ( 34,890 )	( 43,922 ) ( 43,922 )																																											
1	カドミウムばく露による健康影響調査			15,887(	17,668																																											
2	カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価			4,877(	4,877																																											
3	砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集			9,224(	7,643																																											
4	イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション			12,055(	12,060																																											
	計			42,043(	42,248																																											
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	177	177		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席謝金 10人 1回 @17,700 177( 177)																																										
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	337	337		0	1 カドミウム汚染地域住民健康影響調査検討会出席旅費 10人 1回 @33,740 337( 337)																																										
	13054-2123-09-2130 公害調査費	11,076	12,894		1,818	1 カドミウム汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価 雑役務費(請負) 4,877( 4,877)																																										
						2 砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 雑役務費(請負) 8,017( 6,199)																																										
						計 12,894( 11,076)																																										
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	30,658	28,635		2,023	環境汚染健康影響実態等調査委託費 (委託先)地方公共団体 28,635( 30,658)																																										
						1.カドミウムばく露による健康影響調査 15,373( 17,154)																																										
						2.砒素汚染地域健康影響実態調査結果の解析評価、知見の収集 1,207( 1,444)																																										
						3.イタイタイ病に関するリスクコミュニケーション 12,055( 12,060)																																										
046	環境技術開発等推進経費	103,220	215,792		112,572	環 A17 科 R27																																										
						<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 150,623 ) ( 150,623 )</td> <td>( 131,318 ) ( 131,318 )</td> <td>( 141,354 ) ( 141,354 )</td> <td>( 127,359 ) ( 127,359 )</td> <td>( 115,261 ) ( 115,261 )</td> </tr> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 150,623 ) ( 150,623 )	( 131,318 ) ( 131,318 )	( 141,354 ) ( 141,354 )	( 127,359 ) ( 127,359 )	( 115,261 ) ( 115,261 )																														
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																											
予 算 額	( 150,623 ) ( 150,623 )	( 131,318 ) ( 131,318 )	( 141,354 ) ( 141,354 )	( 127,359 ) ( 127,359 )	( 115,261 ) ( 115,261 )																																											
006	環境研究・技術開発推進事業	11,447	105,900		94,453	<table border="0" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td></td> <td>23年度</td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 27,258 ) ( 27,258 )</td> <td>( 23,164 ) ( 23,164 )</td> <td>( 14,458 ) ( 14,458 )</td> <td>( 14,872 ) ( 14,872 )</td> <td>( 13,384 ) ( 13,384 )</td> </tr> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進めるため、適切な研究・技術開発の評価体制を維持するとともに、最先端の科学技術の開発状況等を踏まえ</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 27,258 ) ( 27,258 )	( 23,164 ) ( 23,164 )	( 14,458 ) ( 14,458 )	( 14,872 ) ( 14,872 )	( 13,384 ) ( 13,384 )																														
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																											
予 算 額	( 27,258 ) ( 27,258 )	( 23,164 ) ( 23,164 )	( 14,458 ) ( 14,458 )	( 14,872 ) ( 14,872 )	( 13,384 ) ( 13,384 )																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	637		637	た研究・技術開発推進方針の検討に必要な経費。 環境研究・技術開発推進事業
	13016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	2,167		2,167	環境研究企画委員会 12人 3回 @17,700 637( 0) 環境研究・技術開発推進事業 研究課題進捗管理・監査旅費 2,167( 0)
	13016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	1,215		1,215	(ア) 32課題 1人回 @45,740 1,464( 0) (イ) 36課題 1人回 @14,900 536( 0) (ウ) 62課題 1人回 @2,700 167( 0) 環境研究・技術開発推進事業
	13016-2123-09-1010 庁 費	0	13,424		13,424	環境研究企画委員会 12人 3回 @33,740 1,215( 0) 雑役務費 13,424( 0)
	13054-2125-14-1440 公 害 調 査 等 委 託 費	11,447	88,457		77,010	雑役務費 88,457( 0) 1 競争的資金制度管理等支援 38,291( 0) 2 推進戦略のフォローアップ 9,176( 0) 3 追跡評価 6,149( 0) 4 3 R 研究広報支援 8,693( 0) 5 オープンデータ化の検討 26,148( 0) 雑役務費 ( 11,447) 前年度限りの経費(評価体制の充実 ) ( 2,024) 前年度限りの経費(推進戦略のフォローアップ ) ( 6,717) 前年度限りの経費(追跡評価 ) ( 2,706)
011	環 境 技 術 実 証 事 業	91,773	109,892		18,119	計 88,457( 11,447) 2 3 年 度 2 4 年 度 2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 予 算 額 ( 123,365 ) ( 108,154 ) ( 116,896 ) ( 102,201 ) ( 101,877 ) 123,365 108,154 116,896 102,201 101,877 (要 求 要 旨) 既に適用可能な段階にありながら、普及が進んでいない先進的環境技術について、その環境保全効果等を第三者が客観的に実証する事業を実施するために必要な経費。 01 事業運営 43,679( 35,482) 02 実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等 4,582( 4,566) 03 申請者負担体制における各技術分野の運営 20,730( 17,165) 04 実証試験の実施 33,334( 30,756) 05 実証事業の海外普及・海外連携 7,567( 3,804)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 109,892( 91,773)
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	91	295			204	実証事業の海外普及・海外連携 295( 91)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	91,682	109,597			17,915	1. 事業運営 43,679( 35,482) (1) 会場借料 361( 248) (2) 会議費 38( 28) (3) 賃金 1,737( 1,698) (4) 雑役務費 41,543( 33,508) 2. 実証試験要領(テーマ自由枠)の作成等 雑役務費 4,582( 4,566) 3. 申請者負担体制における各技術分野の運営 雑役務費 20,730( 17,165) 4. 実証試験の実施 雑役務費 33,334( 30,756) 5. 実証事業の海外普及・海外連携 雑役務費 7,272( 3,713) 計 109,597( 91,682)
051	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費						<p>環 A17 科 R27</p> <p>23年度 24年度 25年度 26年度 27年度</p> <p>予 算 額 ( 2,752) ( 2,747) ( 454) ( 1,496) ( 1,496)                   2,752 2,747 454 1,496 1,496</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費</p> <p>環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費 20,871( 22,086)</p> <p>1 黄砂による健康影響に関する基礎調査 4,500( 5,715)</p> <p>2 花粉に関する影響評価事業 13,907( 13,907)</p> <p>3 その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 2,464( 2,464)</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	22,086	20,871			1,215	1. 黄砂による健康影響に関する基礎調査 雑役務費(請負) 4,500( 5,715) 2. 花粉に関する影響評価事業 雑役務費(請負) 13,907( 13,907) 3. その他の環境中の因子による健康影響に関する基礎的調査研究 雑役務費(請負) 2,464( 2,464)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)						<p>環 A17 科 R26</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							出生コホート調査を実施し、子どもの健康状態とその環境を調査することにより、化学物質などが子どもの発育に与える影響を明らかにするための経費。
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務	2,366,481				2,366,481	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	743				743	1. エコチル調査検討会 ( 743)
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	1,567				1,567	1. 国立環境研究所(コアセンター) ( 60) 2. ユニットセンター(全国15箇所) ( 1,372) 3. ユニットセンター(放射線対応) ( 135) 計 ( 1,567)
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	1,012				1,012	1. エコチル調査検討会 ( 1,012)
13054-2123-09-2130	公害調査費	122,813				122,813	1. 国民・産業界・アカデミアとの連携・コミュニケーション ( 76,804) 2. 国際協力 ( 34,763) 3. 企画調査 ( 11,246) 計 ( 122,813)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	2,240,346				2,240,346	1. 参加者追跡・詳細調査 ( 2,240,346)
066	化学物質の人へのばく露総合調査事業費						〔環 A17〕〔科 R27〕 (要 求 要 旨) ダイオキシン類の耐容1日摂取量(TDI)について、科学的知見に基づいて必要な改定を行うための研究を行うとともに、化学物質の人へのばく露量モニタリング調査事業を行うために必要な経費。
001	化学物質の人へのばく露総合調査	94,095	93,992			103	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	137	137			0	住民説明会出席 1人 1回 3地域 @45,740 137( 137)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	93,958	93,855			103	1. 化学物質の人へのばく露総合調査 93,855( 93,958)
076	熱中症対策推進事業						〔環 A17〕〔科 R27〕 (要 求 要 旨)
015	熱中症対策推進事業	80,000	70,974			9,026	熱中症の予防対処法の普及啓発として、自治体や施設等の担当者への講習会や熱中症予防月間における予防事業を実施するために必要な経費。
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	636	636			0	1 熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 318( 318) イベント開催出席 2人 2回 @45,740 183( 183) 事前打合せ 2人 2回 @33,740 135( 135) 2 東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 318( 318)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						実態調査 2人 2回 @45,740 183( 183)
						事前打合せ 2人 2回 @33,740 135( 135)
						計 636( 636)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	79,364	70,338		9,026	1.熱中症に関する啓発資料作成事業 9,137( 8,182)
						2.熱中症対策に係る指導者養成事業 22,762( 22,729)
						3.熱中症予防強化月間における熱中症予防事業 12,747( 12,747)
						4.東京オリンピックに向けた熱中症に関する普及啓発事業 25,692( 35,706)
						計 70,338( 79,364)
	187 環境調査研修所	1,240,627	1,341,931		101,304	
(18)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	558,638	560,977		2,339	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人件費	319,899	321,356		1,457	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	199,125	200,164		1,039	
	02-0100 職員俸給	178,701	179,674		973	
	02-0200 扶養手当	5,628	5,628		0	
	02-0300 地域手当	14,796	14,862		66	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	105,830	106,166		336	
	03-0100 管理職手当	15,468	15,468		0	
	03-0200 初任給調整手当	4,044	4,044		0	
	03-0300 通勤手当	4,401	4,401		0	
	03-0700 期末手当	45,257	45,458		201	
	03-0800 勤勉手当	30,457	30,592		135	
	03-1100 住居手当	3,644	3,644		0	
	03-1200 単身赴任手当	2,256	2,256		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	108	108		0	
	03-1700 広域異動手当	195	195		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	8,155	8,191		36	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	6,789	6,835		46	
	003 定員合理化に伴う経費					
	001 人件費					
	13054-2111-02-0000 職員基本給					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	
	03-1100 住居手当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与							
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		0	0			0	
006	増員要求に伴う経費							
001	人件費							
	13054-2111-02-0000 職員基本給							
	02-0100 職員俸給		0	0			0	
	02-0200 扶養手当		0	0			0	
	02-0300 地域手当		0	0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当							
	03-0100 管理職手当		0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0			0	
	03-0300 通勤手当		0	0			0	
	03-0700 期末手当		0	0			0	
	03-0800 勤勉手当		0	0			0	
	03-1100 住居手当		0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0			0	
	03-1700 広域異動手当		0	0			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0			0	



要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	009 振替定員に伴う経費						
	001 人 件 費						
	01 自律的再配置に伴う増(環境調査研究所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	
	03-0700 期末手当	0	0			0	
	03-0800 勤勉手当	0	0			0	
	03-1100 住居手当	0	0			0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0			0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0			0	
	03-1700 広域異動手当	0	0			0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0			0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	0	0			0	
	06 業務改革に伴う減(環境 調査研究所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給	0	0			0	
	02-0200 扶養手当	0	0			0	
	02-0300 地域手当	0	0			0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当	0	0			0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0			0	
	03-0300 通勤手当	0	0			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
11	その他(環境調査研究所 分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手 当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
016	環境調査研修所共通経費		238,739	239,621		882	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費		170,511	171,258		747	
	13089-2111-05-2100 児 童 手 当		1,500	1,500		0	
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費		669	906		237	事務連絡等旅費 906( 669)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(3)保守管理修繕費 施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為)(継続) 31,443( 27,642)
					限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額
					111,601 32,782 34,186 34,542
					庁舎警備(国庫債務負担行為)(継続)
					限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額
					2,334 570 584 583
					カラー複合機及びモノクロ複写機(国庫債務負担行為)(継続)
					限度額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額
					6,327 78 78 78
					1 1 自動車維持費 249( 177)
					1 2 職員厚生経費 134( 134)
					(1)職員 110( 110)
					(2)非常勤職員 24( 24)
					計 157,355( 157,199)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	11,143	11,462	319	各施設修繕費 11,462( 11,143)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	35	35	自動車重量税 35( 0)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	68,228	68,363	135	
	13089-2111-05-2100 児童手当	4,380	4,380	0	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,284	1,284	0	職員旅費 1,284( 1,284)
					1(3~6G 2泊3日 全国平均)
					18人 57,740 1,039( 1,039)
					2(3~6G 1泊2日 ブロック内)
					8人 26,900 215( 215)
					3(3~6G 日帰り 県内) 11人 2,700 30( 30)
	13054-2123-09-1010 庁費	52,984	52,999	15	1 備品費 1,728( 1,728)
					2 消耗品費 6,904( 6,904)
					3 自動車維持費 538( 746)
					(1)自動車維持 538( 538)
					ア ハイブリッド車(所長車・小型) 177( 177)
					イ ハイブリッド車(業務用車・小型) 177( 177)
					ウ 特殊自動車(患者送迎車) 184( 184)
					(2)前年度限りの経費(車検費用) 0( 208)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 印刷製本費 2,450( 2,450)
							5 通信運搬費 1,854( 1,851)
							(1) 電話使用料 931( 934)
							(2) NHK放送受信料 175( 175)
							(3) 郵便料 541( 535)
							(4) 安否確認/一斉通報サービス 207( 207)
							6 光熱水料 9,688( 9,914)
							(1) 電気使用料 9,061( 9,244)
							(2) 上水道料 527( 509)
							(3) ガス料 100( 161)
							7 借料及び損料 1,793( 1,793)
							(1) 複写機借上料(継続2台) 232( 232)
							(2) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 94( 94)
							(単位:千円)
							限度額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額
							470 94 94 94 94 94
							(3) 複合機借上料(継続)(国庫債務負担行為分) 137( 137)
							(単位:千円)
							限度額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 30年度所要額 31年度所要額
							685 137 137 137 137 137
							(4) 貸布団料 102( 102)
							(5) 玄関用マット等借上料 451( 451)
							(6) 自動車借上料 777( 777)
							8 会議費 68( 68)
							9 賃金 15,026( 14,068)
							10 保険料 365( 398)
							(1) 賃金分 365( 342)
							(2) 前年度限りの経費(自動車損害賠償責任保険料) 0( 56)
							11 児童手当拠出金
							(1) 賃金分 3( 3)
							12 雑役務費 11,216( 11,216)
							(1) 清掃料 3,947( 3,947)
							ア 床・窓清掃 1,743( 1,743)
							イ 草刈等清掃 1,372( 1,372)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ 受水槽等清掃 162( 162)
							エ 雑排水管洗浄 670( 670)
							(2)各種設備等保守管理費 5,732( 5,732)
							ア 風力・太陽光発電設備保守料 151( 151)
							イ エレベーター保守料 1,685( 1,685)
							ウ 空調設備点検整備費 1,555( 1,555)
							エ 自動ドア開閉装置年間保守 1,058( 1,058)
							オ コピー機保守料(5台) 1,283( 1,283)
							(3)浄化槽法定検査料 43( 43)
							(4)簡易専用水道検査料 35( 35)
							(5)産業廃棄物等引取料 897( 897)
							(6)特殊建築物点検 562( 562)
							13 燃料費 997( 1,480)
							(1)灯油 612( 965)
							(2)ガソリン 385( 515)
							14 職員厚生経費 369( 365)
							ア 職員分 183( 183)
							イ 非常勤職員分 186( 182)
							計 52,999( 52,984)
	13054-2123-09-5010 土地建物借料		1,162	1,162		0	1 給水ポンプ室 81.84㎡ 82( 82)
							2 水保病情報センター土地借料等 2,149.86㎡ 1,080( 1,080)
							計 1,162( 1,162)
	13054-2123-09-5510 各所修繕		8,360	8,538		178	1 6~10年 0( 463)
							2 11~15年 830( 1,629)
							3 16~20年 2,171( 986)
							4 21~30年 499( 473)
							5 31年以上 5,038( 4,809)
							計 8,538( 8,360)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税		58	0		58	前年度限りの経費(自動車重量税) 0( 58)
19	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費		681,989	780,954		98,965	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費						(環 A17)
	006 国立水保病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費		109,197	120,720		11,523	(科 R22)
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
							予 算 額 ( 94,349)( 104,458)( 106,004)( 109,447)( 109,426)
							94,349 104,458 106,004 109,447 109,426

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,597	4,597		0	職員旅費 4,597( 4,597) 1(3~6G 2泊3日 全国平均) 55人 57,740 3,176( 3,176) 2(3~6G 1泊2日 ブロック内) 51人 26,900 1,372( 1,372) 3(3~6G 日帰り 県内) 18人 2,700 49( 49)
	13054-2123-09-2510 試 験 研 究 費	104,600	116,123		11,523	1 賃金 57,064( 45,759) 2 保険料 1,094( 878) 3 児童手当拠出金 9( 7) 4 借料及び損料 車借上料 543( 543) ア 実験用機器運搬用 268( 268) イ 研究調査用 275( 275) 5 雑役務費 57,413( 57,413) (1) 庁舎管理 22,124( 22,124) (2) 自動車運行管理 3,005( 3,005) (3) 各種設備等保守管理費 20,120( 20,120) ア 消防用設備保守点検料 940( 940) イ 自家用電気工作物保安業務料 621( 621) ウ 合併処理浄化槽維持管理業務料 710( 710) エ 特殊ガス設備点検整備費 105( 105) オ 空調設備点検整備費 707( 707) カ 特殊廃液処理施設運転管理 (ア) 特殊廃液処理施設運転管理業務 17,037( 17,037) (4) 電気・機械等設備点検・修理費 11,446( 11,446) (5) 実験用排水高压洗浄 718( 718) 計 116,123( 104,600)
	006 研 修 関 係 費					環 A17 科 R22
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 ( 105,746) ( 80,363) ( 84,828) ( 86,215) ( 85,581) 予 算 額 105,746 80,363 84,828 86,215 85,581
	001 研 修 関 係 費	100,136	100,500		364	国及び地方公共団体の職員に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	5,614	5,686		72	講師謝金 5,686( 5,614)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							講師謝金
							1. 大学教授級 (313) 319時間 @7,900 (2,473) 2,520千円
							2. 大学准教授級 (372) 376時間 @6,100 (2,269) 2,294千円
							3. 大学助手級 230時間 @3,600 828千円
							4. 演習指導 10時間 @4,400 44千円
							計 (5,614) 5,686千円
	13054-2122-08-2010 職員旅費	8,829	11,789			2,960	1 現地見学旅費 2人 4日 @880 7( 7)
							2 廃棄物・リサイクル専攻別研修 1人 1回 @57,740 58( 58)
							3 廃棄物分析研修 1人 1回 @57,740 58( 58)
							4 廃棄物・リサイクル研修地方実施研修 1人 1回 @92,700 93( 93)
							1人 1回 @140,700 141( 141)
							5 研修日額旅費 1,950人 @2,080 4,056( 4,056)
							6 研修往復旅費(全国平均) 140人 @31,540 4,416( 4,416)
							7 研修往復旅費(東京-水俣 6-3G 2泊3日) 30人 @98,680 2,960( 0)
							計 11,789( 8,829)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	4,818	4,677			141	講師旅費 4,677( 4,818)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 都内 (35) 34人 @2,380 (83) 81千円 2. 都内 (256) 240人 @2,180 (558) 523千円 3. つくば 17人 @6,000 102千円 4. 全国平均 57人 @48,540 2,767千円 5. 全国平均 (22) 19人 @45,740 (1,006) 869千円 6. ブロック平均 11人 @26,900 296千円 7. 北九州市内 (1) 8人 @2,900 (3) 23千円 8. 北九州市内 (1) 6人 @2,700 (3) 16千円 計 (4,818) 4,677千円
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	80,875	78,348		2,527	1 備品費 55,875( 63,713) 2 雑役務費 22,473( 17,162) 計 78,348( 80,875)
011	調査研究費	472,656	559,734		87,078	(科 R22) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 571,784) ( 329,104) ( 338,221) ( 343,047) ( 362,476) ( 571,784 329,104 338,221 343,047 362,476)
	001 経常研究費	119,522	119,325		197	(要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸謝金	634	792		158	(環 A17) 継続研究関係経費 792( 634) 1 客員研究員謝金 7人 17,700 124( 124) 2 セミナー講師謝金 ( 4) (1) 12人 2h 7,900 190( 32) 3 研究評価委員会 12人 1回 17,700 212( 212) 4 研究倫理審査委員会 5人 1回 17,700 89( 89) 5 研究協力謝金 10人 17,700 177( 177)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	1,031	1,031		0	継続研究関係経費 1,031( 1,031) 1 客員研究員旅費 151( 151) 2 セミナー講師旅費 234( 234)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2510 試験研究費	117,857	117,502			355	3 研究評価委員会旅費 341( 341) 4 研究倫理審査委員会旅費 5( 5) 5 研究協力旅費 300( 300) 継続研究関係経費 100,520( 100,875) 1 消耗品費 29,018( 29,018) 2 印刷製本費 1,624( 1,624) 3 光熱水料 17,359( 17,714) (1)電気使用料 14,922( 15,094) (2)特殊ガス 2,437( 2,620) 4 雑役務費 52,519( 52,519) (1)動物飼育管理委託費 16,524( 16,524) (2)放射線管理業務委託費 3,460( 3,460) (3)実験動物等焼却委託費 1,157( 1,157) (4)感染性産業廃棄物等引取料 829( 829) (5)研究機器等保守・修理費 22,680( 22,680) (6)個人線量測定業務 148( 148) (7)放射線業務従事者再教育訓練及び一般安全教育 360( 360) (8)焼却施設ダイオキシン類作業環境測定 3,623( 3,623) (9)文献検索 2,398( 2,398) (10)論文等英文校閲 913( 913) (11)作業環境測定 427( 427) 情報基盤整備費 16,982( 16,982) 1 通信運搬費 2,104( 2,104) (1)インターネット回線使用料 1,650( 1,650) (2)通信回線使用料 454( 454) 2 電子計算機等借料(国庫債務負担行為分) 5,158( 5,158) (単位:千円) 限度額 26年度所要額 27年度所要額 28年度所要額 29年度所要額 20,632 5,158 5,158 5,158 5,158 3 雑役務費 (1)ネットワーク維持管理費 9,720( 9,720)
006	特別研究費	305,478	332,640			27,162	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸謝金	2,768	3,140			372	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,867( 1,867) 1 研究協力謝金(被験者) 200人 5,000 1,000( 1,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 神経内科医謝金 2人 5h 17回 5,100 867( 867)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 1,273( 901)
						1 検討班会議出席謝金 8人 2回 17,700 283( 283)
						2 地域医療部会出席謝金 7人 3回 17,700 372( 0)
						3 研修協力謝金(被験者) 30人 1回 7,000 210( 210)
						4 神経内科医謝金 2人 5h 8回 5,100 408( 408)
						計 3,140( 2,768)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	228	1,383		1,155	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 174( 174)
						1 研究打合せ(九州大学) 1人 7回 14,900 104( 104)
						2 研究打合せ(熊本大学) 2人 13回 2,700 70( 70)
						水俣病の治療向上に関する研究調査
						1 研究打合せ 4人 5回 2,700 54( 54)
						メチル水銀曝露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響に関する研究 1,155( 0)
						1. 調査地域での研究打合わせ 2人 4回 57,740 462( 0)
						2. 調査地域での住民説明会 2人 4回 57,740 462( 0)
						3. 保存臍帯収集監督 1人 4回 57,740 231( 0)
						計 1,383( 228)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,106	2,419		313	水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発 1,169( 1,169)
						1 研究協力旅費(被験者)(県内) 368( 368)
						2 研究協力旅費(被験者)(ブロック内) 720( 720)
						3 神経内科医旅費 81( 81)
						水俣病の治療向上に関する研究調査 1,250( 937)
						1 検討班会議出席旅費 8人 2回 45,740 732( 732)
						2 地域医療部会出席旅費 7人 3回 14,900 313( 0)
						3 研究協力旅費(被験者) (50) (2,450) 46人 1回 2,700 124( 124)
						4 神経内科医謝金 3人 10回 2,700 81( 81)
						計 2,419( 2,106)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
13054-2123-09-2510	試 験 研 究 費	219,711	325,698		105,987	我が国の水銀の存在状況の把握に関する研究	44,909(	20,432)				
						1 備品費	24,408(	1,080)				
						2 消耗品費	5,830(	5,355)				
						3 賃金(研究補助員)	4,039(	4,039)				
						4 通信運搬費	156(	0)				
						5 雑役務費	10,476(	9,958)				
						水俣病発生地域におけるメチル水銀の健康影響調査手法の開発	46,375(	133,063)				
						1 消耗品費	1,459(	1,459)				
						2 雑役務費	44,916(	44,916)				
						3 前年度限りの経費(借料及び損料(国庫債務負担行為分))	0(	86,688)				
						後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化	16,694(	15,102)				
						1 備品費	6,960(	5,789)				
						2 消耗品費	9,734(	9,313)				
						水俣病の治療向上に関する研究調査	64,060(	20,510)				
						1 備品費	40,500(	0)				
						2 消耗品費	11,651(	11,651)				
						3 借料及び損料	2,177(	2,177)				
						4 雑役務費	9,732(	6,682)				
						水俣病の水銀健康リスク評価能力向上技術協力～水銀標準物質の開発研究～	31,364(	19,804)				
						1 備品費	3,527(	10,233)				
						2 消耗品費	4,749(	3,307)				
						3 雑役務費	23,088(	6,264)				
						水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究	103,772(	10,800)				
						1 消耗品費	35,775(	0)				
						2 借料及び損料(国庫債務負担行為分)	56,700(	10,800)				
						(単位:千円)						
						限度額      28年度所要額      29年度所要額      30年度所要額						
124,200              10,800              56,700              56,700												
3 雑役務費	11,297(	0)										
メチル水銀暴露量の経時的トレンド及び低濃度曝露による健康影響に関する研究	18,524(	0)										
1 消耗品費	3,164(	0)										
2 雑役務費	15,360(	0)										
13054-2204-15-0010	施 設 整 備 費	80,665	0		80,665	水俣条約の実施に向けた水銀発生源追跡手法の開発研究						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 水俣病情報センター関係 経費	32,507	90,832	58,325	前年度限りの経費(実験室の環境整備(クリーンルーム改修)) 0( 80,665)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金	288	288	0	環 A17 水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席謝金 12人 17,700 212( 212) 水俣病教訓発信・交流事業 76( 76) 1 健康セミナー講師謝金 28( 28) 2 健康セミナー執筆謝金 48( 48) 計 288( 288)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	352	352	0	水俣病情報センター運営費 水俣病情報センター運営検討会出席旅費 306( 306) 水俣病教訓発信・交流事業 健康セミナー講師旅費 46( 46) 計 352( 352)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	31,867	90,192	58,325	水俣病情報センター運営費 14,508( 14,265) 1 印刷製本費 194( 194) 2 光熱水料 4,963( 4,720) (1)電気料金 4,936( 4,693) (2)水道料金 27( 27) 3 借料及び損料 複写機借料 257( 257) 4 雑役務費 9,094( 9,094) (1)各種保守管理費 6,757( 6,757) ア 防災設備保守点検 324( 324) イ 自家用電気工作物保安全管理 406( 406) ウ エレベーター保守点検 713( 713) エ 浄化槽維持費(150人槽) 1,028( 1,028) オ 空調設備機器保守点検 821( 821) カ 講堂移動観覧席保守点検 374( 374) キ 中央監視装置保守点検 1,768( 1,768) ク 太陽光発電設備保守点検 189( 189) ケ 雨水処理施設保守点検 454( 454) コ 自動ドア開閉装置保守点検 227( 227) (1)両開き自動ドア開閉装置 97( 97) (2)片引き自動ドア開閉装置 130( 130)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							サ 防火対象物点検 38( 38) シ 機械警備業務 415( 415) (2) 展示内容更新 550( 550) (3) 清掃費 685( 685) ア 床清掃 241( 241) イ 窓清掃 444( 444) (4) 電気・機械等設備点検・修理費 1,102( 1,102) 水俣病教訓発信・交流事業 1,270( 1,270) 1 消耗品費 281( 281) 2 印刷製本費 838( 838) 3 借料及び損料 151( 151) 水俣条約締結地における情報発信拠点整備事業 74,414( 16,332) 1 雑役務費 69,073( 10,991) 2 賃金 4,640( 4,640) 3 保険料 694( 694) 4 児童手当拠出金 7( 7)
	016 国際研究交流事業関係経費	15,149	16,937			1,788	環 A17
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	565	565			0	国際共同研究経費 565( 565)
	13054-2122-08-6310 外国人招へい旅費	1,381	1,374			7	1 長期招へい研究者 1人 285,740 286( 286) 2 短期招へい研究者 4人 69,740 279( 279) 国際共同研究経費 国際共同研究旅費 1,374( 1,381)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	11,490	13,776			2,286	国際共同研究経費 1 消耗品費 3,380( 3,380) N I M D フォーラム開催経費 1 雑役務費 10,396( 8,110)
	13054-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	1,713	1,222			491	計 13,776( 11,490) 国際共同研究経費 招へい者滞在費 1,222( 1,713)
20	188 環境調査研修所施設費						環 A17 科 R22
	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費						
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費						
	001 国立水俣病総合研究センター改修工事	128,024	63,938			64,086	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費	942	470		472																															
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費	684	342		342																															
	13054-1204-15-0010 施設整備費	126,398	63,126		63,272																															
205	独立行政法人環境再生保全機構運営費	1,763,100	4,633,606		2,870,506	環 A17																														
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 1,928,943 ) ( 1,928,943 )</td> <td>( 1,780,576 ) ( 1,831,919 )</td> <td>( 1,504,804 ) ( 1,504,804 )</td> <td>( 1,688,691 ) ( 1,688,691 )</td> <td>( 1,685,902 ) ( 1,685,902 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,928,943</td> <td>1,780,576</td> <td>1,504,804</td> <td>1,688,691</td> <td>1,685,902</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 1,928,943 ) ( 1,928,943 )	( 1,780,576 ) ( 1,831,919 )	( 1,504,804 ) ( 1,504,804 )	( 1,688,691 ) ( 1,688,691 )	( 1,685,902 ) ( 1,685,902 )	決 算 額	1,928,943	1,780,576	1,504,804	1,688,691	1,685,902	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	( 1,928,943 ) ( 1,928,943 )	( 1,780,576 ) ( 1,831,919 )	( 1,504,804 ) ( 1,504,804 )	( 1,688,691 ) ( 1,688,691 )	( 1,685,902 ) ( 1,685,902 )																															
決 算 額	1,928,943	1,780,576	1,504,804	1,688,691	1,685,902																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	0	0	0	0																															
21	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費																																			
	001 環境再生保全機構運営費	1,586,025	1,733,606		147,581	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>独立行政法人環境再生保全機構第3期中期計画に定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(第3期中期目標の期間)</p> <p>平成26年度から30年度までの5年間</p> <p>(第3期中期目標の概要)</p> <p>1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 公害健康被害補償業務                  汚染負荷量賦課金の適正・公平な徴収 等                  納付申請等に係る事務処理の効率化 等</p> <p>(2) 公害健康被害予防事業                  公害健康被害予防基金の運用と事業の重点化 等                  ニーズの把握と事業内容の改善                  調査研究の重点化 等                  知識の普及及び情報提供の実施                  研修の実施                  助成事業の重点化</p> <p>(3) 地球環境基金業務                  助成先の固定化の回避 等                  調査事業・研修事業の重点化 等                  地球環境基金の運用 等</p> <p>(4) ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金による助成業務                  審査基準及び事業採択の透明性・公平性の確保 等</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 維持管理積立金の管理業務 維持管理積立金の運用 等 (6) 石綿健康被害救済業務 救済給付の支給の請求の迅速かつ適切な処理 等 救済給付費用のための拠出金の徴収 認定患者等のニーズの把握 等 具体的な広報計画に基づく救済制度の周知 等 電子化による業務の効率化及び個人情報の適切な管理及び業務の効率的な実施 救済制度見直しへの対応 2 業務運営の効率化に関する事項 業務実施体制の見直しの検討 等 業務運営の効率化 業務における環境配慮 3 財務内容の改善に関する事項 (1) 予算、収支計画及び資金計画の作成 等 (2) 承継業務に係る債権・債務の適切な処理 4 その他業務運営に関する重要事項
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	322,931	351,953		29,022	運営費交付金 351,953( 322,931)
	95191-2305-16-8872 独立行政法人環境再生保全機構承継勘定運営費交付金	370,786	421,408		50,622	運営費交付金 421,408( 370,786)
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	892,308	960,245		67,937	運営費交付金 960,245( 892,308)
22	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費  001 環境再生保全機構運営費					(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進事業運営に必要なものとして国が交付する経費。



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発助定運営費交付金	177,075	2,900,000		2,722,925	運営費交付金 2,900,000( 177,075)																								
23	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費					<p>(環 A17) (科 R21)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 13,522,931 ) ( 13,522,931 )</td> <td>( 11,899,978 ) ( 12,111,369 )</td> <td>( 12,699,420 ) ( 11,454,420 )</td> <td>( 11,829,630 ) ( 10,828,427 )</td> <td>( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>13,522,931</td> <td>11,899,978</td> <td>12,699,420</td> <td>11,829,630</td> <td>12,396,665</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。</p> <p>(中長期目標の期間)</p> <p>平成28年度から32年度までの5年間</p> <p>(中長期目標の概要)</p> <p>1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1)環境研究に関する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進</li> <li>環境の保全に関する科学的知見の創出等の推進</li> <li>国内外機関とのネットワーク・橋渡しの拠点としてのハブ機能強化</li> <li>研究成果の積極的な発信と政策貢献・社会貢献の推進</li> </ul> <p>(2)環境情報の収集、整理及び提供に関する業務</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1)業務改善の取組に関する事項</p> <p>(2)業務の電子化に関する事項</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4. その他の業務運営に関する重要事項</p> <p>(1)内部統制の推進</p> <p>(2)人事の最適化</p> <p>(3)情報セキュリティ対策等の推進</p> <p>(4)施設・設備の整備及び管理運用</p> <p>(5)安全衛生管理の充実</p> <p>(6)業務における環境配慮等</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 13,522,931 ) ( 13,522,931 )	( 11,899,978 ) ( 12,111,369 )	( 12,699,420 ) ( 11,454,420 )	( 11,829,630 ) ( 10,828,427 )	( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )	決 算 額	13,522,931	11,899,978	12,699,420	11,829,630	12,396,665	不 用 額	0	0	0	0	0
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	( 13,522,931 ) ( 13,522,931 )	( 11,899,978 ) ( 12,111,369 )	( 12,699,420 ) ( 11,454,420 )	( 11,829,630 ) ( 10,828,427 )	( 12,396,665 ) ( 11,098,305 )																									
決 算 額	13,522,931	11,899,978	12,699,420	11,829,630	12,396,665																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費																													
	001 国立環境研究所運営費																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
24	001 運営費交付金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	11,695,485	10,548,803		1,146,682	(宙 M00) 運営費交付金 10,548,803( 11,695,485)
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費					(環 A17) (科 R21) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 262,747) ( 1,746,143) ( 331,524) ( 564,884) ( 329,892) 262,747 262,518 331,524 363,440 329,892 決 算 額 2,239 260,275 258,793 1,702,156 298,704 翌年度繰越額 260,509 1,746,143 1,815,149 564,884 531,336 不 用 額 0 0 3,725 112,993 64,736
25	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費					(要 求 要 旨) 中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。
	006 国立環境研究所施設費補助 13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	222,957	316,761		93,804	施設費補助金 316,761( 222,957)
25	230 地球環境保全等試験研究費					(環 A11) (科 R27) 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 301,963) ( 270,397) ( 280,428) ( 278,097) ( 257,974) 301,963 270,397 280,428 278,097 257,974
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費 016 地球環境保全試験研究費	220,000	220,000		0	繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	23,507	51,041		27,534	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	2,972	6,847		3,875	職員旅費 6,847( 2,972)
	13054-2123-09-2510 試験研究費	20,535	43,814		23,279	その他 43,814( 20,535)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	0	380		380	
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	196,493	168,959		27,534	試験研究調査委託費(国立研究開発法人分) 168,959( 196,493)																																				
	240 環境研究総合推進費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 8,006,636 ) ( 8,006,636 )</td> <td>( 5,670,375 ) ( 5,670,375 )</td> <td>( 5,386,860 ) ( 5,386,860 )</td> <td>( 5,386,860 ) ( 5,386,860 )</td> <td>( 5,300,000 ) ( 5,300,000 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>8,022,986</td> <td>5,503,039</td> <td>5,133,899</td> <td>5,224,844</td> <td>5,162,960</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>73,631</td> <td>69,896</td> <td>252,961</td> <td>77,415</td> <td>70,631</td> </tr> <tr> <td>予算移替減少額</td> <td>242,442</td> <td>97,440</td> <td>60,747</td> <td>84,601</td> <td>66,409</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 8,006,636 ) ( 8,006,636 )	( 5,670,375 ) ( 5,670,375 )	( 5,386,860 ) ( 5,386,860 )	( 5,386,860 ) ( 5,386,860 )	( 5,300,000 ) ( 5,300,000 )	決 算 額	8,022,986	5,503,039	5,133,899	5,224,844	5,162,960	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	73,631	69,896	252,961	77,415	70,631	予算移替減少額	242,442	97,440	60,747	84,601	66,409
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	( 8,006,636 ) ( 8,006,636 )	( 5,670,375 ) ( 5,670,375 )	( 5,386,860 ) ( 5,386,860 )	( 5,386,860 ) ( 5,386,860 )	( 5,300,000 ) ( 5,300,000 )																																					
決 算 額	8,022,986	5,503,039	5,133,899	5,224,844	5,162,960																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	73,631	69,896	252,961	77,415	70,631																																					
予算移替減少額	242,442	97,440	60,747	84,601	66,409																																					
26	01-13 環境研究総合推進に必要な経費 011 環境研究総合推進費					(要 求 要 旨) 環境保全施策の立案・推進に対し重要な科学的知見及び技術開発を提供する。 産学民官の研究機関の研究者から公募により提案を募り、外部専門家・有識者等による事前評価を経て、競争的に選定される、競争的研究資金として運営する。																																				
	001 環境研究総合推進費 13054-2129-99-1081 (環境研究総合推進費)	5,100,000	0		5,100,000	前年度限りの経費(環境研究総合推進費) 0( 5,100,000)																																				
	250 石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 85,192 ) ( 85,192 )</td> <td>( 91,913 ) ( 91,913 )</td> <td>( 89,956 ) ( 89,956 )</td> <td>( 85,091 ) ( 85,091 )</td> <td>( 84,779 ) ( 84,779 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>81,818</td> <td>91,913</td> <td>89,956</td> <td>85,091</td> <td>84,779</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3,374</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 85,192 ) ( 85,192 )	( 91,913 ) ( 91,913 )	( 89,956 ) ( 89,956 )	( 85,091 ) ( 85,091 )	( 84,779 ) ( 84,779 )	決 算 額	81,818	91,913	89,956	85,091	84,779	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	3,374	0	0	0	0						
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																																					
予 算 額	( 85,192 ) ( 85,192 )	( 91,913 ) ( 91,913 )	( 89,956 ) ( 89,956 )	( 85,091 ) ( 85,091 )	( 84,779 ) ( 84,779 )																																					
決 算 額	81,818	91,913	89,956	85,091	84,779																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	3,374	0	0	0	0																																					
27	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費 001 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費					環 A17																																				
	95016-2306-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	92,662	124,572		31,910																																					
	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費																																									
28	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費 001 循環型社会形成推進交付金	4,834	4,834		0	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行う調査等に必要な経費である。																																				
	45086-1202-08-2010 職員旅費	4,752	4,752		0	環 A14																																				
	45086-1202-08-6010 委員等旅費	82	82		0	環 A14																																				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	260 自然公園等事業工事諸費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 484,342 ) ( 484,782 )</td> <td>( 482,244 ) ( 486,015 )</td> <td>( 454,338 ) ( 493,281 )</td> <td>( 467,106 ) ( 509,006 )</td> <td>( 490,660 ) ( 515,738 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>437,834</td> <td>371,751</td> <td>429,654</td> <td>411,061</td> <td>463,128</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>1,126</td> <td>48,000</td> <td>12,217</td> <td>9,168</td> <td>8,810</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>49,368</td> <td>63,619</td> <td>60,467</td> <td>59,094</td> <td>27,890</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 484,342 ) ( 484,782 )	( 482,244 ) ( 486,015 )	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )	決 算 額	437,834	371,751	429,654	411,061	463,128	翌年度繰越額	1,126	48,000	12,217	9,168	8,810	不 用 額	49,368	63,619	60,467	59,094	27,890
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	( 484,342 ) ( 484,782 )	( 482,244 ) ( 486,015 )	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )																															
決 算 額	437,834	371,751	429,654	411,061	463,128																															
翌年度繰越額	1,126	48,000	12,217	9,168	8,810																															
不 用 額	49,368	63,619	60,467	59,094	27,890																															
29	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費	474,504	475,034		530	<p>環 A16</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 484,342 ) ( 484,782 )</td> <td>( 482,244 ) ( 486,015 )</td> <td>( 454,338 ) ( 493,281 )</td> <td>( 467,106 ) ( 509,006 )</td> <td>( 490,660 ) ( 515,738 )</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費</p>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 484,342 ) ( 484,782 )	( 482,244 ) ( 486,015 )	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )																		
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																															
予 算 額	( 484,342 ) ( 484,782 )	( 482,244 ) ( 486,015 )	( 454,338 ) ( 493,281 )	( 467,106 ) ( 509,006 )	( 490,660 ) ( 515,738 )																															
	001 既定定員に伴う経費																																			
	001 人 件 費	351,626	352,156		530	既定定員 34人																														
	45052-1201-02-0000 職員基本給	133,798	140,716		6,918																															
	02-0100 職員俸給	109,204	114,984		5,780																															
	02-0200 扶養手当	2,730	2,730		0																															
	02-0300 地域手当	21,864	23,002		1,138																															
	45052-1201-03-0000 職員諸手当	67,470	69,479		2,009																															
	03-0100 管理職手当	6,432	6,432		0																															
	03-0300 通勤手当	6,910	7,115		205																															
	03-0700 期末手当	30,545	31,732		1,187																															
	03-0800 勤勉手当	19,884	20,501		617																															
	03-1100 住居手当	3,212	3,212		0																															
	03-1200 単身赴任手当	456	456		0																															
	03-1300 管理職員特別勤務手当	31	31		0																															
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	14,922	14,922		0																															
	45052-1201-05-1360 短時間勤務職員給与																																			
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与	18,489	18,485		4																															
	45052-1201-05-1500 退職手当	62,578	53,447		9,131																															
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合員負担金	54,369	55,107		738																															
	003 定員合理化に伴う経費																																			
	001 人 件 費					既定定員 34人																														
	45052-1201-02-0000 職員基本給																																			

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		對 前 年 度 比 較 增 減	備 考
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	45052-1201-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	45052-1201-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	45052-1205-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	
011	人 当 經 費	122,878	122,878		0	
	45089-1111-05-2100 児童手当	1,440	1,440		0	
	45052-1209-06-0110 諸謝金	210	210		0	健康管理医謝金 210( 210)
	45052-1202-08-2010 職員旅費	3,289	3,289		0	1 国立公園等 3,041( 3,041) 2 国民公園 248( 248) 計 3,289( 3,289)
	45052-1202-08-2960 工事施行旅費	5,225	5,225		0	1 国立公園等 4,057( 4,057) 2 国民公園 1,168( 1,168) 計 5,225( 5,225)
	45052-1203-09-1010 庁 費	3,179	3,213		34	1 国立公園 職員厚生経費 20( 20) 2 国民公園 3,193( 3,159) (1) 消耗品費 65( 62) (2) 再任用短時間勤務職員保険料 2,853( 2,827) (3) 職員厚生経費 275( 270) 計 3,213( 3,179)
	45052-1203-09-2030 工事雑費	95,872	95,493		379	1 国立公園等 (1) 国立公園 54,129( 54,129) 備品費 3,834( 4,136) 消耗品費 3,000( 3,086) 借料及びび損料 23,418( 23,418) 賃金 19,305( 18,870)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							雑役務費 4,331( 4,331)
							燃料費 241( 288)
							2 国民公園 41,364( 41,743)
							( 1 ) 皇居外苑 5,680( 5,061)
							消耗品費 100( 100)
							光熱水料 564( 505)
							ア 電気料 244( 268)
							イ 水道料 165( 132)
							( ア ) 上水道 154( 123)
							( イ ) 下水道 11( 9)
							ウ ガス料 155( 105)
							通信運搬費 530( 357)
							賃金 3,961( 3,587)
							雑役務費 480( 471)
							燃料費 45( 41)
							( 2 ) 北の丸公園 3,996( 4,045)
							消耗品費 10( 50)
							光熱水料 109( 465)
							ア 電気料 41( 223)
							イ 水道料 48( 194)
							( ア ) 上水道 46( 185)
							( イ ) 下水道 2( 9)
							ウ ガス料 20( 48)
							通信運搬費 23( 124)
							賃金 3,687( 3,185)
							雑役務費 167( 221)
							( 3 ) 新宿御苑 12,634( 13,211)
							消耗品費 37( 37)
							光熱水料 611( 937)
							ア 電気料 206( 358)
							イ 水道料 380( 543)
							( ア ) 上水道 238( 340)
							( イ ) 下水道 142( 203)
							ウ ガス料 25( 36)
							通信運搬費 283( 472)
							賃金 10,135( 10,135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					雑役務費 1,531( 1,595) 燃料費 37( 35) (4) 京都御苑 8,796( 10,212) 消耗品費 370( 864) 光熱水料 1,071( 1,340) ア 電気料 720( 873) イ 水道料 48( 164) (ア) 上水道 32( 110) (イ) 下水道 16( 54) ウ ガス料 303( 303) 通信運搬費 280( 462) 賃金 3,818( 3,640) 雑役務費 3,249( 3,897) 燃料費 8( 9) (5) 千鳥ヶ淵戦没者墓苑 10,258( 9,214) 消耗品費 82( 218) 光熱水料 192( 142) ア 電気料 64( 64) イ 水道料 55( 55) (ア) 上水道 32( 32) (イ) 下水道 23( 23) ウ ガス料 73( 23) 通信運搬費 156( 156) 賃金 9,319( 8,178) 雑役務費 509( 520) 計 95,493( 95,872) 1. 国立公園等 7,309( 7,309) 2. 国民公園 6,082( 5,802) 計 13,391( 13,111) その他 242( 183)
	45052-1203-09-2781 広 報 費	13,111	13,391	280	
	45052-1203-09-3131 車 両 費	359	365	6	
	45199-1133-09-9030 自 動 車 重 量 税	183	242	59	
	45052-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金	10	10	0	
30	265 廃棄物処理施設災害復旧 事業費 01-49 廃棄物処理施設災害復旧 事業に必要な経費				(要 求 要 旨) 災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	001 廃棄物処理施設災害復旧 事業費					費用を補助するために必要な経費。 (環 A14)
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設 災害復旧事業費 補助	30,000		30,000	0	(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2
	270 自然公園等施設災害復旧 事業費					(環 A16)
	01-49 自然公園等施設災害復旧 事業に必要な経費					(要 求 要 旨) 自然災害により被災した国立公園等の直轄施設の復旧事業に必要な経費及び地方公共団体が施行する国 立公園等における公共施設の復旧事業に対する補助に必要な経費
	005 自然公園等施設災害復旧 事業費		0	10,000	10,000	
	49053-1204-00-2961 自然公園等施設 災害復旧費		0	5,000	5,000	国立公園等 5,000( 0)
	49053-1825-00-4676 自然公園等施設 災害復旧事業費 補助		0	5,000	5,000	国立公園等 5,000( 0)
32	300 環境調査研修所施設整備 費					(環 A17) (科 R22)
	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費					
	001 環境調査研修所施設整備					
	001 環境調査研修所施設整備		0	9,014	9,014	
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		0	41	41	内国旅費 41( 0)
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		0	45	45	工事事務費 45( 0)
	13054-1204-15-0010 施設整備費		0	8,928	8,928	外壁・屋上改修工事実施設計 8,928( 0)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	020 地方環境事務所	5,758,170	6,340,924		582,754						
	010 地方環境事務所共通費										
33	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	3,699,372	4,083,632		384,260		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
						予 算 額	( 3,778,974 ) 3,669,652	( 3,384,093 ) 3,790,332	( 3,308,311 ) 3,422,644	( 3,596,283 ) 3,708,300	( 3,624,100 ) 3,723,237
						前年度繰越額	1,136				
						決 算 額	3,675,443	3,276,451	3,220,803	3,465,128	3,521,009
						差 引 額	104,667	107,642	87,508	131,155	103,091
	001 既定定員に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	2,808,745	2,832,591		23,846						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,783,038	1,788,440		5,402						
	02-0100 職員俸給	1,575,741	1,580,686		4,945						
	02-0200 扶養手当	61,746	61,746		0						
	02-0300 地域手当	145,551	146,008		457						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	884,556	890,675		6,119						
	03-0100 管理職手当	39,348	39,348		0						
	03-0300 通勤手当	44,654	44,654		0						
	03-0400 特殊勤務手当	534	528		6						
	03-0500 特勤勤務手当	16,955	16,955		0						
	03-0700 期末手当	418,797	422,516		3,719						
	03-0800 勤勉手当	266,127	268,533		2,406						
	03-1000 寒冷地手当	7,182	7,182		0						
	03-1100 住居手当	19,764	19,764		0						
	03-1200 単身赴任手当	47,088	47,088		0						
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	207	207		0						
	03-1700 広域異動手当	23,900	23,900		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	91,045	95,907		4,862						
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与										
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	20,706	28,169		7,463						
	95089-2111-05-2100 児童手当	29,400	29,400		0						
	003 定員合理化に伴う経費					環 A17					
	001 人 件 費	0	6,369		6,369						
	95016-2111-02-0000 職員基本給										
	02-0100 職員俸給	0	4,637		4,637						
	02-0200 扶養手当	0	0		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	1,732		1,732	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	205		205	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	1,005		1,005	
	03-0800 勤勉手当		0	522		522	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0		0	
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	348,758		348,758	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	233,256		233,256	
	02-0100 職員俸給		0	208,563		208,563	
	02-0200 扶養手当		0	17,550		17,550	
	02-0300 地域手当		0	7,143		7,143	
95016-2111-03-0000	職員諸手当		0	100,605		100,605	
	03-0100 管理職手当		0	5,982		5,982	
	03-0300 通勤手当		0	6,569		6,569	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	2,334		2,334	
	03-0700 期末手当		0	55,215		55,215	
	03-0800 勤勉手当		0	28,680		28,680	
	03-1000 寒冷地手当		0	1,825		1,825	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	14,897		14,897	
95016-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	0		0	
006	増員要求に伴う諸費						
95016-2123-09-1010	庁費		0	0		0	1 一般必要得費 (1) 27年度増員分 備品費 0( 0) 消耗品費 0( 0) 印刷製本費 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					通信運搬費 0( 0)
					借料及び損料 0( 0)
					会議費 0( 0)
					雑役務費 0( 0)
					( 2 ) 前年度限りの経費( 2 6年度増員分)
					備品費 0( 0)
					消耗品費 0( 0)
					印刷製本費 0( 0)
					通信運搬費 0( 0)
					借料及び損料 0( 0)
					会議費 0( 0)
					雑役務費 0( 0)
					2 職員厚生経費
					( 1 ) 2 7年度増員分 0( 0)
					( 2 ) 前年度限りの経費( 2 6年度増員分) 0( 0)
					計 0( 0)
	009 振替定員に伴う経費				環 A17
	001 人 件 費	0	575	575	
	01 自律的再配置に伴う増( 地方環境事務所)	0	7,543	7,543	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	4,947	4,947	
	02-0100 職員俸給	0	4,635	4,635	
	02-0200 扶養手当	0	312	312	
	02-0300 地域手当	0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	2,596	2,596	
	03-0100 管理職手当	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	0	103	103	
	03-0500 特地勤務手当	0	594	594	
	03-0700 期末手当	0	1,173	1,173	
	03-0800 勤勉手当	0	609	609	
	03-1000 寒冷地手当	0	117	117	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
	06 業務改革に伴う減( 地方環境事務所)	0	6,968	6,968	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	4,982	4,982	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	4,670		4,670	
	02-0200 扶養手当		0	312		312	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,986		1,986	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	103		103	
	03-0700 期末手当		0	1,181		1,181	
	03-0800 勤勉手当		0	613		613	
	03-1000 寒冷地手当		0	89		89	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	11 その他(地方環境事務所)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
011	地方環境事務所共通経費						
001	地方環境事務所共通経費	890,627		908,077		17,450	環 A17 (要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		3,826	3,826		0	1. 健康管理医謝金 7環境事務所 @24,000 12回 2,016( 2,016) 2. 会議出席等謝金 100人回 @18,100 1,810( 1,810) 計 3,826( 3,826)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		71,965	81,419		9,454	1 調査連絡等旅費 60,813( 60,813) 2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行経費 8環境事務所 1人 @14,900 6カ所 715( 715) 3. 水銀による環境の汚染の防止に関する法律施行経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					・モニタリング調査関係 7環境事務所 1人 @14,900 3カ所 313( 313)
					4 農業取締法に基づく立入検査事務費 ・前年度限りの経費 0( 228)
					5 . 公害防止管理実施状況調査対策検討 ・前年度限りの経費 0( 104)
					6 . 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費 立入検査 7環境事務所 @26,900 1人 3回 565( 565)
					7 . 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関への立入検査事務費 ・立入検査 7環境事務所 2人 @26,900 1回 377( 377)
					8 . 個別リサイクル法に基づく立入検査事務費 立入検査・報告徴収 893( 595)
					・家電リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119( 119)
					・食品リサイクル法関係 1人 @14,900 (8) 36回 536( 119)
					・自動車リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119( 119)
					・小型電子機器等リサイクル法関係 1人 @14,900 8回 119( 119)
					・前年度限りの経費 0( 119)
					9 . 産業廃棄物適正処理推進費 産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業 899( 899)
					・立入検査・パトロール等 7環境事務所 @14,900 3人回 313( 313)
					・セミナー準備等 7環境事務所 @14,900 2人回 209( 209)
					・研修会 7環境事務所 @26,900 2人回 377( 377)
					10 . 廃棄物等の越境移動に係る国際的環境問題対策費 アジア資源循環推進ネットワーク形成事業 1,133( 1,133)
					・立入検査・現地調査 7環境事務所 @14,900 1人 6回 626( 626)
					・業務研修会 7環境事務所 @69,740 1人 1回 488( 488)
					・事業者等説明会 7環境事務所 @2,700 1人 1回 19( 19)
					11 . クリアランス廃棄物対策強化費 729( 729)
					・立入検査旅費 2人 @14,900 3環境事務所 89( 89)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							・研修旅費 2人 @45,740 7環境事務所	640(	640)
							1 2 . 低濃度P C B 無害化認定業務	238(	238)
							・立入検査 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(	119)
							・認定業務 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(	119)
							1 3 . 石綿含有廃棄物無害化認定業務		
							・認定業務 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(	119)
							1 4 . 広域認定制度に基づく立入検査事務費		
							・立入検査 8環境事務所 1人 @14,900 1回	119(	119)
							1 5 . 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	1,908(	954)
							・ブロック協議会出席旅費 8環境事務所 1人 @14,900 4回	477(	477)
							・ヒアリング調査 8環境事務所 1人 @14,900 4回	477(	477)
							・災害廃棄物処理計画策定モデル事業検討会 8環境事務所 1人 3事業 @14,900 1回	358(	0)
							・災害時処理困難物適性処理モデル事業検討会 8環境事務所 1人 3事業 @14,900 1回	358(	0)
							・災害廃棄物分野におけるB C P策定・図上演習モデル事業検討会 8環境事務所 1人 2事業 @14,900 1回	238(	0)
							1 6 . 高濃度P C B 早期処理対策業務	8,534(	0)
							・立入検査 8環境事務所 1人 @14,900 70回	8,344(	0)
							・早期処理連絡会 ブロック内平均 日帰り(6~3級) 6環境事務所 1人 @14,900 2回	179(	0)
							県内平均 日帰り(6~3級) 2環境事務所 1人 @2,700 2回	11(	0)
							1 7 . エコツアーリズム総合推進事業費	584(	584)
							(1) 市町村調整・調査旅費 2回 1人 @2,700 14地域	76(	76)
							(2) 市町村調整・調査旅費 1回 1人 @26,900 7事務所	188(	188)
							(3) 本省との業務に関する報告・調整旅費(本省主催検討会出席 含む) 1回 1人 @45,740 7事務所	320(	320)
							1 8 . 外来生物対策管理事業地方事務費		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							・ 飼養等管理事務費	667(	667)
							許認可指導(ブロック内日帰り6~3級)		
							11環境事務所 @14,900 1人 1箇所	164(	164)
							担当者連絡会議(全国平均1泊2日6~3級)		
							11環境事務所 @45,740 1人 1回	503(	503)
							19. 特定外来生物防除等推進事業		
							特定外来生物防除直轄事業	234(	234)
							(奄美マングース)6~3級、2泊3日、ブロック内平均		
							1人 2回 @38,900	78(	78)
							(やんばるマングース)6~3級、日帰り、県内平均		
							1人 9回 @2,700	24(	24)
							(ラムサール登録湿地等におけるオオクチバス等外来魚防除事業) 6~3級、1泊2日、ブロック内平均		
							1人 2回 @26,900	54(	54)
							(対馬ツマアカスズメバチ)6~3級、2泊3日、ブロック内平均		
							1人 2回 @38,900	78(	78)
							20. 特定野生生物保護対策費	379(	379)
							現地調査(東京~小笠原、6~3級、1泊1日)		
							1人 1回 @241,789	242(	242)
							ツシマヤマメコ飼育9園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、 1泊2日)		
							1人 1回 @45,740	46(	46)
							ライチョウ飼育7園館の人工繁殖事業(全国平均、6~3級、1泊 2日)		
							1人 2回 @45,740	91(	91)
							21. 動物愛護管理推進事業		
							危険動物取引等旅費(6~3級、日帰り、ブロック平均)		
							1人 64回 @14,900	954(	954)
							22. 愛がん動物用飼料安全法に基づく立入検査事務費	397(	397)
							(1) ブロック内平均 1泊2日(6~3級)		
							7環境事務所 @26,900 1人 1回	188(	188)
							(2) ブロック内平均 日帰り(6~3級)		
							7環境事務所 @14,900 1人 2回	209(	209)
							23. 市民活動支援事業		
							地方環境パートナーシップ推進事業		
							全国EPO連絡会議出席旅費(全国平均、1泊2日、6~3級)		
							7箇所 1人 1回 @45,740	320(	320)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							24. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費 529( 529)
							(1) 現地踏査等(ブロック平均、6~3級、日帰り)
							1人 2回 7地域 @14,900 209( 209)
							(2) 全国環境影響評価担当課長会議出席(全国平均、6~3級、1泊2日)
							1人 1回 7地域 @45,740 320( 320)
							計 81,419( 71,965)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,720	1,720			0	会議出席等旅費 1,720( 1,720)
	95016-2123-09-1010 庁費	608,982	615,910			6,928	1. 備品費
							(1) 備品費 一式 15,704( 25,156)
							2. 消耗品費 62,201( 51,708)
							(1) 消耗品費 一式 59,672( 49,487)
							(2) ペレット 一式 2,529( 2,221)
							3. 被服費
							被服費 一式 1,887( 1,144)
							4. 印刷製本費
							(1) 印刷製本費 一式 3,877( 2,112)
							5. 通信運搬費 55,735( 57,748)
							(1) 郵便料 一式 14,886( 15,441)
							(2) 電話料
							電話料 一式 22,940( 23,800)
							(3) 乗車回数券及び有料道路通行料 一式 17,909( 18,507)
							6. 光熱水料 37,377( 39,797)
							(1) 電気料 33,194( 34,019)
							ア 電気料 一式 28,259( 29,084)
							イ 大気環境監視システム 812( 812)
							ウ 花粉自動測定器 4,123( 4,123)
							(2) 水道料
							水道料 2,478( 4,136)
							上水道 1,735( 2,895)
							下水道 743( 1,241)
							(3) ガス料
							ガス料 1,705( 1,642)
							7. 借料及び損料 33,445( 36,872)
							(1) 複写機(複合機)借料(26年度国庫債務負担行為分)
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 2,303( 2,303)
							(単位:千円)
							限度額 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							88,085	17,617	2,404	2,303	2,303	2,303		
							(2) 複写機(複合機)借料(27年度国庫債務負担行為分)							
							1 環境事務所 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳						301( 301)	
							(単位:千円)							
							限度額	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度		
							5,605	1,121	301	301	301	301		
							(3) 複写機(複合機)借料(28年度国庫債務負担行為分)						2,942( 4,288)	
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳						(単位:千円)	
							限度額	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
							21,440	4,288	2,942	2,942	2,942	2,942		
							(4) 複写機(複合機)借料(29年度国庫債務負担行為分)						4,096( 0)	
							複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳						(単位:千円)	
							限度額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度		
							20,480	4,096	4,096	4,096	4,096	4,096		
							(5) 複写機(複合機)借料							
							複写機(複合機)借料 一式						1,323( 1,735)	
							(6) カーリース							
							カーリース 一式						17,579( 17,579)	
							(7) その他借料及び損料 一式						4,901( 8,984)	
							(8) 前年度限りの経費(複写機(複合機)借料(24年度国庫債務負担行為分))						0( 1,581)	
							8. 会議費							
							(1) 会議費一式						39( 41)	
							9. 賃金							
							事務補佐員						147,664( 148,559)	
							10. 保険料						14,142( 12,540)	
							(1) 自動車損害賠償責任保険料						1,664( 1,869)	
							ア 一般庁用車						1,032( 1,188)	
							小型車1年車検						17( 17)	
							小型車2年車検						418( 780)	
							普通車2年車検						167( 0)	
							普通車3年車検						430( 391)	
							イ 特殊作業車						632( 681)	
							小型車1年車検						35( 17)	
							小型車2年車検						223( 195)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							普通車2年車検 139( 195)
							普通車3年車検 235( 274)
							(2)雇用保険 668( 777)
							ア 再任用短時間勤務職員分 198( 267)
							イ 事務補佐員分 470( 510)
							(3)社会保険料 11,810( 9,894)
							ア 再任用短時間勤務職員分 4,056( 4,608)
							イ 事務補佐員分 7,754( 5,286)
							11.児童手当拠出金 282( 113)
							ア 再任用短時間勤務職員分 198( 48)
							イ 事務補佐員分 84( 65)
							12.自動車交換差金 55,329( 51,873)
							(1)一般庁用車 35,953( 29,700)
							ア ハイブリッド車(普通車) 21,967( 7,322)
							イ 低排出ガス車(普通車) 13,986( 22,378)
							(2)特殊作業車 19,376( 22,173)
							ア ハイブリッド車(普通車) 10,984( 10,984)
							イ 低排出ガス車(普通車) 8,392( 11,189)
							13.雑役務費 53,928( 50,828)
							(1)NHK受信料 一式 1,467( 1,477)
							(2)特殊建物等法定点検費(15ヶ所) 一式 1,176( 1,023)
							(3)庁舎等管理費(清掃、庁舎警備等) 一式 6,206( 6,311)
							(4)浄化槽設備維持管理費 一式 602( 702)
							(5)複写機(複合機)保守料 一式 24,356( 24,002)
							(6)船舶維持費 一式 1,113( 1,113)
							(7)その他雑役務費 一式 19,008( 16,200)
							14.自動車維持費 53,265( 59,671)
							(1)一般庁用車 19,039( 19,200)
							ア ハイブリッド車(小型車) 5,346( 5,346)
							イ ハイブリッド車(普通車) 2,601( 1,300)
							ウ 低排出ガス車(小型車) 5,357( 5,011)
							エ 低排出ガス車(普通車) 3,532( 4,944)
							オ 車検費用 2,203( 2,599)
							ハイブリッド車 1,013( 1,158)
							低排出ガス車 1,190( 1,441)
							(2)特殊作業車 11,950( 11,626)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア ハイブリッド車(小型車) 972( 729)
						イ ハイブリッド車(普通車) 2,601( 1,300)
						ウ 低排出ガス車(小型車) 2,765( 2,765)
						エ 低排出ガス車(普通車) 4,238( 5,415)
						オ 車検費用 1,374( 1,417)
						ハイブリッド車 434( 289)
						低排出ガス車 940( 1,128)
						(3) 車両用ガソリン 22,276( 28,845)
						15. 燃料費 3,294( 3,296)
						白灯油 2,972( 3,251)
						軽油 322( 45)
						16. 職員厚生経費 4,753( 4,131)
						(1) 29年度未定員分 4,771( 4,149)
						職員 4,305( 3,674)
						非常勤 466( 475)
						(2) 29年度定割分 18( 18)
						17. 一般必要経費 5,704( 184)
						(1) 29年度増員分 5,888( 0)
						1. 備品費 793( 0)
						2. 消耗品 1,987( 0)
						3. 印刷製本費 1,544( 0)
						4. 通信運搬費 523( 0)
						5. 借料及び損料 102( 0)
						6. 会議費 191( 0)
						7. 雑役務費 748( 0)
						(2) 29年度定割分 184( 184)
						1. 備品費 16( 16)
						2. 消耗品費 87( 87)
						3. 印刷製本費 33( 33)
						4. 通信運搬費 15( 15)
						5. 借料及び損料 1( 1)
						6. 会議費 4( 4)
						7. 雑役務費 28( 28)
						18. 合同庁舎分担金 67,284( 63,577)
						(1) 北海道地方 12,971( 12,830)
						ア 北海道地方環境事務所 6,612( 6,603)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 釧路自然環境事務所 5,017( 4,885)
							ウ 稚内自然保護官事務所 1,342( 1,342)
							(2) 東北地方 18,177( 18,351)
							ア 東北地方環境事務所 16,974( 17,126)
							イ 盛岡自然保護官事務所 329( 311)
							ウ 秋田自然保護官事務所 379( 419)
							エ 石巻自然保護官事務所 495( 495)
							(3) 関東地方 3,716( 3,447)
							ア 沼津自然保護官事務所 874( 807)
							イ 下田自然保護官事務所 403( 424)
							ウ 新潟事務所 1,729( 1,506)
							エ 伊豆諸島自然保護官事務所 710( 710)
							(4) 中部地方 8,540( 8,041)
							ア 長野自然環境事務所 3,658( 3,658)
							イ 中部地方環境事務所 4,882( 4,383)
							(5) 近畿地方 2,949( 3,018)
							ア 神戸自然保護官事務所 400( 850)
							イ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 競争導入公共サービス施設管理運営業務 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円)
							限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度
							3,436 1,168 1,149 1,119
							ウ 南大阪自然保護官事務所 1,400( 1,000)
							(6) 中国四国地方 13,681( 10,078)
							ア 中国四国地方環境事務所 7,670( 7,308)
							イ 広島事務所 900( 600)
							ウ 米子自然保護官事務所 1,403( 1,203)
							エ 松山自然保護官事務所 350( 400)
							オ 松江自然保護官事務所 462( 567)
							カ 隠岐自然保護官事務所 271( 0)
							キ 高松事務所 2,625( 0)
							(7) 九州地方 7,250( 7,812)
							ア 九州地方事務所 2,400( 2,840)
							イ 五島自然保護官事務所 400( 340)
							ウ 鹿児島自然保護官事務所 450( 561)
							エ 佐世保自然保護官事務所 400( 330)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-4105 公共施設等維持 管理運営費	11,516	11,516		0	才 福岡事務所 600( 610) カ 那覇自然環境事務所 3,000( 3,131) 計 615,910( 608,982)  民間資金等活用官庁施設維持管理運営 国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 平成20年度 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 219,950 0 0 0 0 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 0 5,759 10,821 11,516 11,516 11,516 平成31年度 平成32年度 平成33年度 平成34年度 11,516 11,516 11,516 23,032
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	167,351	168,508		1,157	1.北海道地方 5,536( 5,247) (1)北海道地方環境事務所 5,182( 4,893) ア 北海道環境パートナーシップオフィス(札幌市) 1,913( 1,729) イ 上川自然保護官事務所庁舎敷地 246( 246) ウ 東川自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(東川住宅) 204( 204) エ 上士幌自然保護官事務所庁舎敷地 174( 174) オ 上士幌自然保護官事務所宿舍敷地(上士幌住宅2) 44( 44) カ 洞爺湖自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(虻田住宅) 140( 137) キ 利尻事務室 11( 11) ク 礼文事務室 139( 139) ケ えりも自然保護官事務所庁舎敷地 607( 505) コ 国指定天売島鳥獣保護区管理棟敷地 100( 100) サ 浜頓別鳥類観測ステーション管理施設敷地 92( 92) シ 北海道地方環境事務所借受宿舍 1,512( 1,512) (2)釧路自然環境事務所 354( 354) ア 阿寒湖自然保護官事務所宿舍敷地(阿寒住宅) 98( 98) イ ウトロ自然保護官事務所宿舍敷地(斜里住宅1・2) 182( 182) ウ 羅臼自然保護官事務所宿舍敷地(羅臼住宅) 72( 72) エ 国指定知床鳥獣保護区管理棟敷地 2( 2) 2.東北地方 3,069( 3,172) (1)八戸自然保護官事務所庁舎 10( 10) (2)鹿角自然保護官事務所庁舎敷地 190( 200) (3)宮古自然保護官事務所宿舍敷地(宮古住宅) 164( 164) (4)鳥海南麓自然保護官事務所宿舍敷地(鳥海南麓住宅) 21( 23)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(5) 裏磐梯自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(北塩原住宅)	535(	535)
							(6) 羽黒自然保護官事務所庁舎及び宿舍敷地(羽黒住宅)	182(	182)
							(7) 国指定下北西部鳥獣保護区管理舎敷地	4(	4)
							(8) 国指定小湊鳥獣保護区工作物等敷地	15(	16)
							(9) 国指定伊豆沼鳥獣保護区管理センター敷地	57(	60)
							(10) 国指定大瀧草原鳥獣保護区管理棟敷地	1(	1)
							(11) 東北地方環境事務所借受宿舍	1,890(	1,890)
							(12) 前年度限りの経費(裏磐梯自然保護官事務所宿舍敷地(猪苗代住宅))	0(	87)
							3. 関東地方	89,871(	90,834)
							(1) 関東地方環境事務所(さいたま市)	74,290(	74,290)
							(2) 関東地方環境事務所駐車場	700(	700)
							(3) 成田自然保護官事務所庁舎	2,302(	2,302)
							(4) 成田自然保護官事務所駐車場	915(	915)
							(5) 奥多摩自然保護官事務所庁舎敷地	20(	20)
							(6) 奥多摩自然保護官事務所宿舍敷地(青梅住宅)	314(	237)
							(7) 箱根自然環境事務所庁舎敷地	241(	244)
							(8) 箱根自然環境事務所宿舍敷地(箱根住宅)	438(	438)
							(9) 富士五湖自然保護官事務所宿舍敷地(河口湖小立住宅)	172(	172)
							(10) 下田自然保護官事務所宿舍敷地(南伊豆住宅)	90(	90)
							(11) 小笠原自然保護官事務所母島詰所賃貸借	2,520(	0)
							(12) 檜枝岐自然保護官事務所庁舎敷地	168(	168)
							(13) 片品自然保護官事務所庁舎敷地	149(	153)
							(14) 南アルプス自然保護官事務所庁舎	578(	578)
							(15) 伊那自然保護官事務所庁舎	124(	124)
							(16) 羽田自然保護官事務所庁舎	2,541(	2,614)
							(17) 国指定福島潟鳥獣保護区管理棟敷地	70(	70)
							(18) 福島潟鳥類観測ステーション	39(	39)
							(19) 関東地方環境事務所借受宿舍	4,200(	4,200)
							(20) 前年度限りの経費(小笠原自然保護官事務所庁舎)	0(	3,480)
							4. 中部地方	10,349(	4,934)
							(1) 中部地方環境事務所	7,437(	2,009)
							ア 白山自然保護官事務所庁舎敷地	59(	59)
							イ 白山自然保護官事務所宿舍敷地(白峰住宅)	37(	39)
							ウ 婦中鳥類観測ステーション	13(	13)
							エ 織田山鳥類観測ステーション	14(	14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							オ 恵那鳥類観測ステーション 3( 3)
							カ 中部環境パートナーシップオフィス 5,439( 0)
							キ 中部地方環境事務所借受宿舍 1,872( 1,872)
							ク 前年度限りの経費(国指定白山鳥獣保護区管理センター敷地) 0( 9)
							(2)長野自然環境事務所 2,912( 2,925)
							ア 松本自然環境事務所借受敷地(安曇1・2・4・5号住宅) 86( 86)
							イ 平湯自然保護官事務所庁舎敷地 85( 85)
							ウ 立山自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(立山住宅) 102( 102)
							エ 妙高高原自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(妙高高原住宅) 142( 154)
							オ 志賀高原自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(山ノ内住宅) 243( 243)
							カ 万座自然保護官事務所事務室 209( 209)
							キ 万座自然保護官事務所借受敷地(孀恋住宅) 190( 190)
							ク 戸隠自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(戸隠住宅) 55( 56)
							ケ 長野自然環境事務所借受宿舍 1,800( 1,800)
							5.近畿地方 35,559( 35,909)
							(1)近畿地方環境事務所及び近畿環境パートナーシップオフィス(大阪市) 29,216( 29,216)
							(2)近畿地方環境事務所駐車場 1,245( 1,245)
							(3)浦富自然保護官事務所庁舎敷地 251( 331)
							(4)竹野自然保護官事務所庁舎及び借受敷地(竹野住宅) 560( 660)
							(5)熊野自然保護官事務所庁舎敷地 155( 155)
							(6)吉野自然保護官事務所庁舎敷地 449( 449)
							(7)吉野自然保護官事務所借受敷地(吉野住宅) 430( 430)
							(8)南大阪自然保護官事務所庁舎 1,120( 1,094)
							(9)田辺自然保護官事務所庁舎 177( 373)
							(10)田辺自然保護官事務所駐車場 84( 84)
							(11)近畿地方環境事務所借受宿舍 1,872( 1,872)
							6.中国四国地方 14,350( 17,611)
							(1)中国環境パートナーシップオフィス(広島・移転後) 3,359( 3,359)
							(2)高松事務所(高松市) 5,715( 8,652)
							(3)高松事務所駐車場(高松市) 324( 648)
							(4)四国環境パートナーシップオフィス(高松) 2,940( 2,940)
							(5)土佐清水自然保護官事務所庁舎敷地 212( 212)
							(6)中国四国地方環境事務所借受宿舍 1,800( 1,800)
							7.九州地方 6,903( 6,773)
							(1)九州地方環境事務所 3,775( 3,909)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 九州環境パートナーシップオフィス 516( 516) イ 雲仙自然保護官事務所宿舎敷地(小浜住宅) 234( 234) ウ 対馬自然保護官事務所宿舎敷地(上県住宅) 46( 68) エ 天草自然保護官事務所庁舎及び宿舎敷地(本渡住宅) 175( 175) オ えびの自然環境事務所宿舎敷地(小林住宅) 793( 796) カ 屋久島自然環境事務所宿舎敷地(上屋久住宅) 35( 35) キ 出水鳥類観測ステーション管理施設敷地 30( 30) ク 出水自然保護官事務所(名称変更:旧鹿兒島自然保護官事務所 出水事務室) 180( 168) ケ 九州地方環境事務所借受宿舎 1,766( 1,766) コ 前年度限りの経費(阿蘇自然環境事務所宿舎敷地(一の宮住宅 等)) 0( 121) (2) 那覇自然環境事務所 3,128( 2,864) ア 徳之島自然保護官事務所 @20,447 12月 1.08 265( 265) イ 慶良間自然保護官事務所座間味事務室 (30,556) @50,926 12月 1.08 660( 396) ウ 慶良間自然保護官事務所渡嘉敷事務室 @7,638 12月 1.08 99( 99) エ 慶良間自然保護官事務所宿舎敷地(慶良間住宅) @151 m <sup>2</sup> /年 345m <sup>2</sup> 52( 52) オ 沖縄鳥類観測ステーション管理施設敷地 @109 m <sup>2</sup> /年 660m <sup>2</sup> 72( 72) カ 那覇自然環境事務所借受宿舎 55,000 12月 3戸 1,980( 1,980) 8. その他 2,871( 2,871) (1) 大気環境監視システムデータ収集端末設置敷 1,704( 1,704) (2) 花粉自動計測器設置敷 1,167( 1,167) 計 168,508( 167,351)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	4,557	4,666		109	各所修繕 4,666( 4,557) 1. 自然保護官事務所等庁舎及び宿舎 3,680( 3,607) 2. 国指定鳥獣保護区管理棟 526( 502) 3. 野鳥の森 41( 40) 4. 鳥類観測ステーション 419( 408)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	1,589	1,717		128	自動車重量税 1,717( 1,589) 1. 一般庁用車 1,058( 956) (1) 1年車検(~2t) 17( 7)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 2年車検(～1.5t) 197( 345)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 105( 210)
						(4) 2年車検(～2t) 197( 0)
						(5) 3年車検(～2t) 542( 394)
						2. 特殊作業車 659( 633)
						(1) 1年車検(～2t) 33( 7)
						(2) 2年車検(～1.5t) 148( 148)
						(3) 2年車検(～1.5t)(エコカー減税対象車) 30( 15)
						(4) 2年車検(～2t) 132( 197)
						(5) 2年車検(～2t)(エコカー減税対象車) 20( 20)
						(6) 3年車検 296( 246)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	19,121	18,795		326	国立公園集団施設地区 18,795( 19,121)
	031 地方環境事務所等の移転に必要な経費					環 A17
	001 地方環境事務所等移転経費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	0	0		0	1 移転料 0( 0)
						2 原状回復費 0( 0)
						計 0( 0)
	020 地方環境事務所施設費					環 A17
34	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費					
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 ( 59,124) ( 115,999) ( 0) ( 0) ( 0)
						59,124 0 0 0 0
						前年度繰越額 45,992 0 0 0 0
						決 算 額 58,141 109,578 0 0 0
						差 引 額 46,975 6,421 0 0 0
	001 地方環境事務所等施設整備費					(要 求 要 旨)
						自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費	71,580	85,027		13,447	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費	633	764		131	(633)
						地方環境事務所管理施設等整備費 764千円 一式 764( 633)
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費	680	668		12	(680)
						地方環境事務所管理施設等整備費 668千円 一式 668( 680)
	95059-1204-15-0010 施設整備費	70,267	83,595		13,328	地方環境事務所管理施設等整備費 83,595( 70,267)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) えりも自然保護官事務所 庁舎新築 ( 8,766) 77,403千円 一式 1.08 83,595( 9,467)
						(2) 前年度限りの経費 0( 60,800)
35	030 地方環境対策費	1,987,218	2,172,265		185,047	
	03-95 大気・水・土壌環境等の 保全に必要な経費					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 ( 1,847) ( 1,036) ( 830) ( 5,715) ( 4,197) 1,847 1,036 830 5,715 4,197
						決 算 額 483 254 337 4,800 1,462
						差 引 額 1,364 782 493 915 2,735
	001 大気・水・土壌環境等保 全経費					
	001 特定特殊自動車排出ガス の規制等に関する法律施 行事務費					環 A12 ( 要求要旨 ) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 ( 注 ) 当該経費に係る ( 目 ) 職員旅費については、( 項 ) 地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,326	1,326		0	( 1 ) 消耗品費 641( 641) ( 2 ) 雑役務費 685( 685) 計 1,326( 1,326)
	006 大気環境監視システム運 用経費					環 A12
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	0	0		0	前年度限りの経費 ( 大気環境監視システム運用経費 ) 0( 0)
36	06-95 廃棄物・リサイクル対策 の推進に必要な経費	24,363	24,362		1	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
						予 算 額 ( 42,132) ( 26,697) ( 26,002) ( 24,868) ( 24,883) 42,132 26,697 26,002 24,868 24,883
						決 算 額 39,173 20,451 23,958 20,500 22,776
						差 引 額 2,959 6,246 2,044 4,368 2,107
	001 産業廃棄物等処理対策強 化費	5,393	5,392		1	
	001 産業廃棄物不法投棄等防 止ネットワーク強化事業	3,586	3,585		1	環 A14 ( 要 求 要 旨 ) 地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の 円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費 ( 注 ) 当該経費に係る ( 目 ) 職員旅費については、( 項 ) 地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	122	122		0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 ( 1 ) 研修会講師謝金 @8,700円 2時間 1回 1名 7事務所 122( 122)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	188	188		0	1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,276	3,275			1	(1) 研修会講師 @26,900円 1人 1回 7事務所 188( 188) 1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業 3,096( 3,096) (1) 印刷製本費 1,701( 1,701) (ア) ブロック連絡会議資料 680( 680) (イ) 研修会資料 1,021( 1,021) (2) 借料及び損料 1,338( 1,338) (ア) ブロック会議・会場借上料 335( 335) (イ) 研修会・会場借上料 1,003( 1,003) (3) 会議費 ブロック連絡調整会議 57( 57) 2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業 (1) 消耗品費 179( 180) (ア) 衣類 55( 56) (イ) 防塵マスク 124( 124) 計 3,275( 3,276)
006	アジア資源循環推進ネットワーク形成事業	1,807	1,807			0	環 A11 (要 求 要 旨) 廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシブバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに必要な行政処分を行うために必要な経費 (注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	26	26			0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 @8,700円 26( 26)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	45	45			0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 @14,900円 45( 45)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,736	1,736			0	1. 立入検査及び分析 1,025( 1,025) (1) 消耗品 ア 試料収去 302( 302) a 杓 106( 106) b 採取容器 196( 196) (a) ガラス瓶 85( 85) (b) ポリ瓶 26( 26) (c) ビニール袋 85( 85) (2) 雑役務費 分析費 723( 723)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 税関等との連携に関する事業 711( 711) (1) 印刷製本費 233( 233) ア 意見交換会講資料作成 136( 136) イ 業務研修会資料作成 97( 97) (2) 借料及び損料 ア 意見交換会等会場借上料 478( 478) 計 1,736( 1,736)
	011 循環型社会形成推進事業費						(環 A14) (要 求 要 旨) 循環型社会の形成に向けた住民活動に対して積極的に支援するとともに、市民の参加を得て全国的な規模で普及啓発事業を展開することにより、循環型社会の形成を推進することを目的として、全国7ブロックにおいて地方環境事務所が主催し、「3R推進全国大会」との連携をとりながら、3R推進に向けた地方からの施策の取組を進めるための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,970	18,970			0	雑役務費
37	11-95 生物多様性の保全等の推進に必要な経費	1,801,137	1,977,434			176,297	1. 3R推進地方大会 7ブロック @2,710千円 18,970( 18,970) 2 3年度 2 4年度 2 5年度 2 6年度 2 7年度 予 算 額 ( 1,473,168) ( 1,325,845) ( 1,596,253) ( 1,971,798) ( 1,751,171) 1,473,168 1,325,845 1,494,253 1,671,728 1,751,171 前年度繰越額 10,212 102,000 299,990 決 算 額 1,422,475 1,286,191 1,527,253 2,011,192 1,957,002 差 引 額 60,905 39,654 69,000 62,606 94,159
	001 自然環境保全対策等経費	868,545	1,044,842			176,297	
	006 国立公園管理計画等策定調査・推進費	22,224	41,643			19,419	(環 A16) (要 求 要 旨) 国立公園の風致景観の保護及び適正な利用を推進するために、必要な事項の具体的な取扱方針を定める管理計画等を作成するとともに、新たな国立公園管理システムの確立に取り組むために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	655	568			87	国立公園管理方針検討調査費 568( 655) 1. 富士山山小屋トイレ管理方針検討調査 213( 0) ア 検討会出席 2人 1日 2回 @17,700 71( 0) イ 現地調査 2人 2日 2回 @17,700 142( 0) 2. 野尻湖地域管理方針検討調査 213( 0) ア 検討会出席 2人 1日 2回 @17,700 71( 0) イ 現地調査 2人 2日 2回 @17,700 142( 0) 3. 伊豆半島山稜線歩道保全活用検討調査 142( 177)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 検討会出席 2人 1日 2回 <sup>(3)</sup> @17,700 71( 106) イ 現地調査 2人 2日 1回 @17,700 71( 71) 4. 前年度限りの経費(くじゅう地区管理方針検討調査、キラコタ ン岬管理方針検討調査、竜串海域公園地区管理方針検討調査等) 前年度限りの経費(国立公園管理計画策定費) 0( 0) 計 568( 655) 国立公園管理方針検討調査費 347( 492) 1. 富士山山小屋トイレ管理方針検討調査 126( 0) ア 検討会出席 2人 2回 @15,800 63( 0) イ 現地調査 2人 2回 @15,800 63( 0) 2. 野尻湖地域管理方針検討調査 126( 0) ア 検討会出席 2人 2回 @15,800 63( 0) イ 現地調査 2人 2回 @15,800 63( 0) 3. 伊豆半島山稜線歩道保全活用検討調査 95( 127) ア 検討会出席 2人 <sup>(3)</sup> 2回 @15,800 63( 95) イ 現地調査 2人 1回 @15,800 32( 32) 4. 前年度限りの経費(くじゅう地区管理方針検討調査、キラコタ ン岬管理方針検討調査、竜串海域公園地区管理方針検討調査等) 計 347( 492) 国立公園管理運営計画策定費 33,030( 13,198) 1 国立公園管理方針検討調査費 7,698( 7,679)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	492	347		145	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,198	33,030		19,832	
	95016-2125-14-1510 国立公園等調査 管理委託費	7,679	7,698		181	
011	国立公園内生物多様性保 全対策費					(環 A16) (要 求 要 旨) 自然公園法の改正により新たに規定された利用調整地区や立入規制地区制度の指定を進めるとともに、 効果的な運用を図る。また、国立公園等において、重点的に外来種の防除等を実施するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	99,659	99,659		0	雑役務費 99,659( 99,659) 1 生態系特定管理手法検討調査 18,339( 18,304) 2 利用調整地区管理対策費 15,415( 15,388) 3 国立公園内における動植物保全強化事業 7,352( 7,354) 4 国立公園等外来種重点防除事業 58,553( 58,613)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
021	国立公園等民間活用特定 自然環境保全活動(グリ ーンワーカー)事業費					(環 A16) (要 求 要 旨) 生態系の維持回復のための総合的な取組により、生物多様性の保全を図るとともに、国立公園の管理やサービスのグレードアップを図るために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	281,418		281,418	0	雑役務費 281,418( 281,418)
031	地方環境事務所等撤去費					(環 A16) (要 求 要 旨) 自然保護官事務所等の庁舎及び宿舍のうち、当面使用見込みが無い施設であり、かつ老朽化が進んでいる施設を撤去する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,614		3,597	983	地方環境事務所等施設撤去 1. 撤去工事一式 3,597( 2,614) 屋久島自然保護官事務所(屋久島第二住宅) 3,597( 0) 前年度限りの経費(裏磐梯自然保護官事務所(猪苗代住宅)) 0( 2,614)
033	地方環境事務所等移転費					(環 A16)
01	地方環境事務所等移転経 費					
	95016-2123-09-4180 移 転 費	8,913		22,220	13,307	1 移転料 5,061( 5,572) 2 移転に係る設計 17,159( 0) 3 原状回復費 0( 3,341) 計 22,220( 8,913)
034	高松事務所の合同庁舎移 転経費					(環 A16)
	95016-2123-09-4180 移 転 費	3,118		16,325	13,207	
036	国立公園等管理体制強化 費					(環 A16)
		440,543		569,924	129,381	(要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ャー)					(要 求 要 旨) 自然保護官が行う業務のうち、保護地域内のパトロールや、利用者への指導等を主体的に担当するアクティブ・レンジャーを雇用し、現地管理体制の充実強化を図るための経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,171		9,171	0	(1)交通費 ア 交通機関利用(県内平均) 106人 2回/月 @1,525 12月 3,880( 3,880) (2)日当 5,291( 5,291) ア 交通機関利用(県内平均) 106人 2回/月 @1,700 12月 4,325( 4,325) イ レンタカー又は備船等利用 71事務所等 2回/月 @850 8月 966( 966)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 9,171( 9,171)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	358,998	482,837			123,839	1.賃金 333,187( 252,746)
							2.期末手当 72,191( 54,762)
							3.通勤手当 20,369( 15,646)
							4.保険料 26,699( 11,755)
							5.職員厚生経費 1,169( 898)
							6.消耗品費 7,895( 4,998)
							7.レンタカー使用料 16,489( 13,355)
							8.備船料 4,838( 4,838)
							計 482,837( 358,998)
10	国立公園等管理体制強化 事務費						
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	72,374	77,916			5,542	備品費 0( 0)
							被服費 12,481( 8,887)
							借料及び損料 11,830( 10,417)
							賃金 37,587( 37,587)
							保険料 2,128( 1,081)
							児童手当拠出金 22( 22)
							雑役務費 11,357( 11,357)
							燃料費 2,392( 2,904)
							軽油 0( 0)
							エンジンオイル 0( 0)
							ガソリン 2,392( 2,904)
							職員厚生経費 119( 119)
							計 77,916( 72,374)
046	自然公園等利用ふれあい 推進事業経費	10,056	10,056			0	環 A16
							(要 求 要 旨)
							自然の保護や適正な利用の推進を図るため、自然とのふれあいに関する普及啓発、国立公園等で利用者の指導をする自然公園指導員及び自然解説を行うパークボランティアの研修等を行うための経費
							自然環境適正利用普及(自然解説講師・大学准教授級)(みどりの月間、自然に親しむ運動、全国自然歩道を歩こう月間)
							1人 7地区 2時間 @6,100 5回 427( 427)
							自然公園指導員等連絡調整会議講師謝金(大学准教授級)
							1人 7地区 2時間 @6,100 85( 85)
							パークボランティアとの連絡会議講師謝金(有識者)
							1人 7地区 2回 @17,700 248( 248)
							計 760( 760)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	760	760			0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,176	1,176		0	<p>自然環境適正利用普及(自然解説講師・6～3級、日帰り、県内平均)</p> <p>1人 7地区 @2,700 5回 95( 95)</p> <p>自然公園指導員連絡調整会議 860( 860)</p> <p>(1)講師(6～3級、日帰り、ブロック平均)</p> <p>1人 7地区 @14,900 104( 104)</p> <p>(2)自然公園指導員(6～3級、日帰り、県内平均)</p> <p>40人 7地区 @2,700 756( 756)</p> <p>パークボランティアとの連絡会議講師(6～3級、1泊2日、県内平均)</p> <p>1人 7地区 @15,800 2回 221( 221)</p> <p>計 1,176( 1,176)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,120	8,120		0	<p>雑役務費</p> <p>自然体験教育活動推進事業 @812千円 10地域 8,120( 8,120)</p>
006	野生生物等保護行政費	932,592	932,592		0	
001	特定野生生物保護対策費	208,137	208,137		0	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画を策定している49種に対する事業の推進に必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	206,947	206,947		0	<p>雑役務費(希少野生動植物種保護増殖事業) 206,947( 206,947)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	<p>土地借料(佐渡トキ保護センター) 1,190( 1,190)</p>
011	希少野生動植物種生息地等保護区管理費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律の施行に伴い生息地等保護区において、生息環境の把握及び維持管理、施設の整備、普及啓発等を行うための経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	8,131	8,131		0	<p>雑役務費 8,131( 8,131)</p>
016	国指定鳥獣保護区管理強化費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>絶滅のおそれのある鳥獣の生息地、渡り鳥の渡来地等で特に重要な地域について、国指定鳥獣保護区設定のための調査、管理員の配置、施設整備等、保護事業の計画的な推進及び「国指定野鳥の森」の維持管理等を行うために必要な経費</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,896	22,896		0	<p>雑役務費 22,896( 22,896)</p>
026	外来生物対策管理事業地方事務費					<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>外来生物法の施行に伴う飼養等管理及び水際での輸入管理業務等のために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	24,110	24,110		0	<p>1. 備品費 12( 12)</p>



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 消耗品費 1,993( 1,993) 3. 印刷製本費 686( 686) 4. 賃金 7,102( 6,941) 5. 雑役務費 14,317( 14,478) 計 24,110( 24,110)
031	特定外来生物防除等推進事業						(環 A16) (要 求 要 旨) 外来生物による生態系の被害が発生している重点地域における防除事業の実施等に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	485,615		485,615		0	雑役務費 485,615( 485,615) 1. 特定外来生物防除直轄事業 273,524( 273,524) 2. 侵入初期外来生物・交雑種緊急防除事業 191,982( 191,982) 3. 広域分布外来生物対策強化促進事業 20,109( 20,109)
036	動物愛護管理推進事業						(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	4,646		4,646		0	雑役務費 4,646( 4,646) 1. 危険動物管理推進事業 1,448( 1,448) 2. 愛がん動物用飼料安全対策費 3,198( 3,198)
046	野生生物保護センター等維持費	138,577		138,577		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	104,056		102,767		1,289	雑役務費 102,767( 104,056)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,891		12,891		0	土地借料 12,891( 12,891)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	21,630		22,919		1,289	各所修繕 22,919( 21,630)
051	野生生物専門家活用事業費	40,480		40,480		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護増殖事業 テレメトリー等による生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0		1,999		1,999	委員等旅費 8人 @249,900 1,999( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	40,480		38,481		1,999	1. 賃金 24,173( 0) 2. 期末・勤勉手当 8,460( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
38	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費						3. 通勤手当 952( 0) 4. 保険料 4,828( 0) 5. 職員厚生経費 68( 0) 6. 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 40,480) 計 38,481( 40,480)
							23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 101,673) ( 97,261) ( 153,194) ( 157,059) ( 176,483) 101,673 97,261 153,194 157,059 176,483 決 算 額 101,476 96,756 146,548 155,177 175,326 差 引 額 197 505 6,646 1,882 1,157
	001 環境教育施策の推進対策 費	133,230	134,268			1,038	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境教育推進事業 環境カウンセラー研修事業 登録された環境カウンセラーの活動に資する能力の向上等を図るため、新規登録者を主な対象とした 研修及び最新知識や情報、技術の習得を目的とした研修を各地で実施するための経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,081	5,088			7	雑役務費 環境カウンセラー研修事業 5,088( 5,081)
	006 市民活動等支援事業	128,149	129,180			1,031	(要 求 要 旨) 地方環境パートナーシップ推進事業 129,180( 128,149) 地域内の環境NPOや企業の環境活動等に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流 等を促す場づくりや、ESDの優良事例や実践における問題点を学びあい連携を図る「地域学びあいフ ォーラム」等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくり等を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費及び土地建物借料については、(項)地方環境事務所共通費に計上 している。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	354			354	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 20人日 @17,700 354( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	432			432	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席旅費 29人日 @14,900 432( 0)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	128,149	128,394			245	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 128,394( 128,149) 01 地方環境パートナーシップ推進事業 121,359( 121,114) 02 環境教育推進事業 7,035( 7,035)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
39	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 18,160 ) ( 18,160 )</td> <td>( 18,046 ) ( 18,046 )</td> <td>( 21,187 ) ( 21,187 )</td> <td>( 20,838 ) ( 20,838 )</td> <td>( 25,350 ) ( 25,350 )</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>17,767</td> <td>11,389</td> <td>19,249</td> <td>19,496</td> <td>22,889</td> </tr> <tr> <td>差 引 額</td> <td>393</td> <td>6,657</td> <td>1,938</td> <td>1,342</td> <td>2,461</td> </tr> </tbody> </table>		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 18,160 ) ( 18,160 )	( 18,046 ) ( 18,046 )	( 21,187 ) ( 21,187 )	( 20,838 ) ( 20,838 )	( 25,350 ) ( 25,350 )	決 算 額	17,767	11,389	19,249	19,496	22,889	差 引 額	393	6,657	1,938	1,342	2,461
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																									
予 算 額	( 18,160 ) ( 18,160 )	( 18,046 ) ( 18,046 )	( 21,187 ) ( 21,187 )	( 20,838 ) ( 20,838 )	( 25,350 ) ( 25,350 )																									
決 算 額	17,767	11,389	19,249	19,496	22,889																									
差 引 額	393	6,657	1,938	1,342	2,461																									
	006 環境影響評価実施促進経費					<p>環 A17</p> <p>01 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所において地域特性に応じた審査を行うために、環境情報の収集・整理、現地調査等を行い、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>																								
	001 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費	27,162	34,875		7,713																									
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	690	690		0	<p>1. 地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1) 現地等旅費</p> <p>ブロック内平均(日帰り) 3人 1回 2地域 @14,400 86( 86)</p> <p>県内平均(日帰り) 3人 1回 7地域 @2,450 51( 51)</p> <p>県内平均(1泊2日) 3人 1回 1地域 @12,800 38( 38)</p> <p>(2) P I 会議等公衆意見聴取会出席</p> <p>3人 3回 2地域 @14,400 259( 259)</p> <p>(3) 研修 3人 1回 @42,740 128( 128)</p> <p>(4) 担当者連絡会議 3人 1回 @42,740 128( 128)</p>																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,472	34,185		7,713	<p>地方環境事務所における環境影響評価審査体制強化費</p> <p>(1) 雑役務費 23,615( 16,220)</p> <p>(2) 賃金 10,570( 10,252)</p>																								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	41,250,207	50,370,121		9,119,914	
	510 原子力規制委員会共通費	3,954,721	4,533,036		578,315	
(40)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費					環 A17
						23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額	( 0 ) ( 2,028,860 ) ( 3,228,837 ) ( 3,597,720 ) ( 3,601,885 ) 0 2,312,185 2,724,353 3,935,732 3,843,072
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	3,929,977	4,502,309		572,332	
	001 既定定員に伴う経費					
	01 人 件 費	2,740,146	2,834,606		94,460	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,507,325	1,513,087		5,762	
	02-0100 職員俸給	1,222,901	1,226,833		3,932	
	02-0200 扶養手当	41,640	41,640		0	
	02-0300 地域手当	242,784	244,614		1,830	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	759,660	765,645		5,985	
	03-0100 管理職手当	33,184	33,184		0	
	03-0200 初任給調整手当	552	552		0	
	03-0300 通勤手当	49,872	49,872		0	
	03-0400 特殊勤務手当	3,045	3,045		0	
	03-0500 特勤勤務手当	292	293		1	
	03-0600 宿日直手当	1,737	1,737		0	
	03-0700 期末手当	354,987	358,559		3,572	
	03-0800 勤勉手当	210,484	212,747		2,263	
	03-1000 寒冷地手当	219	219		0	
	03-1100 住居手当	30,520	30,520		0	
	03-1200 単身赴任手当	8,184	8,184		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	106	106		0	
	03-1700 広域異動手当	648	797		149	
	03-1900 本府省業務調整手当	65,782	65,782		0	
	03-8000 差額特別手当	48	48		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	279,571	280,470		899	
	95016-2111-05-1200 休職者給与	22,846	22,473		373	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	48,888	59,276		10,388	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	33,089	32,751		338	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	2,542	2,542		0	
	95016-2111-05-1500 退職手当	86,225	158,362		72,137	
003	定員合理化に伴う経費					
01	人件費	0	5,439		5,439	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	3,473		3,473	
	02-0100 職員俸給	0	2,894		2,894	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	579		579	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	1,169		1,169	
	03-0300 通勤手当	0	102		102	
	03-0700 期末手当	0	628		628	
	03-0800 勤勉手当	0	386		386	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	53		53	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	797		797	
006	増員要求に伴う経費					
01	人件費	0	71,140		71,140	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	46,589		46,589	
	02-0100 職員俸給	0	35,626		35,626	
	02-0200 扶養手当	0	3,198		3,198	
	02-0300 地域手当	0	7,765		7,765	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	14,742		14,742	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	1,126		1,126	
	03-0700 期末手当	0	6,188		6,188	
	03-0800 勤勉手当	0	3,416		3,416	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	4,012		4,012	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	9,809		9,809	
011	振替定員に伴う経費	0	5,540		5,540	
01	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)( 原子力規制委員会)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
06	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)		0	5,540		5,540	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	3,133		3,133	
	02-0100 職員俸給		0	2,520		2,520	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	613		613	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,407		2,407	
	03-0100 管理職手当		0	547		547	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	848		848	
	03-0800 勤勉手当		0	1,012		1,012	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0	0	
026	一般行政共通経費	1,189,831	1,596,462	406,631	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	158,317	173,768	15,451	1. 技術参与 173,768( 158,317)
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	17,680	17,680	0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,685	6,658	4,973	1. 健康管理医師等謝金 1,560( 716) 2. 政策評価懇談会謝金 177( 177) 3. 情報公開相談謝金 300( 100) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 210( 159) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 142( 142) 6. 広報アドバイザー執筆謝金 297( 291) 7. 英文校閲謝金 600( 100) 8. 検討チーム出席謝金( 制度改正審議室) 2,124( 0) 9. ストレスチェック医師謝金 936( 0) 10. 復職判定専門医師謝金 312( 0) 計 6,658( 1,685)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,557	24,021	20,464	1. 内国旅費 24,021( 3,557) ( 1 ) 一式計上分 19,806( 1,675) ( 2 ) 採用に係る説明会 4,163( 1,830) ( 3 ) 人事院研修交通費 52( 52) 総合職人事院研修交通費 33( 33) 補佐・係長人事院研修交通費 19( 19) 2. 外国旅費 ( 1 ) I A E A ( D S 4 5 6 ガイドライン等) 会議、調査 0( 0) ( 2 ) 国際機関等における会議( 国際安全条約、早期通報条約、援 助条約、廃棄物条約等) 0( 0) ( 3 ) 諸外国との規制情報交換会議等 0( 0) 計 24,021( 3,557)
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	3,040	3,504	464	
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	5,271	4,806	465	1. 新規採用分 1,198( 1,198) 2. 事務所勤務者( モニタリング、P P 分室) 3,394( 4,073) 3. 原子力規制委員会委員 214( 0) 計 4,806( 5,271)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,312	7,589	6,277	1. 内国旅費 7,589( 1,312)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)一式計上分 7,188( 1,188)
							(2)物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 149( 85)
							(3)行政事業レビュー有識者会合 44( 26)
							(4)政策評価懇談会 16( 13)
							(5)検討チーム(制度改正) 192( 0)
							2.外国旅費
							(1)IAEA(DS456ガイドライン等)会議 0( 0)
							計 7,589( 1,312)
	95016-2123-09-1010 庁 費	209,217	361,877			152,660	1.備品費 20,514( 6,446)
							(1)事務室内備品整備 20,514( 6,206)
							(2)前年度限りの経費(国家公務員身分証マイナンバーカード発行端末購入) 0( 240)
							2.消耗品費 18,303( 17,770)
							(1)事務用品等消耗品 5,157( 5,157)
							(2)コピー用紙 3,072( 3,072)
							(3)文献費 1,389( 1,389)
							(4)定期刊行物等 1,739( 1,739)
							(5)予算書等購入費 113( 113)
							(6)決算書等購入費 82( 82)
							(7)原子力関係六法 2,968( 3,842)
							(8)防災用品購入費 2,267( 1,801)
							(10)法令業務支援図書 432( 378)
							(11)対訳ISO9001等図書 58( 58)
							(12)法律の専門書 216( 0)
							(13)職員身分証経費 810( 0)
							(14)前年度限りの経費(国際業務図書) 0( 139)
							3.印刷製本費 2,462( 2,091)
							(1)採用に係る説明会資料作成 1,274( 1,050)
							(2)試験問題印刷、製本 143( 200)
							(3)原子力規制委員会パンフレット作成費 527( 517)
							(4)その他印刷物 324( 324)
							(5)会計実施検査調書 194( 0)
							4.通信運搬費 8,369( 7,638)
							(1)郵便料 1,329( 1,690)
							(2)電話使用料 3,211( 3,000)
							(3)外勤用回数券 497( 497)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							(4) 国会中継通信費	3,332( 2,451)		
							5. 光熱水料	32,033( 21,645)		
							(1) 庁舎電気料	32,033( 15,984)		
							(2) 前年度限りの経費(庁舎空調運転電気料(延長分))	0( 5,661)		
							6. 借料及び損料	23,013( 25,933)		
							(1) 深夜自動車借料	19,632( 21,813)		
							(2) 複写機借料(単年度分)	1,500( 2,860)		
							(3) 複写機借料(国庫債務負担行為)	131( 260)		
	国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分									
							平成29年度以降消滅予定額			
	事項及び議決年度	限度額		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	不用額
	複写機(高速機)のリース (平成28年度)	780		1	1	1	-	-	-	777
	複写機(高速機)のリース (平成29年度)	1,040		-	130	260	260	260	130	
	計	1,820		1	131	261	260	260	130	777
							(4) 採用説明会会場借料	1,750( 1,000)		
							7. 会議費	62( 12)		
							(1) 政策評価懇談会	3( 3)		
							(2) 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会	3( 3)		
							(3) 行政事業レビュー有識者会合	8( 6)		
							(4) 会計検査対応等	19( 0)		
							(5) 検討チーム(制度改正審議室)	19( 0)		
							(6) 復職判定委員会会議費	10( 0)		
							8. 賃金			
							(1) 既定分	62,962( 55,842)		
							9. 保険料			
							(1) 社会保険料	4,924( 6,167)		
							10. 子ども・子育て拠出金	47( 55)		
							11. 雑役務費	177,535( 54,600)		
							(1) 外部倉庫料	2,320( 2,163)		
							(2) 各種保守料	6,946( 7,024)		
							複写機保守料	6,946( 6,946)		
							前年度限りの経費(庁舎自動ドア保守点検)	0( 78)		
							(3) 採用支援サイト利用料	4,868( 2,090)		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(4)速記料 1,205( 254)
							政策評価懇談会 73( 36)
							行政事業レビュー有識者会合 183( 145)
							物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 73( 73)
							検討チーム(制度改正審議室) 876( 0)
							(5)庁舎整備保安業務料 12,091( 10,760)
							(6)弁護士顧問料 370( 370)
							(7)NHK受信料 825( 595)
							(8)システム関係経費 12,974( 16,059)
							外部システム利用経費 2,235( 2,770)
							a.法令検索システム 809( 810)
							b.官報検索システム 130( 130)
							c.職員安否確認システム 1,296( 1,490)
							d.前年度限りの経費(国家公務員身分証マイナンバーカード化システム装置) 0( 340)
							システム入力業務 5,800( 3,662)
							a.旅費システム 5,800( 2,547)
							b.前年度限りの経費(人事給与システム) 0( 1,115)
							システムデータ移行業務
							a.人事給与システム 4,939( 9,627)
							(9)放射線管理業務 7,242( 6,573)
							(10)マネジメントシステム推進費 0( 0)
							(11)広報関係経費 2,094( 1,831)
							(12)庁内照明器具修繕 339( 333)
							(13)電話交換機点検保守 547( 277)
							(14)給与明細電子化サービス 302( 302)
							(15)官報掲載費 432( 432)
							(16)海外教育機関受講料等 14,939( 5,398)
							(17)翻訳料 10,800( 0)
							(18)個別空調保守点検業務 452( 0)
							(19)執務室工事費 98,789( 0)
							(20)前年度限りの経費(音響設備点検保守) 0( 139)
							12.職員厚生経費 11,653( 11,018)
							(1)永年勤続表彰経費 252( 252)
							勤続20年 103( 103)
							勤続30年 149( 149)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	444,241	449,192	4,951	(2) 健康診断費 11,401( 10,766) 一般定期健康診断 5,566( 5,407) 特別定期健康診断 1,272( 1,068) 臨時健康診断 2,888( 2,603) V D T 1,098( 1,131) 婦人科検診 577( 557) 計 361,877( 209,217) (1) 原子力関係資料閲覧室 P C 保守経費 855( 0) I 新たな I T 戦略の推進 73,307( 38,651) 1. 情報セキュリティ対策の強化 26,178( 7,271) (1) C I O 補佐官支援及び最高情報セキュリティアドバイザー支援業務 1,759( 7,271) (2) 情報セキュリティ対策にかかる支援 24,419( 0) (3) 前年度限りの経費(情報セキュリティポリシー改訂経費) 0( 0) (4) 前年度限りの経費(情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ報告書作成業務) 0( 0) (5) 前年度限りの経費(情報セキュリティ教育(E-ラーニング)) 0( 0) 2. 標的型攻撃対策整備 47,129( 31,380) (1) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)( 国庫債務負担行為) 33,363( 20,571) 標的型攻撃対策整備・運用(次期ネットワークシステム)国庫債務負担行為 (平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為 限度額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不要額 329,122 8,341 33,363 33,363 33,363 25,023 195,669 借料及び損料 15,920( 12,636) 雑役務費 17,443( 7,935) (2) 機器情報 L A N 運用経費 13,766( 0) 通信運搬費 1,349( 0) 雑役務費 12,417( 0) (3) 前年度限りの経費(標的型攻撃対策整備(延長分)) 0( 10,809) 前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 9,996) 前年度限りの経費(雑役務費) 0( 813) 3. 前年度限りの経費(C I O 補佐官設置経費) 0( 0) II 環境情報システム運用・整備 325,584( 388,564) 1. 原子力規制庁 L A N システム運用・整備 3,262( 3,203) 消耗品費 244( 240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						通信運搬費 3,018( 2,963)
						前年度限りの経費(派遣職員) 0( 0)
						2. 原子力規制庁ネットワークシステム運用管理業務 72,152( 108,391)
						雑役務費 9,059( 71,267)
						通信運搬費 63,093( 37,124)
						3. 新IT戦略・革新推進業務(旧最適化計画作成支援業務) 8,883( 8,721)
						4. 原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 203,897( 102,892)
						(1) ネットワーク更新・運用(国庫債務負担行為) 183,916( 79,946)
						原子力規制委員会次期ネットワークシステムの更改・運用 (平成28年度~平成32年度)国庫債務負担行為
						限 度 額 平成28年度 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度 不要額
						1,279,226 45,978 183,916 183,916 183,916 137,936 543,564
						借料及び損料 115,672( 41,207)
						雑役務費 68,244( 38,739)
						(2) 平成29年度職員増員対応 原子力規制委員会ネットワークシステムの増員対応 (平成29年度~平成33年度)国庫債務負担行為
						限 度 額 平成29年度 平成30年度 平成31年度 平成32年度
						79,923 19,981 21,797 21,797 16,348
						借料及び損料 10,777( 0)
						雑役務費 9,204( 0)
						(3) 前年度限りの経費(新システム移行費及び旧システム廃棄費) ) 0( 22,946)
						5. 個別業務システムの運用・整備 37,390( 0)
						6. 前年度限りの経費(原子力規制委員会次期ネットワークシステム構築支援(運用業務調達支援)) 0( 6,207)
						7. 前年度限りの経費(原子力規制委員会次期ネットワークシステムの工程管理支援) 0( 29,538)
						8. 前年度限りの経費(移管システムの運用・整備(旧)JNES分情報処理業務庁費) 0( 129,612)
						前年度限りの経費(借料及び損料) 0( 37,390)
						前年度限りの経費(通信運搬費) 0( 20,057)
						前年度限りの経費(雑役務費) 0( 72,165)
						III 原子力規制庁に係る情報の提供 25,027( 17,026)
						1. 原子力規制庁ホームページの運用・整備 4,163( 3,774)
						(1) 原子力規制庁ホームページの運用・整備 4,163( 2,446)
						(2) 前年度限りの経費(原子力規制庁外国語版ホームページ充実強化) 0( 1,328)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																		
					2. 原子力規制庁ホームページCMS導入経費(国庫債務負担行為) 20,864( 13,252)																		
					原子力規制委員会ホームページCMS導入経費(平成25年度~平成29年度)国庫債務負担行為																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>限 度 額</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>一 般 会 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>80,131</td> <td>10,922</td> <td>29,453</td> <td>13,252</td> <td>13,252</td> <td>13,252</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限 度 額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	一 般 会 計	80,131	10,922	29,453	13,252	13,252	13,252					
限 度 額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	一 般 会 計																	
80,131	10,922	29,453	13,252	13,252	13,252																		
					(1) CMS構築・コンテンツ移行業務 13,252( 13,252)																		
					借料及び損料 6,889( 6,889)																		
					雑役務費 6,363( 6,363)																		
					(2) CMS冗長化環境構築 7,612( 0)																		
					備品費 1,547( 0)																		
					雑役務費 6,065( 0)																		
					IV 公開情報管理システム(仮称)の調査・研究業務																		
					雑役務費 24,419( 0)																		
95016-2123-09-5010	土地建物借料	339,399	543,527	204,128	1. 庁舎借料 523,727( 339,399)																		
					国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分(一般会計)																		
					<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">事項及び議決年度</th> <th rowspan="2">限度額</th> <th colspan="3">平成29年度以降消滅予定額</th> <th rowspan="2">不用額</th> </tr> <tr> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> <th>平成31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>六本木ファーストビル賃料</td> <td>1,571,181</td> <td>523,727</td> <td>523,727</td> <td>523,727</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事項及び議決年度	限度額	平成29年度以降消滅予定額			不用額	平成29年度	平成30年度	平成31年度	六本木ファーストビル賃料	1,571,181	523,727	523,727	523,727				
事項及び議決年度	限度額	平成29年度以降消滅予定額			不用額																		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度																			
六本木ファーストビル賃料	1,571,181	523,727	523,727	523,727																			
					2. 宿舍借料 19,800( 0)																		
					計 543,527( 339,399)																		
95016-2123-09-5510	各所修繕	5,604	3,324	2,280	1. 一般修繕費(6年以上~11年未満) 382( 245)																		
					2. 一般修繕費(11年以上~16年未満) 2,222( 4,641)																		
					3. 一般修繕費(31年以上) 720( 668)																		
					4. 前年度限りの経費(一般修繕費(6年未満)) 0( 50)																		
					計 3,324( 5,604)																		
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	168	176	8																			
95016-2129-17-1010	交際費	237	237	0																			
95016-2959-18-1010	賠償償還及払戻金	103	103	0																			
41	06-95 審議会等に必要な経費	24,744	30,727	5,983	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">環 A17</th> </tr> <tr> <th></th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>( 0 ) ( 0</td> <td>64,057 ) ( 84,410</td> <td>35,924 ) ( 43,470</td> <td>41,035 ) ( 44,448</td> <td>25,015 ) ( 38,359</td> </tr> </tbody> </table>	環 A17							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	予 算 額	( 0 ) ( 0	64,057 ) ( 84,410	35,924 ) ( 43,470	41,035 ) ( 44,448	25,015 ) ( 38,359
環 A17																							
	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度																		
予 算 額	( 0 ) ( 0	64,057 ) ( 84,410	35,924 ) ( 43,470	41,035 ) ( 44,448	25,015 ) ( 38,359																		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
006	原子炉安全専門審査会運 営						予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 16,692 ) ( 20,829 )	( 10,470 ) ( 13,058 )	( 14,262 ) ( 14,875 )	( 6,763 ) ( 13,184 )
001	原子炉安全専門審査会	6,447		10,142		3,695						
	95016-2111-05-0200 委員手 当	2,631		4,988		2,357	1 . 原子炉安全専門審査会				3,865 ( 1,327 )	
							2 . 原子炉安全専門審査部 会				1,123 ( 1,304 )	
							計				4,988 ( 2,631 )	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53		106		53	1 . 審査会招へい謝金				106 ( 53 )	
	95016-2122-08-6010 委員等旅 費	1,614		3,978		2,364	1 . 内国旅費				3,978 ( 1,614 )	
							( 1 ) 原子炉安全専門審査 会				3,886 ( 1,568 )	
							( 2 ) 審査会招へい旅費				92 ( 46 )	
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,149		1,070		1,079	1 . 被服費					
							( 1 ) 前年度限りの経費 ( 審査・検査用作業着 )				0 ( 660 )	
							2 . 印刷製本費				291 ( 291 )	
							( 1 ) 原子炉安全専門審査 会報告書				97 ( 97 )	
							( 2 ) 原子炉安全専門審査 部会報告書				194 ( 194 )	
							3 . 借料及び損料					
							( 1 ) 会場借料				227 ( 454 )	
							4 . 会議費				41 ( 54 )	
							( 1 ) 原子炉安全専門審査 会				32 ( 18 )	
							( 2 ) 原子炉安全専門審査 部会				9 ( 36 )	
							5 . 雑役務費				511 ( 690 )	
							( 1 ) 原子炉安全専門審査 会速記料				219 ( 109 )	
							( 2 ) 原子炉安全専門審査 部会速記料				292 ( 581 )	
							計				1,070 ( 2,149 )	
011	核燃料安全専門審査会運 営						2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	2 6 年度	2 7 年度	
							予 算 額	( 0 ) ( 0 )	( 9,475 ) ( 12,352 )	( 9,704 ) ( 11,827 )	( 10,224 ) ( 11,385 )	( 5,048 ) ( 8,555 )
006	核燃料安全専門審査会	5,496		6,784		1,288						
	95016-2111-05-0200 委員手 当	2,996		3,250		254	1 . 核燃料安全専門審査 会				2,689 ( 1,185 )	
							2 . 核燃料安全専門審査 部会				561 ( 1,811 )	
							計				3,250 ( 2,996 )	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	47		106		59	1 . 審査会招へい謝金				106 ( 47 )	
	95016-2122-08-6010 委員等旅 費	1,386		2,631		1,245	1 . 内国旅費				2,631 ( 1,386 )	
							( 1 ) 核燃料安全専門審査 会				2,539 ( 1,340 )	
							( 2 ) 審査会招へい旅費				92 ( 46 )	
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,067		797		270	1 . 印刷製本費				291 ( 291 )	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)核燃料安全専門審査会報告書 97( 97) (2)核燃料安全専門審査部会報告書 194( 194) 2.借料及び損料 (1)会場借料 114( 114) 3.会議費 27( 45) (1)核燃料安全専門審査会 22( 13) (2)核燃料安全専門審査部会 5( 32) 4.雑役務費 365( 617) (1)核燃料安全専門審査会速記料 219( 109) (2)核燃料安全専門審査部会速記料 146( 508) 計 797( 1,067)
	016 放射線審議会運営				23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0)( 6,360)( 4,787)( 5,840)( 4,040) 0 7,523 5,711 6,534 5,932
	006 放射線審議会	4,517	4,519	2	
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,407	2,407	0	1.放射線審議会 1,110( 733) 2.放射線審議会部会 1,297( 1,674) 計 2,407( 2,407)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	181	181	0	1.放射線審議会 72( 72) 2.放射線審議会部会 109( 109) 計 181( 181)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,041	1,041	0	1.内国旅費 (1)放射線審議会 1,041( 1,041)
	95016-2123-09-1010 庁費	888	890	2	1.消耗品費 (1)放射線審議会 73( 73) 2.印刷製本費 (1)放射線審議会 資料印刷費 259( 259) 報告書印刷費 216( 216) 43( 43) 3.雑役務費 (1)速記 365( 363) 4.通信運搬費 (1)前年度限りの経費(会議開催通知等送料) 0( 0) 5.借料及び損料 (1)会場借料 165( 165) 6.会議費 28( 28)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							(1)放射線審議会総会				13(	13)
							(2)放射線審議会部会				15(	15)
							計				890(	888)
019	国立研究開発法人審議会 運営	1,476	2,456			980		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
							予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	0 ) (	0 ) (	1,154)
								0	0	0	0	1,538
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会	604	866			262						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	362	362			0	1.会長				68(	68)
							2.委員				294(	294)
							計				362(	362)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	127	388			261	1.内国旅費					
							(1)会議出席				388(	127)
	95016-2123-09-1010 庁 費	115	116			1	1.会議費					
							(1)審議会等				6(	6)
							2.雑役務費					
							(1)速記				110(	109)
							計				116(	115)
016	量子科学技術研究開発機 構部会	459	780			321						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	244	250			6	1.委員				157(	176)
							2.会長				93(	68)
							計				250(	244)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	101	378			277	1.内国旅費					
							(1)会議出席				378(	101)
	95016-2123-09-1010 庁 費	114	152			38	1.会議費					
							(1)分科会等				6(	5)
							2.雑役務費					
							(1)速記				146(	109)
							計				152(	114)
021	日本原子力研究開発機構 部会	413	810			397						
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	244	248			4	1.会長				91(	68)
							2.委員				157(	176)
							計				248(	244)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	55	410			355	1.内国旅費					
							(1)会議出席				410(	55)
	95016-2123-09-1010 庁 費	114	152			38	1.会議費					



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1)分科会等 6( 5)
					2.雑役務費
					(1)速記 146( 109)
					計 152( 114)
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
026	緊急事態応急対策委員会 運営				予 算 額 ( 0) ( 5,753) ( 9,299) ( 9,150) ( 8,010) 0 7,551 10,739 9,892 9,150
006	緊急事態応急対策委員会	6,808	6,826	18	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当	3,120	3,136	16	1.緊急事態応急対策調査委員
					(1)委員 3,136( 3,120)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,478	3,478	0	1.内国旅費 3,478( 3,478)
					(1)会議出席 960( 960)
					(2)実態調査 2,518( 2,518)
	95016-2123-09-1010 庁 費	210	212	2	1.会議費
					(1)緊急事態応急対策調査委員 29( 29)
					2.雑役務費
					(1)速記 183( 181)
					計 212( 210)
42	525 原子力安全確保費				
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	3,980,245	4,279,010	298,765	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 ( 0) ( 484,687) ( 4,546,447) ( 3,726,891) ( 3,896,026) 0 337,988 3,846,447 3,729,112 3,897,486
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	639,956	708,406	68,450	環 A17 環 A18
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 ( 0) ( 154,174) ( 175,490) ( 243,038) ( 301,647) 0 154,174 175,490 243,038 301,647
	016 原子力安全行政の充実・強化	233,443	279,164	45,721	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,210	3,183	27	1.階層別研修講師謝金
					(1)研修講師謝金 183( 210)
					2.原子力規制国際関係謝金
					(1)国際アドバイザー謝金 3,000( 3,000)
					計 3,183( 3,210)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,665	15,769	104	1.内国旅費 11,136( 7,235)
					(1)原子力総合防災訓練 1,732( 2,373)
					事前調整 1,732( 607)
					前年度限りの経費(事前訓練) 0( 883)
					前年度限りの経費(本訓練) 0( 883)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 階層別研修関係職員旅費 9,404( 4,862)
					新人研修 4,798( 4,680)
					新人研修引率者等旅費 326( 182)
					その他研修 4,280( 0)
					2. 外国旅費 4,633( 8,430)
					(1) IAEA(DS456ガイドライン等)会議 400( 400)
					(2) 国際機関等における会議 4,233( 5,876)
					(3) 前年度限りの経費(諸外国との規制情報交換会議等) 0( 2,154)
					計 15,769( 15,665)
	95016-2122-08-4410 在外研究員旅費	3,040	9,592	6,552	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,087	7,234	853	1. 内国旅費
					(1) 階層別研修委員旅費 164( 164)
					2. 外国旅費 7,070( 7,923)
					(1) 国際アドバイザー招聘旅費 6,370( 7,223)
					(2) IAEA(DS456ガイドライン等)会議、調査(東京～ウィーン(5日間)) 700( 700)
					計 7,234( 8,087)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	15,000	13,932	1,068	1. 研修・力量管理システム関連費 13,932( 15,000)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	188,441	229,454	41,013	1. 備品費 29,271( 16,319)
					(1) 事務用備品 28,771( 15,819)
					(2) 研修用事務機器 500( 500)
					2. 消耗品費 34,847( 36,151)
					(1) コピー用紙 6,442( 6,442)
					(2) トナーカートリッジ 12,713( 12,713)
					(3) 事務用消耗品 12,818( 12,818)
					(4) 新聞購読料 1,733( 1,733)
					(5) 研修用消耗品 1,000( 1,000)
					(6) 国際業務図書 141( 0)
					(7) 前年度限りの経費(防災訓練用消耗品) 0( 1,445)
					3. 被服費
					(1) 防災服購入費 2,495( 2,495)
					4. 印刷製本費 3,555( 4,056)
					(1) 研修関係印刷製本費 2,000( 2,000)
					(2) モニタリング調整会議印刷製本費 1,555( 1,555)
					(3) 前年度限りの経費(防災訓練用資料) 0( 501)



要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 研修費 24,081( 7,370)
							(2) 複写機保守 21,043( 21,043)
							(3) 翻訳費 2,006( 2,000)
							(4) 欧州技術支援機関ネットワーク(ETSON)年会費 274( 280)
							(5) モニタリング調整会議速記 584( 581)
							(6) 海外教育機関受講料等 6,173( 5,398)
							(7) マネジメントシステム推進費 14,367( 4,339)
							(8) 通訳費 5,400( 0)
							計 229,454( 188,441)
031	原子力規制委員会運営	76,421	101,024			24,603	
95016-2129-06-0110	諸謝金	212	212			0	1. 外部有識者の意見聴取会等 212( 212)
95016-2122-08-2010	職員旅費	3,785	3,785			0	1. 内国旅費 1,162( 1,162)
							(1) 現地調査等 650( 650)
							(2) 外部有識者意見聴取会出席等 512( 512)
							2. 外国旅費
							(1) IAEA関連 2,623( 2,623)
							計 3,785( 3,785)
95016-2122-08-6010	委員等旅費	410	410			0	1. 内国旅費
							(1) 外部有識者意見聴取会出席等 410( 410)
95016-2123-09-1086	原子力安全業務 庁費	71,915	96,387			24,472	1. 印刷製本費
							(1) 報告書作成費 998( 959)
							2. 借料及び損料
							(1) 前年度限りの経費(自動車借料) 0( 11,138)
							3. 会議費
							(1) 外部有識者意見聴取会等出席等 7( 15)
							4. 保険料
							(1) 自賠償保険料 185( 79)
							購入分 157( 79)
							更新分 28( 0)
							5. 自動車交換差金
							(1) ハイブリッド車(普通) 14,645( 7,322)
							6. 雑役務費 76,636( 49,910)
							(1) 翻訳費
							委員会調査報告書等英訳 994( 1,080)
							前年度限りの経費(海外原子力文献英訳) 0( 0)
							(2) 速記料 3,498( 3,803)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							原子力規制委員会会議	2,804(	2,787)
							原子力規制委員会臨時会議	584(	581)
							外部有識者意見聴取会	110(	435)
							(3)自動車運行管理業務	72,144(	45,027)
							(4)前年度限りの経費(クリーニング料)	0(	0)
							7.自動車維持費	3,916(	2,492)
							計	96,387(	71,915)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	99	230			131			
	036 原子力規制事務所等の維持管理	29,151	26,038			3,113			
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,310	2,161			149	1.原子力規制事務所関連職員旅費	680(	680)
							(1)本庁との連絡調整及び会議等出席旅費	554(	554)
							(2)県庁等との連絡調整及び会議出席旅費	126(	126)
							2.地方放射線モニタリング対策官事務所関連職員旅費	1,481(	1,630)
							(1)本庁との連絡調整及び会議等出席旅費	100(	249)
							(2)県庁等との連絡調整及び会議出席旅費	691(	691)
							(3)事務所間の連絡調整旅費	690(	690)
							計	2,161(	2,310)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	25,401	20,011			5,390	1.原子力規制事務所関連庁費	16,958(	22,774)
							(1)備品費	466(	466)
							(2)消耗品費	1,947(	2,066)
							(3)通信運搬費	1,300(	1,300)
							(4)光熱水料	1,607(	1,645)
							電気料	1,427(	1,484)
							ガス料	48(	44)
							水道料	132(	117)
							(5)借料及び損料	8,944(	15,186)
							(6)雑役務費	1,664(	1,724)
							(7)自動車維持費	831(	277)
							(8)燃料費	87(	110)
							(9)保険料(自賠償保険)	112(	0)
							2.地方放射線モニタリング対策官事務所関連庁費	3,053(	2,627)
							(1)備品費	41(	41)
							(2)消耗品費	55(	55)
							(3)通信運搬費	442(	442)
							(4)光熱水料	52(	52)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						電気料 35( 35) ガス料 12( 12) 水道料 5( 5) (5)借料及び損料 930( 930) (6)雑役務費 38( 38) (7)自動車維持費 1,390( 1,069) (8)保険料(自賠償保険料) 105( 0) 計 20,011( 25,401)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		1,440	3,687	2,247	1.原子力規制事務所関係借上宿舍 1,440( 1,440) 2.地方放射線モニタリング対策官事務所及び原子力艦放射能調査事務所関係借上宿舍 2,247( 0) 計 3,687( 1,440)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		0	179	179	
040	原子力規制人材育成等の推進		300,941	302,180	1,239	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		425	425	0	1.階層別研修講師謝金 425( 425)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		0	915	915	1.内国旅費 (1)原子力規制人材育成事業関係職員旅費 915( 0)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		512	819	307	1.内国旅費 (1)原子力規制人材育成事業関係委員等旅費 819( 512)
	95016-2123-09-1010 庁費		0	0	0	1.会議費 0( 0)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費		4	21	17	1.会議費 21( 4)
	95016-2715-16-1634 原子力人材育成等推進事業費補助金		300,000	300,000	0	
016	原子力利用の安全対策等に必要経費		122,662	109,043	13,619	環 A18 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0) ( 237,195) ( 126,971) ( 135,626) ( 151,357) 0 90,496 126,971 135,626 151,357
006	試験研究炉等の原子力の安全規制		81,298	67,841	13,457	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		4,980	2,909	2,071	1.原子炉関係 (1)原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354( 2,620) 2.核燃料関係 (1)原子力安全技術アドバイザー 会議出席謝金 354( 354) 3.原子炉主任技術者試験 2,201( 2,006)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1)筆記試験委員会出席謝金 711( 711)
						(2)口頭試験委員会出席謝金 379( 379)
						(3)問題作成謝金 261( 237)
						(4)答案審査謝金 779( 608)
						(5)原子炉主任技術者制度検討会出席謝金 71( 71)
						計 2,909( 4,980)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,224	3,716		508	1.内国旅費 3,259( 3,259)
						(1)原子炉関係 2,657( 2,657)
						原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可等 2,217( 2,217)
						原子炉施設の運転管理の充実 440( 440)
						(2)核燃料関係
						使用状況調査等 457( 457)
						(3)規制業務管理経費
						研修 43( 43)
						(4)原子炉主任技術者試験 102( 102)
						筆記試験答案審査依頼 34( 34)
						筆記試験答案審査確認 34( 34)
						筆記試験問題校正依頼 34( 34)
						2.外国旅費
						(1)核燃料物質等の規制に関する意見交換 457( 965)
						計 3,716( 4,224)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	4,957	8,441		3,484	1.内国旅費 8,441( 4,957)
						(1)原子炉関係 5,375( 3,152)
						原子炉施設の検査 4,255( 2,032)
						原子炉施設の運転管理の充実 1,120( 1,120)
						(2)核燃料関係 3,066( 1,805)
						使用施設の施設検査 877( 531)
						保安検査等 2,004( 1,089)
						核燃料輸送物容器検査等 185( 185)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,402	2,575		173	1.内国旅費 2,575( 2,402)
						(1)原子炉関係
						原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 925( 925)
						(2)核燃料関係
						使用状況調査等 137( 137)
						(3)原子力安全技術アドバイザー
						会議出席旅費 189( 189)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		6,131	7,395		1,264	(4) 原子炉主任技術者試験 筆記試験委員会出席旅費 口答試験委員会出席旅費 原子炉主任技術者制度検討会出席旅費 1. 会議費 2. 印刷製本費 3. 通信運搬費 4. 雑役務費 5. 借料及び損料 6. 被服費 7. 消耗品費 計	1,324( 1,151) 858( 858) 432( 259) 34( 34) 71( 71) 94( 74) 61( 61) 4,548( 4,767) 1,588( 1,158) 660( 0) 373( 0) 7,395( 6,131)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費		58,604	42,805		15,799	1. 原子炉施設等の安全規制 (1) 試験研究用原子炉施設等データベースの整備 (2) 耐震安全性調査 (3) 前年度限りの経費(核燃料物質等の使用の規制に関する国際 動向等調査)	42,805( 58,604) 15,114( 15,114) 27,691( 27,691) 0( 15,799)
008	試験研究炉等の核セキュ リティ対策		41,364	41,202		162		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		354	354		0	1. 核物質防護検討会 (1) 会議出席謝金	354( 354)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,177	2,216		961	1. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議	2,216( 3,177)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		3,300	4,949		1,649	1. 内国旅費 (1) 原子炉関係 原子炉施設の運転管理の充実 (2) 核燃料関係 核物質防護検査旅費	4,949( 3,300) 1,864( 1,243) 3,085( 2,057)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,080	2,196		116	1. 内国旅費 (1) 原子炉関係 原子炉の設置、設計及び工事方法の許認可 2. 外国旅費 (1) 核物質防護に関する国際会議	239( 239) 1,957( 1,841)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		4,433	4,486		53	計 1. 会議費 (1) 核物質防護検討会 (2) 核セキュリティワーキング等	2,196( 2,080) 154( 132) 20( 20) 134( 112)



要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							2. 雑役務費 3,918( 3,918) (1) 核物質防護検討会 540( 540) (2) 核セキュリティワーキング等 3,378( 3,378) 3. 借料及び損料 (1) 核セキュリティワーキング等 414( 383) 計 4,486( 4,433)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費		28,020	27,001		1,019	1. 原子炉施設等の安全規制 (1) 原子炉施設の技術基準等の整備 新核物質防護システム確立調査 27,001( 28,020)
	011 原子力の安全・防災対策						
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		0	0		0	1. 印刷製本費 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議印刷製本費) 0( 0) 2. 借料及び損料 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議会場借料) 0( 0) 3. 会議費 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議総会) 0( 0) 4. 雑役務費 (1) 前年度限りの経費(モニタリング調整会議速記) 0( 0) 計 0( 0)
	031 放射線障害防止対策に必 要な経費		215,776	235,069		19,293	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 1237288)( 194502)( 212719) 0 0 537288 194762 213892
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		14,765	14,765		0	1. 技術参与(放射線施設安全管理支援体制の整備) 14,765( 14,765)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,752	1,752		0	1. 放射線安全技術アドバイザー会議 1,487( 1,487) 2. 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 (1) 技術審査会出席謝金 53( 53) 3. IAEA放射線防護基準等の整備 (1) 技術審査会出席謝金 159( 159) 4. 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 (1) 技術審査会出席謝金 53( 53) 計 1,752( 1,752)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,881	5,459		578	1. 内国旅費 1,976( 1,398) (1) 大線量施設等調査 1,155( 577) (2) 放射線安全技術アドバイザー会議 540( 540) (3) 放射線同位元素等取扱研修 281( 281) 2. 外国旅費 3,483( 3,483)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)放射線セキュリティに関する国際会議 952( 952)
							(2)放射線防護基準等に関する国際会議出席 2,531( 2,531)
							計 5,459( 4,881)
	95016-2122-08-2210 検査旅費	7,335	27,280			19,945	1.放射線使用施設等立入検査
							(1)内国旅費 27,280( 7,335)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	9,255	18,585			9,330	1.内国旅費 16,708( 7,378)
							(1)放射線施設安全管理支援体制の整備 技術参与(放射線担当)旅費 12,761( 3,431)
							(2)放射線安全技術アドバイザー会議 内国旅費全国平均(1泊2日) 3,842( 3,842)
							(3)放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 技術審査会出席旅費 21( 21)
							(4)IAEA放射線防護基準等の整備 技術審査会出席旅費 63( 63)
							(5)放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 技術審査会出席旅費 21( 21)
							2.外国旅費
							(1)放射線防護基準等に関する国際会議出席 1,877( 1,877)
							計 18,585( 9,255)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	63,813	63,813			0	
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分							
事項及び議決年度 限度額							
平成25年度以降予定額							
25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 不用額							
放射線源登録管理システム運用 (平成25年度) 184,695 36,939 36,939 36,939 30,931 31,579 11,368							
							1.雑役務費 63,813( 63,813)
							(1)放射線障害防止に係る総合管理システムの運用 31,179( 31,827)
							放射線障害防止に係る総合管理システムの運用等 25,590( 26,238)
							放射線障害防止法に係る申請書等の光ディスクファイル化 5,589( 5,589)
							(2)放射線源の登録管理システムの運用 32,634( 31,986)
							放射線源の登録管理システムの運用等 31,579( 30,931)
							修繕費 1,055( 1,055)
							(3)放射線障害防止に係る総合管理システム及び放射線源の登録 前年度限りの経費(管理システムのデータセンターにおける運用 経費) 0( 0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	8,295	8,303	8	1. 消耗品費 0( 0) 2. 印刷製本費 3,291( 3,291) (1) R I (放射性同位元素)施設障害防止対策 487( 487) (2) 免状印刷等 195( 195) (3) 放射線安全技術アドバイザー会議 2,609( 2,609) 3. 会議費 42( 42) (1) 放射線障害防止関係省庁連絡会議 16( 16) (2) 放射線安全技術アドバイザー会議 21( 21) (3) 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 1( 1) (4) I A E A 放射線防護基準等の整備 3( 3) (5) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 1( 1) 4. 雑務費 4,970( 4,962) (1) 放射線障害防止関係省庁連絡会議 256( 254) (2) 放射線施設安全管理支援体制の整備 157( 157) (3) 放射線安全技術アドバイザー会議 584( 581) (4) 放射線障害の防止に関する基準の確認に関する調査研究 37( 36) (5) I A E A 放射線防護基準等の整備 110( 109) (6) 放射線施設における公衆の線量評価に関する技術基準等の整備 37( 36) (7) 放射線同位元素等取扱研修 2,227( 2,227) (8) R I (放射性同位元素)施設障害防止対策 1,562( 1,562) 計 8,303( 8,295)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費	105,680	95,112	10,568	1. 放射線安全規制研究戦略推進事業 95,112( 0) 2. 前年度限りの経費( R I 施設の緊急時体制及びセキュリティに関する調査) 0( 30,018) 3. 前年度限りの経費( I A E A 放射線防護基準等の整備) 0( 51,100) 4. 前年度限りの経費( I C R P 技術基盤の整備等) 0( 8,348) 5. 前年度限りの経費( クリアランス審査基準の策定) 0( 16,214) 6. 前年度限りの経費( 放射線施設における公衆の線量評価) 0( 0) 計 95,112( 105,680)
046	保障措置の実施に必要な 経費	2,955,908	3,178,039	222,131	23年度 24年度 25年度 26年度 27年度 予 算 額 ( 0)( 0)( 2,837,249)( 3,019,856)( 3,162,558) 0 0 2,837,249 3,019,856 3,162,845
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	15,739	12,257	3,482	1. 技術参与(保障措置制度の整備運用) 12,257( 15,739)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	551	541	10	1. 保障措置行政の企画及び推進 541( 551) (1) 保障措置検討会 71( 71) (2) 規制委員会参事 470( 480)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
95016-2122-08-2036	保障措置業務旅費	11,107	11,539			432	1. 内国旅費 (1) 保障措置制度の整備運用 2,643( 2,385) 2. 外国旅費 8,896( 8,722) (1) 保障措置行政の企画及び推進 4,015( 4,562) (2) 保障措置に関する国際協力 4,881( 4,160) 計 11,539( 11,107)					
95016-2122-08-2210	検査旅費	3,562	3,648			86	1. 内国旅費 (1) 保障措置制度の整備運用 3,648( 3,562)					
95016-2122-08-6010	委員等旅費	4,536	4,659			123	1. 内国旅費 786( 544) (1) 保障措置行政の企画及び推進 61( 61) (2) 保障措置制度の整備運用 725( 483) 2. 外国旅費 (1) 保障措置に関する国際協力 3,873( 3,992) 計 4,659( 4,536)					
95016-2122-08-6310	外国人招へい旅費	0	0			0	1. アジア太平洋保障措置ネットワーク(A P S N)開催 0( 0)					
95016-2123-09-1086	原子力安全業務庁費	13,631	16,592			2,961	1. 消耗品費 (1) 保障措置制度の整備運用 2,819( 2,165) 2. 印刷製本費 (1) 前年度限りの経費(A P S N開催) 0( 0) 3. 通信運搬費 (1) 保障措置の実施 1,340( 1,344) 4. 光熱水料 (1) 六ヶ所保障措置センター 電気料 591( 589) 水道料(上水道料) 4( 10) 5. 借料及び損料 11,012( 8,703) (1) 保障措置計画・評価システム 1,076( 6,348) (2) 保障措置計画・評価システム(後継機) 国庫債務負担行為 9,140( 0)					
国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分												
事項及び議決年度 限度額							平成29年度以降消滅予定額 不用額					
							平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
保障措置計画・評価システム 57,888							9,140	12,187	12,187	12,187	12,187	
							(3) 自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 796( 540)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(4)前年度限りの経費(複写機借料) 0( 1,815)
					6.会議費
					(1)保障措置検討会 6( 6)
					(2)前年度限りの経費(APS N開催) 0( 0)
					7.雑役務費 824( 824)
					(1)翻訳料(和 英) 691( 691)
					(2)清掃費(六ヶ所保障措置センター) 133( 133)
					(3)前年度限りの経費(APS N開催) 0( 0)
					計 16,592( 13,631)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	71,067	39,730	31,337	1.東海保障措置分析所(土地) 2,096( 2,059)
					2.六ヶ所保障措置分析所 37,634( 69,008)
					計 39,730( 71,067)
	95016-2123-09-6010 招へい外国人滞在費	0	0	0	1.アジア太平洋保障措置ネットワーク(APS N)開催 0( 0)
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	415,786	416,535	749	
	95016-2405-16-8395 保障措置業務交付金	2,419,929	2,672,538	252,609	
051	放射能測定に必要な経費	45,943	48,453	2,510	環 A18
					23年度 24年度 25年度 26年度 27年度
					予 算 額 ( 0)( 0)( 0)( 49,594)( 46,548) 0 0 0 51,555 46,548
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,548	2,548	0	1.原子力安全規制懇談会 2,548( 2,548)
					1.モニタリングの在り方検討会出席者謝金 1,274( 1,274)
					2.放射線モニタリング関係会議出席者謝金 1,274( 1,274)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,286	4,007	1,279	1.放射線モニタリング打ち合わせ旅費 2,726( 4,005)
					2.放射線モニタリング実施旅費 1,281( 1,281)
					計 4,007( 5,286)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,563	3,563	0	1.内国旅費 1,686( 1,686)
					(1)モニタリングの在り方検討会出席旅費 843( 843)
					(2)放射線モニタリング関係会議出席旅費 843( 843)
					2.外国旅費
					(1)放射線モニタリング 1,877( 1,877)
					計 3,563( 3,563)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	5,059	8,848	3,789	1.備品費 3,240( 0)
					2.消耗品費 653( 653)
					3.会議費 61( 61)
					4.雑役務費 4,349( 4,345)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 9 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							5. 借料及び損料						545(	0)
							計						8,848(	5,059)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	29,487	29,487			0	1. 放射能測定法シリーズの更新						29,487(	29,487)
43	530 放射能調査研究費							23年度	24年度	25年度	26年度	27年度		
	16-13 放射能調査研究に必要な経費						予 算 額	( 0 ) (	0 ) (	1,254,977) (	1,590,395) (	1,589,333)		
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,515,241	1,809,100			293,859	環 A18			1,236,149	1,591,294	1,589,858		
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	16,035	18,440			2,405								
	13073-2129-06-0110 諸 謝 金	195	195			0								
	13073-2122-08-2010 職 員 旅 費	9,741	11,966			2,225								
	13073-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	8,710	10,017			1,307								
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	844,755	864,283			19,528								
							国庫債務負担行為限度額及び年度別支出区分							
							事項及び議決年度	限 度 額	平成29年度以降消滅予定額				不要額	
									28年度	29年度	30年度	31年度		
							放射能調査研究機器整備 (平成28年度)	94,589	0	10,313	84,276	0	0	
							放射能調査研究機器整備 (平成29年度)	17,470	0	0	9,169	8,301	0	
							計	112,059	0	10,313	93,445	8,301	0	
							1. 備品費						311,474(	311,474)
							2. 消耗品費						44,398(	37,019)
							3. 印刷製本費						744(	744)
							4. 通信運搬費						6,587(	6,587)
							5. 光熱水料						6,720(	6,720)
							(1) 電気料						6,456(	6,456)
							(2) 水道料						173(	173)
							上水道						104(	104)
							下水道						69(	69)
							(3) ガス料						91(	91)
							6. 借料及び損料						14,905(	13,239)
							7. 会議費						47(	47)
							8. 賃金						830(	963)
							9. 雑役務費						451,745(	434,345)

